

東アジア研究

(東アジア学会機関誌)

2009 年

東アジア学会・ビジョンと連帯 21

合同研究会特集

第 11 号

2010 年 3 月

東アジア学会

『東 ア ジ ア 研 究』第 11 号

目 次

< 投稿論文 >

韓国 Community Governance の特性と課題—地域社会福祉議題を中心として—

(新羅大学社会福祉学科教授) 楚 義秀 (1)

「国語」教科書の中の「台湾国語」—台湾における「国語」規範の歴史—

(西南学院大学非常勤講師) 有働 彰子 (22)

韓国「民主化」における政治的弾圧被害者の尊厳回復の政治

—「疑問死第一号」チェ・ジョンギル事件を中心に—

(九州大学法学府博士後期課程) 木村 貴 (34)

< 「2009年 東アジア学会・ビジョンと連帯 21 合同研究会」 発表要旨 >

< 日本語 >

2009年 東アジア学会・ビジョンと連帯 21 合同研究会プログラム (64)

韓中関係の争点と対応 (市民社会研究院院長) 羅 鍾萬 (67)

2009年後半期北朝鮮の変動と対南・対外関係の展望

—「後継構図の展開」仮説を中心に— (仁済大学統一学研究所長) 秦 熙官 (73)

超広域交流圏の計画と地域革新の構造—その論点と課題—

(長崎県立大学経済学部准教授) 車 相龍 (80)

「日韓海峡経済圏」から「超広域経済圏」へ

(九州経済調査協会常務理事) 高木 直人 (84)

日韓 Cruise 産業発展のための共同協力方案

(東西大学観光学部) 成 恩希 (88)

実質的・効率的な文化交流のための提案

(独立キュレーター/文化企画) 柳 成孝 (100)

東アジア文化圏における言語と文学

(西南学院大学国際文化学部教授) 新谷 秀明 (104)

楽しい想像 「文化流」

(東洲大学写真映像学科教授) 朴 熙眞 (108)

< 韓國語 >

2009 年 동아시아학회 · 비전과연대 21 합동연구회 프로그램 (113)

한중관계의 쟁점과 대응

(시민사회연구원 원장) 나 종만 (116)

2009 年 하반기 북한의 변동과 대남·대외관계 전망

— ‘후계구도의 전개’ 가설을 중심으로 —

(인제대 통일학연구소 소장) 진 희관 (129)

「한일해협경제권」에서 「초광역경제권」으로

(큐슈경제조사협회 상무이사) 타카키 나오토 (144)

교과서 속의 「대만국어」

— 「대만국어」의 규범화의 현재와 방향에 대해서 —

(세이난학원대학비상근강사) 우도 아키코 (149)

실질적이고 효율적인 문화교류를 위한 제안

(독립큐레이터 / 문화기획) 柳 成孝 (155)

동아시아 문화권의 언어와 문학

(세이난학원대학) 新谷 秀明 (161)

韓国 Community Governance の特性と課題

- 地域社会福祉議題を中心として -

新羅大学社会福祉学科教授 楚 義秀

I. はじめに

21世紀初韓国の社会福祉の急激な環境変化において、中心となる主題の中の1つは社会福祉の地方化であることには異見はないと考えられる。社会福祉事業法の改訂により、地域社会福祉計画の樹立と地域社会の福祉協議体構成が義務化され、社会福祉の事務と財源の地方委譲で福祉の地方化が具体化になった。中央政府の指針と計画に受動的だった従来の方式から地方、自らが計画を樹立、推進するように要求されているのである。最近公扶助中心の社会福祉で、地域児童センターや放課後プログラム推進、介護サービス運営、老人長期療養保障制の開始、バウチャー制の推進などは功過に対する評価を越え、地域社会福祉サービスの拡大と地域の福祉運営を拡張させるきっかけとなっている。社会サービスの領域が強化されることと同時に、中央政府より地方政府が住民の福祉欲求に対応できる実務的な力が何より重要になり、地域福祉の領域が徐々に拡大することは、今からも最も重要な社会福祉の基準になるだろう。

地域社会福祉の現場において、地方分権化は権力の委譲だけではなく、地方の自律性と責任を強化させ、結局は地域内の民間の自発的参加と協力があるからこそ、地域の福祉を発展させることができると考えられる（ジウング 2006: 48）。社会福祉サービスの提供においても地方と民間、そして民間と民間の連携と共同協力、つまり地域社会福祉のガバナンスシステムの運営は不可欠である（キムチャンギ 2006）。社会福祉事業法の改訂と師範事業実施後、2005年、地域社会福祉協議体の全面実施が行われたが、果してコミュニティガバナンスの運営原理はよく維持されていたのか、それとこれを促進させる要因は何かに対する検討が必要である。さらに、地域社会福祉協議体の2つの主軸である民間と公共の協力度はどうなのか、また核心問題に対する認識を共有しているのかなどに関する経験的研究が重要になり、このような研究から政策課題の導出及び発展方向を提示することによって自律的で分権的な社会福祉の発展を期待できると思われる。特に、年々社会福祉の地方化が強調されているが、各地域の社会福祉ガバナンスに対する実質的準備、過程、実務経験などの中間確認無しで行われているのは、その自体が一方的で、成果も期待できない。したがって、地域の社会福祉ガバナンスを促進させるさまざまな影響要因に関する経験的研究を通じて地域の福祉力量と福祉レベルを向上させないといけない。したがって、本研究の目的は地域社会内の多様な主体によって運営される地域社会の福祉協議体のコミュニティガバナンスの実態とその影響要因に関する理論的、経験的分

析を行うことである。具体的には、まず、先行研究の考察を通じて地域社会福祉協議体の特性と意味、コミュニティガバナンスの詳細構成概念、コミュニティガバナンスの影響要因を、研究設計の主要変数として導出するようになる。また、経験的調査研究を通じて地域社会福祉協議体の主要実態を分析し、コミュニティガバナンスの重要な影響要因を調べてみる。そして最終的には、経験的結果に基づいて地域社会福祉でのコミュニティガバナンス発展と福祉水準向上のための政策的代案を考えることになるだろう。

II. 先行研究の考察

1. 地域社会福祉協議体の特性

地域社会は、地域住民の多様な社会福祉サービスに対応、効果的で効率的なサービスを提供する重要な場所である。このような意味で、地域社会の福祉体系は非常に重要である。地域社会福祉は社会福祉の伝達体系の過程で把握されなければならない。社会福祉伝達体系とは、社会福祉サービス機関などのサービス供給者とサービス需要者をつなげる多様な連結網(社会的組織体)を意味、また社会福祉機関の相互連結網を含む。社会福祉伝達体系は良質の社会福祉サービスを効率的に伝達する同時に、サービス機関だけではなく地域住民と行政機関の効率的な連携体系も必要である。地域社会福祉伝達体系は社会福祉サービスを地域住民に効率的に提供するため福祉サービスの供給者である地方政府とクライアントである地域住民間を連携させるために作られた組織体系である。韓国の社会福祉も最近は、徐々に一般的、普遍的性格が強化される同時に、地域単位で住民の個人的、家族的欲求と問題を解決するための地域社会内福祉サービスの比重もさらに増加している。最近の社会福祉の分権化、地域化による地域社会福祉が持つ意味はますます重要になっているが、これは韓国だけではなく世界的な動きでもある(イヒョンジュ外 2002)。

地域社会福祉協議体は、地域社会福祉と関連して常に多様な意見を集め、受け入れる意思疎通が可能な構造として、協議、調整、ネットワークの原理に運営される組織であると同時に、地域社会福祉を強化するための民間ネットワークの重要な機構として運営される(オジョンズ&リュジンソク 2005)。

保健福祉部(2004)によると、協議体はまず、民管パートナーシップを通じて地方自治団体と民間福祉関連機関、団体、住民が共に1つの主体となって地域の主要な福祉事案に関して協議する機構である。また、社会福祉サービス及び保健医療サービスの連携・協力に基づく利用者中心のサービス伝達体系の構築、地域社会福祉資源の開発及び地域社会福祉計画を審議する機構である。3番目は、協議体は地域社会の福祉向上のために構成・運営されることで、公共と民間、そして住民と学界専門家が共に参加し、地域の福祉資源を拡充、効率化し、サービス間

の連携を図り、そしてサービス対象者の欲求充足と問題解決のために地域の力を強化する協議構造である。地域社会福祉協議体の主要参加者は、市町村公務員、社会福祉施設場、保健所長、専門家、住民組職代表、社会福祉関連の市民団体代表、福祉サービス需要者組職代表、協力委員などで社会福祉関連のステークホルダー(stakeholder)が参加するようになっている。特に、需要者組職代表は福祉サービス当事者の権限保護に重要な意味を持っていると言える。

2. コミュニティガバナンスの意味

地域社会福祉協議体が構成主体の参加と協力、調整などの原則を強調するという側面ではゴボノンスと非常に関連性があり、概念的側面で選択的親和性(selective affinity)を持つといえる。ガバナンスの概念は、学問的分野と関心領域によって多様な正義があるが、行政学では新しい統治行為や方式を意味する国政管理として、政治学では多元的主体間の協力的統治方式、社会学では国家や市場と区別される社会の自然な調整様式、あるいは自分組織的ネットワークなど、さまざまな正義がある(김석준 외, 2000)。このようにさまざまな論議が行われているためまだ一貫した解釈や概念定義はできない状況である。Rhodes(2000)は、1980年代以後、欧米から提議されたガバナンス概念の意味を企業的ガバナンス、新公共管理、良いガバナンス、国家間の相互依存性、社会サイボネティック、新政治経済体制、ネットワーク体制など、7つの形体として提示した。コシュクフェなど(1998)は、伝統的行政モデルを改善する新しい改革のモデルとして市場モデル、参加モデル、伸縮モデル、脱規制モデルなどとして、Petersのガバナンスモデル(Pierre & Peters, 2000)を発展させて提示している。市場モデルは市場環境に柔軟な対応が可能であり、参加モデルは市民と関係者の参加を促進が、伸縮モデルは調整と実験的な改革を行われやすい臨時的、仮想的組職の活用が可能、脱規制モデルは裁量権と創意性を発揮できるという意味を持っている。

ローカルガバナンスの1つである、コミュニティゴガバナンスは、このような社会的背景から地域社会の目的達成のために様々な利害集団間の交流、協議、合意などの相互作用を促進する推進システムである。「政府外の行為者と戦略的に組職間協力を通じて政府の能力を向上させることに重点を置く過程」(Peters & Pierre, 1998: 231)としてローカルガバナンスは地域発展に対する社会的参加と合意を重視、地域発展の資源を保有している利害集団の参加を強調する。

ローカルガバナンスは地域政策と事業の推進で政府主導の統制と管理方式を脱して地域内利害当事者が主体的な参加者で協議過程を通じて政策を決めて執行して行く社会的統治システムと言える(김윤준 2001)。

3. コミュニティガバナンスの厚生変数

ガバナンスに対する多くの関心と概念は、コミュニティガバナンスの細部的な構成要素を定義するさい、逆に問題点となる。経験的研究と細部的な構成概念を提示した研究者をみると、Newman(2001)は、理想的なガバナンスを実現するため必要な規範的価値としてネットワークによる社会調整、自治、市民の参加、民主主義などを重要な要素として挙げた。Lynn(2001)は、自発的な協力による社会的調整のメカニズムを強調、自発性と協力的関係によるガバナンスを規定した。

Hillard と Kemp(1999)は、ガバナンスの最も理想的な構造的装置として開放性と透明性を重要視しながら、これを確保するためには大衆教育、政策決定などのような社会的主題に関して市民との対話、政策形成・確立過程での参加が重要だと指摘している。ガバナンスに関して Storker(1997)は、ガバナンス一般の過程を重要視しながら相互依存性、資源の交換、ゲーム規則、民間的自律性、組織間ネットワークなどを挙げた。調節理論家として有名な B. Jessop(2000)は、ガバナンスの組織的側面を強調し、相互依存的で自律的な体制(regime)を強調したのである。

韓国の経験的、概念的の研究においても ガバナンスの単次元では、相互信頼(キムジョンヨル、1999)、同等な共同の意思決定(ヨムイルヨル、ソルサンヒョン、2003；カンファンソン、2003)、民管のパートナーシップ(パクヨンジュ、2000)などが重要な変数として提示され、複合的側面ではチェビョンデ(2003)は市民参加、パートナーシップ、ネットワーク、主人意識などを、パクヒボン(2002)は信頼、参加、水平的市民団体、開放型ネットワーク、合意による政策決定が、そしてジュソンス(2001)は民主性、正当性、責務性、透明性、効果性などを重要な経験的結果として提示している。先行研究の結果を土台でイビョンス、キムイルテ(2001)は ガバナンスの構造と過程、原則の概念を結合、自律性、相互依存性、協力、調整、ネットワーク、信頼、共同の問題解決を核心的要素として提示、イヒョンチュル(2001)は民官の関係を重要視、政府と市民社会間の水平的ネットワークとパートナーシップによる協力方式をガバナンスの核心的要素として設定した。キムヒョンラン(2005)は、既存西欧のガバナンス理論に基づいた参加、協力の要因などの他にも韓国の行政研究で重要視される共同意思決定過程をまとめて提示した。

〈表 1〉 先行研究によるコミュニティガバナンスの主要変数

研究者	ガバナンスの主要変数
Stoker (1997)	- 相互依存性、資源交換、ゲームの規則 - 国家からの自律性 - 組織間ネットワーク
Hilliard&Kemp (1999)	- 政府政策の開放性、透明性
Jessop (2000)	- 相互依存的で自律的な複合体制 (complex regime)
Lynn (2001)	- 自発的な共同による社会的な調整を強調する形態
Newman (2001)	- ネットワークによる社会的な調整、自治 - 一般国民の参加、民主性
キム ジョンヨル (1999)	- 相互信頼
パクヨンジュ (2000)	- 政府と NGO 間のパートナーシップ
ヨムイルヨル, ソルソンヒョン (2003)	- 共同意思決定の形態
カンファンソン (2003)	- 同等な意思決定権
イビョンス, キムイルテ (2001)	- 自律性、相互依存性、協力と調整 - ネットワーク (関係の持続と安定性) - 会話と協力、信頼 - 共同の問題解決方式
ジュソンス (2001)	- 民主主義、正統性、責任性 - 政策に透明性、効果性
イヒョンチュル (2001)	- 政府と市民社会間の水平的ネットワーク パートナーシップによる新たな協力方式
パクヒボン (2002)	- 信頼と参加、水平的市民団体 - 開放型ネットワーク、政策決定の合意
チェビョンデ (2003)	- 市民参加 - 社会的一体感、参加、主民意識 - ネットワーク、パートナーシップ
キムヒョンラン (2006)	- 自発的参加：自発性、参加の程度 - 協力：信頼、共同目標の認識 - 共同決定：同等な権力、責任分担の認識

既存の研究者から、概念の索出の意味を強調して変数を構成してみると、ガバナンスの核心変数は、まず自発的参加を挙げられる。既存研究で、最も重要な共同要因は参加として既存の政府主導ではなく、民間の参加がガバナンスの核心的要素であることだ。民間の参加は単なる動員と形式的対応ではなく、自発的、能動的参加が核心となる。2 つ目の変数は、協力的業務関係である。つまり、参加が単なる受動的、垂直的、不平等の関係ではなく、共同の目標を持つ協力的(collaborative) 関係から業務を推進することである。3 つ目の変数は、共同の意思決定で、政策的決定過程に同等にに参加、責任と権限を共に持って意思決定をすることである。

4. 地域福祉協議体のコミュニティガバナンスの影響要因

地域社会福祉協議体のコミュニティガバナンスに関する経験的研究は少ない。事例研究としてオジョンヨンの研究(2003)は、委員の先任、民間主導の協力体形成、既存の協議会との機能調整、体系的な欲求調査に基づいた地域福祉計画樹立、構成員の意思疎通、そして協議体運営のための財源確保の必要性を地域福祉協議体の重要な政策課題として提示している。ブチョン市の地域福祉ネットワーク構築のための経験的研究を行ったジョングァンヒョン(2004)は、ネットワーク分析を中心として接近、ネットワークの機能活性化のため、今田忠(2000)の研究で論議された人力、同等な参加、明確な目標、適切な組織及び人力構成、情報の共有などを重要な核心変数として提示している。イゼワン(2004)は、住民の参加同期誘発と意識化、主体的参加、福祉機関-市民社会間連携協力必要性を力説している。最近また彼の最近の事例研究(2007)では、地域福祉協議体活動と関連し、各主体の相互機能上の連携と理解、体系的民官間の協力機構の運営必要性、民官間の同等なパートナー関係、住民との直接的接触点の確保、ネットワークソフトウェアの開発、行政・財政的支援などを重要な課題として提示している。ジウング(2006)は、地域住民の力量強化のため、自発的問題意識への参加に関する使命感認識、組織化、要求樹立などの原則とともに住民の権利強化などを提示、地域組織の力量強化と人的・経済的・社会的資本の拡充なども提案している。コミュニティガバナンス概念で地域社会福祉に関する研究を行ったジョンゼウク(2005)は、地域内の福祉協力の発展方案として、地域社会福祉協議機構の構成で、代表性ある人事と資格を取り揃えた人事の参加が重要だと論及した。キムチャンギ(2006)の研究は、地方分権時代の社会福祉の新しいパラダイムとしてガバナンスが重要な影響を与え、新しいガバナンスの挑戦として地域福祉協議が持つ意味に注目している。

特に、協力戦略の必要性と協議体発展のための地域特性の反映、意思疎通チャンネルの多様化、地域社会資源活用の最大化、サービス重複減少と提供者管理などの合理的協議を重要な原則として提示している。

以上の先行研究をみると、地域社会福祉協議体のガバナンスに影響を及ぼす要素は、協議体の重要性に対する認識、ネットワーク担当主体の力量、各種の実践的経験、そしてネットワークの行政的管理のような環境的与件などとしてまとめることができる。具体的にはまず、協議体によって地域社会の福祉が発展できるという目的意識と価値、使命感などが福祉ガバナンスを活性化させるのではないか。つまり、問題意識と主体意識、地域社会福祉協議体の意味に対する認識がガバナンスをさらに促進させるきっかけとなるだろう。次に、ガバナンスの核心的影響要因はネットワーク担当主体の力量になるだろう。これは地域社会内での社会福祉専門性と議題提案、解決能力のような資質が重要になり、地域社会の福祉係と住民の利益を代表して参加することなので、代表性の獲得がその力量に重要な影響を与えるようになるだろう。最

後に、社会福祉懸案と関連して協議体というネットワークを通じて獲得された経験が地域社会福祉に対するガバナンスを発展させるきっかけとなる。協議体の活動を実務的にサポートできる専門行政技術と財政支援などの協議体の環境的要素も影響を与えるだろう。

Ⅲ. 研究の内容と方法

1. 研究の主要内容

本研究は、地域社会福祉協議体の構成員を対象として、地域社会福祉協議体の運営、活動、各主体の地域社会福祉発展参加に対する経験的の調査によってコミュニティガバナンスの実態を調べ、その影響要因を分析することにより実質的な発展課題を導出してみようとする。

具体的に、まず地域社会福祉協議体の価値、目的、地域福祉への寄与度評価を、2番目に代表性、資質のような構成員の力量を、3番目には地域社会福祉協議体の多様な地域社会福祉活動、4番目は意思疎通など、組職運営と関連する民間と公共部門の重要な差を調べてみる。最後には、地域福祉協議体コミュニティガバナンスに対する主要な影響要因は何かという個人的特性要因、地域社会福祉協議体の価値と展望に対する確信度、構成員の力量、地域社会福祉活動、組職環境的要因など、多様な関連変数を経験的に分析してみる。

2. 調査対象の選定と資料収集の方法

本研究の経験的調査のため、釜山市の16箇所すべての区・郡の地域社会福祉協議体委員430人を調査の対象として全体調査を実施、資料収集方法としては郵便アンケート調査法を行われた。調査対象者の名簿は、釜山市の社会福祉課と各区・郡の地域社会福祉協議体の業務担当公務員を通じて地域社会福祉協議体の運営実態を点検した後、協議会の委員名簿を確保し、2回の督促電話などを通じて回収率を高めるように努力した。調査期間は、2006年12月から2007年2月まで3ヶ月間である。回収されたアンケートの中、分析が有効なものは169部であった。

3. 変数の定義と測定

本研究に使われた主要変数は、従属変数である地域社会福祉協議体のコミュニティガバナンスに関する領域、独立変数として地域社会福祉協議体の価値と目的についての認識、構成員の力量、地域社会福祉関連活動、組職運営などの4つのカテゴリの関連変数を中心として設定した。従属変数であるコミュニティガバナンスは、キムヒョンリャン(2006)などの既存研究に基づいて、自発的参加、協力的関係、共同意思決定などの3つを下位変数とし、総13項目の質問を設定した。自発的参加は、信頼性係数である Chronbach α が 0.829、協力的関係は

Chronbach α が 0.865、共同意思決定は Chronbach α が 0.839 で、全体コミュニティガバナンス項目の Chronbach α は 0.908 という高い結果であり、尺度の信頼性は高い有効性を持つ。

地域社会福祉協議体の認識と関連する地域発展の期待は、リカート 5 点尺度にした。地域社会福祉協議体の目的、機能、所属協議体の代表的事業は保健福祉部の地域社会福祉協議体の師範事業と運営計画で提示された主要事業などをその範疇とする名目尺度として提示した。

地域社会福祉協議体の構成員力量と関連する領域は代表性と資質に関する変数を中心にした。本人と各委員の代表生変数は、地域社会の代表程度によってリカート 5 点尺度を使って測定した。地域社会福祉協議体の委員として必要な資質は、地域社会福祉協議体の師範研究などから提示された委員の役割などを参考し、総 9 つの質問項目にして、その Chronbach α は 0.919 という高い信頼性の結果が出た。地域社会福祉協議体の多様な地域社会福祉活動と関連する領域は、最も中心的な活動であった地域社会福祉計画の樹立過程の成果として、欲求の反映、実効性ある課題発掘、計画の広報などをリカート 5 点尺度とし、その Chronbach α は 0.805 でやや信頼性が高かった。そして地域福祉関連地域主体の利害関係調整活動と地域社会問題解決活動も、リカート 5 点尺度から Chronbach α 0.815, 0.887 という信頼度の結果が出た。地域社会福祉協議体の組織環境的領域と関連する意思疎通、効率的な組織運営、効率的な会議運営は全てがリカート 5 点尺度 Chronbach α が 0.885, 0.841, 0.882 で、その信頼度はかなり高かったといえる。資料分析方法は、応答者の特性など単純頻度などの技術統計、公務員と民間人の認識比較と活動特性は χ^2 , t, ANOVA などを使用、コミュニティガバナンス 影響要因は、多重回帰分析によりコミュニティガバナンスの下位領域である参加、協力関係、共同意思決定で重要要因を分析した。

IV. 地域社会福祉協議体のガバナンスに関する分析

1. 調査対象者の一般的特性

応答者の特性をみると、男生が 67.6%、女生が 32.4%で男生が高く、年齢別では 20 代は 2.4%、30 代 25.7%、40 代 24.6%、50 代 38.3%、60 代以上は 9.0%で、30 代から 50 代まで幅広く分布され、特に 50 代の比率が最も高かった。これは代表協議体などの機関代表の年齢がだいたい 50 代が多いことが影響を与えたと判断される。教育水準は高卒以下 14.9%、短大卒業 9.5%、大学卒業 41.1%、修士 24.4%、博士 10.1%で、全体応答者の 85.1%が短大以上の学歴で、大学院卒業以上も 24.5%で全体的には教育レベルは高かった。

所属は代表協議体が 44.6%、実務協議体が 55.4%で実務協議体に所属する委員の比率少し高く、これは中間管理者や実務者などが多数含まれたことから、福祉現場の経験が回答に具体的に反映されたことと思われる。勤務分野は民間福祉部門が 41.7%で最も高く、公務員 29.0%、

保健医療部門 11.7%、市民団体 6.7%、住民代表 1.8%、教育界 4.3%、そしてその他は 3.1%で、社会福祉分野が最も多く、関連公務員の回答率も高かった。また協議体の重要な目的である保健福祉連携と関連、保健医療分野の従事者と教育界の回答も高いなど、全分野からバランスがとれた回答が行われた。社会福祉分野の経歴は、5年未満が 35.9%、5-10年が 24.4%、10-15年と 15年以上が各々 19.8%で、全体応答者の多数は 5年以上の社会福祉分野の経歴を持っていた。

〈表 2〉 回答者の特性

変数	項目	%	変数	項目	%
性別	男性	67.6	所属	代表協議体	44.6
	女性	32.4		実務協議体	55.4
年齢	20代	2.4	勤務分野	民間福祉部門	41.7
	30代	25.7		公務員	29.0
	40代	24.6		保険医療	11.7
	50代	38.3		市民団体	6.7
	60代以上	9.0		住民代表	1.8
				教育界	4.3
その他	3.1				
教育水準	高卒	14.9	社会福祉経歴	5年未満	35.9
	短大卒	9.5		5-9年	24.4
	大学卒	41.1		10-14年	19.8
	修士	24.4		15年以上	19.8
	博士	10.1			

2. 地域社会福祉協議体の目的と寄与

地域社会福祉協議体と関連する構成員の目的及び機能に対する共感、地域社会福祉発展の期待に対する認識などは福祉協議体の発展とガバナンスに重要な影響を及ぼすと期待される。

〈表 3〉 地域社会福祉協議体の設立目的に関する公務員と民間の認識

項目	所属		
	民間	公務員	全体
地域福祉計画の協議と建議	34.8	41.7	36.8
保健、福祉機関のサービス携協力	11.3	16.7	12.9
地域の福祉問題に対する協議、建議	39.1	29.2	36.2
福祉資源開発関連の協議	7.9	4.2	6.1
その他	7.8	8.3	8.0
合計	100.0	100.0	100.0
$\chi^2=2.561$ df=4 p=0.634			

地域社会福祉協議体の設立目的に関して応答者の最も高い比率は、地域福祉計画の審議及び建議で 36.8%、地域の福祉問題に対する協議及び建議が 36.2%という結果が出た。つまり、地域社会福祉協議体の目的は、地域福祉計画の樹立と地域福祉問題協議がほとんどであると言える。これは応答者が、社会福祉事業法と施行令で提示された地域福祉計画樹立の意味を最も重要視し、地域福祉問題の協議と建議は包括的な設立目的から地域福祉協議体を收容していることだと考えられる。社会福祉、保健医療連携協力と関連する目的に対しては、12.9%しか回答せず、比率が高くなかった。公務員は地域社会福祉計画の審議と建議を協議体の最優先的目的として考えているはんめん、民間は地域の福祉問題に対する協議を優先的な目的として考える、考えの差があったが統計的には大きい意味を持たない。

〈表 4〉 地域社会福祉協議体の重要機能に関する公務員と民間の認識

項目	所属		
	民間	公務員	全体
地域福祉計画樹立、欲求調査	56.1	39.6	51.2
保険、福祉施策の連携と協力	16.7	37.5	22.8
地域福祉資源調査、開発	8.8	0.0	6.2
福祉事業に対する協議	18.4	22.9	19.8
合計	100.0	100.0	100.0
$\chi^2=12.782$ df=3 p=0.005			

地域社会福祉協議会の最も重要な機能として、全回答者は、地域福祉計画の樹立及びニーズの調査（51.2%）、保健福祉施策の連携と協力（22.8%）、事業についての協議（19.8%）、地域福祉資源の調査および開発（6.2%）などの順とに答えた。民間が、地域福祉計画の樹立およびニーズの調査を優先的な機能として設定したはんめん、公務員は、保健福祉施策の連携と協力をより重要な機能として考える傾向が高く、このような相違点は、有効性を持つ。

〈表 5〉所属の地域社会福祉協議体の代表的事業に対する公務員と民間の認識

項目	所属		
	民間	公務員	全体
地域福祉計画樹立、欲求調査	50.9	37.5	46.9
保険、福祉施策の連携と協力	13.4	33.3	19.4
地域福祉資源調査、開発	13.4	2.1	10.0
福祉事業に対する協議	22.3	27.1	23.8
合計	100.0	100.0	100.0
$\chi^2=12.800$ $df=3$ $p=0.005$			

所属した地域社会福祉協議体の代表的な事業に関して、全体応答者は地域福祉計画の樹立と欲求調査(46.9%)、福祉事業に関する協議(23.8%)、保健福祉施策の連携と協力(19.4%)、地域福祉資源調査と開発(10.0%)などの順で、答えた。民間は、所属協議体が地域福祉計画樹立と欲求調査を主に行われたと認識したはんめん、公務員は保健福祉施策の連携と協力、福祉事業に対する協議などにも均衡的な事業を行われたと回答、このような差は統計的にも有効性を持っている。

〈表 6〉 地域社会福祉協議体の地域社会発展の寄与に対する公務員と民間の認識

区分		事例数	平均	標準 偏差	t	p
地域社会福祉協議体 の地域社会発展の 寄与	公務員	48	3.77	0.692	.076	0.940
	民間	113	3.76	0.771		

多くの先行研究が指摘するように、地域社会福祉の強化は地域福祉主体の認識と緊密に関連する。地域社会福祉協議体が地域社会発展に大きく寄与するののかに対する5点尺度では、公務員平均は3.77、民間平均は3.76、それほど差はなかった。このような結果、福祉協議体が地域福祉発展に重要な影響を与え、寄与するという認識には誰もが共感、結局、福祉協議体の重要性と機能に対する民官の共感台は十分に形成されていると判断される。

3. 構成員の力量

地域社会福祉協議体の発展において推進主体の力量と資質は非常に重要な影響を及ぼすと判断され、これは地域福祉のガバナンスにも影響を与えると思われる。

〈表 7〉 地域社会福祉協議体委員の必要な資質

	N	平均	標準偏差
革新的な思考とアイデアの提案	169	3.90	.850
地域社会住民の福祉問題解決の専門性	169	4.31	.787
地域社会住民の福祉問題解決のための実践能力	169	4.21	.830
地域社会住民相互間の協力を造成する能力	169	4.11	.790
地域社会発展革新のための方案模索と実行	169	4.01	.852
地域住民相互間の円満な関係形成のための能力	168	4.04	.857
地域社会規範と秩序維持	169	3.83	.913
地域住民の各個人に対する配慮と関心	169	3.90	.917
地域社会外部環境に対する迅速対応	168	3.99	.823
地域社会福祉協議体委員の必要資質(全体)	167	4.03	.658

最も重要に考慮された資質は、地域社会住民の福祉問題解決に対する専門性(4.31)で、その次は地域社会住民の福祉問題解決のための実践能力(4.21)、地域社会住民相互間の協力を造成する能力(4.11)、地域住民相互間の円満な関係形成のための能力(4.04)の順であった。地域社会規範と秩序維持(3.83)、個人地域住民に対する配慮と関心(3.90)、革新的な思考とアイデアの提案(3.90)などは相対的な重要性が低かった。つまり、地域社会福祉に限定された協議機構なので一般的資質よりは福祉問題解決専門性、福祉問題解決実践能力が重要だと強調され、同時に協議機構なので住民相互間の協力造成能力とともにガバナンス的要素も注目していることが分かる。

〈表 8〉 地域社会福祉協議体委員の代表性に対する公務員と民間人の認識

区分		事例数	平均	標準偏差	t	p
本人の代表制	公務員	47	3.45	.996	.942	.347
	民間	115	3.30	.818		
他委員の代表性	公務員	47	3.52	.850	.764	.446
	民間	115	3.42	.761		

所属した地域社会福祉協議体委員において、本人と他委員が地域社会をどの位代表するかに関しては、本人の代表性は公務員 3.45、民間 3.30 で大きい差はなく、他委員の代表性も公務員 3.52、民間 3.42 で統計的には有効性がなく、協議体委員の代表性に対する問題提議と異意は公務員と民間の差がなかった。しかし、本人の地域社会代表性は 3.33 であるが、他委員の代表性は 3.46 で、他委員が地域社会をさらに代表すると認めることは協議体所属委員の地域社会代表性に対する内部的批判と問題提議の可能性があまり高くないという見込みも可能で、これは示唆する意味があると考えられる。

4. 組織運営方式

まず、地域社会福祉協議体の構成方式は、2005年7月以後、全国的に協議体が出帆したが、民官の協力ではなく、官中心によって進行されたという批判に直面(イムヒョンジョン 2005、キムヒジン 2005、チェジソン 2005)、その実態の把握が非常に重要な意味を持つ。地域社会福祉協議体の構成に対し、全体回答者のなかで 73%が主に区役所、郡庁が主催したと回答、官中心で行われたことを強く示唆している。特に、官中心と回答した比率をみると、公務員は 56.3%であったが、民間は 80%に到ることから公務員と民間の認識差が非常に明らかになった。したがって、多くの地域社会福祉協議体が出帆するさい、民間との十分な協議なく、制度移行のために地方自治体の行政が中心となったことを強く示唆している。

〈表 9〉 地域社会福祉協議体の構成方式

項目	所属		
	民間	公務員	全体
区役所、郡庁の主管	80.0	56.3	73.0
民間と協議	20.0	43.7	27.0
合計	100.0	100.0	100.0
$\chi^2=9.693$ $df=1$ $p=0.002$			

地域社会福祉協議体の詳細類型別会議回数と関連した代表協議体平均は 4.17 回、実務協議体平均は 3.36 回、実務分科委員会は平均 2.47 回で、代表協議体が最も会議が多く、実務分科委員会は比較的少なかったことが分かる。一般的に多くの組織運営では、代表者会議よりは実務協議体や実務分科がより多く会議をするが、地域社会福祉協議体は逆の現象であった。このような結果は、地域社会福祉協議体が制度の法律的助務であり、実務中心の運営よりは行政主導の下向式、形式中心の方式で進行されたことがわかる。

〈表 10〉 地域社会福祉協議体の意思疎通の程度

区分		事例数	平均	標準 偏差	t	p
各委員の積極的な意見活動	公務員	48	3.73	.644	2.315	.022
	民間	114	3.40	.880		
自分の積極的な意見活動	公務員	48	3.65	.729	2.589	.011
	民間	114	3.29	.828		
構成員間の円滑な意思疎通	公務員	48	3.71	.771	2.785	.006
	民間	114	3.28	.930		
意志疎通の全体平均	公務員	48	3.69	.594	2.952	.004
	民間	114	3.32	.784		

地域社会福祉協議体の円滑な組織運営は、参加とネットワークを基盤とする ガバナンス型組織の典型になれる。意思疎通の内容をみると、各委員の積極的な意見開進、自分の積極的な意見開進、構成原刊議題の円滑な意思疎通など、意思疎通と関連する3つの下位要因に対して、だいたい公務員は高く評価したが民間構成員は低く評価をつけ、このような差はかなり有効性を持つ。したがって地域社会福祉協議体の実質的な組織運営での意思疎通の過程は、公務員と民間間にその評価が異なり、特に公務員より民間からの評価が厳しく、結果的には民主的な上向き意見交換、両方向意思疎通、民管の対等な協議などによる意思疎通方式の構築が必要だと思われる。

〈表 11〉 地域社会福祉協議体の効率的な行政運営に対する公務員と民間の満足度

区分		事例数	平均	標準 偏差	t	p
＞ 地域社会福祉協議体の効率的な行政運営	公務員	48	3.07	.566	.859	.392
	民間	114	2.97	.700		

地域社会福祉協議会の運営による予算配分、行政的なサポート、体系的な知識を活用、情報と知識の円滑な適用などの満足度問を反映している効率的行政運営の統合変数に対し、公務員が民間より満足しているが、その差は、ほぼなく、統計的にも有効ではなかった。

〈表 12〉 地域社会福祉協議体の効率的な行政運営に対する公務員と民間の認識度

区分		事例数	平均	標準 偏差	t	p
＞ 地域社会福祉協議体の効率的な会議運営	公務員	48	3.72	.612	3.694	.000
	民間	114	3.30	.685		

したがって、効率的な行政運営に対する民官間の評価のその差がほとんどないと言える。地域社会福祉協議会の公正な会議の進行、適切な会議の回数と実行時間、場所、議事録を維持、運用などの満足度質問を反映している効率的な会議運営の統合変数に対し、公務員が民間よりも満足度が高く、統計的にも有効である。これは、会議を直接サポートし、進行する主体としての公務員が、これに対して友好的な評価をした結果として解釈される。

5. 活動の特性

地域社会福祉計画の成果中心策定過程で考慮すべき地域社会問題やニーズの反映で、公務員はかなり実行したと評価したはんめん、民間の評価は低かった。計画時、実効性のある課題の発見努力についても公務員の評価は高かったが、公務員と民間との間に有効性を直感するほどではなかった。計画面では、住民への広報はむしろ公務員より民間の評価が高いが、これも統計的に有効性があるとは言えない。

〈表 13〉 地域社会の福祉計画過程での成果主義的活動

区分		事例数	平均	標準 偏差	t	p
計画樹立段階で地域社会問題 やニーズの反映程度	公務員	48	3.91	.545	3.67	.000
	民間	114	3.46	.772		
計画樹立段階で実効性ある 課題の発見	公務員	48	3.47	.687	1.04	.299
	民間	114	3.33	.806		
計画樹立段階で対住民広報	公務員	48	2.94	.810	1.92	.056
	民間	114	2.66	.827		
計画樹立段階で 成果中心的活動(全体平均)	公務員	48	3.43	.555	2.587	.011
	民間	114	3.14	.666		

地域社会福祉計画を遂行した主体は専門機関 50.6%、地方自治体 39.8%、協議体 9.3%で半数以上が専門機関に用役で依頼、進行し、自治体主導も高いパーセントを占めたが協議体の主導場合は比較的に低かったことがわかった。協議体スタート初期に迅速な計画樹立必要性で専門機関の用役を中心として進行するしかなかった状況を考えても、今度の計画樹立は事前に準備し、協議体が相互協力的に推進することが望ましいと思われる。

〈表 14〉 地域社会福祉協議体の地域問題解消活動

区分		事例数	平均	標準 偏差	t	p
地域社会福祉協議体の 地域問題解消活動	公務員	48	3.32	.596	2.25	.026
	民間	111	3.04	.772		

危険要素から住民と福祉対象者の利害を保護する程度と利害関係者間の葛藤解消に努力する程度を質問した質問項目の統合変数で、地域社会福祉協議体の地域問題解消活動に対して、公務員より民間の評価が低く、民間は協議体の地域問題解消活動が公務員より不十分だと思う傾向があった。

〈表 15〉 地域社会福祉協議体の地域利害調整活動

区分		事例 数	平均	標準 偏差	t	p
地域社会福祉協議体の地域 利害調整活動	公務員	48	3.50	.627	2.68	.008
	民間	111	3.15	.777		

地域社会福祉協議体が地域内の福祉主体間の利害関係調整に対する程度と地域福祉事業推進のための主体間連携の程度と関連した質問項目を統合した変数として、地域理解調整活動と関連しても公務員よりは民間の評価が有意的にも低く出てきた。

6. コミュニティガバナンス影響要因に関する分析

コミュニティガバナンスの詳細変数である自発的参加、協力関係、共同決定に及ぼす影響要因を回帰分析によって実施した。まず、自発的参加においては関連の独立変数が 37.6%を説明し、協議体の福祉発展に対する期待、協議体委員の資質強調の程度、意思疎通などが有効性ある説明変数として確認でき、協議体が地域福祉発展に寄与すると期待するほど、協議体委員が揃えるべきの資質を強調するほど、また意思疎通が円滑するほど自発的参加の程度は高かった。つまり、地域社会福祉協議体が自発的な参加を促進させるためには協議体のビジョンと目的、地域福祉発展の可能性に関する構成員の明確な意識がなければならず、専門性と実践力量などの委員の資質もなくてはならない。また協議体内の多様なチャンネルを利用できる円滑な意思疎通も必要であることが分かる。さらに、このような結果は Pierre と Peters のコミュニティガバナンスの 4 種類モデルの中で参加モデルに最も近いことと判断される。協力関係においては、関連独立変数が 47.9%を説明、自発的参加と同じく協議体の福祉発展に対する期待、協議体委員の資質強調の程度、意思疎通などが有効的な説明変数として確認でき、さらに公務員と民間の差も重要な変数として提示された。公務員であるほど、協議体が地域福祉発展に寄与すると期待するほど、協議体委員が揃えるべきの資質を強調するほど、意思疎通が円滑するほど協力的関係の程度は高かった。つまり、地域社会福祉協議体で民官間、民間間の協力関係を発展させるためには協議体が地域の福祉発展に有用だという期待感、委員の十分な資質、協議体内での多様な形態の意思疎通方式が運営されなければならないことを提示している。

〈表 16〉 コミュニティガバナンスの細部変数である、自発的参加、協力関係、共同決定に及ぼす影響要因分析

	自発的参加			協力関係			共同決定		
	B	ベータ	t	B	ベータ	t	B	ベータ	t
(常数)	.963		1.654	.373		.710	.535		1.179
年齢	.001	.013	.158	.005	.076	.992	.535	.066	.210
教育水準	-.028	-.045	-.555	.015	.024	.321	.013	.025	.342
公務員、 民間人	-.211	-.133	-1.716	-.251	-.161	-2.271*	-.162	-.119	-1.699
協議体の福祉 発展期待	.291	.304	3.912***	.144	.153	2.157*	.116	.141	2.011*
協議体委員 の資質強調	.266	.247	3.232**	.241	.227	3.252***	.205	.221	3.201**
協議体委員 の代表性程度	-.074	-.081	-1.001	.024	.026	.359	.072	.091	1.256
代表協議体 の会議回数	.014	.057	.774	.025	.106	1.571	.036	.174	2.608**
意思疎通	.373	.389	4.080***	.207	.219	2.514*	.036	.144	1.670
効率的 組織運営	.071	.064	.600	.184	.168	1.724	.224	.233	2.428*
効率的 会議運営	-.139	-.134	-1.064	-.034	-.033	-.288	-.059	-.066	-.579
地域利害調 整活動	-.030	-.031	-.212	-.008	-.008	-.059	.100	.120	.900
地域問題解 消活動	.019	.019	.152	.161	.167	1.442	.066	.078	.683
	R ² =.376, 調整 R ² =.320, F=6.674***			R ² =.479, 調整 R ² =.432, F=10.181***			R ² =.491, 調整 R ² =.446, F=10.712***		

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

1) ダミー変数：公務員=0、民間人=1

最後のコミュニティガバナンスの下位独立変数である共同決定に対する多重回帰分析で設定された全体独立変数は、共同決定の 49.1%を説明している。有効的な説明変数として、前述した2つのコミュニティガバナンスの変数と同じく、協議体の地域福祉発展への期待、協議体委員の資質強調などが提示、代表協議体の会議回数、効率的な組織運営などが有効的であることが分かった。協議体の地域福祉発展期待が高いほど、協議体委員が揃えるべきの資質を強調するほど、効率的な組織運営ができるほど、協議体の会議が多くなるほど、協議体内の共同意思決定がスムーズに行われるという結果となった。したがって、協議体構成委員のビジョンと価値に対する確信、専門的・実践的資質のみならず、円滑で効率的な会議進行を可能にすることも非常に重要であることが分かった。

V. 結論

本研究の結果によると、まず、地域社会福祉協議体の設立目的と福祉発展に対する期待に関しては民官の間にあまり差がなかったが、機能と主要事業に対しては認識の差があった。2番目にコミュニティガバナンスの実質的中心である構成員の資質と力量、代表性に対しては民官に差はなかった。3番目、ガバナンスの環境要因として組織運営方式において行政支援と予算、そして専門知識の活用など行政的組織運営に対して民官の認識の差は大きくなかったが、意思疎通や組織の構成過程の官僚中心に対しては認識の差が著しかった。4番目、協議体の活動過程で地域問題の解消活動や地域利害問題の調整活動に対して、民間の主体は公務員に比べて多少間の弱い点があるという評価が高かった。5番目、コミュニティガバナンスの重要な影響要因において、協議体が地域福祉発展に寄与するという構成主体の認識や委員としての業務遂行資質の強調が高い影響を及ぼしている。コミュニティガバナンスの詳細領域別からみると、自発的参加に対しては意思疎通の円滑が、協力的関係では意思疎通の円滑に加え民官の所属状況が、共同決定と関連しては協議体の会議回数と効率的な会議運営の程度が重要な影響を及ぼしていると確認でき、領域別差別影響要因があることが確認できた。

本研究によって、今後、地域社会福祉協議体の政策的課題を提示してみると、まず、地域社会福祉協議体の運営目的と機能、価値に関する広報を強化しなければならない、特に、市町村のような基礎自治体の積極的な認識改善が必要である。協議体が単なる地域社会福祉計画の樹立役割にとどまることなく、保健福祉サービス協力体系の運営など、地域社会福祉の全般にかけて協議、運営できるように議題設定を拡大することが必要で、さらに、民間の主体がより多面的な議題運営能力を揃えるようにしないといけない。特に、実務協議体や実務分科に民間福祉領域の実務担当者が積極的に参加することによって、その対応能力を向上させられると思われる。2番目、構成員の資質がコミュニティガバナンスに重要な影響を及ぼすことが確認でき、構成員の資質と能力を向上させる地域社会内の自己主導的な学習環境を造成、ワークショップや宴会など、具体的な学習機会を提供するのが非常に重要だと考えられる。3番目、協議体を構成、運営するさいは、必ず、地域社会の福祉主体との広範囲な意見交換と協議が重要であり、議題の設定、施策の樹立、推進、評価の過程に民と官が対等な協力の立場で、意見を開進・交換、そして決定するようにしなければならない。初期に、協議体の早期設立及び推進によって官が主導する傾向が大きかったら、これからの運営では、民間主導や民官の協力による能動的な運営可能な協議体の環境を造成するのがなによりも重要な課題になる。

特に、予算と行政支援が実質的な協議体運営に随伴されるのかを、市町村地域社会福祉評価でさらに強化する必要がある。4番目、協議体の活動において、地域社会福祉計画も外部用役

による通過儀礼的計画ではなく、地域社会の民官協力による地域社会特性に相応する課題開発、施策準備に力を注がなければならない。また地域社会問題、議題の開発、施策形成で協議体の日常的活動機能を提示、福祉主体のサービス供給関連した統合調整に実質的な力量を発揮できるようにしなければならない。

- 参 考 文 献 -

- 고속희외. 1998. 『미래의 국정관리』. 서울: 법문사.
- 김석준 외, 2000, 『거버넌스의 이해』. 서울: 대영문화사.
- 김용웅, 2001. “지역간 연계·협력의 이론적 배경과 발전방향” 이정식·김용웅(역음) 『세계화와 지역발전』. 서울: 한울.
- 김정현·윤현숙. 2004. “지역복지서비스 집행체계에 관한 연구” 『복지행정논집』 제 14 집 제 1 권.
- 김상구. 2003. “정부와 NGO 간의 관계유형에 관한 실증적 연구” 『한국지방정부학회 2002 년도 동계학술대회 발표논문집』.
- 김준기. 2001. “한국에서의 ‘제 3 자적 정부’ 에 대한 논의” 『행정논총』 제 39 권 제 2 호.
- 김정렬. 2000. “정부의 미래와거버넌스: 신공공관리와 정책네트워크”. 『한국행정학보』 제 34 권 제 1 호.
- 김창기. 2006. “로컬거버넌스적 접근을 통한 지역사회복지협의체의 의미와 역할” 『한국지역사회복지학회 2006 년 추계학술대회자료집』.
- 김형량. 2006. “로컬거버넌스형성의 영향요인에 관한 연구”, 『지방정부연구』 제 10 권 제 1 호.
- 김희진. 2005. “대구, 경북의 지역사회복지협의체를 우려한다” 『복지동향』 81 호.
- 박영주. 2000. “뉴거버넌스와 사회계약: 시민, 정부, 시장간 역할과 책임의 모색” 『한국행정학보』 제 34 권 제 4 호.
- 박희봉·김명환. 2000. “지역사회 사회자본과거버넌스 능력: 서울 서초구와 경기도 포천군 주민의 인식을 중심으로” 『한국행정학보』 제 34 권 제 4 호.
- 사회복지행정학회편. 2003. 『한국의 사회복지행정』. 서울: 현학사.
- 엄일열·설성현. 2003. “로컬거버넌스 구현을 위한 마을 마을기 운동의 활성화 전략: 광주광역시 복구사례를 중심으로” 『한국지방정부학회 2003 년도 춘계학술대회 발표논문집』.
- 오정수·류진석, 2005. 『지역사회복지론』. 서울: 학지사
- 오정영. 2003. “시범사업을 통해 본 지역사회협의체 활성화 방안”, 『사회복지연구』 제 25 집
- 이병수·김일태. 2001. “지방정부와 NGO 간의 로컬거버넌스 형성조건에 관한 연구-의정부시 공무원과 NGO 활동가들의 의식, 태도, 경험을 중심으로” 『도시행정학보』 제 14 권 제 2 호.
- 이재완. 2004. “지역사회중심의 지역복지조직활동에 관한 경험적 연구”, 『한국지역사회복지학』 제 15 집.
- _____. 2007. “지역복지네트워크의 의미와 실천사례 연구 : 천안시의 “복지세상을 열어가는시민모임” 활동을 중심으로 “ 『한국사회복지행정학』 통권 제 19 호.

- 이종원. 2001. “거버넌스의 연구방법론과 형성전략: 시론적 이해” 『한국행정학회 2001 년도 동계학술대회 발표논문집』.
- 이현출. 2001. “거버넌스와 NGOs”, 『한국정치학회보』 제 15 권 제 3 호.
- 이현주 외. 2002. 『지역사회복지협의체 시범사업 평가와 모형 개발』. 한국보건사회연구원.
- 임승빈. 2003. “지방정부의거버넌스 모형구축: 공익형 NGO 의 형성정도와 정책참여수준을 중심으로” 『행정논총』 제 41 권 제 1 호.
- 임현정. 2005. “지역사회복지협의체! 그 출발점이 중요하다” 『복지동향』 제 81 호.
- 전광현. 2004. “지역사회복지활성화를 위한 네트워크 구축에 관한 연구 - 부천시를 중심으로 -” 『한국지역사회복지학』 제 14 집.
- 정재욱. 2005. “로컬거버넌스 차원에서의 지역사회복지협력방안에 대한 연구” 『한국사회과학연구』 제 27 권 2 호.
- 주성수. 2001. “거버넌스 시대의 정부와 NGO” 『한국 NGO 학회 2001 년도 3 월 학술발표회 논문집』.
- 지은구. 2006. “지역사회 역량강화방안에 관한 연구” 『한국지역사회복지학』 제 19 집.
- 최병대. 2003. “함께 다스림(Governance)의 재조명: Local Governance 의 의미와 서울시 시정참여사업을 중심으로” 『한국지방정부학회 2003 년도 춘계학술대회 발표논문집』.
- 최지선, 2005. “안산시 지역사회복지협의체 추진사례”. 『복지동향』 제 81 호.
- Hilliard, Victor G. and Norman D. Kemp. 1999. Citizen Participation Indispensable Democratic Governance and Administration in South Africa. *International Review of Administrative Science*, 65(3).
- Jessop, B. 2000. Governance Failure. In G. Stoker(ed.), *The Politics of British Local Governance*, 11-3. St. New York: Martin Press.
- Lynn, J. C. Heinrich & C. Hill. 2001. *Improving Governance: A New Logic for Empirical Research*. Washington. D.C.: Georgetown University Press.
- Newman, J. 2001. *Modernizing Governance: New Labour, Policy and Society*. London: Sage.
- Pierre, J. & Peters, B. Guy. 2000. *Governance, Politics and the State*. London: Macmillan Press Ltd.
- Rhodes, R. A. W. 1997. *Understanding Governance: Policy Networks, Governance, Reflexibility and Accountability*. Buckingham: Open University Press.
- Stoker, G. 1998. Governance as Theory: Five Propositions. *International Social Science Journal*. 50.

「国語」教科書の中の「台湾国語」 ——台湾における「国語」規範の歴史——

西南学院大学非常勤講師 有働 彰子

1 はじめに

台湾の「国語¹」は、大陸の「中国語²」とは異なる言語的特徴を持っている。繁体字や注音符号の使用などの表記規範の相違はもとより、現実の言語現象においても、一部、体系的とも言える特徴が見られる³。これは、1945年当時、基本的には同じものであった「中国語」が、兩岸の歴史の中でそれぞれに変化を遂げてきた結果だと言える。このような「中国語」の地域差の問題、中でも台湾における「国語」と“普通話”との差異問題は、社会言語学的に見て非常に興味深い。なぜなら台湾には特殊な歴史的・政治的背景があり、それゆえ言語変化と担い手集団のアイデンティティや権力の志向といったものとの密接な関係を示す、十分な例証となり得ると思うからである。

本稿ではそのような問題意識を背景として、台湾独特の「中国語」、特にいわゆる「台湾国語」と呼ばれる言語現象及びそのステータスの問題について考えてみたい。まず、「台湾国語」とは何かと言う問題について先行研究を整理しつつ本稿の立場を明らかにする。さらに、その「台湾国語」が台湾の言語規範⁴の中でどのような位置に置かれてきたのか、台湾の「国語」教科書を中心に調査した結果をもとに分析を試みたいと思う。

2 「台湾国語」とは何か

2.1 80年代から注目され始めた台湾独特の「中国語」

台湾の現在の「国語」は、1945年の「光復」と同時に台湾に持ち込まれ、それまでの「国語」であった日本語に代わって「国語」となった「中国語」である。「中国語」は多様な地域変種を有しており、近代以前には全国普く通じるいわゆる標準語というものは存在していなかった⁵。標準語、即ち「国語」として、国家的統一の試みがなされ始めたのは、清朝末期から中華民国初期、特に五四運動期にかけた近代国家成立の黎明期である。その後、共産党と国民党の対立・分裂を境に差異が生じ⁶、1949年の新中国成立以降、大陸では“普通話”、台湾ではそのま

¹ 日本語で一般的に「中国語」(下記注2参照)と言われる言語は、台湾内部では1945年以来基本的に「国語」と称されてきており、習慣化している。現在公式には「華語」と言われることもあるが、ここでは「国語」という名称を使用する。

² いわゆる「標準中国語」を指す。ここでは、日本語による一般的な呼称を使用する。

³ 詳細は第2章で後述。

⁴ Cornelius C. Kubler (1985)の言う、いわゆる規範的な“Textbook Mandarin”という意味で使用する。本稿では規範を社会言語学者ブリギッテ・シュリーベン＝ランゲ(1978)のいう「規定的規範」と「既成事実としての規範(E. コセリウ(1952))」との二レベルに分けて考える。規定的規範を代表するものとして法律(規程)、権威ある辞書、教育(教科書など)といった媒体があり、マスメディア(新聞、テレビ、ラジオ)や文学作品などの媒体は「既成事実としての規範」を示すものと位置づけられる。以下本稿で「規範」という際には、前者の「規定的規範」を示す。

⁵ 古典中国語は言語的規範として存在していたが、書き言葉としての規範でしかなかった。また、15世紀以来非公式の共通語として主に行政目的で用いられてきた「官話」もあるが、話し言葉の国民的規範とはなり得なかった。(S. Rラムゼイ(1987) p4~5)

⁶ 刁晏斌(2000)では、双方の分岐点を1927年から1937年の「第二次国内革命戦争時期」、即ちいわゆる「国共分裂」

ま「国語」という別々の名で呼ばれるようになったのであるが、もともとは同じ言語であり、少なくとも 1945 年当時には基本的に同じものを指していたと言える。

しかし台湾における「国語」は、「光復」後 60 余年の歴史の中で少しずつ変化し、或いは変化せず、“普通话”とは異なった独特の音声的、語彙的、統語的特徴を持つに至った。台湾独特の「中国語」に一部の言語学者が注目し始めたのは 1980 年前後である。Robert L. Cheng (1985) は、“Taiwanese”（「台湾語⁷」）、“Taiwan Mandarin”（台湾の「中国語」）、“Peking Mandarin”（北京の「中国語」）の 3 者におけるシンタクティックな特徴を比較し、“Peking Mandarin”が“Taiwanese”の影響を受けて独特な“Taiwan Mandarin”となっていると分析、魏岫明（1984）は、台湾における「中国語」の音声的・語彙的・語法的な変化の実態を明らかにし、「すでに台湾には 50 年前に定められた規範とは異なる基準を有した『国語』が存在する」と結論づけている。さらに Cornelius C. Kubler（1985）は、“Taiwan Mandarin”を規範的な“Textbook Mandarin”に対立する概念として規定した。その後も台湾独特の「中国語」に関し、特に語彙面での研究は盛んに行われ、また、シンタクティックな特徴についても黃馨慧（1995）、曾心怡（2003）、大陸の刁晏斌（2000）などが詳細な分析を施している。これらの先行研究から、少なくとも研究者の間には、もともと大陸の“普通话”と源を同じくする言語が台湾において変化し、台湾独特の「中国語」となった、というほぼ共通した認識が存在することが窺える。

2.2 「台湾国語」に対する先行研究の立場

この台湾独特の「中国語」は、その特徴、特に捲舌音や軽声の消失傾向などの音声的特徴を以って「台湾国語」と呼ばれることが多い。しかし社会言語学的意味において、「台湾国語」とはいったい何かという定義は曖昧なままである。研究者による認識の仕方も異なっており、大きくまとめると以下の 3 種類の立場がある。

第一に、主に大陸の“普通话”との乖離のみに注目し、台湾における規範的な「国語」（「正式」な「国語」）と「台湾国語」との差異については特に考慮していないものである。上記の刁晏斌（2000）など、大陸の研究者によるものが多い⁸。

二つ目は、「台湾国語」とは、標準的ではない「台湾語訛りの国語」だとする立場である。背後には、「正しい国語教育」によって矯正され淘汰されるべきものであるという認識があり、台湾内部の比較的保守的な教育者や研究者に多い。教育部（日本の文部科学省に相当）発行の「國語辞典⁹」で、「あまり標準でない、台湾語のアクセントを帯び台湾語の用語がまじった国語」と説明されている通り、一般的にそのように理解されてきたと考えられる。

第三は、「台湾国語」は規範的な「国語」とは異なると認識しているものの、敢えてイコール「台湾語訛りの国語」という規定は行わない立場である。あくまでも今現在、台湾で最も普遍的に使用されている台湾独特の「中国語」を「台湾国語」として、大陸の“普通话”とも、

の時期であるとしている。（p 226）

⁷（ ）内の日本語は本稿の筆者による（以下同）。台湾住民の約 7 割を占めるとされる閩南系の人々の「母語」を一般に「台湾語」（“台語”“台湾話”）と言うが、閩南系言語のみが台湾を代表する言語であるかのような表現に対しては異論もある。本稿では台湾教育部公布の《国民中小学九年一貫課程綱要》に拠り、「閩南語」と称する。

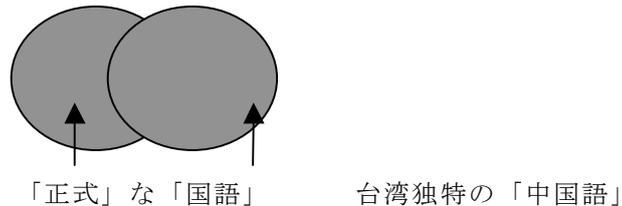
⁸例えば、湯志祥「台湾国語中の方言借詞」（1996）などにおいても、「収集した研究材料は、『台湾の国語』と『台湾国語』の両方を含む」としている。

⁹ インターネット版の国語辞典。http://www.edu.tw/EDU_WEB/web/MANDR/index.htm

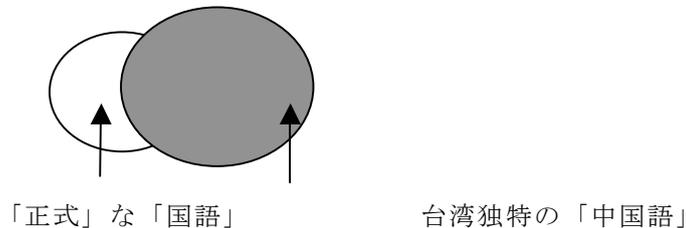
規範的な「国語」とも区別する¹⁰。また、「台湾語訛りの国語」という意味での「台湾国語」と区別する意味で、「台湾国語」ではなく「台北国語¹¹」、「台湾化国語¹²」或いは「通用国語¹³」と称される場合もある。最近では、大陸の“普通話”と区別するために「台湾華語」という呼称を使用するケースも見られる¹⁴。

第一の立場と第三の立場の違い

[第一の立場]：網掛け部分すべてを「台湾国語」とする。



[第三の立場]：網掛け部分を「台湾国語」とする。(本稿における立場)



2.3 次第に曖昧になる「台湾国語」像

以上のことから、「台湾国語」は、研究者によって認識や定義も多様であることがわかる。曹逢甫（2000）が『台湾国語』というのは単なる便宜上の呼称であり、「最も標準的な国語から最も典型的な国語までの間には無数の変種が存在する」と指摘する通りである。また、話者自身にとっての「台湾国語」像も決して一つではない¹⁵。エスニックグループ、地域、年齢、性別など属性の違いによる複数の「台湾国語」像が存在しており、「台湾国語」という言葉で表されるものの輪郭は非常に曖昧なものとなっている。

さらに、昨今の中華圏における言語的「グローバル化」の進行によって、台湾独特の「中国語」という境界も曖昧になってきている。いわゆる「台湾国語」の特徴とされていた言語現象が最近は大陸でも頻繁に観察されるようになり¹⁶、「台湾国語」とは何かという問いには、ますます容易に答えられなくなってきている。

¹⁰ 日本人研究者による議論はこのタイプのものが多い。例えば、小栗山恵（2002）では、「台湾国語」＝実際普及している国語、「国語」＝標準語 という規定を行っている。

¹¹ 洪惟仁（1987）p 143、葉徳明（1995）など。おそらく洪惟仁（1987）が最初に使用した術語と思われる。

¹² 葉徳明（1991）

¹³ 曹逢甫（1991）

¹⁴ 趙怡華『やさしい台湾語カタコト会話帳』（2008）、光瀬憲子『ビジネス指さし会話帳④台湾華語』（2008）

¹⁵ 台湾で一般に使用されている「国語」を「台湾国語」と位置づける研究者がいる一方で、筆者自身が2005年9月輔仁大学（台北県）の学生110名を対象に実施したアンケートでは、「自らの操る『国語』は『台湾国語』ではない」と大半の学生が回答した（拙著2006）。

¹⁶ 例えば“聯絡你”など本来目的語を取らない動詞が目的語を取る例、離合動詞が離れず使用される“隨便你”など、枚挙に暇がない。

2.4 本発表における立場

本稿において「台湾国語」というときには、基本的には2.2における第三の立場をとりたい。すなわち、台湾で広く使用されている台湾独特の「中国語」を「台湾国語」とし、大陸の“普通話”とも、台湾内部の「正式」な「国語」とも区別する立場である。

ただし、それぞれの境界は明確なものではなく、上記で図示したように「正式」な「国語」でもある「台湾国語」は当然存在する。例えば接続詞の“和”（～と）は現在大陸では基本的に“hé”と発音するが、台湾では“hàn”である。これは台湾で広く使用されている台湾独特の「中国語」でもあるが、同時に戦後一貫して学校教育で教授されてきた紛れもない「正式」な「国語」である。

3 「台湾国語」の特徴

では、実際どのような言語現象が「台湾国語」と言われてきたのか。先行研究の成果をふまえ、その特徴について簡単に見ておきたい¹⁷。大きくまとめるならば、伝統的な色彩が濃いこと、相対的に表記等の規範整備が進んでいないこと、他言語からの影響が大きいことなどがある。具体的にみると、音声面では1) 軽声の脱落傾向、2) 卷舌音の消失或いは非卷舌音との混同傾向、3) “儿化”語の消失傾向、といった特徴があり、語彙面では、「閩南語」等の土着言語や日本語、英語の影響を受けた語彙や表現の多さがあげられる。また、文法的にも次のような特徴がある。

1) 主に初期現代漢語の名残とされるもの

- ①程度副詞の名詞修飾（名詞の形容詞的用法）、程度副詞の一般動詞修飾、形容詞の名詞的用法など、品詞の「活用」例の多用。（“非常台北”）
- ②補語としての介詞フレーズの多用。（“打電話給你”）
- ③他動詞や量詞“個”の範囲拡大、“会”“不要”“不可以”などの比較的自由的な使用など、使用制限が曖昧な例の多さ。
- ④長い限定修飾語のつく人称代名詞や構造助詞の混用など。
- ⑤動詞性の偏正フレーズが目的語として用いられる例（“這是我的最愛”）
- ⑥離合動詞が離れずに使用される例（“服務人群”）
- ⑦程度補語が目的語をとる例（“怕極了他那份溫柔”）
- ⑧方向補語“来／去”が地名目的語をとる例（“回去日本”）

2) 主に「閩南語」の影響とされるもの

- ①助動詞化した“有”（“我有去”“你有沒有去?”）、②“V看看”（“跳看看!”）、③助動詞“会”の多用、④補語句のマークとなる“說”、⑤“讓”／“使”を表す“給”、⑥状態の持続を表す“在”、⑦“用V的”による動詞の名物化、⑧副詞化した“不錯”（“不錯吃”）、⑨助動詞化した“不行”（“不行看”）⑩“這樣子”の多用 など。

3) 主に「方言」や日本語、英語など他言語の影響されるもの

¹⁷ 詳細は拙著2006、2008などでも論じている。

- ①副詞“好”、“滿”、“蠻”の多用（南方「方言」）
- ②「動詞性の語＋“中”」の表現（日本語の影響）（“進行中的母語教育”）
- ③ “被”の多用（英語の影響）など

これらのいわゆる「台湾国語」は、台湾の「国語」規範の中でどのような位置づけにあったのだろうか。

4 規範に受容される「台湾国語」と拒絶される「台湾国語」

4.1 言語規範としての「国語」教科書

4.1.1 台湾の言語状況

台湾において独特の「中国語」、すなわち「台湾国語」が形成された要因として、「母語」の干渉という側面が大きいことは間違いない。しかし、学校における「国語」教育もまた、何らかの影響を与えたはずである。なぜなら、教育の発達した社会における言語の変化には、「(学校で) どのように教えられたか」という問題も少なからず関わっているからである。例えば先に述べた通り、「中国語」で「～と」を表す接続詞“和”は、大陸では現在“hé”と発音される。しかし台湾では“hàn”である。それは、1945年「中国語」が「国語」になって以来、台湾における規範的発音が“hàn”であり、子供たちは学校で“和”はhànだと教わり続けているからではないのだろうか。進学する際の試験科目、あるいは公務員の試験科目となるような権力機能を持つ言語の規範は、変化を促すこともあれば、抑制することもあるに違いない。台湾における「国語」教育、その中でも特に「国語」教科書の影響力の大きさを確認するために、まず台湾の言語状況と教科書制度の歴史について概観しておこう。

1945年以前の台湾に「国語」として君臨していた言語は日本語であった。1895年日清戦争の勝利により台湾を割譲された日本は、国内に持ち込まれたばかりの「国家」及び「国語」イデオロギーを植民統治の道具として用い、徹底した同化政策を行った。その象徴的な手段は、教育の分野における「国語」使用の強制である。従来教育機関であった「書房」に代えて台湾全土に「公学校」を建設し、「国語」のみを教育媒介言語として初等教育を行った結果、植民地期末、少なくとも公的領域では「国語」（日本語）でのコミュニケーションが一般的となったと言われている¹⁸。1945年の「光復」後、日本に代わり台湾を治めるようになった中華民国は、すぐに「国語」の置き換えを図り、台湾の「国語」は日本語から「中国語」へと改められた。しかしながらその「中国語」は、台湾においても植民地前期まで知識人の書き言葉として教育され受け継がれていた「文言文」ではなく、北京一帯の口語を主体に新しく創り上げられた「白話文」であった。台湾において、大多数の民衆はもとより知識人であっても、日本語教育しか受けられなかった世代の多くにとって、この新しい「国語」はなじみの薄いものであ

¹⁸ 私的領域では住民の母語（閩南語、客家語、原住民語など）が使用されていた。が、統治末期には、「次第に台湾知識階級の日常生活の中にも入り込んでいき」ており、「高等教育を受けた若い夫婦が家の中で子供と日本語でしか話さない状況も少なからず見られた」とも言われている。ただし、最終的に全人口の7割を超えていたとされる「日本語理解者」も、その「理解度」については議論の余地がある。例えば、「一掃運動」（国語不解者の一掃）の積極的推進の結果、「国語解者」の人数は急速に増加し、1943年末には全台湾の80%がすでに「国語解者」となった。しかし当局の統計上の「国語解者」と実際の日本語を話せる人とはまた別の話であった。」という。周婉窈(2003) p 92 (訳は発表者による)

り、ゆえに「外国語のように」学ばなければならないものであった¹⁹。

新しい言語を例えば学校で学ぶとき、人は学校や教師、そして教科書を拠り所とするものである。しかも巷に溢れる多くは実は“藍青官話”であり²⁰、台湾の多くの人にとってはより一層、学校教育における「国語」に頼らなければならなかった状況があったと言える。

4.1.2 「国語」教科書の重要性

「国語」の規範を示す媒体には、法的に発音の基準と定められた『国音常用字彙』(1932) (『国音標準彙編²¹』) や、語彙や発音の拠り所とすべしとされた『國語辭典²²』(1945) などがある²³。だが、戦後初期から国府遷台当時における物資の不足や社会の混乱といった原因により、それらを個人ではおろか各学校に備えることさえ困難であったという²⁴。学校で使われる「国語」教科書が規範を示す媒体として大きな役割を果たしたのは間違いないと思われる。

台湾の教科書制度の歴史は大きく次の5段階に分けることができる。混乱を極めた戦後初期(1945～1949)、反共反攻を第一義としていた非常期(1949年～1968)、9年制義務教育実施の国定教科書期²⁵(1968～1987)、戒厳令解除後の国定／審定教科書並行期(1987～1995)、教科書編印が全面的に民間に開放された審定教科書期(1996～)である。

今回、基本的に調査した小学校教科書をこの区分に合わせて整理してみると次のようになる。

【表1】教科書の歴史

¹⁹ 曹逢甫(2000)

²⁰ 「国語」は、1945年当時中国本土においてもまだ「未完成」のものであり、標準的な「国語」以外にも幾種類もの「方言」或いはその色彩の濃い「国語」が戦後の台湾に持ち込まれた。このような、標準的ではない「国語」を“藍青官話”という。大陸から派遣された「国語」の教師でさえ“藍青官話”、甚だしくは「地方語」を使用して授業していたケースもあったという(『台湾国語運動史料』(1970) p 139)。

²¹ 台湾では特に『国音常用字彙』に加え、「注音符号」の標準印刷書体表と、注音符号の発音表、さらに「国音簡説(『中華新韻』(1941年)から転載されたもの)」という「国音」についての説明を加え、『国音標準彙編』として1947年1月に刊行されている。

²² 「中國大辭典編纂處」が1937年に第一冊(々から々まで)を出版し、続きは「中國辭典編纂處」が編纂して1945年に出版。台湾においては、その後台湾商務印書館が幾度か修訂版を出している。

²³ 『臺灣之國語運動』(1948)所収の、小学校視察の報告書(1947年8月)にて提議されている。p 41

²⁴ 『臺灣之國語運動』(1948) p 41

²⁵ 中学の教科書と小学校の教科書で若干状況が異なる。以下同じ。

教科書制度の歴史	(A) 戦後初期(1945~1949)	(B) 非常期 (1949年~1968)	
準拠する「課程標準 ²⁶ 」(小学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・1936年「小学課程標準」修正公布 ・1945年<台湾省国民学校暫行教学科目及教学時間表> ・1948年「国民学校課程標準」修正公布 	1952年「国民学校課程標準」修正公布(〈台湾省非常期綱要〉に合わせて)	1961年「国民学校課程標準」公布
教科書編印者と出版年(小学校を中心に)	<ul style="list-style-type: none"> ①《台湾暫用小學國語課本 甲編》(1946年2月)1~3年用 台湾新生報台南分社印行 ②《台湾暫用小學國語課本 甲續編》(出版年不明) 臺灣省行政長官公署教育處編纂 ③《台湾暫用小學國語課本 乙編》(1946年6月)4~6年用 台湾新生報台南分社印行 ④《中等学校暫用國語課本》(1946年6月) 臺灣省行政長官公署教育處編印 ⑤《高級小學 國語課本 (三)》(1946年8月) 教育部教科用書編輯委員會/東方出版 ⑥《初級小學適用 國語 常識 課本 (五)》(1947年7月) 國立編譯館/教育部審定 ⑦《高級小學 國語課本 (一) 》(1948年12月) 國立編譯館主編/教育部審定 ⑧《高級小學適用 國語 第一冊》(1946年8月) 臺灣書店印行 ⑨《初級小學適用 國語 第六冊》(1946年11月) 臺灣省行政長官公署教育處編 ⑩《高級小學 國語課本》(1949年) 國立編譯館/臺灣省教育廳中等国民学校教材編輯委員会 ⑪《民衆國語読本》(1946年3月) 臺灣省行政長官公署教育處編印 	國民學校『國語課本(暫用本)』 國立編譯館主編 (1954年~1961年にかけて出版)	國民學校『國語課本(暫用本)』 國立編譯館主編 (1963年~1969年出版)

(C) 国定教科書期 (1968~1987)	(D) 国定/審定教科書並 行期 (1987~1995)	(E) 審定教科書期(1996 ~)	(F) 九年一貫課程期
1968年「国民小学暫行課程標準」公布	1975年「国民小学課程標準」公布	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年「国民小中学課程標準」修正發布 ・1995年「国民小学課程標準実施要点」公布(1996年度から実施) 	・2001年9月実施「九年一貫課程要綱」
國民學校『國語課本』 國立編譯館主編 (1968~1982年に出版)	國民小學『國語課本』 國立編譯館主編 (1978~1990年に出版)	『國語』 國立編譯館主編/韓林/康軒/南一など (1995~2000年に出版)	『國語』 國立編譯館主編/韓林/康軒/南一など (2001年~に出版)

²⁶ 日本でいう「学習指導要領」に当たる。現在の「課程標準」は、2001年9月から実施されている「九年一貫課程要綱」である。

4.2 「国語」教科書に見られる「台湾国語」

4.2.1 伝統的「国語」としての「台湾国語」

では、どのような「台湾国語」が教科書に採用され、或いは採用されずにきたのだろうか。まず、「国語」教科書の中にも見られる「台湾国語」を見てみよう。

第3章で見たように「台湾国語」の特徴には、大きく伝統的色彩の濃さ、表記等規範の未整備、他言語（「閩南語」など土着言語や「方言」も含む）の影響、という三つの側面が見られる。これらの中でも伝統的色彩の濃さ、また規範の未整備という特徴は、程度の差こそあれ、台湾の「国語」教科書の中で現在まで一貫して続いている傾向である。特に文言文（要素）の多さは、台湾の教科書の大きな特徴と言ってよい。戦後初期の教科書（(1)）で古めかしい表現が多いのはある意味当然ながら、

- (1) 本書遵照教育部三十年十一月修正公布之小學國語課程標準編輯，與初級小學國語，常識課本相銜接。全書共四冊，供高級小學兩學年之用。《高級小學國語課本（三）》（1946年8月）

現在の教科書でも、同様の傾向が見られる。

- (2) …，下列何者才符合他的本意。《國文1上康軒》（2005）p 57【那項】
(3) 為學應有的態度爲何？《國文1下康軒》（2005）p 108【学习…是什么态度】
(4) …，並透過描繪景物的特色，…。《國文2下》康軒 p100【通过】

また、先に述べた通り台湾では接続詞“和”を“hàn”と発音する【普通话では hé²⁷（以下同）】。実は“hàn”の方が「伝統的」な発音であることは、『國音常用字彙』（1932）、『國語詞典²⁸』（1945）などの記載、或いは趙元任（1968）における説明からもわかる²⁹。そのほかにも例えば“延期 yánqī【yánqī】”、“著急 zhāojí【zhāojí】”、“珍惜 zhēnxī【zhēnxī】”、“研究 yánjiū【yánjiū】”、“認識 rènshi【rènshi(shí)】”など、現在の大陸の規範と異なる単語がいくつかあるが、いずれも台湾での読みの方が古くから規範として示されていたものである。そしてこれらの読み方は、台湾においていずれの時代の教科書にも記されているものでもある。

4.2.2 語彙レベルの「台湾国語」

また、他言語の影響という側面においても、語彙レベルの特徴については、現在の教科書の中に多数確認することができる。

- (5) 今天晚上的懇親會…。《國文1上康軒》（2005）p 104【日本語「懇親会」】
(6) 我們在玄關的牆上…。《國語4上康軒》（2006）p 89【日本語「玄関」】

4.2.3 軽声語の少ない「台湾国語」

さらに、台湾における軽声語の少なさは顕著であるが、それが「閩南語」の影響であるかどうか判断は難しい。「国語」教育においても軽声がそれほど重要視されてこなかった状況が見られる。台湾では現在、軽声を「固定軽声字」（必ず軽声で読むべき字³⁰）と「非固定軽声字」

²⁷ 2005年版『現代漢語詞典』で示されているピンイン（声調）である。以下同。

²⁸ 「中國大辭典編纂處」が1937年に第一冊（ㄅからㄆまで）を出版し、続きは「中國辭典編纂處」が編纂して1945年に出版。

²⁹ p

³⁰ 具体的には①助詞と語気詞、②“子”“們”“頭”などの接尾辞（“一個”の“個”も含む）、③名詞の重ね型の後ろの文字（“媽媽”“爸爸”“星星”など）など。

(軽読化の傾向があるが「本調」で読むこともある字) とに分け区別しているが、【表2】の通り、この「非固定轻声語」をも轻声として扱っている教科書は極少数である。

【表2】「国語」教科書における轻声の扱い

	(A) 戦後初期 (1945~1949)	(B) 非常期 (1949年~1968)	(C) 国定教科書 期 (1968~1987)	(D) 国定/審定 教科書並行期 (1987~1995)	(E) (F)	
教科書編印 者と出版年	詳細は【表1】	国民學校『國語 課本(暫用本)』 國立編譯館主 編 (1954年 ~1961年にか けて出版)	国民學校『國 語課本(暫用 本)』 國立編譯館主 編 (1963年 ~1969年にか けて出版)	国民學校 『國語課本』 國立編譯館主 編 (1968~1982年 に出版)	國民小學 『國語課本』 國立編譯館主 編 (1978~1990年 に出版)	『國語』 國立編譯館主 編/韓林/康 軒/南一など (1995~に出 版)
注音符號	5年以上は注 音なし。	2年生まで本 文すべてに注 音	2年生まで本 文すべてに注 音	4年生まで本 文すべてに注 音	4年生まで本 文すべてに注 音	4年生まで本 文すべてに注 音
固定轻声字	基本的に轻声 の表示はな く、第一声と の区別がつか ないか、或い は“你們ㄌㄞˊ ㄉㄨㄛˊ”の ように、「本 調」での声調 記号がつけら れているか、 のどちらか。					
①助詞、語 氣詞		轻声	轻声	轻声	轻声	轻声
②“子”“們” “頭”“個” などの接尾 辭		基本的に轻声 “一個”の“個” が4声	基本的に 轻声	首冊では“子” “頭”のみ轻声 ³¹	基本的に 轻声	基本的に 轻声
③名詞の重 ね型の後ろ の文字		轻声	基本的に 轻声	首冊では“媽媽” “爸爸”なども すべて非轻声	基本的に 轻声	基本的に 轻声
非固定轻声 字						
④動詞の重 ね型の後ろ の文字		轻声	非轻声	非轻声	基本的に 轻声	基本的に 轻声
⑤方位詞・ 方向補語/ 結果補語		轻声	非轻声	非轻声	非轻声	非轻声
⑥轻声で意 味が異なる (“東西” “地方”な ど)		轻声	基本的に 非轻声	基本的に非轻声	基本的に 非轻声	基本的に 轻声
⑦轻声の有 無で意味を 区別しない 習慣的な軽 声語	非常に多くの ものが轻声(打 掃,歡喜,年紀, 人家,生日,佩 服,西瓜,蒼蠅, 聰明など)	基本的に 非轻声(母親, 蘿蔔,指甲な どは轻声)	基本的に非轻声	基本的に 非轻声	基本的に 非轻声	
⑧その他	結果補語や、 “送給我一個” の“給”も轻声					

以上のようなことから、「国語」教科書に「伝統的国語」としての「台湾国語」は一貫して

³¹ 首冊巻頭の編集方針で、「本書は14課の“子”“頭”のみに轻声の注音をする。他の轻声語は教師用手引書の中で説明しているので教学時の参考にすべし。(説出時説轻声)。」と説明されている。

採用され続けてきたことがわかる。また他言語（「方言」）の影響と思われる現象についても、語彙レベルの「台湾国語」或いは「閩南語」からの直接借用とは言い切れない現象については、比較的寛容な扱いを受けていたこともわかる。

4.3 教科書に出てこない「台湾国語」

4.3.1 捲舌音の消失傾向

その一方で、歴史的に見れば、台湾で一般に広く使用されながら「（この発音／表現は）『台湾国語』であって『標準国語』ではない」と繰り返し指摘され、学校教育などで「矯正」され続けてきた言語現象も確かに存在する。それは、社会では既に容認されている言語の変化が、規定的規範の決定者によって拒絶されてきた歴史であるとも言える。例えば、台湾の「国語」における捲舌音の消失傾向は指摘されて久しい。その原因は捲舌音を持たない「閩南語」の影響によるものというのが定説であるが、2006年の小学校教科書においても尚、ㄓ(zh)、ㄔ(ch)、ㄕ(sh)で示される音は捲舌音のままである³²。“老師”や“什麼”は、台湾で聞かれるような「ㄌㄠˇㄇㄩˊ」や「ㄌㄢˇㄇㄛˊ」ではなく、「国語」教科書、「国語」教育においては、やはり「ㄌㄠˇㄠˊ」であり「ㄌㄢˇㄕㄛˊ」なのである。

4.3.2 “有VP”表現

また、助動詞化した“有”を置いて動作や行為の完了を表す“有VP”表現も同様の扱いを受けている。

(7) 你有沒有吃飯？——有吃啊。（ご飯食べた？——食べたよ。）

このような“有VP”は基本的に“普通話”の規範には見られない³³。研究者の間では、いわゆる「台湾国語」の代表的かつ象徴的な文法的特徴であるとされており³⁴、明らかに「閩南語」の影響というのが定説である³⁵。

(8) 我有買趙教授e冊啊。（私は趙教授の本を買いました。）

9) 汝昨昏有去學台灣話抑無？（あなたは昨日台湾語の勉強に行きましたか。）

——有，我有去學臺灣話。（ええ、台湾語の勉強に行きましたよ。）

しかし、現在、閩南系の住民かどうかを問わず、特に若い世代にはほとんど違和感なく受け入れられていると言ってよい。曾心怡(2003)によれば、「標準的」な「国語」を話すとみなされている馬英九でさえ、記者会見の席で“我們有約談…”“他們有提到…”と答えていたといい、実現・完了を表す“有V”表現に関しては、もはや台湾人の間では「規範」と認められていると分析する。会話で聞かれるのみならず、小説や映画の中などでもごく普通に使用されている。

(10) 『你昨天有做夢嗎？』『有，我去了桃花源。』（「這裡」）2008

(11) 『妳怎麼出院也不跟我 說一聲？醫生有准妳出院嗎？還是妳又偷溜？』（「美味」）2007

³² 有働彰子(2006) p 119

³³ 『現代汉语辞典』(2005)、『現代汉语八百詞』(呂淑湘1999)、『實用現代漢語語法』(1997)、『文法講義』(朱德熙1981)等の辞書や文法書で説明されている通りである。

³⁴ 曾心怡(2003)はまさに「台湾国語」の「正字標記」としてしている。

³⁵ 「閩南語」では“有”はパーフェクティブ・アスペクトのマーカーであり、動詞の前に“有”を置くことで“已存在”“已發生”“已實現”を表す(湯廷池(1999) p 165)。樋口靖(2000)では、“有”と“無”は、動作や行為の有無を確認する助動詞であるとしている。

(12) 你媽媽上次來有見面（「恋恋風塵」）1986

(13) 你有改過嗎？你沒有（「悲情城市」）1987

“有VP”は、これだけ大衆に浸透しているにも関わらず、規範的な立場からは一貫して拒絶されてきた。先行研究の論考から、少なくとも60年代には出現し社会に浸透しつつあったと思われるが、研究者レベルでは非常に受け入れにくい表現であったことが伺える。趙元任（1968）は、“有没有V”に対する答えの“有”はやはり耳障りだと述べ、湯廷池（1979）では、“我有打電話給他（了）”も、「知識人には受け入れ難いが、現在の高校生・大学生の半分以上は、性別、省籍に関わらずこの言い方をする」と分析している。魏岫明（1984）では、“有V”の形式は「普段話すときはとくに習慣になっている」ものの、文章中にはあまり見られないとし、理由を「小さい頃から大きくなるまで学校でずっと（この言い方を）注意され続けてきた。だから文章を書くときには気をつけてこの表現を使わないようにしてきたから」としている³⁶。姚榮松（1987）では、答えの“有啦”はまさに本場の「台湾国語」とであると指摘、葉徳明（1991）も平叙文の“有VP”表現は「誤った使い方」とするとの否定的な見解を示している。

教科書でも、本文に採用されないのは当然ながら、70年代には教師用手引書でも繰り返し「誤用である」との注意がなされている³⁷。さすがに現在の手引書には見られないが、“有”の文法説明で“有VP”が取り上げられることはない。

4.3.3 「台湾国語」が「正式」な「国語」とならないことへのジレンマ

一部の研究者は、このような新しい「台湾国語」が何年経っても台湾の「正式」な「国語」とならないことに対し大きなジレンマを感じている。例えば魏岫明（1984）は、「国語」の規範が実態に即していないことについて、次のように指摘する。

「国語の発音には確かに準拠すべき基準がある。しかし問題は、言葉は生きており、時間とともに自然に変化していくということだ。（中略）（基準が定められた1932年から）すでに50年が経過しており、その間に国語の発音には大きな変化が生じている。特に台湾では捲舌音が消失の趨勢にあるのは確かな事実である。我々は新しい環境、新しい時間の中に生きているのに、50年も前に定められた基準を規範とする必要があるのだろうか。」

³⁸

羅肇錦（1990）では、規範が実態に即していないことの弊害が教学上の立場からより具体的に指摘されており、曹逢甫（1991）においても、言語実態に即した「標準国語の新しい規定」を期待する旨が述べられている。

6 結論

一般に、大衆レベルの言語変化にまざまスコミが迫いつき、最終的に行政などの権威を有す

³⁶ ただし、魏岫明（1984）では、1975年の小説には“她有說她是誰嗎？”のような表現があったという。が、詳細ははっきりしない。

³⁷ “有”は、「閩南語の中では特別な使い方があり、それは動詞の前につけて使うものである。それを国語に直訳すると文法的に通らなくなる」ので注意するようにと、書かれている。例えば“我有來上學”“這本書我有讀過”“你有告訴我”“我有去過教室”など。『國語教學指引第一冊』（1978）

³⁸ 魏岫明（1984）p.120（日本語訳は本稿の筆者による）

る機関が追認して、規範（規定的規範）そのものが変化していくと言われている。しかし台湾は、複雑な歴史的・政治的背景を抱えており、言語の変化に対して何らかの「判断」や「決断」を下すのは容易なことではない。勢い、規範には伝統的な面が色濃く残り、逆に、また、土着言語の影響を受けて変化したと思われる現象をそう簡単に受け入れることもできない、という状況が生まれたと考えられる。

韓国「民主化」における政治的弾圧被害者の尊厳回復の政治
— 「疑問死第一号」チェ・ジョンギル事件を中心に —

九州大学法学府博士後期課程 木村 貴

はじめに

1973年10月、韓国中央情報部（1961年設立、通称KCIA）は、チェ・ジョンギル（최종길、崔鍾吉）ソウル大学法学部教授（当時）が、「北のスパイ」あることを自白し良心の呵責に耐えられず自殺したと公表した。しかし、彼が「北のスパイ」であると自白した事実はなく、また死因も自殺ではなく拷問死であった。このチェ・ジョンギルの拷問死をめぐって、遺族らは韓国政府に対して、真相究明、名誉回復、賠償、謝罪などを要求してきたが、政府は容易にこのような遺族らの要求を受け入れようとはしなかった。このような遺族らの要求の一部が政府によって受け入れられたのは、2006年のことであった。

軍事政権下での政治的弾圧被害者は彼だけではない。多くの人が軍事政権時代の政治的弾圧の被害者となり、彼らの家族の人生にまで多大なる影響を及ぼした。1987年6月に頂点を迎える民主化運動のスローガンの一つが「拷問のない国で生きたい」であったことがそれを物語っている³⁹。軍事政権のもとで抑圧、弾圧されていた人々の「拷問のない国で生きたい」という願いが、1987年6月の民主化宣言に至る一連の運動の原動力になっていた。

そこで、本稿では、1973年のチェ・ジョンギル事件発生から2006年のソウル高等裁判所での賠償決定までを検討する。その中で、遺族らが何を韓国政府に要求していき、政府がどのような対応をとったのかを明らかにする。それを明らかにすることによって、民主化運動のスローガンであった「拷問のない国で生きたい」という願いがどのようにして達成されようとしたのかを明らかにする。「拷問のない国で生きたい」という民主化運動の願いを達成するということは、単に、これから先の拷問発生を抑制するだけでは十分ではない。過去に発生した拷問事件に対する反省までが求められる。つまり、不法行為である拷問によって国民を死亡させた事件の真相を明らかにし、その不法行為に対する賠償、謝罪が求められる。真相を隠蔽して名誉毀損に至ったのであれば、名誉回復もそこには含まれる。民主化運動のスローガンであった「拷問のない国で生きたい」とは、このようないわゆる「過去の清算」「過去の克服」と呼ばれる措置を含んでいたのである。そして、これは、奪われた尊厳を回復しようとする被害者たちの要求であり、その要求が達成されていく過程は、「民主化」以降の人権保障の深化と密接に関連する問題でもある。

これまで、韓国の民主化研究においては、制度上の変化などに注目するものが大部分であった。1987年の民主化宣言の結果である憲法改正によって、大統領選挙が間接選挙制から直接選挙制へと移行し、地方自治制度が実施され、憲法裁判所が復活した。1987年「民主化」以

³⁹ 民主化運動のスローガンとしては、大統領直接選挙制導入、言論自由の保障、地方自治制の実施など多様であるが、1987年1月のソウル大学生の拷問死事件以降は、「拷問のない国で生きたい」「拷問のない社会で生きたい」というスローガンのもと学生、労働者などが団結して行動を起こすことになる。

前の軍事政権時代の権威主義体制と比較すると、国民の意見を反映し、国民の権利を保障する制度が整備されたことは間違いない。しかし、このような制度的な変化は、「民主化」の一部にしか過ぎないのではないだろうか。制度の変化は、あくまでも手段であり、結果である。それは、民主化運動のすべてではなかった。民主化運動の象徴としての目的はあくまでも「拷問のない国で生きたい」であったのである。1987年6月にクライマックスを迎える韓国の民主化運動は、大学生の拷問死を契機としていた。そして、「拷問のない国で生きたい」「拷問のない社会で生きたい」をスローガンに、国家からの自由を求めて立ち上がった。そして、そのために必要な手段として、国民の支持によって誕生する大統領選挙制度である直接選挙制、地域住民の意見がより反映される地方自治制、政府による弾圧から国民を守るための防壁としての憲法裁判所の復活が必要であったのである。では、このような制度上の変化によって、国民はどれほど国家から自由になれたのであろうか。この疑問に答える研究は容易ではない。国民の政府からの自由を目に見える形で検討することはできないからである。制度中心の韓国民主化研究の限界がここにあるのである。よって、本稿は、これまでの制度面に注目した韓国民主化研究を補う意味で、人権保障に焦点をあてて韓国の「民主化」を再検討することをその目的とする。つまり、公権力の不法な行使である拷問によって殺害されたチェ・ジョンギル拷問死事件が解決されていく過程、具体的には、真相究明、名誉回復、賠償、謝罪をめぐって政府と対立する過程を検討することによって、政府の弾圧から自由になっていく国民の姿を描こうとする。そこには、政府によって奪われた被害者らの尊厳の回復が実行され、人権保障が深化していく過程が明らかになっていく。そして、最終的に、韓国の「民主化」を再検討しようとするのが本稿の目的である。

本稿のように、政治的弾圧事件に焦点をあてて、韓国の「民主化」を検討しようとする研究は、光州民主化運動弾圧事件に関するものが大部分であった⁴⁰。それは、光州民主化運動が同時期に、同地域で、多数の犠牲者を集団的に出した事件であり、政治的弾圧事件の「象徴」であったからである。しかし、本稿で扱うチェ・ジョンギル事件のような疑問死・拷問死事件は、1970年代から「民主化」以降の90年代まで散発的に、全国各地で、個別的に発生したため、被害者・遺族らが結束して真相究明・賠償を要求できなかったのみならず、その存在さえほとんど知られていない状態であった。つまり、光州民主化運動弾圧事件が多くの関心を集めた「陽」であるとすると、疑問死・拷問死事件は「陰」であったのである。本稿では、この軍事政権時代の弾圧事件の中でも「陰」として国民から関心をもたれなかった疑問死・拷問死事件を扱うことにする。

そして、その中でも、疑問死第一号と呼ばれるチェ・ジョンギル事件を扱う。それは、チェ・ジョンギル事件が他の疑問死・拷問死よりも1973年という早い時期に発生した事件であるという理由だけではなく、多数の疑問死・拷問死事件の中でも遺族に対する支援体制が充実していたため、早い段階で真相究明、賠償などがなされていった、いわゆるリーディングケースとして位置づけられるためである。

이내영/박은홍 동아시아의 민주화와 과거청산 한국 필리핀 태국의비교연구 아연출판사
2004 김재균 과 한국정치·광주보상법과 특별법 결정과정 연구
한울 2000

1. 「北のスパイ」の誕生

(1) チェ・ジョンギルの死と死因の捏造

1973年10月16日午後2時、チェ・ジョンギルは、中央情報部の出頭要請により、当時中央情報部監察室⁴¹で勤務していた弟チェ・ジョンソン(최중선)に伴われ、ソウル市ナムサン(남산)の中央情報部庁舎へ入っていった。中央情報部では、チェ・ジョンギルを拘禁した状態で陳述書を繰り返し書かせ、陳述内容が前の陳述内容と異なると、その部分を中心に追及し拷問が繰り返された⁴²。そして、チェ・ジョンギルは、中央情報部での調査中、10月18日から19日午前2時の間に死亡した⁴³。

10月19日早朝5時、中央情報部から弟チェ・ジョンソンに連絡がきた。中央情報部監察室課長は、「チェ教授が、今日1時30分に、自身の反逆行為を自白し良心の呵責に耐えられず、7階から投身自殺し亡くなった」とチェ・ジョンソンに伝えた⁴⁴。さらに、監察室課長は、彼に対して、検死に立ち会うように要求した。これは、遺族らの立会いによって、中央情報部がチェ・ジョンギルを殺し、それを隠蔽したという批判から逃れるためであった。チェ・ジョンソンはこれに反対し続けたが、ついに次の3つの要求を条件に立ち会うことにした⁴⁵。

- 1) 交通事故で死んだことにしてもいいので、チェ・ジョンギルの名誉を汚さないこと
- 2) 海外留学などチェ・ジョンギルの子供たちの今後の行動に制約を加えないこと
- 3) 罪のない同僚教授や学生らに危害を加えないこと

1) 2) からも分かるように、「北のスパイ」として本人の名誉を汚したくないという点と、それによって遺族らの行動に制約がかかることをチェ・ジョンソンは一番恐れていた。これは、当時の「安保」「反共」を中心政策としていたパク・チョンヒ(박정희)政権時代に、「北のスパイ」の家族として生きることがどれほど困難なものであったのかということに身染みて知っている中央情報部職員としての家族を守るための最低限の条件であった。

遺族らは中央情報部との約束を守り沈黙していたが、10月24日午前、監察室課長から再度驚愕すべき連絡がきた。「すでに日本の新聞⁴⁶にお兄さんの死亡記事が報道されたため、その新聞を金浦空港でとめ、配布を延期している。しかし、内容的には一切の思想的制限を加えず、これ以上同僚教授、弟子、家族に迷惑をかけないので理解して欲しい。一家庭とは異なる国家が、殺人の非難をうけ沈黙したならば、国家は一体どうなるのか？運命と思って我慢してくれ」

⁴¹ 監察室は「情報部のなかの情報部」といわれるほどの重要部署であり、チェ・ジョンソン自身も、中央情報部正規課程を主席で合格するほどのエリートであった。

⁴² 서울지방법원 2002가합33637순해배상(기)판결문(以下、判決文とする)、7쪽。

⁴³ 上掲書、6쪽。

⁴⁴ 최중선、『산자여 말하라』、공동선、2001、34쪽。

⁴⁵ 최중선、上掲書、32-42쪽。

⁴⁶ 『讀賣新聞』(1973年10月24日付朝刊)。同記事によると、「崔教授自殺の“報”に抗議—法学部学生」という見出しで、22日に法学部学生がチェ・ジョンギルの死を知り、学生らの抗議が再開したことを伝えている。

47という内容であった。結局、チェ・ジョンギルの名誉を守るとした彼らの約束は破られることになり、10月25日、中央情報部発表によりヨーロッパ拠点スパイ団事件が公表され、「北のスパイ」チェ・ジョンギル、そして、遺族らは、「北のスパイ」の家族というレッテルをはられるようになった。

当時、韓国はパク・チョンヒ軍事政権による体制強化が1972年に試みられてからちょうど1年が経過しようとするときであった。1961年5月16日のクーデターにより政権を掌握したパク・チョンヒは、クーデターと同時にキム・ジョンピル(김종필)によって新設された中央情報部を中心とする抑圧的な体制を構築し反共体制を強化していた⁴⁸。軍や中央情報部など抑圧的手段により統治しようとしたパク・チョンヒ政権は、反政府活動を徹底的に弾圧し、そのために、反政府活動家を親北朝鮮勢力と捏造し弾圧するようになった⁴⁹。

このような状況の中、チェ・ジョンギル事件が発生した。事件発生の背景には次のような3つの要因があった。

まず、1973年10月に再燃するソウル大学の学生デモが第一の要因であった。1973年10月2日に始まったソウル大学文理学部生による反政府運動が、10月4日には法学部へと拡大した。これに対してパク・チョンヒ政権も手をこまねいていたわけではない。

ソウル大学の教授と学生の動向が一般国民に及ぼす影響は大変大きく、パク・チョンヒ政権に対してもっとも非妥協的批判を行う知識人集団がソウル大学でもあった。そのため、当時ソウル大学には、中央情報部、治安本部特殊隊、ソウル市警察局情報課、管轄警察署である東大門署情報課、軍保安司令部の5つの機関から常駐要員が派遣されていた。全国主要大学にはこのような情報要員が数名派遣されていたが、ソウル大学は特別であった。このような要員派遣は、スパイなどを摘発するためというのが名目であったが、実際は政権批判の本山を無力化しようというのが主な目的であった⁵⁰。

パク・チョンヒ政権が、ソウル大学の反政府活動に対し細心の注意を払うなか、中央情報部は、ソウル大学の反政府運動に対する「警告」としてチェ・ジョンギルに目をつけた⁵¹。中央情報部は、ソウル大学の教授を「北のスパイ」と韓国社会に大々的に公表し、ソウル大学を反政府的組織のみならず、親北朝鮮の組織として社会に印象付けることによって、ソウル大学の反政府活動がこれ以上一般社会に影響を与えないようにし、また、ソウル大学に対しては、「たとえ教授であっても、容赦ないぞ」というメッセージを送ろうとしたのである。

第2の要因として、チェ・ジョンギル自身の反政府的言動をあげることができる。ソウル大学は反政府運動の牙城であったが、その中でも、パク・チョンヒ政権の学生デモ弾圧に対して

⁴⁷ 최중선, 前掲書, 57-58쪽.

⁴⁸ 池東旭, 『韓国大統領列伝』, 中央公論新書, 2002年, 103頁.

⁴⁹ 判決文, 4쪽.

⁵⁰ 김재홍, 「군사권위주의 체제가 남긴 정치적 유산」, 최중길 교수를 추모하는 사람들의 모임, 『아직 끝나지 않은 죽음 - 아! 최중길교수여』, 공동선, 2002, 508쪽. 以下同書より引用時は、「최사모」と省略する.

⁵¹ 判決文, 5쪽.

正面から抗議したのが、チェ・ジョンギルであった。

1973年10月4日からはじまった法学部のデモに関して緊急で開かれた教授会において、チェ・ジョンギルは学生の行動に正当な理由があると力説し、学生たちを擁護した⁵²。さらに、「不当な公権力の最高首長であるパク・チョンヒ大統領に総長が抗議し、謝罪を受けなければならない」と、強く政府の不当性を主張した⁵³。

また、教室内に浸透していた「フラク/fraction(프락치)」と呼ばれる私服警察を発見することもしばしばあった⁵⁴。先ほどの反政府的発言同様、このようなチェ・ジョンギルの言動は中央情報部にとっては、許容できるものではなかった。そして、スパイ団事件の容疑者として注目されていた人物の中学時代の同窓生であり、同時期ヨーロッパに滞在していたチェ・ジョンギルを、反政府運動を沈静化させるために中央情報部は「北のスパイ」として捏造し、利用しようとしたのである。

第3の要因としては、ヨーロッパを舞台とするスパイ事件が多発し、韓国社会においてヨーロッパでのスパイ活動が注目されるようになったことをあげることができる。韓国国内で知識人などによる反政府運動が勃発したときには、政府は、分断状況における北朝鮮に対する利敵行為として、またそのスパイ行為として弾圧するようになった⁵⁵。特に、留学経験者らがその対象として利用され、その中でもアメリカ留学経験者よりは、ヨーロッパ留学経験者が多かった。その理由としては、アメリカよりもヨーロッパのほうが北朝鮮の活動が頻繁であり、接触した事実を捏造しやすかったからである⁵⁶。

このような3つの要因が重なり、チェ・ジョンギルは、中央情報部の工作により「北のスパイ」へと作り上げられようとしていた。しかし、彼は、自身が「北のスパイ」であるとは自白することはなかった。そのため、中央情報部では多様な拷問が彼に対して加えられ、ついに10月19日1時30分ごろチェ・ジョンギルは死亡した。つまり、死亡当時、中央情報部はチェ・ジョンギルが「北のスパイ」であるという証拠を確保することはできなかった。そこで中央情報部は、彼に対して拷問を加え、その過程で死亡した彼の死を隠ぺいするために、死亡後に各種書類を偽造し、チェ・ジョンギルを「北のスパイ」として公表するに至ったのである。ここに「北のスパイ」チェ・ジョンギルが誕生することになった。

(2) 抑え込まれた真相究明要求

ソウル大学の学生の間では、チェ・ジョンギルが逮捕・殺害されたとの噂が10月23日ごろ

⁵² 최송화, 「그가 아니라 그들이 죽었다」、최사모, 256쪽.

⁵³ 윤재걸, 「최종길 교수 고문치사사건의 정치사회적 배경」、최사모, 563쪽.

⁵⁴ 강신욱, 「최종길 교수를 앓아간 유신은 곧 중세의 망령이었다」、최사모, 82쪽 ; 「한완상 박사(교육인적자원부 장관)와의 인터뷰」、최사모, 173쪽。以下、引用時は、「한·ワンサンとのインタビュー」とする。

⁵⁵ 反政府運動に対するスパイ事件の捏造は、ヨーロッパ留学経験者だけが対象ではなかった。日本からの留学生もその対象とされた。例えば、1971年ソウル大学留学中の徐勝は「在日僑胞学生学園浸透間諜団事件」に関係したとされ、「北のスパイ」として連行されることになる。徐勝, 『獄中19年—韓国政治犯のたたかい—』, 岩波書店, 1994年を参照。

⁵⁶ 「한·ワンサンとのインタビュー」、173쪽.

から流布しはじめ⁵⁷、無届け集会・デモで検挙された学生全員の釈放と復学を求めて法、文理学部を中心に登校拒否を始めた。25日には中央情報部が午前9時半にチェ・ジョンギルの死に関して「捜査中、用便と偽って投身自殺した」と説明し、彼の死が学生たちに同盟休校決定を促し、25日には商学部全学部と師範学部の一部が授業ボイコット闘争に入った⁵⁸。

しかし、ソウル大学教授の間でも、チェ・ジョンギルの死に関してヒソヒソと陰で話すことしかできない状況であった⁵⁹。教授らの間では、「チェ教授とのすべての手紙、関係書類も処分するほうがいい。また遠からずチェ教授の友人など関係者が調査を受ける可能性を排除できない」という話⁶⁰が広まるなど、チェ・ジョンギルの死に疑問を提起することはもちろん、彼との関係さえも否定しなくてはいけないような状態であった。1975年3月1日になってようやくキリスト教教授協議会の教授らがチェ・ジョンギルの死因を明らかにするよう要求したが、同会総務のハン・ワンサン教授はソウル大学を解職されることとなった⁶¹。

ソウル大学での真相究明要求が事件後行われたのと同様、宗教団体、特に、天主教正義具現全国司祭団⁶²によるミサを通じた真相究明要求も断続的に行われた。チェ・ジョンギルの死が中央情報部によるものであること、原因はチェ・ジョンギルが学生らを擁護しようとし政府を批判したためであること、そして、さまざまな真相究明要求が政府、特に中央情報部の妨害・抑圧により押さえ込まれていたことなどが「事実」として広く関係者に知られていた。しかし、このような「事実」は関係者によって共有されただけで、社会から注目されることはなかった。

さらに1975年3月7日と10日、司祭団は声明を通じて、「チェ・ジョンギル教授の死因を明らかにしない限り、国民は拷問に対する恐怖から抜け出すことができない」とし、真相究明を再度要求した⁶³。しかし、司祭団のこのような努力も社会的には大きな影響を及ぼすことはできず⁶⁴、これ以降、司祭団による真相究明要求は表立ってなされることはなかった⁶⁵。

⁵⁷ 実際、チェ・ジョンギルの死亡2日後には『打倒(타도)』という名のビラが出回り、そこには「韓国中央情報部ソウル法学部チェ・ジョンギル教授を無惨にも殺す」というタイトルで「中央情報部はチェ・ジョンギル教授をアカと捏造し、地下室殺人拷問室で殺して、死体を昇降機にのせ5局5階トイレに引きずっていき、窓から投げ自殺と捏造し到底許しがたい蛮行を行った」という内容が書かれていた。『경향신문』(2002年2月16日付)。

⁵⁸ 『朝日新聞』(1973年10月26日付朝刊)。

⁵⁹ 「ハン・ワンサンとのインタビュー」、175쪽。

⁶⁰ 이시윤, 「최종길 교수님에 대한 추업의 한토막」、최사모、251쪽。

⁶¹ 최사모、上掲書、38쪽。

⁶² 天主教正義具現全国司祭団は、1974年7月23日に全国民主青年学生総連盟事件への連累嫌疑をうけたチ・ハクスン(지학순)主教が維新憲法無効宣言を発表し、それが原因で逮捕され懲役15年の刑を宣告されたことに刺激され、キム・スンフン(김승훈)、ハム・セウン(함세웅)神父など若いカトリック司祭らが同年9月26日にミョンドン聖堂で約1000人の信者と司祭らとともに結成した団体である。

⁶³ 윤재걸, 前掲論文、576쪽。

⁶⁴ 「ハン・ワンサンとのインタビュー」、175쪽。

⁶⁵ 1975年の司祭団の真相究明要求後、日本において1976年6月に韓国問題キリスト者緊急会によって編集された『韓国民主化闘争資料集1973-1976』のなかで、チェ・ジョンギルの死を「1973年秋のソウル大生決起の直後、学生たちの戦いを擁護したことにより、中央情報部で拷問にかけられこぼされた」と紹介し、拷問による死であることを主張している。しかし、韓国

天主教正義具現司祭団のこのような真相究明要求は、1975年3月17日、野党議員によって国会に持ち込まれた。野党新韓民主党（以下、新民党）のソン・ウォンヨン（송원영）議員は、中央情報部などによる野党国会議員に対する拷問などを問題提起しつつ、天主教正義具現司祭団による告発をもとにチェ・ジョンギルの拷問死をあげ、中央情報部の横行に対する国民の抗議に対し政府が沈黙していることを批判し中央情報部の解体を主張したが、政府は当事件に対する明確な返答を避けたままであった⁶⁶。

さらに、真相究明要求が政府によって無視・妨害されただけでなく、遺族らは韓国社会からも「迫害」された。1973年当時、韓国社会には、パク・チョンヒ政権により作られた反共イデオロギーが蔓延しているときであり、「北のスパイ」という「足かせ」を一度つけられたら、本人はもとより、その家族まで社会から迫害され、どこにも抗議の一言もできない雰囲気であった⁶⁷。弟チェ・ジョンソンは、事件後中央情報部の監視から逃れるために精神病を装い病院に入院し、そこで鉛筆とノートを入手し手記を残した⁶⁸。また、チェ・ジョンギルの妻ペク・キョンジャ（백경자）にいたっては、頭髪・皮膚が真っ白になる白斑症になってしまった。チェ・ジョンギルの知人が「遺族らは完全に孤立無援の奈落の底に落とされ、社会から隔離され、どこからも助けの手が伸びてこなかった」⁶⁹と表現しているように、当時の韓国社会は、「北のスパイ」の家族が平穩に生活できるような状況ではなかった。

絶対的な権力として君臨していたパク・チョンヒが1979年10月に部下によって殺された。軍事独裁政権の崩壊により、それまで自発的な活動が制限されていたソウル大学学生会は、外部の干渉なく自発的に学生会を構成できるようになった。また、『東亜日報』の記者もチェ・ジョンギルの死に関心を示しており、1980年5月13日頃には、法学部学生会などとの共同作業により、企画記事として扱うことを決定した。彼らは、『東亜日報』でチェ・ジョンギルの死を取り上げることによって、世論を喚起させることを計画し、そのための情報収集に全力を傾けた。このような学生会の活動に対してソウル大学の教授たちも共感を示すようになった⁷⁰。チェ・ジョンギルと親交のあった教授らが弔慰金を集めるようになり、それは、それまで弔慰金を集めることができなかった状況⁷¹から考えると、大きな変化であった。

ソウル大学、マスコミなどの活動により遺族らの真相究明への期待が膨らんでいるとき、野党は、キム・ヨンサム（김영삼）とキム・デジュン（김대중）を中心として対立が激しくなっていく。彼らを対立へと導いた根本的な原因は権力欲であった。両者の対立は、学生・反軍事政権勢力の分裂をも導くこととなった。

野党、学生・反軍事政権勢力の分裂を横目に、1979年12月12日の軍部内クーデターによ

内のパク・チョンヒ政権に対する真相究明運動にまで発展しなかった。韓国問題キリスト者緊急会議編、『韓国民主化闘争資料集1973-1976』、新教出版社、1976年、90頁参照。

⁶⁶ 『第91回国會會議録第2號』（1975年3月17日）。

⁶⁷ 황우여, 「아시아뿐만 아니라 세계가 주목한 학자」、최사모、344쪽。

⁶⁸ これが後に公表される手記のもととなる。

⁶⁹ 고창조, 「우리의 영원한 선배 최종길 교수님」、최사모、428-429쪽。

⁷⁰ 이철수, 「1980년대의 최종길 교수 의문사 진상규명 노력」、최사모、584-585쪽。

⁷¹ チェ・ジョンギルの死の直後、イ・スソンが弔慰金を遺族に渡そうと知人らに声をかけたとき、「スパイになんで弔慰金を渡すのか」と拒否され、弔慰金を渡すことさえできなかった。최사모、17쪽。

り軍部における権力を奪取したチョン・ドファン（전두환）を中心とする「新軍部」は、政権奪取への準備を着々と進めていった。その最終段階ともいえるのが、光州民主化運動に対する武力鎮圧である。「新軍部」は、1980年5月17日、全国に戒厳令を拡大させ、キム・デジュンなどを逮捕した。翌日からキム・デジュンの地元光州市では学生を中心に大規模な抵抗が起こったが、これに対して戒厳司令部は即座に軍を投入して、27日早朝には鎮圧した。

光州民主化運動弾圧により、「新軍部」による政権掌握の下準備ができた。反政府運動を徹底的に弾圧し、キム・デジュンなどの野党政治家も活動ができないように逮捕した。80年8月には、パク・チョンヒの死後大統領となっていたチェ・ギョハ（최규하）大統領は「新軍部」によって下野させられ、チョン・ドファンが大統領に就任した。

パク・チョンヒ同様軍事クーデターにより政権を掌握したチョン・ドファンも反共政策を踏襲することになる。政府による政治的弾圧は継続され、多くの被害者が発生していた⁷²。このような状況に、真相究明、名誉回復による「北のスパイ」の家族というレッテルからの解放に限界を感じた遺族は、一家での国外逃亡も考えたが、結局、1984年長男チェ・ガンジュンを、ドイツにいる父親の友人の援助のもと、ドイツに留学させるほかなかった。

（3） 検察への告発

1985年、チョン・ドファン政権後半になると、2月の総選挙で第1野党となった新民党のシン・ギハ（신기하）議員が、光州民主化運動弾圧事件に対する真相究明を求める発言を国会本会議において行った⁷³。このシン議員の発言から1週間後の5月30日には新民党が、アメリカ文化センター事件⁷⁴の発生原因を光州民主化運動弾圧事件の真相究明をしなかった点にあるとし、過去5年間にわたって放置されていた光州民主化運動弾圧事件の疑惑を解き明かすことが、この難局を克服する道であると決議して、新民党議員103名全員の名において「光州事態⁷⁵真相調査のための国政調査決議案」を国会に提出した⁷⁶。国会内での野党らの真相究明要求とともに、光州民主化運動弾圧事件の出発点ともいえるチョンナム大学の学生らがデモを続けた。

このように光州民主化運動弾圧事件に対する真相究明要求が高まるなか、また、軍事政権時代の政治弾圧に対する抗議が開始されるなか、1986年8月12日、民主化運動遺家族協議会（以下、遺家協）が結成された。これは、当時、子供を民主化運動のなかで殺害もしくは死亡した親たちの集まりであった。しかし、当時は、10名というごく少数を会員として設立されたもの

⁷² 政権掌握直前の光州民主化運動弾圧事件、社会悪を一掃するという名目のもと民主化運動活動家などを弾圧した三清教育隊、当時所持が禁止されていた書籍を持っていたという理由で、「北のスパイ」に作り上げたオ・ソンフェ事件、いわゆる在日韓国人政治犯捏造事件など。

⁷³ 『第125回国會會議録第10號』（1985年5月23日）。

⁷⁴ 1985年5月23日、学生運動陣営はソウルのアメリカ文化センターの占拠事件をおこす。彼らは声明を通して「アメリカは光州事件に対し、責任をもって韓国国民に公式に謝罪すること」を要求した。

⁷⁵ 当時は、まだ光州民主化運動とは呼ばれていなかった。1980年5月の光州市民の行動は、あくまでも「暴徒の反乱」であるという政府の認識であったため、光州事態と呼ばれていた。光州民主化運動と呼ばれるようになるのは、「民主化」以降のことである。

⁷⁶ 김재균, 前掲書, 96쪽.

であり、光州民主化運動弾圧事件に対する真相究明要求のように政府へ圧力を加えるには微弱なものであった。しかし、この遺家協の結成は、光州民主化運動弾圧事件などのように集団的弾圧ではなく、時期も性格も異なる個別事件の遺族など、社会から迫害され孤独であった遺族らが団結し始めるひとつの契機となった。

このようななか、1987年1月、当時ソウル大学生であったパク・ジョンチョル（박종철）が治安本部対共捜査団に連行され、調査中水拷問により死亡した。当初警察と政府はこれをあらゆる手段を使い隠蔽しようとしたが、5月18日、ミョンドン聖堂にて開催された光州民主化運動7周年追慕ミサにおいて天主教正義具現司祭団キム・スンフン代表が「パク・ジョンチョル君拷問致死事件の真相は捏造された」という声明書を発表することによって事態が拡大することとなった。

この発表は、それまで大統領選挙のあり方をめぐって対立していた政府と学生・野党間の対立の起爆剤となった。当時、チョン・ドファン大統領は、学生・野党などの求める大統領直接選挙を含む改憲を拒否し、現行憲法のもとで大統領間接選挙を実施することを宣言していた（4・13護憲措置）。このような対立のなか、パク・ジョンチョル拷問死を契機として全国的な民主化運動がはじまったのである。さらに、この事件は、事件に連座した体制内の強硬派を後退させることとなり、体制内部の改革派の立場を強化させることとなった⁷⁷。

パク・ジョンチョルの拷問死事件を契機として盛り上がった民主化運動と政権内部での勢力構図の変化により、与党の大統領候補であったノ・テウ（노태우）は、6月29日に民主化宣言を発表した。この民主化宣言によって、国民は大統領を直接選ぶことが可能になり、反政府運動を行ったという理由で投獄されていた人々が釈放され、人権保障が尊重されるようになった。

6月29日の民主化宣言をうけて、大統領直接選挙制の導入などを含む改憲が行われた。これにより、直接選挙による大統領選挙が実施されるようになったが、野党のキム・ヨンサム、キム・デジュンによる野党候補統一化の失敗により、チョン・ドファン大統領の右腕であるノ・テウが大統領に当選することになった。つまり、改憲と大統領の交代には成功したが、「民主化」以前のパク・チョンヒ政権、チョン・ドファン政権同様、ノ・テウ政権も軍部中心の体制を維持することになったのである⁷⁸。ノ・テウ政権の誕生は、脱軍部と文民統治の実現を期待した一般国民を失望させることになった。

しかし、政治的弾圧事件の被害者・遺族にとって、この大統領選挙は全く意味のないものではなかった。大統領選挙期間中に、軍事政権時代の政治的弾圧事件が選挙争点として浮上したのである。まず、キム・ヨンサムを大統領候補とする野党統一民主党が、1979年12月12日の軍部内クーデターを選挙争点とすることに成功し、さらに民主正義党大統領候補のノ・テウは、キム・デジュンの支持基盤であるホナム（호남）地域の票を意識して、光州市民などの支持を得るために、公約として光州民主化運動弾圧事件の解決を提示した⁷⁹。また、この大統領

⁷⁷ 金浩鎮著/李健雨訳、『韓国政治の研究』、三一書房、1993年、370-371頁。

⁷⁸ 磯崎典世、「体制移行の政治」、新川敏光/大西裕編著、『日本・韓国』、ミネルヴァ書房、2008年、190頁参照。

⁷⁹ 鄭順泳、「韓國 議會立法過程의 政策論爭에 관한 研究—第13代 國會의 補償法案을 中心

選挙は、軍事政権時代の拷問死が社会的問題として浮上する契機にもなり⁸⁰、大統領選挙後の総選挙で野党が国会の多数を占め、国会内聴聞会で光州民主化運動弾圧事件や拷問死事件が扱われるようになった。このような軍事政権時代の政治弾圧に対する関心の拡大のなか、88年10月6日、チェ・ジョンギルの遺族らは検察に真相究明をするよう告発した。

この告発に対し、ソウル地方検察庁は、旧中央情報部（1980年より国家安全企画部と改称）職員など関係者に対する調査を実施した。そして、公訴時効が満了した翌日の1988年10月19日、「現在までの捜査結果、チェ・ジョンギル教授の死亡と関連して、被告訴人（当時中央情報部職員）を刑事処罰できる端緒や証拠を発見することができず、さらにチェ・ジョンギル教授が他殺されたという証拠も、自殺したという証拠も見つけることができなかった。チェ・ジョンギル教授がスパイであったのかの当否についても現在としては何の証拠もない」と説明しただけであった。そして、89年8月22日、検察は「調査を受けている最中に死亡した事実は認められるが」、調査結果とチェ・ジョンギルがトイレから投身自殺したという被陳情人らの主張が符合しており、「1988年10月18日公訴時効が完成した」という理由で内部調査を終結するという決定を下した⁸¹。

1988年当時、この検察調査内容について、パク・ヨン Chol（박연철）弁護士が検察にいる大学の同級生に質問をしたことがあった。その同級生は、チェ・ジョンギルの「北のスパイ」容疑について、「現在の状態でチェ・ジョンギル教授のスパイ容疑を否定するのは、可能かもしれない。しかし、後に南北が統一され、北でチェ・ジョンギル教授に関する資料が出てきて、チェ・ジョンギル教授の行為が明らかになった日、チェ・ジョンギル教授がスパイでないことを主張した我々が窮地に追い込まれる可能性もある」と説明した⁸²。つまり、検察内部でもチェ・ジョンギルの「北のスパイ」容疑を否定することは可能であるかと思っていた。しかし、元中央情報部職員らの虚偽の証言と非協力的な態度、情報部による情報の操作⁸³が依然として継続していたため、事件の真相を明らかにすることができなかった。そこで、「自殺の証拠も、他殺の証拠もない」という「妥協的な」結論を下すほかなかったのである。北朝鮮との南北対立の中、一度「北のスパイ」というレッテルを貼られたら、そのレッテルから解放されるのがどれほど難しいのかがわかる。結局、チェ・ジョンギルは依然として「北のスパイ」であり、その遺族も「北のスパイ」の家族であった。彼らが望んだ「北のスパイ」の家族というレッテルからは自由になれなかった。パク・チョンヒ政権が政権維持のために貼り付けた「北のスパイ」というレッテルは、1987年の「民主化」によってはがされることはなかった。1987年の「民主化」は検察へ告発することができる状況を作り出したが、遺族らの尊厳を回復させるには至らなかったのである。

으로－」（成均館大 學校大 學院博士學位論文、1996.12）、70－71쪽。

⁸⁰ 김유진, 『민주주의 이행기 과거청산운동의 동학－의문사진상 규명운동을 중심으로－』, 성공의대학교 석사논문, 2002, 62쪽。

⁸¹ 判決文, 10쪽。

⁸² 박연철, 「최종길 교수님의 명예회복」, 최사모, 290－291쪽。

⁸³ この点に関しては、後日の疑問死真相究明委員会での調査で、中央情報部職員らが検察調査に対して虚偽の証言をしていたことが明らかになっている。

2. 「北のスパイ」からの解放

(1) 政治的弾圧事件の争点化

1989年初め、チョン・ドファン政権の不正・腐敗に対する処理が事実上終了し、政権基盤の安定性をある程度獲得したノ・テウ政権は、反政府運動に対する弾圧を激しく行うようになった。この弾圧に対して、犠牲者を記念する追慕団体がそれぞれ結成され、これらの追慕団体は、全国民族民主烈士追慕（記念）事業会連帯会議（以下、追慕連帯）を92年3月に結成した。当時、追慕連帯は、各追慕団体が結びついた緩やかな連帯であり、犠牲者の名誉回復や拷問死犠牲者の真相究明のための独自の事業を展開したものではなかった⁸⁴。また、チョン・ドファン政権の中心人物たちが、ノ・テウ政権でも依然として重要な地位についており、チョン・ドファン時代の拷問死のみならず、それ以前の拷問死の真相究明などが実施されるような状況ではなかった。

しかし、1990年1月22日、ノ・テウ率いる民主正義党、キム・ヨンサム率いる統一民主党、キム・ジョンピル率いる共和党が合併した。この巨大与党民主自由党の結成⁸⁵になり、状況が変化することになる。この三党合併は、国会における与党の安定運営を可能とする巨大与党の誕生を意味していたが、1987年「民主化」当時の対立構造からの変化をも意味していた。1987年「民主化」において、軍事政権対反軍事政権の対立構造は、反民主化勢力対民主化運動勢力という意味合いをもっていた。ノ・テウは前者に属しており、キム・ヨンサムは後者に属していた。「民主化」をめぐる対立していた両者が手を結んだのが、この三党合併であった。

三党合併により軍事政権時代の政治弾圧事件にも変化が訪れた。与党民主自由党は、1990年夏、「光州民主化運動関連者補償等に関する法律」（以下、光州補償法）を単独で成立させた。同法によって、これまで「光州事態」・「不純分子の乱動と流言飛語によって触発された暴動」と規定されていたのが、「光州地域学生・市民らの民主化のための努力の一環」である光州民主化運動と規定されるようになった。また、被害者らに対して、一定の補償を行うという内容も含んであった。しかし、これは、ノ・テウなど軍事政権時代の政治エリートとキム・ヨンサムなど民主化運動の一部陣営が結合することによって、「光州民主化運動弾圧の真相究明と責任者処罰という歴史的責任を回避するための手段として金銭的補償のみを選択し利用した」⁸⁶側面が強いものであり、被害者らは納得できなかった。

だが、これまで「暴動」とされてきた「光州事態」が、「民主化運動」と認定されたことは大きな成果であった。これは、ノ・テウ政権にとって、国会における光州民主化運動に関する

⁸⁴ 김유진, 前掲論文, 64页参照。

⁸⁵ この与野党統合には、三者三様の事情があった。1988年春の総選挙以来、国会において多数を形成することができなかった民主正義党のノ・テウ大統領は、その後の国会調査の場で、光州民主化運動弾圧の真相などがテレビなどで中継されることになり、政権の正当性自体が疑問視され、国政運営に大きな支障をきたしていた。また、統一民主党のキム・ヨンサムは、第二野党としての地位に満足できず、政権奪取への近道として、キム・デジュンとの協力ではなく、ノ・テウと手を組むことにより大統領になることを選択した。さらに、共和党のキム・ジョンピルは、弱小野党のままでは何もできないことを自覚しており、内閣責任制による民主自由党の長期政権により自らの活動範囲を拡大しようともくろんでいた。

⁸⁶ 김재균, 前掲書, 141页。

公聴会がテレビで放映され、ノ・テウ政権もこの光州民主化運動に対する弾圧の責任から自由でなく、光州民主化運動弾圧事件が政権の正統性の重荷になっており、光州民主化運動弾圧事件と決別することが重要課題であったためである。

しかし、その他の軍事政権時代の政治的弾圧事件、拷問死事件などは置き去りにされてしまった。これは、光州民主化運動弾圧事件以外の個別事件、それもチェ・ジョンギル事件のような「北のスパイ」事件の真相究明を行うことは、いまだ北朝鮮を敵視している軍部などの大きな反発を招く恐れがあり、チョン・ドファン政権との差別化という点からも、民主化運動の象徴でもある光州民主化運動弾圧事件をその対象とすることが戦略上有益であったからである。

このように置き去りにされたチェ・ジョンギル事件であるが、真相究明要求運動は活発化していった。1993年2月誕生したキム・ヨンサム政権のもと、1993年10月18日、ソウル大学校法学部主催で開かれた第20周忌追慕式にて、民主化運動記念事業会理事長のパク・ヒョンギョ（박형규）牧師⁸⁷が、政府に対してチェ・ジョンギル事件の真相究明を求める「故チェ・ジョンギル教授変死真相究明及び名誉回復を追及するメッセージ」を発表した。このメッセージの中で、パク・ヒョンギョ牧師は、「チェ・ジョンギル教授の変死と汚名は、軍事政権が犯した不正・犯行・犯罪のなかで、最も邪悪なものであり、今日我々が迎えた文民時代はこのような犠牲の代価として得たものである。故チェ・ジョンギル教授第20周忌追悼式参加者一同は、彼の死をこのまま放置することができないという判断から、彼の変死真相究明と十分な名誉回復を関係当局に要求します」⁸⁸とキム・ヨンサム政権に対して真相究明などを要求した。しかし、マスコミは沈黙をまもり、キム・ヨンサム政権は、そのためのいかなる措置もとらなかった⁸⁹。

キム・ヨンサム政権は、軍事政権時代の政治的弾圧事件の象徴でもある光州民主化運動弾圧事件に対しても同様の態度をとっていた。金銭的補償のみを規定し、真相究明・加害者処罰などを含まない光州補償法に不満を持っていた遺族らは、キム・ヨンサム政権に対して、これらを可能とする特別法の制定を要求していた。それに対してキム・ヨンサムは、1993年の「5・13特別談話」のなかで、「今日の文民政府は光州民主化運動の延長戦上にある民主政府」であると、光州民主化運動を利用して誕生したチョン・ドファン、ノ・テウ政権との差別性を強調しつつも、さらなる真相究明と加害者処罰は拒否した⁹⁰。キム・ヨンサム大統領は、真相究明の目的が「決して暗鬱の時代の恥辱を掘り返し、対立を再現した誰かを処罰しようというものではないので」「不十分な部分があれば、それは後日の歴史に委ねるのが道理」であると強調し、自らの政権期間中の真相究明を拒否し、後世に任せるとした⁹¹。さらに、加害者の処罰問題に関して、「今日、再度報復的な行動がとられるべきではなく、我々全員がこの事実を忘れず、大胆に許すことでもって新しく和解しよう」と提案し⁹²、過去を水に流して、未来に向かうことを提言した。

⁸⁷ 박형규, 「억울한 죽음 이대로 묻어둘 수 없다」、최사모, 141-142쪽.

⁸⁸ 박형규, 上掲論文, 143쪽.

⁸⁹ 최사모, 25-26쪽, 38-39쪽.

⁹⁰ 김재균, 前掲書, 183-184쪽.

⁹¹ 김재균, 上掲書, 184쪽.

⁹² 김재균, 上掲書, 183-184쪽.

キム・ヨンサム大統領の消極的な態度の背景には、軍事政権時代の政治エリートらとの合流である 1990 年の三党合併があった。光州民主化運動弾圧に責任があるノ・テウ大統領との三党合併をもとに誕生したキム・ヨンサム政権は、光州民主化運動弾圧の真相究明・加害者処罰に消極的にならざるをえなかったのである。

しかし、1995 年 10 月、ノ・テウ前大統領の総額 5,000 億ウォンともいわれる不正蓄財事件が発覚すると、キム・ヨンサム大統領のこのような消極的な態度に変化が現れた。ノ・テウ政権の不正が明らかになるにつれ、軍事政権に対する批判が高まった。このような批判は、1990 年のノ・テウとの三党合併によって大統領に当選したキム・ヨンサムとしては、ノ・テウ政権との差別化を図る必要性をもたらした。そこで、キム・ヨンサム大統領は、ノ・テウ政権との違いを強調するためにも、光州民主化運動弾圧事件解決のための特別法制定を決意した。

これにより、光州民主化運動弾圧事件に関する特別法が国会で審議されるようになり、12 月 19 日、与野 3 党の合意により、「光州民主化運動などに関する特別法」（以下、光州特別法）が制定され、同時に、憲政秩序破壊犯罪に対して公訴時効なくいつでも処罰できるようにする「憲政秩序破壊犯罪の公訴時効などに関する特例法」も満場一致で成立した。両法制定により、光州民主化運動弾圧事件は、金銭的補償だけの解決ではなく、賠償、加害者処罰を含む解決がはかれるようになった。

この光州特別法制定による軍事政権との差別化は、キム・ヨンサム政権の正統性を確立させるものとなった。これまで、三党合併による軍事勢力との癒着の末の政権獲得というキム・ヨンサム政権に対する批判は、政権の正統性にとって大きな負担となっていたが、光州特別法制定による軍事政権との差別化は、レームダック状態に陥りつつあったキム・ヨンサム政権の正統性確立に大きく寄与することになった。

以上のようにキム・ヨンサム政権期は、光州民主化運動弾圧事件が、軍事政権時代の政治弾圧事件の中で重要課題として扱われる時期であり、その反面チェ・ジョンギル事件などのその他の事件に対しては大きな関心を集めることはできなかった。「陽」である光州民主化運動弾圧事件に対して、チェ・ジョンギル事件などの個別事案は「陰」であったのである。その理由は以下のとおりである。

まず、キム・ヨンサム大統領誕生時の支持基盤となる三党合併による民主自由党の誕生を挙げることができる。大統領当選の約 30 年前である 1963 年 2 月に結成され、その後パク・チョンヒ政権を支える民主共和党には、当時の野党からキム・ジェスン（김재순）などが合流していた⁹³。キム・ヨンサムも民主共和党に合流するように勧誘されているが、彼はこれを拒否した。このように、パク・チョンヒ軍事政権を支えた与党民主共和党には、キム・ヨンサムと野党生活をともにしてきた人々が多数存在し、チェ・ジョンギル事件などに深く関与する組織の中には、キム・ヨンサムと同士として活動していた人々がいた。そして、90 年の三党合併により彼らは再び合流することになり、党内の権力闘争に打ち勝ち、キム・ヨンサムを大統領候補に選出させた。このように三党合併は単に軍事政権とキム・ヨンサムが統合したというよりは、キム・ヨンサムと元々深い関係にあった人々、かつ軍事政権の政治弾圧とも深い関係にあった

⁹³ 小林慶二、『キム・ヨンサム[韓国現代史とともに歩む]』、原書房、1992年、43頁。

人々が再合流を果たしたという意味があった。よって、軍事政権との関係を断絶するという意思をもっていたキム・ヨンサムではあったが、かつての同志らが組織的に関与した拷問死事件への積極的な対応をとることができず、むしろ、軍部内組織にその対象を絞っていった。それが、「ハナ会 (하나회)」の解散⁹⁴であり、軍部を対象とする光州特別法制定であった。つまり、パク・チョンヒ、チョン・ドファン、ノ・テウ時代の政治的弾圧事件という事件を掘り返し、当時の執権勢力すべてを否定しようというのではなく、その一部である軍部を粛清することによって、軍事政権との差別化を図り、自身の正統性を回復しようとしたのである。よって、そこには、チェ・ジョンギル事件などの真相究明・名誉回復などは含まれなかった。

もう一つの要因として挙げられるのは、キム・ヨンサム「文民政府」自身が抱いている北朝鮮への敵対心、また、当時の韓国社会が抱いていた北朝鮮への敵対心である。

まず、キム・ヨンサムの個人的な反共精神である。彼の母親は北のスパイによって殺害された。「私のオモニ (母) は北からきた間諜によって殺害された。スパイが、分断された祖国が私からオモニを奪ったのである。……南北分断という悲劇的現実が、私のオモニを死に追いやったのである」⁹⁵というように、彼は、分断国家に起因する北のスパイに母親を殺害されたことに憤りを感じていた。また、91年末の大統領選挙当時、ライバルであったキム・デジュンに対して、キム・ヨンサムの支持基盤である民主自由党は、キム・デジュンを容共主義者であるとして、イデオロギー攻撃 (容共攻撃) を仕掛けて、反共主義者である自身を大統領に選ぶよう訴えた。キム・ヨンサムは個人的な経験からも反共主義者であったし、彼を支持する組織も反共を強調していた。

他方、キム・ヨンサム政権自身が反共を掲げていただけでなく、イデオロギー攻撃により反共を強調せざるをえない立場にも立たされていた。野党時代からのキム・ヨンサムのブレインであり、特に彼の演説文などを作成してきたキム・ジョンナム (김정남) などに対するイデオロギー攻撃がそれである。軍事政権時代、反政府運動を行ってきたキム・ジョンナムは、キム・ヨンサムの信頼を受け、多数の声明・談話などを準備してきた。そして、キム・ヨンサム文民政府が誕生してからは、教育文化社会首席秘書官としてキム・ヨンサムを支えるようになる。しかし、1年10か月の在任後、1994年末、退任することとなった。退任の理由は明らかにされていないが、保守主義者・守旧派らが、キム・ジョンナムを社会主義者とみており、「キム・ヨンサム大統領の精神世界に影響を与える進歩的傾向を持った人物として韓国の保守主義者たちによって攻撃を受けたため」⁹⁶といわれている。

キム・ヨンサム政権自身が抱える制約のみならず、韓国社会に蔓延していた反共イデオロギ

⁹⁴ 「ハナ会」は、チョン・ドファン・ノ・テウらを中心に組織された軍内部私組織であり、パク・チョンヒの親衛隊としての性格を有していた。特に、パク・チョンヒ死亡以降の軍部内クーデターは「ハナ会」中心に実行され、その後の軍事政権の中心勢力となっていった。よって、キム・ヨンサムは、さらなるクーデターを恐れ、また自身の正統性をアピールするためにも、ノ・テウがチョン・ドファンとの差別化を図ったように、「ハナ会」を解散させることによってチョン・ドファン・ノ・テウなどの前政権との差別化を図ろうとしたのである。

⁹⁵ 小林慶二、前掲書、39頁。

⁹⁶ 尹昶重著・平井久志訳、『キム・ヨンサム大統領と青瓦台の人々—韓国政治の構造』、中央公論社、1996年、197—198頁。

一も大きな要因であった。キム・ジョンナム同様イデオロギー攻撃にさらされたハン・ワンサン副総理兼統一院長官（当時）の次のような指摘からも明らかである。

ハン・ワンサンは、キム・ヨンサム政権でチェ・ジョンギル事件の真相究明などがなされなかった理由として、「軍事独裁が終わったかのようにみえるだけで、軍事独裁を支えていたイデオロギーが依然残っているためである。つまり、この分断された今日の我々の朝鮮半島の現実の中で、南側で権力主体を正当な立場から批判した人の中で無念にもアカのレッテルを貼られ、苦難の日々を過ごした人々も多かった」とし、チェ・ジョンギルの死に関しても、「チェ・ジョンギル教授のような人もアカとレッテルを貼られたようであるが、このようにレッテル貼りをして、人々を無力化し、また基本権を剥奪した勢力が軍事政権から文民政府へ、そして国民の政府へと変わったからといって、この世からいなくなることはなく、「彼らは陰と陽のどちらでも影響力を発揮している。つまり、冷戦体制を再生産することで既得権をねらう層がまだマスコミ界にも、経済界にも、学校にもおり、政界にはいうまでもないことである」とし、韓国全体に残る軍事政権時代の「遺産」の存在を指摘している⁹⁷。

以上のように、キム・ヨンサムの個人的な経験のみならず、政権自体が抱えた制約さらには、軍事政権時代の反共イデオロギー、また軍事政権時代の政治エリートが依然として残存している韓国社会では、「北のスパイ」事件であるチェ・ジョンギル事件の真相究明を行うことは不可能であったのである。

（２）疑問死真相究明特別法の制定

チェ・ジョンギル事件などに対する拷問死真相究明要求運動が活発化したのは、光州特別法制定後の96年に追慕連帯（92年3月結成）が常設機構へと発展し、中央事務局が構成されてからであった。96年11月、追慕連帯は、組織名を「全国民族民主烈士追慕（記念）事業会連帯会議」から「全国民主化運動名誉回復及び民族民主烈士・犠牲者追慕（記念）団体連帯会議」（以下、略称は同じように、追慕連帯とする）へと変更した⁹⁸。組織名称の変更は、次の二点を意味した。まず、事業の対象範囲が民主化運動に直接関連した「烈士」のみではなく、国家権力によって死亡した一般犠牲者まで含むようになった点⁹⁹、さらに組織の活動方向として、追慕式典のみの単純な追慕事業ではなく、犠牲者らの名誉回復運動を目指すという点である。実際、この時期から、過去清算、疑問死真相究明特別法制定、名誉回復などが追慕連帯によって要求されるようになった¹⁰⁰。

1987年「民主化」以降、拷問死事件遺族らによる組織体が結成され、96年には民主化運動家のみならず一般犠牲者までも含む追慕連帯が結成されるようになり、軍事政権による犠牲

⁹⁷ 「ハン・ワンサンとのインタビュー」、179頁。

⁹⁸ 名称は、その後97年に再度「民族民主烈士犠牲者追慕（記念）団体連帯会議」へと変更されたが、これは96年の名称変更とは異なり特別な意味はなく、単に名称を省略化したものであった。

⁹⁹ これまで、学生デモなど、積極的に民主化運動において活動し死亡した「烈士」中心の追慕事業活動から、受動的に政治的弾圧の犠牲者となった一般犠牲者までを事業活動の対象に含むようになった。

¹⁰⁰ 김유진, 前掲論文, 147頁。

者・遺族らは大きく団結することになった。特に、積極的に反政府活動に参加し犠牲となった拷問死、民主化運動犠牲者のみならず、一般犠牲者らもその対象とする運動体ができたとすることは、政府にとっても軍事政権時代の問題を無視続けることが難しくなってきたことを意味した。特に、1995年に光州特別法が制定され、光州民主化運動弾圧事件の解決が試みられたこともあり、個別事案の犠牲者・遺族らは、拷問死事件の真相究明・賠償などに関する立法措置を政府が取ることを期待した。

そして、97年末の第15代大統領選挙を目前にして、遺族らは、追慕連帯と遺家協共同名義で、各候補に拷問死などの真相究明と犠牲者名誉回復などを大統領選挙の公約とするよう要求した。この要求を受け入れたのは2001年結成される民主労働党の前身である国民勝利21のみであり、キム・デジュン大統領候補を擁立していた新政治国民会議は、公約の代わりに「政権をとれば解決する」という意思を明らかにした¹⁰¹。1987年の大統領選挙で政治弾圧事件が争点化したのに比べると、大統領候補者の関心、国民の関心が薄れつつあるが、キム・デジュンの「政権を取れば解決する」という言葉を信じて、遺族らはキム・デジュンを支持することになる。

大統領選挙の結果、キム・デジュン政権が登場することになり、これに希望をもった遺族らは、ソウル駅前広場で98年4月24日から5月30日まで「民族民主烈士名誉回復と疑問の死真相究明のための対国民キャンペーン」を繰り広げた。この目的は、チェ・ジョンギル事件などの拷問死事件などを全国民に知らせることと、政府与党に迅速な立法を促すことであった。また、98年8月には30余りの社会団体が参加する「民族民主烈士名誉回復と疑問死真相究明のための汎国民推進委員会」が結成された。この団体には、1994年9月10日結成された「参与民主社会と人権のための市民連帯（参与連帯）」なども参加し、65名の国会議員¹⁰²も含まれていた。7月には、与野党の一部国会議員が、特別法制定の意思を公式に表明し、「民主化のための弁護士の集まり」などの専門家集団との連帯のなかで特別法案を作成するようになった¹⁰³。

そして、遺家協と追慕連帯による1998年11月4日からの422日間の座り込みの結果、特別法が制定されることになったが、それと並行して、チェ・ジョンギル真相究明要求運動も活発に行われた。

まず、1998年10月初め、「チェ・ジョンギル教授を追慕する人々の集まり」が発足した。同月17日には、同組織の主催¹⁰⁴で、ソウル大学校法学部近代法学教育百周年記念館にて、「故チェ・ジョンギル博士第25周忌追慕式」が挙行された。事件発生から25年という長い年月が流れてようやく、チェ・ジョンギルが学び、そして教えた国立大学であるソウル大学法学部にて追慕式を行うことができたのである。

さらに99年になると、広く韓国社会にチェ・ジョンギル事件を知らせるための活動がなさ

¹⁰¹ 김유진, 上掲論文, 71쪽.

¹⁰² 国民会議39名、ハンナラ党24名、自民連2名。

¹⁰³ 『서울신문』(1998年7月30日付)。

¹⁰⁴ 後援は、天主教正義具現全国司祭団、民主化のための弁護士の集まり、民族民主烈士名誉回復と疑問死真相究明のための汎国民推進委員会。

れるようになった。まず、4月12日国会議員会館小会議室にて、「チェ・ジョンギル教授拷問致死真相究明及び名誉回復推進委員会」主催で、学術シンポジウム「疑問死問題解決のための法的模索」が開催された¹⁰⁵。同委員会は、共同代表にキム・スンフン（김승훈）神父、ペク・チュンヒョン（백충현）ソウル大学法学部教授、実行委員長にはイ・グァンテク（이광택）国民大学法学部教授をすえ、疑問死真相究明のための特別法の制定とその施行を求め、後日設立されるであろう疑問死真相究明委員会の活動を効率的に支援することを目的として設立された。そして、同委員会によって『チェ・ジョンギル教授拷問致死事件関連資料集』を発刊し、チェ・ジョンギル事件を広く社会に伝える努力が行われた。10月16日には、ソウル市郊外のマソクにあるモラン公園墓地（民主烈士墓地）、10月18日にはミョンドン聖堂文化館にてチェ・ジョンギル教授を追慕する人々の集まりとチェ・ジョンギル教授拷問致死真相究明及び名誉回復推進委員会主催で「故チェ・ジョンギル博士第26周忌追慕祭」が開催された¹⁰⁶。その中でキム・スンフン神父は、「1983年、キム・デジュンとキム・ヨンサムがそれぞれワシントンとソウルから連名で発表した『8・15 特別声明』では、『民主闘争の勝利の日に、我々は民主闘争で倒れ、また自身のすべてのものをなげうった人々を、民族の解放と独立のために闘争した愛国烈士と同等に扱わなくてはいけないだろう。今後始まるであろう民主主義は、民主主義のために戦いぬいて死んでいったすべての者の血を流すような苦痛の上に始められることとなるであろう』と表明されていた。しかし、キム・ヨンサム政権の5年、そしてキム・デジュン政権の約2年間、これら犠牲者を愛国烈士として扱うことはもちろん、その真相究明さえなされようとはされていない¹⁰⁷として、キム・ヨンサム、キム・デジュン政権の不作為を痛烈に批判し、真相究明ならびに名誉回復を強く求めていった。

以上のような遺家協、追慕連帯による団結、さらにはチェ・ジョンギル事件の真相究明・名誉回復を求める幅広い活動により、1999年12月に、「疑問死真相究明に関する特別法」と「民主化運動関連者名誉回復及び補償等に関する法律」の二つが制定されることになったが、制定過程における内部分裂を伴った。このような内部分裂を発生させた要因として、次の点をあげることができる。つまり、発生時期も被害の性格も異なり、さらに要求内容も異なる事件・遺族らが一つの運動体として団結したがために、この差異が原因で分裂したのである。光州民主化運動弾圧のように発生時期も被害の性格もその同質性が高く、要求内容も大きな差のない事件とは異なり、まったく異なる性質をもつ個別の事案が、個別で活動することの限界から団結することになり、その副作用として亀裂を発生させることになった。よって、二つの法案に分割して制定されることになったわけであるが、そのために、チェ・ジョンギル事件のような拷問死事件の遺族らは、真相究明はされても、それ以上の賠償などは受け取れなくなったのである。つまり、「民主化運動関連者名誉回復及び補償等に関する法律」は、民主化運動功労者に補償として与えられるものであり、拷問死のような不法行為による犠牲者に対する賠償という性格を有するものではなかったからである。

そもそも、チェ・ジョンギル事件の直前に中央情報部により拉致されるなど、軍事政権から

¹⁰⁵ 최사모, 26쪽.

¹⁰⁶ 최사모, 26-27쪽.

¹⁰⁷ 김승훈, 「고 최종길 교수 고문치사사건의 진상규명을 촉구 하며」、최사모, 51쪽.

数々の弾圧を受けてきたキム・デジュンにとっては、軍事政権時代の政治的弾圧に対して積極的行動をとることは、軍事政権またその後のノ・テウ・キム・ヨンサム政権との差別化を図る上でも絶好の機会であった。さらに、キム・ヨンサムがチェ・ジョンギル事件などのようなスパイ事件を政治的弾圧事件解決の対象から除外した理由でもある反共政策に関しても、キム・デジュンは自由な立場から扱うことができた。キム・デジュンは、「太陽政策」と呼ばれる対北朝鮮融和政策を採用しており、「北のスパイ」事件の犠牲者遺族などは、キム・デジュンに大きな期待を寄せていた。

このような立場から、キム・デジュンは、上記のように、二つの法案を制定させることができたが、その内容に関してチェ・ジョンギル事件の遺族などから批判が起きた。批判を受けることになった原因としては、キム・デジュン政権が「国民政府」としての性格にこだわったためであると思われる。キム・デジュン政権は、軍事政権が犯した犯罪の被害者らとの「和解」を両立法を通して模索しただけでなく、自身を弾圧した「敵」である軍事政権とも「和解」しようとしたのである。

このようなキム・デジュンの方針は、97年の大統領選挙前から明らかであった。大統領選挙において、キム・デジュンは、軍事政権時代中央情報部長官でもあったキム・ジョンピルと協力関係にあった。また、光州民主化運動弾圧事件関連の裁判により有罪判決を受けていたチョン・ドファン、ノ・テウ両前職大統領に対して赦免を提起し、またパク・チョンヒ大統領記念館建立を約束していた。キム・デジュンのこのような軍事政権との「和解」は、自身の脆弱な支持基盤を強化するために、軍事政権時代の政治エリートたちの支持を集めようとしたものであった。赦免は実行に移され、パク・チョンヒ大統領記念館建立に関しては、2000年12月11日と2001年12月20日にそれぞれ100億ウォンの支出決定を行っている。これは、パク・チョンヒ大統領の功罪を歴史的脈絡から正しく評価するのが後世のために望ましいという建前と与野党の合意がもとになっているが、実際は軍事政権時代の政治エリートならびにその支持者たちの支持を得るためのものであった¹⁰⁸。

このような政治的弾圧事件の被害者と加害者双方との「和解」を模索したキム・デジュン政権は、疑問死特別法、民主化運動補償法の制定においても、妥協的な内容とするほかなかった。つまり、加害者処罰や強制力を伴う調査権をもつ委員会の創設ではなく、緩やかな真相究明のための疑問死真相究明特別法制定であり、法的責任を伴う賠償ではなく補償という形の民主化運動関連者名誉回復及び補償等に関する法律制定であった。

このようなキム・デジュンの軍事政権時代の政治エリートならびに被害者ら双方との「和解」

¹⁰⁸ このような「国民政府」の軍事政権に対する「和解」政策は、保守マスコミの影響も大きい。保守マスコミは、キム・デジュンに対して、「国民政府」として、過去の勢力に対する「報復」ではない「和合」による政治を求めた。つまり、キム・ヨンサムのように、過去の軍事政権勢力らに対する処罰的な対応をとらないよう要求したのである。「キム・ヨンサム政権の経済改革失敗を教訓に、過去清算中心の破壊的改革よりは、未来のために新たにフレームを作る創造的な改革を推進するべきだ」『국민일보』(1998年2月25日付)。キム・ヨンサム政権は「過去政権において国家発展に寄与した勢力を思慮深く抱擁することができなかった」ため、「キム・デジュン政権が国家発展勢力と民主化勢力を統合、結束させなければ」ならない。『중앙일보』(1998年2月19日付)。

政策により、チェ・ジョンギル事件の真相究明・名誉回復・賠償を可能とする法律は不十分なまま成立した。キム・デジュンにとって、チェ・ジョンギルの遺族らが求めるように軍事政権時代の支持勢力を否定するような徹底した真相究明を内容とする法律を制定すれば、彼らの強い反発を招くことになり、自身の政権基盤が脆弱なものとなるおそれがあった。その反面、真相究明などを含まない金銭的補償のみの法律を制定した場合、軍事政権やキム・ヨンサム政権との差別化を図ることができず、民主化運動勢力の支持を失うことになる。このジレンマに陥ったキム・デジュンは、チェ・ジョンギル事件の遺族らの求める真相究明を中心とし、賠償を可能とする内容の法律を制定せずに、調査権の弱い委員会の設立と金銭的補償を内容とする上記二つの法律を制定することにしたのである。

キム・デジュン政権による立法作業により、真相究明を行う委員会の設置が実行されるようになった。これまで、真相究明さえも行えなかったことから考えると、進展であると考えられる。これまで「北のスパイ」というレッテルを貼られ傷つけられていたままだったチェ・ジョンギルならびに家族の尊厳を回復されるための制度が準備された。

(3) 委員会の設置と調査

疑問死真相究明特別法により疑問死真相究明委員会が2000年10月発足した。委員会の発足に伴い、チェ・ジョンギルの遺族らは真相究明を求めて委員会に陳情書を提出した。陳情書を受け付けた委員会は、職権に基づいて調査を開始したが、調査は容易には進まなかった。委員会の調査に対して調査対象となる国家機関が非協力的であったからである。この点に関しては、キム・デジュン大統領が、2001年12月18日、チェ・ジョンギル事件と関連して、「民主と人権を掲げる国民の政府に入って、過去史隠蔽に一部機関が介入した点を国民に対して恥ずかしく、また心苦しく思います」と、国家機関による隠蔽行為を謝罪するにいたった¹⁰⁹。関連機関の調査協力に関連して、ムン・ジョンヒョンが「大統領が国家情報院、検察、警察、機務司など関連機関に真相調査に協力するように明確に指示しなければならない」¹¹⁰というように、大統領直属機関として設置された疑問死真相究明委員会に対する調査協力を大統領が積極的に指示する必要があり、関連機関の非協力的態度は、関連者にとっては調査の行方を不安にさせるものでもあり、「民主化」後も依然として、軍事政権時代のエリートらが「民主化」政策に抵抗していることがわかる。

また、遺族らは、委員会による調査の限界に対して、委員会外から、世論の喚起などを促す支援を行った。まず、2001年3月12日には、弟チェ・ジョンソンが、天主教正義具現全国司祭団の斡旋でアメリカから一時帰国し、ソウル市チョンロ（鍾路）警察署記者室にて会見をおこなった。彼は、会見の中で、「兄が中央情報部捜査官の拷問で亡くなり、これを証明する当時の証拠を確保している」と発表した。さらに、彼は、ソウル市庁前でパク・チョンヒ記念館建立反対一人デモをおこなった¹¹¹。これは『東亜日報』などのマスコミなどでも広く扱われることになり、特にこの時期には、新聞、雑誌にてチェ・ジョンギルの死亡写真などが大々的に

¹⁰⁹ 『한겨레』(2001年12月19日付)

¹¹⁰ 문정현, 前掲論文, 139쪽。

¹¹¹ 최사모, 28쪽。

報道され、広く国民の関心を集めることとなった。

また国民連帯は、3月21日から4月30日までソウル駅前広場にて、市民を相手に拷問死情報提供及び良心宣言者探しキャンペーンとともに、委員会の調査期間延長と権限強化を内容とする法改正署名運動を展開した。5月20日には、世宗文化会館大劇場にて、KNCC人権委員会、仏教人権委員会、天主教人権委員会主催、疑問死真相究明委員会、追慕連帯の後援で、真実・希望のためのコンサート「生き残った者よ、今こそ話せ (산 자여, 말하라)」が公演され、拷問死の真相究明を広くアピールした¹¹²。

このように、キム・デジュン政権の様々な制約から遺族にとって満足いく法律が制定されたわけではなかったが、その不足を補うために、委員会の調査を側面から支援した。このような活動は、時効をめぐる闘争へと発展していった。時効をめぐる委員会外での遺族らの闘争は、キム・デジュン政権が、疑問死特別法などに時効の排除を明記しなかったために起こったものである。遺族らは、光州特別法を例にとり、「権威主義政権が存続する期間は、疑問死など政治的犯罪に対する国家訴追権行使に法律上、あるいは、事実上の重大な障害が存在するものと理解しなければならない」と主張していた¹¹³。しかし、キム・デジュン政権はこれを拒否し、結局、時効の問題は、今後の課題として残っていった。そのため、公訴時効排除をもとめて遺族らは継続して委員会での調査とは別に支援団体らとともに活動していったのである。

(4) 「北のスパイ」からの解放

以上のような委員会外での遺族らの活動もあり、委員会は、チェ・ジョンギル事件に関する調査結果を2002年5月24日発表した。その主文の中で次のような決定を下した。まず、「疑問死した者チェ・ジョンギルは民主化運動と関連して、違法な公権力の行使によって死亡したと認定」され、「この事件に関して、民主化運動関連者名誉回復及び補償審議委員会に疑問死した者チェ・ジョンギル及びその遺族に対する名誉回復及び補償審議を要請する」という決定を下した¹¹⁴。しかし、拷問及び拷問による死亡に加担した者、虚偽書類を作成した者等に対しては、公訴時効が経過しているため、このような犯罪に加担した者に対する告発及び捜査依頼はしないことを調査文末尾で付け加えている¹¹⁵。

この委員会の調査結果により、チェ・ジョンギルの死因が拷問死であり、「北のスパイ」であることを苦しめた投身自殺ではないことがあきらかになった。つまり、「北のスパイ」という烙印から解放されたのである。死因の特定はなされなかったが、国家による公権力の不法な行使により死亡したことは確認された。しかし、国家の不法行為による拷問致死であると認められたにもかかわらず、賠償ではなく補償である点に遺族らは強い不満を覚えた。「遺族らが申請したものでなく、疑問死真相究明委員会で疑問死と認定され、法にもとづきなされたものである。しかし、補償審議委員会が行う補償は、賠償ではなく民主化運動を行ったことに対

¹¹² 최사모, 29쪽.

¹¹³ 崔光濬, 「과거청산의 의의와 『의문사진상규명에 관한 특별 법』에 대한 개정의 필요성」, 『慶熙法学』 제38권 제1호, 174쪽.

¹¹⁴ 최사모, 660쪽.

¹¹⁵ 최사모, 676-677쪽.

する褒賞の意味にすぎない。また民主化運動参加の是非と関係なく国家的犯罪によって被害を受けた人々は疎外される可能性があり、反対である」と批判している¹¹⁶。

この点に関しては、2005年1月に下されたソウル地方裁判所判決文の中でも裁判所が認めている。つまり「国家が疑問死真相究明特別法を制定したのは、民主化運動過程で違法な公権力の行使で死亡した人々の名誉回復及び補償をするという趣旨であり、損害賠償責任を認定、もしくは、法律上の消滅時効を問題にしないという意図ではなかった」というように、国家の法的責任を追及するものでも、消滅時効の完成を排除し、賠償を支払おうという趣旨のもではなかった。このような疑問死特別法の「不十分さ」が遺族らを裁判に走らせた。

3. 謝罪なき「和解」

(1) ソウル地方裁判所への提訴

2002年5月、疑問死委員会による真相究明と名誉回復により、「北のスパイ」の家族というレッテルから解放された遺族らは、韓国政府を相手に損害賠償訴訟を提起することになった。この提訴の目的は3つある。第1に、徹底した真相究明、第2に、不法行為の裁判所による確定、第3に、政府による謝罪である。

そもそも、疑問死真相究明委員会では、真相究明自体が不十分であった。結局、「北のスパイ」ではなく、自殺でもなく他殺であったという点は証明され、それによって一応の真相究明はなされたとされているが、誰が直接手を下したのかなど、詳細は明らかになっていない。よって、依然として真実を話そうとしない、また虚偽の陳述をしている関連者を法廷に立たせ真実を語らせることを、その目的として提訴したのである¹¹⁷。この点に関しては、委員会において事件の調査が行われていた2001年12月に、遺族はまず、「加害者たちに対して憎しみはなく、彼らを許したい」としたうえで、しかし「許しの前に真相を究明することが第一であり、許しを請う人がいなくては、許すこともできない」としつつ、沈黙で一貫している当時の捜査指揮ラインの関係者に対して不満をあらわにした¹¹⁸。

関連者の証言による真相究明が十分になされなかったことに対して、遺族らは、「委員会の権限強化」「国家情報院など関連機関の積極的な協力」が不十分であったことを指摘している¹¹⁹。つまり、委員会の権限が弱いために、関係者らは証言自体を拒否することができ、中央情報部の後身である国家情報院なども消極的な姿勢を貫いたのである。よって、強制力のある法廷に彼らを引きずり出すことによって、より徹底した真相究明を行おうとしたのであった。これが第1の目的であった。

第2の目的は、不法行為の裁判所による確定であった。特に、この点に関しては、政府が消滅時効完成を抗弁としないことを強く求めた。つまり、損害賠償を求めた提訴の目的は、「損害賠償自体にあるのではなく、司法府の判決を通して、国家の違法行為を確定し、二度とチェ・

¹¹⁶ 『경향신문』(2006年2月15日付)。

¹¹⁷ 최사모, 40쪽。

¹¹⁸ 『세계일보』(2001年12月11日付)。

¹¹⁹ 최종길 교수 고문치사진상규명 및 명예회복추진위원회, 「“국 가공권력에 의한 반인도적 범죄행위”에 대해 공소시효 및 소멸 시효를 배제하는 입법을 추진하라」、최사모, 54쪽。

ジョンギル教授拷問致死事件のような人権蹂躪が起こらないようにしようとする」¹²⁰点にあった。また、これと関連して、遺族は、政府による消滅時効の抗弁に関しても次のように主張している。「消滅時効は被告の抗弁の事由にすぎない。言い換えるならば、被告である国家はチェ・ジョンギル教授遺族の請求に対して消滅時効が経過したことを理由として抗弁しない選択権があるということだ。現政府が消滅時効を理由として抗弁し、司法府がチェ・ジョンギル教授事件に対して判断する機会を当初から剥奪することは、過去の不義の独裁政権と同列にたつことになる不道德な行為である」とし、政府が消滅時効完成を抗弁としないことを強く求めた¹²¹。この第2の目的は、遺族らの個別的な目的というよりは、今後疑問死真相究明委員会において真相究明・名誉回復がなされていくであろう、他の事件のリーディングケースとしての、つまり、「疑問死第一号」としての「使命」という性格が大きい。特に、委員会による真相究明前後から積極的に活動してきた公訴時効排除をめぐる闘争の一部としての位置づけを、遺族・支援者らは、この提訴に求めている。これは、遺族らが政府を相手に損害賠償をもとめて闘争を続けているということの意味するだけでなく、公訴時効排除に対する裁判所の判断を求めて提訴したという意味も持っていたのである。

そして、第3の目的は、政府による謝罪であった。「和解のためには裁判所にこの事件を持ち込むほかなかった。疑問死委が100%ではないが真相を明らかにしたが、その後国家から何の措置もなく、とることができる方法が損害賠償請求訴訟しかなかった」¹²²と遺族がいうように、遺族らにとって、政府の謝罪を通じた和解のためにとりうる手段が、裁判の場における政府との対話しか残っていなかったのである。そして、これは単に遺族と韓国政府の和解のみを意味するのではなかった。「国家情報院は、その前身である中央情報部職員の不法行為が明らかになった以上、今からでも前職職員に対する内部捜査に着手し、自らチェ・ジョンギル教授事件の真相を国民の前に明らかにすることによって、スパイ事件を捏造し、無実の国民を拷問し殺害した過去の中央情報部とは差別される機関であることをすすんで国民に確信させる義務がある。今、過去の不義と断絶し、民主社会の明るい未来のために国民和合をめざすことを強くもとめるところである」¹²³というように、政府が軍事政権との断絶を決意し、軍事政権の犠牲者である被害者と政府の謝罪による和解をすることによって、政府・国家情報院が以前の政治的弾圧を繰り返してきた組織とは違うことを明確にし、国民和合を推進させることを強く求めていたのである。

このような3つの大きな目的をもって、2002年5月ソウル地方裁判所に大韓民国を相手として遺族らは66億ウォンの損害賠償を求める裁判を提起した。

ソウル地方裁判所での裁判が進展する中、2004年7月7日地方裁判所は、原告である遺族と被告である大韓民国に対して和解勧告を行った。和解勧告の内容は、韓国政府が遺族らに「慰労金」10億ウォンを支払うというものであった。その結果、遺族と政府の間に謝罪をめぐる対立が発生した。遺族らは、まず政府が謝罪をし、その後この和解案を受け入れるという立場で

¹²⁰ 최종길 교수 고문치사진상규명 및 명예회복추진위원회, 上掲論文, 54쪽.

¹²¹ 최종길 교수 고문치사진상규명 및 명예회복추진위원회, 上掲論文, 54쪽.

¹²² 『한겨레』(2006年2月15日付).

¹²³ 최종길 교수 고문치사진상규명 및 명예회복추진위원회, 前掲論文, 55쪽.

あった。それに対して、政府は、謝罪を約束するので、まずは和解案を受け入れることを遺族に求めた。当時の司法長官であるカン・グムシル(강금실)は、和解勧告への異議提起最終日である7月26日、政府を代表して謝罪するという意向を遺族に伝えてきた。つまり、謝罪をするので、和解案を受け入れてくれということであった¹²⁴。

しかし、遺族らは、政府が本当に謝罪をするのかどうか分からない状態で和解案を受け入れてしまうことに不安を感じていた。本来、賠償請求が目的ではなく、政府の謝罪による和解が目的であった遺族にとって、和解案自体は十分に受容できるものであった。「裁判所の和解勧告決定は、父の事件の歴史的意味を考えて、強制性のある判決よりは、当事者たちの和解によって解決することが望ましいという意味」であり、「基本的には和解形式の社会的解決案自体に反対するものではない」と遺族らは、一定の理解を示していた¹²⁵。つまり、謝罪と和解勧告受容の順序をめぐる遺族と政府の間で合意することができるかどうかの問題であった。

結局、遺族らは、和解勧告を拒否することにした。これに関して長男チェ・ガンジュンは、「遺族らも被告である国家を許し和解したいと思っています。しかし、真の和解と国民和合のためには真の懺悔と謝罪がなくてははいけません。」しかし、国家は、「依然として法廷において消滅時効が過ぎてしまっているので、責任をとることができないという立場を堅持」しているため、「このような状況では和解勧告決定案をそのまま受け入れることはできない」とし¹²⁶、消滅時効完成を依然抗弁として主張している政府との和解を拒否したことを明らかにした。

さらに、「裁判所が国家の賠償責任を認定した点については感謝しているが、何の名誉回復措置や消滅時効の問題点に対する判断もなく賠償額のみ定めた和解措置には妥協することができない」とし、「正義を具現できる判決を望む」として、金銭のみによる和解を拒否し、本来の目的である真相究明によるさらなる名誉回復、消滅時効問題に対する裁判所の判断などを求めて、勧告を拒否した¹²⁷。

さらに、妻ペク・キョンジャは、7月23日「裁判官に送ることば」のなかで「司法府が国家の責任を認める決定を下したことにに対して感謝しているが、これを受け入れるべきかどうか数日悩んだ」として複雑な心情を表した。しかし、「国家が消滅時効の後ろに隠れて責任を回避しているなかで、お金を媒介とした和解に応じることは納得のいくものではなく、夫もこのような形の和解は望んでいないと確信する」とし「国家が過ちを率直に認め、責任を果たすということを明らかにしなければ、訴訟を取り下げることができない」と強調した。さらに、「この30年で民主化が大変進展したが、解決を迎えた過去史事件はただの一件もありません。過去史問題に対して国家は常に公訴時効、消滅時効などをかかげて責任を回避しようとしています。また、国会で親日問題や疑問死関連法案は立法段階から難航し歪曲されています。過去史清算に対する政府と国会の意思が不足している状況で『和解』が成立することはありません」

¹²⁴ 『시사저널』、통권771호(2004年8月5日)。この点に関しては、長男チェ・ガンジュンとのインタビュー(2006.10.19)にても確認。

¹²⁵ http://www.cbs.co.kr/radio/sisa/show_sisa.asp?idx=23333#、2008年7月10日閲覧。

¹²⁶ 上掲記事。

¹²⁷ 『한겨레』(2004年7月24日付)

128と、国会や政府の過去の問題に対する姿勢自体までも批判し、このような国会・政府への不信が和解勧告拒否の根底にあることも示唆した。

これに対して、チェ・ガンジュンも「国会は立法を通じて疑問死の真相が徹底して究明されるようにし、政府は国家が関係した反人道的犯罪に対しては時効を排除し名誉回復がなされるようにし、司法府は形式論理的な法律解釈を検討し正義が存在していることを示さなければならず、「このとき初めて本当の許しと和解が可能である」¹²⁹と一歩踏み込んで三権のあり方自体を批判している。

遺族、政府双方とも、和解自体に前向きな姿勢を示していたが、和解案の受容と謝罪の順序をめぐる合意することができず、結局、和解することができなかった。

和解勧告に対する遺族らの異議申請により、裁判所は審議を再開した。その結果、2005年1月、遺族の敗訴判決が下された。

遺族側の主な主張に対する判決内容は次の通りである。

時効の計算方法をめぐって

遺族：パク・チョンヒ政権下では国家を相手に損害賠償請求権を行使することが不可能な状況であり、後の政権でも2000年疑問死真相究明特別法が制定されるまで同じような状況であった。

判決：「パク・チョンヒ政権が終了した79年までは訴訟を提起することができない客観的障害事由があったということはできるが、原告らが88年天主教正義具現司祭団名義でソウル地方検察庁に陳情を提起した後は、障害事由がなくなったとみるべきである」¹³⁰として原告側の主張を否定した。

国家による消滅時効完成主張の是非

遺族：国家機関である疑問死委員会の真相調査によって違法な公権力による死であるという点が明らかになったが、この死に対する責任と関連して、消滅時効の完成を主張することは信義原則に違背する。

判決：「国家が道義的にチェ・ジョンギル教授事件の真相を究明し名誉回復をサポートすべきであるということは別として、法律上そのような義務を負っているというはみることができない」¹³¹と棄却した。

このような地方裁判所の判決を遺族らは強く批判した。2005年1月26日、チェ・ガンジュンは、「父がスパイの汚名を着せられ拷問されたという疑問死委員会調査結果を裁判所が公式認定した」のであり「本事件の完全な解決へと進む第一歩である」と評価した¹³²。しかし、彼

¹²⁸ 上掲記事。

¹²⁹ 上掲記事。

¹³⁰ 判決文、32頁。

¹³¹ 判決文、33頁。

¹³² 『경향신문』(2005年1月27日付)。

は、「被害者を救済するのが国家の存在意義であるのに、政府は消滅時効制度の後ろに隠れ責任を回避している。司法府が国家犯罪に免罪符をあたえている」¹³³と被告である政府と判決を下した裁判所を厳しく批判した。特に、時効の計算方式に関して彼は次のように反論している。「パク・チョンヒ元大統領死亡以降、私たちが国家を相手に損害賠償請求訴訟を提起することができたという裁判所の判断は到底納得できるものではなく「これは朴政権以降の権威主義政権時代を生きてきたすべての人が証言できる事実である」として、判決を批判した¹³⁴。さらに、「裁判所が消滅時効算定始点とした1988年に、我々は、天主教正義具現司祭団の支援により父の死の真相を明らかにしてくれるよう検察に陳情することができただけで、自殺であるのか他殺であるのかを明らかにするいかなる証拠ももっていなかった」とし、「このような状況で、弱い立場にある国民が、国家機関相手にどのようにして訴訟を起こすことができたというのか」と裁判所の判断を批判し¹³⁵、即刻ソウル高等裁判所へ控訴した。

(2) ソウル高等裁判所における勝訴

法廷での態度とは異なり、政府・与党は、公訴時効に対する判断は維持しつつ、チェ・ジョンギル事件のような拷問死事件が和解に進むよう特別法制定努力を継続していた。政府と与党ヨルリンウリ党は、2005年11月30日に、「国民の民事上時効利益放棄などのための特別法」制定推進に合意したが、これは、チェ・ジョンギル事件が、民事上損害賠償請求時効の満了により、裁判所で損害賠償請求が棄却され、政府の賠償を受けられない事態に対する対応策として合意されたものであった¹³⁶。つまり、韓国政府は、法廷における被告としての立場は維持しつつも、遺族らの主張に理解を示し、特別法という形で救済しようとしたわけである。

このように、法廷内外でチェ・ジョンギル事件「解決」をめぐるさまざまな努力がなされるなか、2005年12月ソウル高等裁判所は、大韓民国が遺族らに対して14億7千万ウォンを支払うという内容の強制調停決定を下した。この強制調停に関して、チェ・ガンジュンは、「訴訟の目的は、過去国家権力の犠牲となった人々が歴史と和解するためのもの」であり、「個人的に国民和合のためには判決が下されるのが望ましいと思う」と調停を拒否する姿勢をみせた。しかし、「今回の判決が国家権力の被害を負った他の事件に影響を与える可能性がある」ので「公権力被害者らの集まりである『疑問死真相究明のための遺家族対策委員会』会議を経て異議提起するのかが決定したい」と慎重な姿勢を見せた¹³⁷。しかし、結局、「このように調停で裁判を終わらせれば、遺族がその間故人の名誉回復ではなく金のために訴訟を行ったことになる」とし「裁判所の和解勧告を受け入れない」という意思を裁判所に伝えた¹³⁸。

このような強制調停を決定した背景には裁判所の「悩み」があった。2005年12月6日に予定されていた宣告を延期し、両者を調停室に呼び出したが特に成果はなかった。このような状況で裁判所は「チェ教授の死に国家の責任が認められるが、法的限界がある」と述べ、そのま

¹³³ 上掲記事。

¹³⁴ 『세계일보』(2005年1月27日付)。

¹³⁵ 上掲記事。

¹³⁶ 『동아일보』(2005年12月1日付)

¹³⁷ 『한겨레』(2006年1月7日付)。

¹³⁸ 『동아일보』(2006年1月7日付)。

ま宣告をする場合、控訴が棄却される確率が高いことを示唆していた¹³⁹。このような裁判所の「悩み」に対し、チェ・ガンジュンは、「司法府の立場は理解するが、これは調停で解決する問題ではなく、また「国家は消滅時効という抗弁によって責任を回避するのではなく、自ら心から謝罪しなければならない」という立場を明らかにした¹⁴⁰。

このような遺族、裁判所の「悩み」は、チェ・ジョンギル事件自体の性格にも関係している。チェ・ジョンギル事件において、故人の名誉を回復する手段は民事訴訟のみである。疑問死真相究明特別法は、第 26 条で救済措置を規定しているが、民主化運動補償審査委員会への回付を規定しているのみで、遺族に対する賠償などは含まれていなかった。人民革命党事件のように既存判決があれば、つまり、検察らの不法行為に基づいて裁判によって死刑が決定された事件であれば、再審請求により無罪判決、さらには名誉回復が可能であるが、チェ・ジョンギル事件の場合、検察によって起訴される前に中央情報部調査過程で死亡したため、再審という道はなかった¹⁴¹。

結局、遺族らは 1 月 16 日、強制調停に対して異議申請書を提出した。遺族は「国家機関の違法行為により個人の人権が侵害された場合、損害賠償請求権消滅時効適用が妥当であるのかについて裁判所の判断が必要」¹⁴²と主張し、裁判所の強制調停決定に対し異議申請書を提出した。

その結果、ソウル高等裁判所において判決が下されることになった。2006 年 2 月 14 日、ソウル高等裁判所は、「法の安定」を認めつつ、被告である大韓民国の消滅時効成立の抗弁を権利の濫用とし、原告である遺族らの勝訴となる賠償命令を下した。判決文は、「この事件において原告らの被告大韓民国に対する損害賠償請求権は原則的に時効期間の終了により消滅したといえるが、上でみたように、原告らとその請求権を行使することができない客観的な事情があり、かつ消滅時効を認定することがあきらかに不当であり、また不公平となるなどの特別な事情があった場合に該当するため、被告大韓民国が消滅時効完成を主張することは信義原則に反して権利濫用に該当するため許容することができない」¹⁴³とし、遺族らの主張を受け入れる内容となっている。

しかし、原告と被告の間で争点となっていた謝罪は、結局、実行されないままである。では、国家による謝罪が実現されなかった理由とは何であろうか。それは、北朝鮮に対する対立的政策を維持してきた軍事政権時代の支持勢力、支配勢力のノ・ムヒョン（노무현）政権に対する反発が大きな理由であったと考えられる。

ノ・ムヒョン政権はいわゆる「過去の清算」政策を積極的に推進させてきた。この軍事政権を否定する行為が、軍事政権時代の支持勢力・支配勢力の反発を招いていた。と同時に、民主化運動出身者の中からもニューライトと呼ばれるグループが登場し、ノ・ムヒョン政権は対立勢力の攻撃に苦慮するようになる。そのため、チェ・ジョンギル事件の遺族との裁判でも、裁

¹³⁹ 『경향신문』(2006年1月7日付)。

¹⁴⁰ 上掲記事。

¹⁴¹ 『경향신문』(2006年1月7日付)。

¹⁴² 『한국일보』(2006年1月17日付)。

¹⁴³ 서울고등법원 2005나27906손해배상(기)판결문, 34쪽。

判におけるノ・ムヒョン政権の代表である法務部長官は内心敗訴による賠償を望んでいた¹⁴⁴が、国として自ら賠償を決心することに対する軍事政権時代の支配勢力の反発、また、国として謝罪することへの反発を考慮し、「したくてもできない」状況にあったのではなかろうかと推測できる。つまり、軍事政権時代の政治的弾圧に対する解決を促進させる「民主化」後の雰囲気造成、またキム・デジュンの太陽政策による南北間対立の弱化などにより、「北のスパイ」として死因を捏造されたチェ・ジョンギル事件が解決に向かっていったが、北朝鮮への敵対的政策を掲げていた軍事政権に対する評価をめぐる対立、そして、北朝鮮との関係をめぐる対立が依然として韓国政治を左右する要因として存在しており、そのために遺族らにとっての「民主化」が満足のいくものとなることができなかつたのではなかろうか。

むすびに

以上の検討から、韓国の「民主化」について整理してみると、次のように説明することができる。

1987年「民主化」以前、政府に対して拷問死事件について抗議をすることなど不可能であったが、1987年からの制度変化、状況変化により検察という国家機関に抗議をすることができた。しかし、実際は、形だけの抗議に終わり、遺族らは依然として「北のスパイ」の家族であり、不法な公権力の行使による犠牲者のままであった。その後、2002年までは、「北のスパイ」というレッテルから解放されることはなかつたため、やはり「民主化」以前の状態と変わらない状況であった。しかし、その間、光州民主化運動弾圧事件解決の進展やチェ・ジョンギル追慕祭開催などの進展はみられた。軍事政権のもとでは、民主化運動の象徴である光州民主化運動に対する弾圧事件の真相究明、さらにはチェ・ジョンギルの拷問死を口にすることさえ難しかったが、光州特別法成立や追慕祭開催が可能になるほどには軍事政権の政治弾圧から自由になった。ここに、「民主化」の深化をみてとることもできる。大きな変化は、2002年と2006年にやってくる。2002年には真相究明、名誉回復がなされ、「北のスパイ」からの解放、つまり尊厳の回復が一部実行される。そして、2006年に国家機関である裁判所が、韓国政府の不法性を認定し、遺族に対する賠償金の支払いを命じる。不法行為に対して当然受け取ることができる権利としての賠償金を遺族らは受け取ることができたのである。しかし、踏みにじられた尊厳を回復するために遺族らが要求していた謝罪は実行されなかつた。これが遺族にとっては依然として不満な点であり、遺族にとっての「民主化」は依然として現在進行形なのである。そして、この背景には、韓国特有の「分断国家」という阻害要因が存在していると思われる。この点に関するより詳細な検証は今後の課題とする。

参考文献

¹⁴⁴ 当時の法務長官は、韓国政府の敗訴による賠償金支払いを望んでいただけでなく、最高裁判所に上告して、消滅時効の排除または放棄に対する判断を仰ぎ、判例として確立させようとさえしていた。韓国法務部ホームページ (http://www.moj.go.kr/HP/COM/bbs_03/ListShowData.do) : 2010年1月4日閲覧、参照：チェ・ガンジュンとのインタビューから。

韓國語文獻

- 강정인의, 『민주주의의 한국적수용』, 책세상, 2002
- 견학필, 『현대민주주의와 한국정치』, 인간사랑, 1996
- 김영명, 『한국 현대 정치사』, 을유문화사, 1999
- 김영명, 『한국의 정치변동』, 을유문화사, 2006
- 김유진, 『민주주의 이행기 과거청산운동의 동학-의문사진상규명 운동을 중심으로-』
성공회대학교 석사논문, 2002
- 김재균, 『光州民主化運動彈圧과 한국정치-광주보상법과 光州 民主化運動彈圧특별법 결정과정 연구』, 한울, 2000
- 김정남, 『진실, 광장에 서다 - 민주화운동 30년의 역정』, 창비, 2005
- 남시욱, 『한국 보수세력 연구』, 나남출판, 2006
- 민주화운동기념사업회, 『최종길』, 오름, 2003
- 박원순, 「한국의 과거청산」, 『황해문화』, 2000 가을
- 박종성, 『인맥으로 본 한국정치』, 한울, 1997
- 안병직 외 10인, 『세계의 과거사 청산』, 푸른역사, 2005
- 安清市·陳德奎編, 『轉換期の 韓國民民主主義 : 1987~1992』, 法文社, 1994
- 유병곤, 『갈등과 타협의 정치 : 민주화 이후 한국의회정치의 발전』, 오름, 2006
- 이내영/박은홍, 『동아시아의 민주화와 과거청산-한국 · 필리핀 · 태국의 비교연구』, 아연출판사, 2004
- 이철호, 『진실은 밝혀져야 한다』, 푸른세상, 2002
- 이철호, 「한국의 과거청산에 관한 특별법 제정과 그 이후-독재정권에 의한 국가폭력과 과거청산의 문제-」, 『아태공법연구』 제 11 집, 2003
- 정병준, 「한국의 과거사 유산과 진상규명작업의 역사적 의미」, 『민주주의와 인권』 제 5 권 2호, 2005
- 鄭順泳, 『韓國議會立法過程의政策論争에 관한 研究-第 13 代 國會의 補償法案을 中心으로-』, 成均館大學校大學院 博士學位論文, 1996. 12
- 정재호, 『한국민주주의운동의 비교연구-4 · 19 · 광주민중항쟁 · 6 월 민주항쟁을중심으로-』, 조선대학교대학원 박사학위논문, 2003. 2
- 정해구·김혜진·정상호, 『6 월항쟁과 한국의 민주주의』, 민주화운동기념사업회, 2004
- 정호기, 「박정희시대의 공안사건들과 진상규명」, 『역사비평』, 2007 가을, 20주년 특집호
- 조현연, 『한국 현대정치의 악몽-국가폭력』, 책세상, 2000
- 조희연, 『한국의 국가 · 민주주의 · 정치변동-보수 · 자유 · 진보의 개방적 경쟁구도를 위하여』, 당대, 1998
- 지병문의, 『현대한국정치의 새로운 인식』, 博英社, 2001
- 崔光濬, 「과거청산의 의의와 『의문사진상규명에 관한 특별법』에 대한 개정의 필요성」, 『慶熙法學』 제 38 권제 1 호
- 최종길교수고문치사진상규명및 명예회복추진위원회, 『故崔鍾吉教授拷問致死事件에 관한 자료집』, 1999

최종길교수를 추모하는 사람들의 모임, 『아직 끝나지 않은 죽음-아! 최종길 교수여』, 공동선, 2002

최종선, 『산자여 말하라』, 공동선, 2001

홍석률, 「의문사 진상규명-과거청산을 위한 진상규명의 시도와 쟁점」, 『민주사회와 정책연구』, 2005년 하반기(통권 8호)

『월간 말』

『시사저널』

『한겨레 21』

『国会會議錄』

서울지방법원 2002 가합 33637 손해배상(기) 판결문

서울고등법원 2005 나 27906 손해배상(기) 판결문

한국법무부 HP (<http://www.moj.go.kr/>)

日本語文献

五十嵐暁郎, 『民主化時代の韓国—政治と社会はどう変わったか』, 世織書房, 1993

出水薫, 「韓国の統一政策、対北政策の歴史的な展開」, 木村朗編 『核の時代と東アジアの平和—冷戦を越えて—』, 法律文化社, 2005

李分一, 『現代韓国と民主主義』, 大学教育出版, 1999

任焮伯, 「三金時代における韓国民主主義の定着化—成果・失敗・残された課題」, 『日本と韓国における政治とガバナンス—変化と持続』 慶應義塾大学出版会, 2004

大久保史郎・徐勝, 『現代韓国の民主化と法・政治構造の変動』, 日本評論社, 2003

嚴敏俊, 「韓国における民主化の現状と課題」, 『現代政治と民主主義』, 法律文化社, 1995

韓国問題キリスト者緊急会議編, 『韓国民主化闘争資料集』, 新教出版社, 1976

木宮正史, 『韓国—民主化と経済発展のダイナミズム』, 筑摩書房, 2003

金基成, 「韓国の政治変動と民主化以後の課題」, 『立命館法学』 1999年2号(264号)

金浩鎮著/李健雨訳, 『韓国政治の研究』, 三一書房, 1993

金英姫, 「韓国法務部の新指針は「人権と秩序の調和」です」, 『世界』 2003.12

慎斗範, 『韓国政治の現在—民主化へのダイナミクス』, 有斐閣, 1993

徐勝, 『獄中19年—韓国政治犯のたたかい—』, 岩波書店, 1994

池東旭, 『韓国大統領列伝』, 中央公論新社, 2002

池東旭, 『韓国の族閥・軍閥・財閥』, 中央公論新社, 2003

塚本勝一, 「激動する韓国の政情」, 『国防』, 第36巻9号, 1987.9

中川雅彦, 「韓国の民主化過程」, 岩崎育夫編 『開発と政治—ASEAN諸国の開発体制』, アジア経済研究所, 1994

長沼節夫, 「10年前まで続いていた軍事独裁時代の権力殺人(上)」, 『月刊あれこれ』, 2003.5
(<http://mindset.jp/~shikibu/news/news24.html>)

藤永壯、「韓国」の「過去清算」とは何か『情況』(2005年10・11月号)
真鍋祐子、『光州事件で読む現代韓国』、平凡社、2000
文京洙、『現代韓国史』、岩波書店、2005
梁祚勲著/文京洙訳、「韓国における<歴史の和解>」、『世界』2003.12
柳東植、『韓国のキリスト教』、東京大学出版会、1987

2009 年
東アジア学会・ビジョンと連帯 21
合同研究会

日時：2009 年 10 月 31 日（土）14 時～18 時 15 分
会場：西南学院大学 西南コミュニティーセンター
共催：日本東アジア学会・韓国ビジョンと連帯 21 ～

総合テーマ「超広域交流圏の実現のために」

1. ウェルカム・スピーチ

■ 開会挨拶

徳島 千穎（東アジア学会会長・㈱トクスイコーポレーション代表取締役会長兼社長）
金 鍾敏（ビジョンと連帯 21 理事長）

2. 分科会

■ 政治部会

座長：森 善宣（佐賀大学教育文化学部准教授）
座長：李 貞浩（釜慶大学政治外交学科教授）

第 1 セッション

報告 1 『司法正義の回復』と韓国『民主化』

木村 貴（九州大学法学府博士後期課程）

報告 2 「韓中関係の課題と展望」

羅 鍾萬（市民社会研究院院長）

第 2 セッション

報告 3 「北朝鮮の金ジョンウン：金正日の後継者になれるのか？」

森 善宣（佐賀大学教育文化学部准教授）

報告 4 「北朝鮮の権力承継過程と今後の南北関係及び対外関係の見込み」

秦 熙官（仁済大学統一学部教授）

討論者（報告 1 ～ 4）

総田 芳憲（北九州市立大学外国語学部准教授）

金 英哲（NPO 法人次世代支援 GLOCAL NET 理事長）

鄭 允在（前大統領儀典秘書官）

■ 経済部会

座長：尹 明憲（北九州市立大学外国語学部教授）

座長：宋 成俊（SBS 釜山支局次長）

第1セッション

報告1 「超広域交流圏の計画と地域革新の構造—その論点と課題—」

車 相龍（長崎県立大学経済学部准教授）

報告2 「韓国コミュニティーガバナンスの特性と課題

—地域社会福祉協議体を中心に—」

楚 義秀（新羅大学社会福祉学科教授）

第2セッション

報告3 「日韓海峡経済圏から超広域経済圏へ」

高木 直人（(財)九州経済調査協会常務理事）

報告4 「韓日クルーズ産業発展のための共同協力方案「釜山・福岡を中心に」

成 恩希（東西大学観光学科教授）

討論者（報告1～4）

木幡 伸二（福岡大学商学部教授）

佐々木 武夫（西南学院大学商学部教授）

尹 景泰（釜山YMCA 常任理事）

李 俊昊（J-Travel 理事）

■ 文化部会

座長：新谷 秀明（西南学院大学国際文化学部教授）

座長：金 泰萬（韓国海洋大学東アジア学科教授）

第1セッション

報告1 「「国語」教科書の中の「台湾国語」—台湾における「国語」規範の歴史」

有働 彰子（西南学院大学国際文化学部非常勤講師）

報告2 「実質的で効率的な文化交流のための提案」

柳 成孝（独立キュレーター/文化企画）

第2セッション

報告3 「東アジア文化圏における言語と文学」

新谷 秀明（西南学院大学国際文化学部教授）

報告4 「楽しい想像！文化流！」

朴 熙真（東洲大学写真映像学科教授）

討論者（報告1～4）

新谷 秀明（西南学院大学国際文化学部教授）
有働 彰子（西南学院大学国際文化学部非常勤講師）
金 泰萬（韓国海洋大学東アジア学科教授）
呉 星恵（東義大学美術学科非常勤講師）

3. 全体会

4. 閉会挨拶

5. 懇親会

韓中関係の争点と対応

市民社会研究院院長 羅 鍾萬

1. 序論

未来の強国だと予想をした中国が 21 世紀の世界的な強国へ急浮上している。2030 年頃になってやっとアメリカを追い越せると思われた中国が、既に覇権国としてアメリカ中心の世界秩序の変化の中から新興強国として浮上している。この中国を私たちはどう見ればいいのか。現在、韓国と中国の間にはどんな争点と課題があり、我々はこれに対してどういう態勢で取り組んでいくのか。この論文は、基本的にこのような問題意識を持って韓中関係の主要争点とその対応方向を検討する。

2. 中国国内の現実と対外政策

1) 中国国内の現実

(1) 中国発展の明暗

中国は 1979 年の鄧小平による改革開放政策以来、30 年をかけて年平均 10% に至る輝かしい経済成長をしてきた。2001 年 W T O (世界貿易機関) に加入して世界経済に実質的に関わるようになり、飛躍的な経済成長を通じて生活を豊かにし、2008 年には北京オリンピックを成功裏に開催して国際社会での中国の位相を高めた。

2009 年の現在、新たな 30 年の入口に置かれている中国の歴史は、新しいスタートを切っている。現在、中国の外貨保有高は 2 兆 2000 億ドルを超え、他の追従を許さない世界一を占めていて、2009 年末には中国の GDP (国民総生産) が日本を追い越して世界経済第 2 位に位置づけられると予想をしている。2009 年アメリカ、イギリスなどのほとんどの先進国の GDP 成長率がマイナスへ墜落したが、中国は 8% に至るとの見込みがあり、上半期の輸出規模は世界一のドイツを追い越したことがある。現在の中国は、体制についての自信とともに 21 世紀の世界をリードしていくという歴史的なプライドと期待感に満ちていて、この間の飛躍的な成長の基盤の上で、社会的な和合と発展を同時に模索している。

しかし、1979 年以降 30 年間の改革・開放の時代は、その飛躍的な成果とともにたくさんの問題を作り出した。一つ目は、経済的な面で見ると貧富格差の深化、失業者の増加、四農(農民、農業、農村、農民工)問題が出てきた。二つ目は、政治的な面で見ると牽制が出来ない権威主義的な共産党一党支配体制を維持することで、様々な集団の政治参加が制限されてきて、このため政治的な民主主義の問題は中国のアキレス腱になってしまった。三つ目は、急速な経済成長が漢族中心で行われて、この中で中国の少数民族が疎外されたり差別を受けたりして、少数民族の分離主義がさらに拡散された。四つ目は、現在の中国は社会安全網の未熟、価値観の混乱などのように、多様でありながら深刻な社会問題に直面している。最後は、上記の内容で述べたたくさんの問題がマスコミ、インターネットなどを通じて情報開放の強化と結合して、社会的な葛藤はさらに一層、拡散されている。

(2) 中国の社会統合への努力

上に言及された問題が中国社会の葛藤と分裂を深化させて来たので、中国政府は社会統合のための努力をせざると得なかった。このような現実的な状況の下で社会的な統合のための中国政府の政策的な対応として「和諧社会論」が提示され、理念としての機能を喪失した社会主義に代わる新たな価値と理念として、民族主義的な新中華主義が誕生したわけである。

胡錦濤を中心にする第4世代指導部は社会統合のため、均衡と配分を強調する和諧社会論を国家発展の核心政策として提示したが、特に社会経済領域でこの間の成長一辺倒政策と鄧小平が唱えた「先富論」を廃棄して、均衡発展と共同富裕論を強調している。改革・開放時代の30年間に特定の個人、地域の優先的な富裕を奨励してきた方針から貧富格差と両極化、不正腐敗などの問題を解決しながら、皆が豊かになる社会的公平を推進するということである。

そして、民族主義的な新中華主義が中国社会の分裂を統合する理念的な基盤として登場したわけである。社会的な葛藤と分裂に対する胡錦濤政権は、以前の政権よりは政治的な基盤が弱くて、説得力のある統合的な理念を提示しようと努力してきた。その中で代表的なのが新中華主義である。この新中華主義は1990年代中国で再登場した民族主義に繋がっているし、2000年代に入って儒学を中心に文献編纂作業、国学研究班、孔子学園設営などの形で急速に拡散された国学の熱風と関係がある。また、新中華主義は、1980～1989年に生まれた世代（広い意味では1980年以降の世代）である「80後」の特徴で注目されている愛国主義とも繋がっている。

2) 中国の対外政策

1979年の改革開放政策の採択以降、今までの中国の対外政策は、対内経済建設に有利になる安定的で平和な対外関係を造成するのにフォーカスを合わせてきた。経済発展が最優先の目標で決定され、その経済建設に有利になる安定的で平和的な対外環境が要求されたので、中国はアメリカをはじめ欧米の先進国との交流協力を中心にする既存の国際政治経済秩序を積極的に受け入れた。

その後、このような中国の対外政策の基本路線は2003年以降、胡錦濤を中心にする第4世代指導部によって「和平崛起論」と「和平発展論」という対外政策として現れて来た。「和平崛起論」は中国が平和的に浮上を追求するという一方で、「和平発展論」は中国が既存の国際秩序を尊重しながら他国の繁栄と安定を保障する方向で発展の推進することである。

この「和平崛起論」と「和平発展論」は、中国の浮上に対するアメリカ、日本などの既存の先進国が持っていた中国脅威論に対するための対応であった。中国脅威論は1990年以降、主にアメリカ、日本などによって論じられたが、中国の急速な経済成長、軍事力の強化、民族主義の再登場などについての心配を表しながら、中国の浮上を牽制しようとする主張であった。即ち、中国は中国の浮上を抑えようとする中国浮上論をアメリカと日本などが中国に対して封鎖政策（containment policy：アメリカが社会主義国家に対して取る冷戦的な対外政策）の一環として判断して、もっと積極的に対応したのである。

そして、中国は世界唯一の最高国であるアメリカを牽制するために多者主義を通じた多極化を模索してきたが、多者間の国際体制を通じてアメリカの影響力を抑え、アメリカ中心の一極体制の確固を止め、中国自身の国益が保障され得る国際秩序を構築しようとしている。

3. 韓中関係の争点

1) 国交樹立以降の韓中関係

1992年の韓中国交樹立は、韓国政府の積極的な北方政策とともに中国の改革開放政策が加速化されながら実現できたのである。韓中国交樹立以降の両国間の経済交流協力は急速度で拡大発展してきて、政治的・軍事的な交流と協力も漸進的に発展してきた。現在の韓中関係は単純な外交関係から協力同伴者関係と全面的な協力同伴者関係を経て、戦略的な同伴者関係まで発展してきた。

しかし、交流と協力が拡大されるに従って韓中関係の問題も多様な形で拡散・深化してきたが、ここでは主要な争点だと見られている北朝鮮の核問題、世界金融危機以降の経済関係、東北工程、新中華主義問題について調べたいと思う。

2) 韓中関係の争点

(1) 北朝鮮の核問題

韓国は過去10年間、金大中と盧武鉉政権の北朝鮮に対する太陽政策と南北首脳会談を契機で朝鮮半島の安定と核兵器問題の解決を模索してきた。中国との関係では双方間の経済的な発展とともに中国を通じた対北抑制力向上と南北関係の改善という両方の目標を追求してきた。しかし、2008年の政権交替を通じて登場した李明博政権は、以前とは違う対外政策を推進している。李明博政府は韓米同盟の回復を対外政策の第1順位で標榜しながら、北朝鮮に対しては、北朝鮮が先に非核化しないと関係改善と経済協力は不可能だという冷戦的な政策（非核・開放・3000）を推進している。

中国の場合は6カ国協議の議長国として、北朝鮮の核問題を平和的に解決が出来る方案として6カ国協議を強調してきて、これを発展させ、制度化させて北東アジア安保協力に対する多者主義的な接近を試していると思われる。アメリカは世界金融危機から起こされた経済危機の克服、テロとの戦いなどのため中国との協力を強化し、それが米中関係のより緊密な協力で現れている。韓国と北朝鮮が排除された状況でも北朝鮮の核問題が中国との協力の中にアメリカ主導で解決されると、朝鮮半島の平和体制樹立あるいは統一問題においても今後はアメリカと中国を中心として行くしかないだろう。

(2) 世界金融危機以降の韓中経済

今までの中国経済の成長には輸出、外資などの海外の部門が大きな役割を果たしたが、世界金融危機の以降は輸出による成長の動力が急激に墜落してしまったので、中国政府は現在、内需に頼って経済成長を試みている。しかし、2008年下半年以降の中国の経済成長構図の変化を物語る投資や消費のような内需による中国経済の推測は短期的には難しい。その理由としては、中国の内需が短期間にかけて活性化されないからである。このような状況で、中国の経済は萎縮が予想され、また中国経済に頼りすぎている韓国経済の萎縮も不可避な状況である。

(3) 東北工程

東北工程は朝鮮族が主に居住している東北3省と関連されている歴史、即ち、高句麗の歴史と渤海の歴史を中国の地方史か辺境として歴史に編入させようとする中国の動きである。このような動きは中国内の少数民族問題と直接的な関係があるが、東北工程以外にも西北工程、西南工程などの様々な形で展開されている。この様々な工程、即ち国家プロジェクトは中華民族の歴史と文化を新しく定立させ、中華民族のアイデンティティを確保して、多民族国家である中国の社会統合と民族統一を目的にしている。

韓国のような単一民族国家の歴史とは違い、中国と多民族国家の地域史は相当に複雑になっていて、相対的でより多くの歴史歪曲の可能性が高いと言える。問題は、中国内の少数民族の統合のための中国政府の歴史解釈意図が、我々にとっては高句麗と渤海を歴史から強奪していったという面から見ると、韓国人の間で興奮を呼び起こし、韓中間の歴史解釈を巡っての葛藤が発生したわけである。

(4) 新中華主義

新中華主義は「80後」の特徴で見られている愛国主義とともに伝統思想である儒学を中心にする国学の熱風で現れながら、統合の理念として位置づけられていく。しかし、この新中華主義の本質が民族主義だとする観点からみると、新中華主義は中国社会の葛藤と分裂を統合できる理念的な価値として、ある程度の役割と機能の遂行は出来るが、民族主義のもう一つの性格である膨脹的な排他性として中国の覇権志向へ繋がってしまうかも知れない危険性を保っている。

しかし、より広い観点からみると中華民族主義が膨脹的、攻撃的な覇権主義への原動力を持つてはいるが、その実現は当分の間は簡単に出来るはずはないと見られる。その理由の一つ目は、新中華主義の背景が中国内の社会的な葛藤と分裂に対する統合にあるということと、アメリカなどの強国に対する防御的、守勢的な民族主義の性格を持っているからである。

二つ目は、現在の社会的な分裂と葛藤が非常に深刻な状況に置かれているので、民族主義的な中華主義で統合するようになるまでは、ある程度の限界にぶつかると見られる。三つ目は、アメリカと比べて現在の中国の国力では当分そのような覇権実現をかなえるのは厳しいと見られる。四つ目は、人間・資本・技術などが自由に移動できる世界化の時代に膨脹的な民族主義を主張して国家発展を果たすのは適切ではない。

4. どのように対応するのか。

韓中間の各争点について具体的な対応方向を調べてみると、一つ目は北朝鮮の核問題について、もっとも重要なのは南北朝鮮間の信頼と南北朝鮮の関係発展である。南北朝鮮の関係発展と北朝鮮の核問題の解決は同時的に行われるべきであるが、それは南北朝鮮の関係を発展させながら核問題の解決を模索し、核問題の解決過程で南北朝鮮の関係発展を志向しないといけないのである。そして、南北関係の発展の土台で韓米関係を強化し、中国との協力を増進させるべきである。南北朝鮮の関係発展を中心に核問題の解決を模索する時に、韓国の外交的自立性の拡大ばかりではなく主体的な朝鮮半島平和体制の構築、東北アジアの多者間安保協力も可能

になる。このような、観点からみると現在の政府による韓米戦略同盟と「非核・開放・3000」構想は再調整される必要がある。韓米同盟は東北アジアの多者的な協力構図は調和的に行われるべきだし、「非核・開放・3000」構想は南北朝鮮の関係発展と並行できるように転換されるべきだ。

二つ目は、世界金融危機以降の韓中経済を見てみると、世界経済および全世界的な消費沈滞に対応して中国が選択できる方案は、積極的にアメリカと協力してアメリカの経済と世界経済を回復させるか、それとも中国の経済発展のフォーカスを内需において国内投資と消費を活性化させることである。しかし、両方の方法とも大変難しい。現在、胡錦濤体制が一次的には高度成長を通じて自分たちの政治的な正当性を確保していく上で、高度成長の維持は体制維持に必須的である。経済の墜落が政治体制の危機と絡み合っている状況で、現在の胡錦濤体制は必死に持続的な経済成長を推進する外ないが、アメリカの市場が急激に萎縮しているという現在の状況で、結局は現在の輸出主導の対外依存形の経済構造から国内の内需に基盤をおいて国内投資と消費を活性化させる方向で経済発展戦略を根本的に修正せざるを得ないだろう。

問題は、韓国経済も対外依存性が高いし、特にアメリカ、中国に頼りすぎだと言えるだろう。アメリカ経済の沈滞と急激な消費縮小とともに中国の経済発展戦略の質的な転換は我々の経済発展政策の戦略的な方向修正を要求したと見る事が出来るし、これに伴って韓中間の新たなレベルの経済協力が必要になってくると言えるだろう。

三つ目は、2002年から始まった東北3省の東北振興計画と有機的に結び付いている東北工程は分離主義的な少数民族たちに対する中国政府の統合政策の一環であり、新中華主義は中国内部の社会的な葛藤と分裂に対応するための統合的な理念だと言える。問題は、東北工程および民族主義的な新中華主義が膨脹的で攻撃的に拡大される時、中国に隣接した私たちに来るかもしれない脅威である。しかし、前述したように、東北工程と新中華主義は、一次的には少数民族の分離主義と中国の社会葛藤および危機の深刻性を見せたことだと判断される。

このような流れからみると、東北工程および新中華主義に関しては感情的な対応ではなくて合理的な対応が求められている。我々の努力が制限的だと言っても、そのためには政府と研究機関だけではなく市民団体、マスコミ、個人を含んだ多次元的な努力を通じて韓中間はパートナーシップに基盤を置いて相互互惠を志向するべきである。

以上のような脈絡で北朝鮮の核問題、東北工程などのような韓中間の特定の争点を乗り越えて、より広い範囲で今からの韓中関係に対し、我々はどんな姿勢と立場を取るべきであろうか。

一つ目は、新興強国へ中国が浮上したため東北アジアでのパワーの力学関係が変化し、この変化された現実を直視する必要があるということである。韓米同盟の回復を対外政策の最優先に設定して、冷戦的な対北政策（非核、開放、3000）を推進している現政府の政策を以てしては、新たな変化には対応がなかなか厳しいと思われる。アメリカと中国を中心にする強国間のパワーの力学関係を積極的に反映しながらも、多様な勢力との連携を通じて諸般の課題を注意深く解いて行かないといけない時代的な環境が既に到来しているからである。従って、21世紀の新興強国である中国の浮上を反映した新たなレベルでの対外政策と外交戦略を模索する必要がある。

二つ目は、新興強国へ中国が浮上する変化した現実に対して、我々は主体的に対応すべきで

ある。たとえ国力の格差のため力の制限性は厳然として存在するが、経済的な協力と葛藤、新中華主義の台頭などのように韓中関係の争点とともに朝鮮半島の統一、東北アジア平和体制の構築などのように、歴史的な課題を私たちの観点と立場から解決していこうとする意志と知恵が要求されている一番大事な時期である。

三つ目は、韓中間の関係において偏狭な国家利益にこだわらない限り、共同の平和と発展に向けた未来志向性を持たないといけない。韓国と中国は現在まで積み重ねてきた関係発展の成果を基盤に、世界金融危機以降に提起されている争点と問題を省察しながら、両国の関係を未来志向的に発展させないといけない。

四つ目は、中国に対する私たちの総合的で客観的な認識と理解が求められていることだ。中国の経済成長と国力膨脹ばかりではなく、現在の中国が置かれている社会的な分裂や危機だと言われる中国の成長を、それぞれ明暗として総合的で客観的に認識しようとする努力と研究が必要である。我々が、ある問題について正確に認識をして理解をするだけではなく、その問題の解決案も求められるのだ。その問題の解決に接近できるという点で短編的な研究ではなくて総合的で深層的な研究と蓄積が必要になってくるのである。

2009年後半期北朝鮮の変動と対南・対外関係の展望

— 「後継構図の展開」仮説を中心に —

仁済大学統一学研究所長 秦 熙官

目次

1. 序論
2. 後継構図についての仮説と内容分析
3. 後継構図の効果と対外関係の相関性
4. 対南・対外関係の変化可能性と評価
5. 結論

1. 序論

8月に入ってから北朝鮮は対南・対外政策の方向を旋回したと評価されている。特に、金大中元大統領の死去に対する特使弔問団のソウル訪問と李明博大統領との面談を実現させながら、南北朝鮮関係と米朝関係は新たな転換期を迎えることになったと評価されている¹⁴⁵。

そうだとすると、北朝鮮は去る上半期にかけて、なぜ強硬な政策で一貫したか、そしてどんな契機で対南・対外の柔軟政策を展開することになったかは疑問である。従って、この報告では北朝鮮の立場を分析するため、北朝鮮の『労働新聞』の内容分析を展開すると共に、現況に対する理解と展望を展開したいと思う。

2. 後継構図に対する仮説と内容分析

1) 後継者「キム・ジョンウン」

去る8月の中旬、金正日総書記の脳卒中の後、体制引き締め（一心団結）の強化と「継続革命」のための後継構図の確立の動きが捕捉されている。2009年の新年共同社説でも、このような動きを解釈することが出来、特にこれは去る11月6日の正論「降仙の炎」の以降、加速化されていると分析されている。

2009年の新年共同社説の題名である「総進軍のラッパの音を高らかに鳴り響かせ、今年を新たな革命的な大高潮の年として輝かせよう」では「新たな転換」（新たな革命的な大高潮）と「千里馬大高潮」を強調したところで「千里馬」という用語が11回も登場していて、去る10年間の新年共同社説と比べて一番多い頻度を見せている。

¹⁴⁵ 10月18日『連合ニュース』の報道によると、アメリカの国防省ブリーフィングで北朝鮮が南北首脳会談を提案したと言及されている。これに対して青瓦台は否認をし、翌日アメリカのホワイトハウスは表現の間違いがあったと説明をした。ホワイトハウスのほうは特使弔問団が青瓦台の訪問の時に、北朝鮮への訪問を言及したことはあったが、公式的な招請ではないという内容を明らかにし、根拠のないハプニングではないと解釈される。

用語年度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
千里馬	5	4	1	0	0	2	0	0	3	<u>11</u>
先軍	2	13	9	24	43	43	42	35	30	33

最近、「千里馬」が新たに照明を受けるようになったのは2008年11月6日の『労働新聞』の「正論」の「降仙の炎」からだと言える。ここでは、平均年齢25歳と「革命偉業継承」を強調している。これは、偶然ながら金正日の三男の歳（83.01.08生まれ）と一致する。即ち、金正日の病気の後、後継構図に対する論議が急進展されたと予測され、三男のキム・ジョンウンが後継者として位置を確かにする仮説を代弁している。

さらに、12月24日には金正日総書記が千里馬製鋼連合企業所を現地指導する。これに対し12月28日、千里馬製鋼連合企業所の労働者たちが決起大会を開催し、1月6日と7日には全国的な道群衆大会も開かれるようになる連鎖反応が現れたりした。12月30日、1月12日の『労働新聞』の「正論」でも「千里馬大高潮」を強調した。また、2月12日の『労働新聞』の「正論」の「白頭山蜜営故郷家賛歌」では「孫の代」での継続的な革命を強調する特徴を見せている

上記の内容のように、11月6日の正論「降仙の炎」では千里馬製鋼連合企業所と「平均年齢25歳」が強調された後、持続的に千里馬についての強調が行われているのが分かる。特に、千里馬は革命継承の象徴物として表現されている点からみると、後継構図の論議を隠喩的に表現したと推測するのが可能になる。

2) 新しい修飾語の登場：「太陽と星、輝いている革命の首脳部」

4月7日『労働新聞』「正論」の「強盛大国の大門を叩いた」では「太陽と星、輝いている革命の首脳部」という用語が初登場した。後にも、4月17日と6月1日の「正論」で繰り返されたことがある¹⁴⁶。これは約30年前の1974年、金正日総書記が当時の党内の後継者として登場した時点に対する北朝鮮の解釈をみると、どんな意味があったか理解が出来ると思う。2008年版『金正日同志略伝』にも言及しているように、1974年2月13日の党第5期8次全員会議の最後の日「党の首脳部を強化させることについて議案が上程」され、「全員会議では金正日同志を私たちの党の首脳部に推戴した」と述べている。この本では、これについて金正日が後継者として推戴されたと整理している。

北朝鮮の主張の通りに、革命の首脳部が金正日総書記のことを意味するのであれば、「太陽と星、輝いている革命の首脳部」は後継者を含んだことと解釈するのが当然だと思う。

そして、過去と比べてみると最近の党全員会議と類似な会議が開かれ「(仮称)革命の首脳部を強化することについて」を論議したし、この場で後継者が推戴されたと解釈するのが正しい。即ち、今年の2～3月頃にこのような流れ（全員会議など）を経て後継者に推戴され、4月の「正論」を通じて新しい用語が登場したのだと分析される。

¹⁴⁶ 『労働新聞』「正論：祝砲」2009年4月17日。『労働新聞』「正論：上昇しよう」2009年6月1日。

3) 150 日戦闘の意味

「150 日戦闘」の開始も上記の内容を裏付けていると見られている。5月4日の労働新聞の社説で初公開された。過去に初めて提起された70日戦闘は1974年10月、金正日後継者の主導で提起され、このためで金正日後継者は1975年2月15日の自分の誕生日の前に「共和国の英雄」と称号が授与された。

この意味からみると、今日の150日戦闘は大変大事な意味があると思われる。北朝鮮は9月21日(朝鮮中央通信報道)に朝鮮労働党中央委員会の名義の(150日戦闘の結果について)報道文を發表し、新たに100日戦闘を展開することを明示する。朝鮮中央通信社の9月24日の報道¹⁴⁷によると150日戦闘の成果で昨年と同じ期間より112%随行されたと評価していて、電力生産1.4倍、石炭生産1.5倍で成長したと報道している。従って、2009年一年間の成長の勢いを評価することは難しいが、150日戦闘期間の速度戦を展開して一時的でも成長をもたらしたと解釈される。

なお、「熙川発電所建設」¹⁴⁸に国レベルの力量を注いでいると發表しているが、これは特に金正日総書記による「新しい千里馬速度、<熙川速度>」と命名されている¹⁴⁹。このように、過去の1974年の「70日」戦闘を新しい千里馬速度で命名したことと同じ類型を取っていることは、後継構図と大変に密接だという事実を示している。

また、北朝鮮は100日戦闘の開始(9月21日)を広告しているが、これは1975年にも70日戦闘(1974年10月21日~12月30日)に続き、120日戦闘(1975年3月1日~6月30日)が展開されたことを考慮する必要がある。

3. 後継構図の効果と対外関係の相関性

以上の事実からみると、現在の北朝鮮の政治体制は党内後継者だとする「卵を産んだ」状況に置かれていると言える。非常に敏感な状況である。そして、後継構図を安定的に進行するためには、何よりも北朝鮮の内部の団結が重要な時点である。即ち、不協和音が生じてはいけない非常に敏感な時点だということである。これは、少なくとも公式的な後継者として登場する「卵から孵化する」時点まで持続される可能性が高いと判断される。内部の団結を催促する方法には体内的な統制と思想教育の方式があるが、体外的な危機を用いる方法が内部結束に相当効果的だと北朝鮮の指導部が判断しているように見える。

特に、現在の事態が生じたのはアメリカの対朝政策とは関係なしで、北朝鮮自体のシナリオが展開されていることを反証している。

速やかに後継構図を築くべきだとする緊迫感から始まったと判断される。朝鮮半島の緊張高潮も、やはり同様である。

¹⁴⁷ 『朝鮮中央通信』2009年9月25日。

¹⁴⁸ 熙川は茲江道の市として、平安南北道と隣接した茲江道の南西部に位置している。清川江の上流域として、平壤から北北東方向の直線距離150kmにある。熙川市は昔から協業が発展していたこと炉で、北朝鮮では機械協業の「お母さんの工場」で呼ばれている「熙川工作機械工場」がある。機械工業以外にも紡織及び被服工業などが発達した町である。

¹⁴⁹ 「社説 新しい千里馬速度 <熙川速度>で大高潮の偉大な勝利を果たそう」、『労働新聞』2009年9月25日。

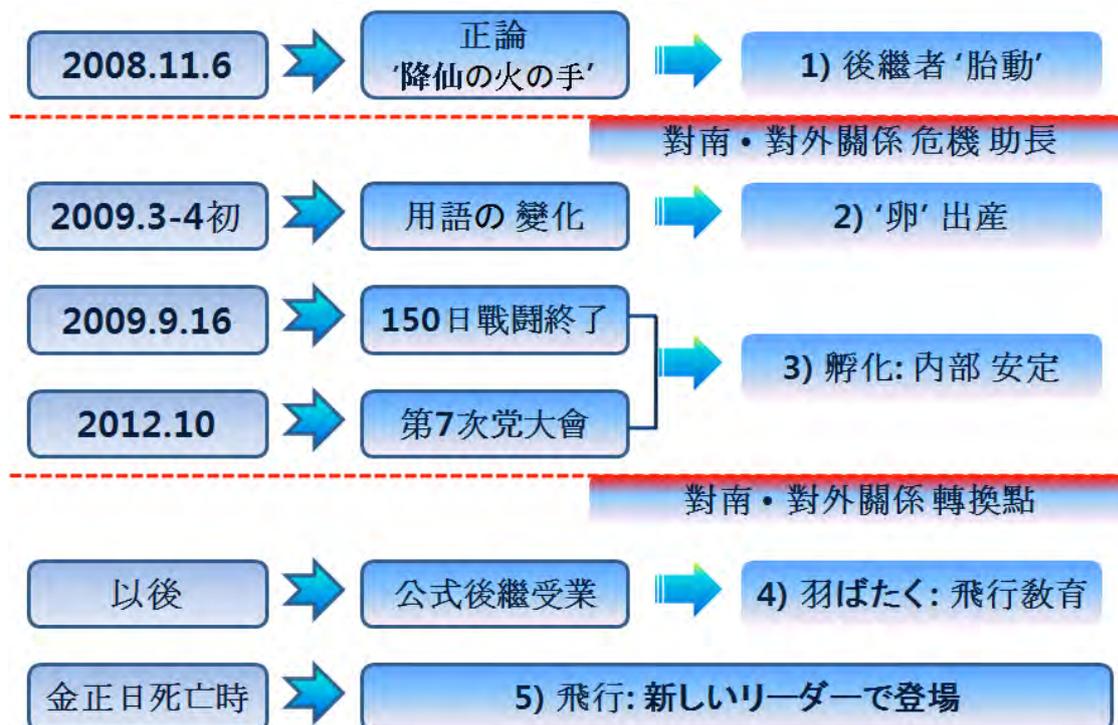
<表>李明博政権以降の北朝鮮の対南攻勢

年 月 日	対 南 攻 勢 の 内 容
08年 3月 29日	一方的に南北対話中断
08年 12月 1日	南北交流協力萎縮措置強行 汶山－鳳東間の列車運行中止、南北経済協力協議事務所閉鎖、開城観光中止、開城工業団地と金剛山地域滞留および訪朝人員の制限
09年 1月 17日	北朝鮮軍総参謀部スポークスマンの前面对決態勢進入の声明 強力な軍事的な対応措置準備、北朝鮮が定めた西海会場軍事分界線固守、西海北方限界線(NLL)の無視
09年 1月 30日	祖国平和統一委員会声明 南北間の政治・軍事的な対決状態の解消と関連した合意事項の無効化、南北基本合意書の西海海上警戒線条項の廃棄
09年 2月以降	長距離ロケット発射準備の本格化 報道媒体を通じて平和的な宇宙利用権・開発権を強調
09年 2月 11日	人民武力相（金英哲）と総参謀長（李英鎬）の電撃的な任命、西海 NLL 付近での軍事訓練回数の増加
09年 2月 28日	米軍の軍事分界線の侵犯について決然の対応措置を強調し、陸上での衝突可能性に警告
09年 3月 5日	北朝鮮領空を通過する韓国の民間航空機の安全不保障を警告
09年 3月 9日	軍通信網および開城工業団地の出入りを遮断 3月 10日、開城工業団地との出入りを許容

しかし、北朝鮮の内部で後継者に対する位相が確立された後には、むしろ隣国との関係改善を通じて態勢の安定を図るべきだろう。この時点で、朝鮮半島の平和体制を樹立するために接近を展開するのであれば、北朝鮮は上半期とはかなり違う形で政治舞台に登場してくると予想されることになる¹⁵⁰。

以上の後継構図と連関させた状況を絵で書くと、次のとおりになる。

¹ 拙稿「後継者構図、キム・ジョンウンへ傾いた」『時事ジャーナル』1024号、2009年6月2日。



金正日の健康異常の後、後継構図を造り上げながら内部整備に集中をする時期の北朝鮮は対南、対外関係を悪化させながら内部結束を固める方法を選択したとみられる。

しかし、体制の内部整備が終了される時点、特に後継者の胎動を「卵の出産」以降に「孵化」をする時点に向かい、対外関係が肯定的に変化する可能性が高くなると見込まれている。仮説の通りに、後継者に対する内部での同意が行われてからは、対外的での支援誘致及び関係改善を通じて、国際関係の安定化を果たすのが順当な過程に見える。

北朝鮮は、8月から隣国との関係改善の動きを見せ始めた。いわゆる、8月に入って北朝鮮の内部整備が終わったというシグナルと受け止められる。

4. 対南・対外関係の変化可能性と評価

対南・対外関係の変化シグナルは、8月の初旬にクリントン元大統領の北朝鮮訪問と米記者2名の釈放で現れた。これに対して北朝鮮の通信は「朝鮮とアメリカと間の理解を深めて、信頼を築くのに寄与するだろう」¹⁵¹と論評したことがあり、以降の米朝関係は改善の動きを見せている。最近のアメリカは、6カ国協議を前提にする米朝協議が可能だとの立場を堅持しているし、金正日も9月に中国の戴秉国国务委員が北朝鮮を訪問したときは、多者会談も不可能ではないと話し、10月の温家宝首相が訪朝した時に6カ国協議への復帰可能性に言及するに至った。

北朝鮮が6カ国協議に対して否定的な認識を見せてきた契機と理由は2つに分けて見られる。一つは、上記の外務省声明のようにロケット発射の後、国連安保理議長声明採択に対して

¹¹ 『朝鮮中央通信』2009年8月5日

の不满から始まったことと、もう一つは日本に対する反発であった。¹⁵²

しかし、この中で日本に対する北朝鮮の認識には重大な変化要因が発生した。8月30日の衆院選の結果で政権が交替して、9月16日に民主党の鳩山内閣が誕生した。54年ぶりの政権交替がもたらす変化がどの程度になるかは予測がなかなか出来ないものであろう。民主党の選挙公約の北朝鮮問題(53項)については、核兵器を含めて大量殺傷武器の廃棄のために努力し、拉致問題解決のため全力を尽くすと強調している¹⁵³。拉致問題の解決のための努力には日朝協議が優先するという観点からみると、近いうちに協議のための交渉対話の枠組みが出来る可能性が高いと見られている。また、東アジア共同体建設のため信頼関係を構築すると発表したのが、このためには北朝鮮という変数を除外することは出来ないだろう。

衆院選挙についての北朝鮮の反応も肯定的である。朝鮮中央通信(9月7日)は自民党の惨敗を民心離反による「大惨敗」だと定めていて¹⁵⁴、内閣の機関紙『民主朝鮮』は選挙の3日前、NYTに掲載された鳩山氏の論文に関心を持つようになる¹⁵⁵。「『友愛』の理念の下で、東アジア地域での経済的な統合と永久的な安全保障の枠を築こうとする見解を表した」と評価しながら、「民主党政権が今後アメリカと距離をおきながら、アジアの隣国との和解への道に乗るのではないか」という世論を紹介している。

このように、日本の政権交替は東アジアの新たな地殻変動を起こす要素がないわけではない。万一、このような予測が可視化した場合、日朝関係は2002年の平壤宣言の復活でつながり、そのシグナルは拉致問題の交渉再開でみえて来ると思う。このような関係発展へ繋がると米朝関係と日朝関係の改善となり、6カ国協議の再開は実現できると判断する。

但し、今は6カ国協議だという前提の下で米朝両者協議または中国を含めた3者協議の枠を長期間持続させる可能性も排除することは出来ないが、究極的には朝鮮半島の平和体制を構築するためには隣国が参加する対話の枠組みが必須的だと言えるだろう。

問題は、南北関係にある。

8月中旬、現代グループの玄貞恩会長の訪朝で離散家族の再会が再開されるし、特使弔問団の青瓦台訪問で何か提案されている状況におかれている。しかし、李明博政権は金剛山および開城観光の再会に対して、相変わらず微温的な態度をとっている。パク・ワンジャ氏事件についての再発防止の約束は玄貞恩会長の訪朝で金正日総書記の言及を通じて出来たが、まだこれだけでは不安があると判断をしているようである。

北朝鮮の立場には多少の変化が現れて来た。朝鮮中央通信(8月21日)でも乙支フリーダムガイド(UFG)訓練に対する非難の理由で「李明博逆賊連中」だとの用語が載った。しかし、翌日からは朝鮮中央通信のどこにも、李明博氏の実名を使って非難する記事は出てきてない。但し、「南朝鮮好戦狂」または「南朝鮮徒党」(『労働新聞』8月24日)だという表現は、依然として残っている。

これは、重大な変化には違いない。即ち、南北関係の改善または李明博大統領に対する認識

¹⁵² 「日本は6カ国協議破綻の主犯だ」、『民主朝鮮』2009年4月28日。

¹⁵³ 日本民主党ホームページ <http://www.dpj.or.jp/special/manifesto2009/txt/manifesto2009.txt>

¹⁵⁴ 「総選挙を通じて見た日本の政治情勢」、『朝鮮中央通信』2009年9月7日。

¹⁵⁵ 「かわいそうになった日本自民党」、『民主朝鮮』

と礼遇の変化を意味するからである。何よりも大事なものは、実名の非難を中断したから、次の非難のためには名分が必要になるだろう。言わば、それまでの期間は南北関係が相対的に良くなった状態にあるとすることを意味する。今から重要なのは、韓国政府の判断と政策によると言えるだろう。

5. 結論

以上の仮説と最近の対外関係・対南関係の変化をみると、北朝鮮自体のプログラムによって隣国と関係改善をすべき時期がやってきたと判断していると評価される。そして、その契機は、後継構図或は少なくとも権力安定にあると評価される。

北は変化を図っていて、アメリカと日本も変化をしている。そうすると、韓国政府は何をすべきだろうか。8・15祝辞と9月の訪米の際の大統領の対北言及は、やはり「条件文」であった。

「北朝鮮が何かを見せれば」多大な対北支援を推進し実行するという内容であった。結局、こう言った条件を満たさないと何も出来ない政策になってしまう。おそらく、隣国の変化を見物だけする事態が生じるのではないかと心配される。但し、我々の意志と関係なく北朝鮮がドアを叩いている。今こそ、韓国政府の対北政策が評価される重大な時期になるとと思われる。

超広域交流圏の計画と地域革新の構造

—その論点と課題—

長崎県立大学経済学部准教授 車 相龍

はじめに一超広域交流圏の形成を展望するにあたって

今年 8 月に福岡市と釜山広域市は、「両市の繁栄と、国境を越えた北東アジアをリードするグローバル超広域経済圏の形成」に向けた協力事業に合意した。ところが、両市のこの合意との関連から推進されたはずの今回の合同研究会では、両市の合意に使われた「超広域経済圏」ではなく、「超広域交流圏」という言葉がテーマに使われている。両言葉の意味についてまだ共通の概念的なコンセンサスが得られているわけではないが、本発表では、狭い意味の経済に限らない幅広い連携・連帯を前提に両市の取り組みを支えようとする思いが反映されたのが後者の言葉であると想定し、それを使って福岡・釜山超広域経済圏の形成やそれに向けた今回の協力事業について論考したい。この際、まず、ここで使われる「圏」という言葉が社会的な背景を持つ一定の地理的空間範囲を意味することに着目し、地域計画の観点から超広域交流圏形成の形式的な側面に光を当ててみたい。次に、今回の協力事業が「実質的な相互協力体制の地域経済共同体」の構築を目指していることから、地域革新の構造的な変容の可能性を取り上げて超広域交流圏形成の内容的な側面にも目を向けてみたい。このような過程のなかで、超広域交流圏形成についての従来とは少し変わった論点かつ課題が浮き彫りになることを期待したい。

超広域交流圏の形成における五つの地平と計画の課題

極一般的な認識からすると、交流とは「異なる地域・組織・系統の人々が行き来し、また、その間でさまざまな物事のやりとりが行われ、互いに通じること」であり、交流圏はこのような社会的な活動が展開される一定範囲の場所のことを意味する。文字通りなら、超広域交流圏とは「広域交流圏」を上回るほどの相当広い交流圏のことだが、日韓両国で実際に使われている多様な広域圏の用例からすると、それは「行政区画単位を越えて結ばれた一つのまとまり」の意味にほかならず、その形式的な本質は、空間的な拡がりではなく、複数の社会的空間単位間の結びつきにある。つまり超広域交流圏は、形式的には、広域交流圏のそれを上回るほどの社会的空間単位間の結びつきより形成される。

さて、複数の社会的空間単位を結びつけて一つの圏域を形成するには、これを通じて共有できる社会的目標を達成するための実践的行動の道筋と、それを支える場所を確保するための地理的空間利用のあり方が示される必要がある。この必要に応えるのが地域計画の役割かつ義務といえるが、ここで論点化したいのは、計画的に圏域を形成することを通じて、一体どの地平の社会的・戦略的目標を共有することが妥当であるのかのことである。もちろん、今回の協力事業の主体は福岡と釜山の両市であるし、あくまでも両市の政策・計画力量を前提に事業が推進されるわけであるから、「福岡市－釜山広域市」の地平が現実的に当然と思われるかもしれない。ところが、それが「両市の繁栄」だけではなく、「国境を越えた北東アジアをリードす

るグローバル超広域経済圏の形成」を展望している限り、これが単なる空虚な政治的な修辭に終わらないためには、それに相応しい地平からの社会的目標の検討が必要ではなからうか。さらに、近年、両国の国土構想に見られる広域圏の構成からすると、福岡と釜山は、それぞれ「九州圏」と「東南圏」という広域圏の拠点都市に位置づけられており、また各々の広域圏には自国の国土軸を背景に国内外の他の広域圏との交流・連携が求められている状況であるから、いくら両市による事業とはいえ、このような上位計画上の要求かつ期待から目をそむけることは簡単にはできないはずである。

このような見地から、本発表では、超広域交流圏の形成において、①「福岡市－釜山広域市」の地平、②「福岡県－東南圏」の地平、③「九州圏－東南圏」の地平、④「日本－韓国」の地平、⑤「海洋勢力－大陸勢力」の地平という五つの地平から、それぞれの共有すべき社会的・戦略的目標とそれに相応する計画の課題を検討することを提案したい。この際、それぞれの地平において、形成される圏域の社会的特性と、それに相応しい行動原理についての検討も考慮に入れるべきで、ここでは「市場性－商取引」、「中心性－再分配」、「双対性－相互性」、「共同体－協同性」などを取り上げたい。

一方、何を持って複数の社会的空間単位を結びつけて一つの圏域を形成するかについては、上記の検討結果に従ってさまざまな考え方がありえるものの、本発表では、今回の協力事業で使われている「地域連携」という言葉が社会的な意味と空間的な意味の両方を持っていることから、「社会的な連帯」と「空間的な連携」に絞って考えてみたい。ここで社会的な連帯とは、圏域形成にかかわる社会的空間単位の諸成員が共同の実践的行動のために協力することであり、その方法としては地方公共団体の中心となる「制度的な連帯」と各種民間組織の中心となる「関係的な連帯」が取り上げられる。また空間的な連携とは、上記の実践的行動を支えるための場所を確保することであり、各種建造物を通じて新しい場所を形成する「空間包摂」と、場所の同質性を強化するために既存の場所をつなぐ「空間連結」がその方法として挙げられる。

超広域交流圏の形成による地域革新の構造的な変容の可能性

革新の観点からすると、複数の社会的空間単位間の上記のような結びつきで形成される超広域交流圏は、本質的にこれ自体が革新の産物であり、また新しい革新の苗床になりえる。なぜなら、革新研究の草分けといえる J. シュムペーターによると、革新の本質は「新結合」にあり、これには誰もこれまで考えられなかった方法で人的かつ物的資源を動員し結合させることだけでなく、このために市場構造、さらには社会構造全体を変えることも含まれるからである。そして、超広域交流圏の形成には、すべての社会の実存および社会的諸活動の実行に欠かせない空間的な環境の変化も伴われる可能性が高く、まさに地域を革新することで地域での革新を促すことになりえる。このような観点からすると、今回の協力事業が目指している「実質的な相互協力体制の地域経済共同体の構築」というのは、超広域交流圏の形成に伴う諸地域体制の変化を暗示しており、ここには地域革新体制の変化も含まれるといえる。

地域革新体制の概念的な構成要素については、論者によって意見が異なるものの、本発表では主体、構造、制度の三つに区分し、超広域交流圏の形成がもたらす構造的な変容の可能性にまずは注目したい。ここで構造とは、体制を構成する諸主体の間の役割分担の関係およびそ

の組み合わせ方を意味する。超広域交流圏の形成には、革新関連の諸主体のプールを拡大する効果があり、地域革新の推進におけるより多様な役割分担の関係およびその組み合わせ方を可能とする土台を提供する。すなわち、原理的には、革新におけるシーズとニーズのストックが超広域交流圏の形成を通して増大することで、両方を結びつけるパスの選択肢が増え、また実際にパス・ファインディングに成功し革新につながる事例が圏域内に増えていけば、これは地域革新における構造的な変容を意味することになる。そのような構造的な変容の可能性を示唆する事例として、本発表では、発表者が仲介役となって行われた（財）ふくおか IST の福岡先端システム LSI 開発クラスター本部と（財）釜山テクノパークのスマート電子部品技術支援センターとの交流を紹介したい。これは、当該主体には革新に関連する両市の限られた情報しか与えられていない中で、偶然に得られた人間関係を媒介に、当該主体の間の協業可能性を探索した事例といえる。

ところが、この事例が示唆するもう一つの論点は、両市における革新の地域的な性格やそれぞれの革新体制の性能について、一体どれほどの検討と情報・信頼の共有ができるのかのことである。両市間の綿密な検討に基づく情報と信頼の共有無しには、主体間の自律的な取り組みで得られる化学的・有機的な結合はともかく、相当の政策的・計画的な努力が伴われる機械的な結合の実現すらなかなか難しい。しかし、革新の主な主体となる中小企業が、閉鎖的な企業文化と限られた企業間関係のなか、自国でさえ相互信頼の構築や企業情報の公開がそれほど簡単ではない状況にある。さらに、企業が、超広域交流圏形成の制約要因となる距離、制度、文化、言語などの問題を乗り越えられる最も強力な動機付けとなる市場性において、福岡と釜山の間には類似な業種が多く、産業間補完関係も弱いことが知られており、市場を媒介とした交流協力による情報・信頼の共有を期待するのなかなか難しい。超広域交流圏の形成が、今回の協力事業で基本方向の一つとして取り上げている「未来志向のビジネス協力促進」、特にその戦略の一つである「未来型産業の育成」につながるためには、それに相応しい地域革新の体制整備が求められ、そのためにも、まずは両市における革新の地域的な性格や革新体制の性能についての綿密な検討作業が行われることを期待したい。

おわりに―超広域交流圏を超えて

最後にもう一度、「超広域交流圏の実現のために」という本合同研究会のテーマを前にして、一体何のために超広域交流圏を実現するのかについて問い直してみる。今回の協力事業では、「経済の自由化・開放化・ブロック化の急速な進行」や「北東アジアの経済的な位相変化や役割増大」、「大都市圏中心のグローバル競争体系の台頭」などの世界的なトレンドが超広域経済圏の形成が求められる理由として取り上げられている。これらの理由はすべてが資本主義経済の市場競争を前提としており、その中で地域における国際競争力の向上のためには「結束」せざるを得ない、というのが今回の協力事業の持つ大義名分であろう。確かに、このような観点からすると、超広域経済圏の形成は規模の経済や範囲の経済の実現に有利であり、一つになる両市間の結束状況によっては速度の経済まで実現できるかもしれない。

ところが、このような理由による超広域交流圏の形成なら、市場原理に支配され、地域開発の名で利潤追求のための工業開発を進めてきた、日韓の高度経済成長期の発想と、何がどれほ

ど違うのか。去年のリーマン・ショック以来、これまで明確な真理のように信じられてきた資本主義市場経済の諸法則の正当性が問い直されている中、両市における 10 年後の姿に大きい影響を与えるはずの地域計画の事業を、グローバル市場経済における国際競争力の向上を最優先視して推進してもいいのか。もしかして、世界的なトレンドといわれる大都市中心の広域経済圏は、利潤追求の一本道を暴走し続けてきた資本主義市場経済に蚕食されている都市民の暮らしを理解しうる反面教師にはならないだろうか。では、福岡・釜山長広域交流圏は、一体何のために実現すべきなのか。

上記のような問い直しを経て、本発表では、超広域交流圏の実現において、「暮らしやすさ」というもう一つの指標を検討に入れることを提案したい。これは、そもそも土地 (land) は「社会的な地球」(伊藤喜栄、2004) の意味であるという地理学的な発想から始まり、住民の社会的な生活空間としての諸地域の結びつきで形成される「生活圏」としての超広域交流圏を形成する意義と価値を評価するためである。とりわけ、福岡側の場合には、1999 年、当時の小淵内閣の「経済戦略会議」で打ち出した「生活空間倍增戦略プラン」の基本的な理念と考え方を再検討し、そのアイデアを釜山側と十分共有しながら、これからの超広域交流圏の形成に生かして見ることを提案したい。

暮らしや生活の側面を浮き彫りにするとはいえ、そのような超広域交流圏の形成が地域経済のことを無視することになるわけではない。なぜなら、そもそも経済は個人の「理財 (finance)」ではなく、家庭の「暮らし (livelihood)」の意味を持っており (K. Polanyi, 1968)、少なくとも 18 世紀までは国 (polis) という明確な社会的関係の文脈に包摂されているもの (l'onomie politique) として見なされたからである。

このような観点から見ると、超広域交流圏の形成とは、福岡・釜山における暮らしやすさが、それぞれ東京やソウルのそれにも負けないぐらいのものにするために、両地域を結びつくことで、住民の生活空間を倍增させることの意味になるのではなかろうか。本発表では、このように「超広域暮らし圏」としての超広域交流圏の実現を夢見ることを提案したい。

「日韓海峡経済圏」から「超広域経済圏」へ

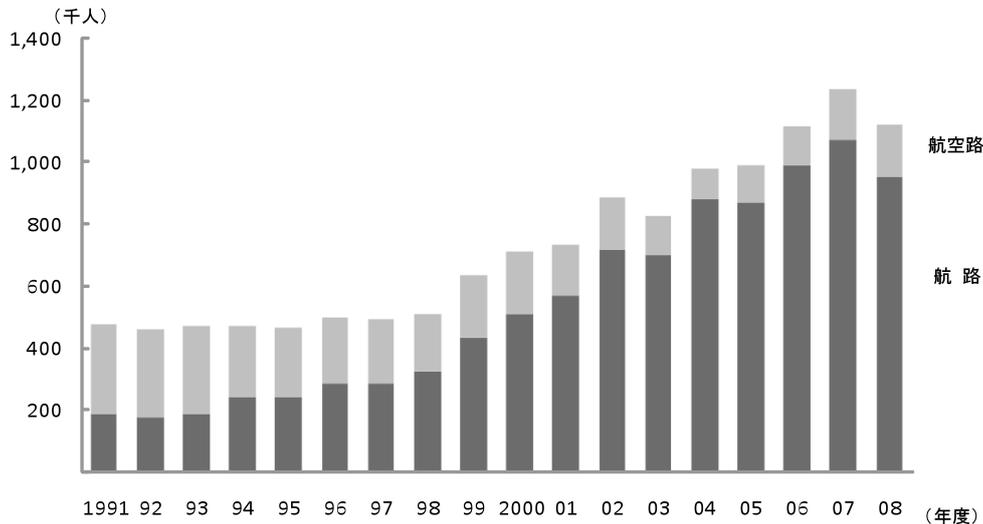
九州経済調査協会常務理事 高木 直人

1. 日韓海峡経済圏の形成

福岡と釜山を中心とした地域は、1990年代半ば頃より、日韓海峡経済圏と呼ばれてきた。日韓海峡経済圏は、韓国、日本という同じ資本主義国の一部であり、1人当たり所得も大きな違いはない。距離も200kmとしか離れておらず、文化的にも歴史的にもつながりが深い。無理に制度をつくらなくても、自然と局地経済圏が形成されると考えられ、日韓海峡経済圏が提唱されることになった。ただ、日韓海峡経済圏といっても、制度的にかたちがあるわけではなく、地理的範囲も明確ではない。便宜的に九州と韓国南部（釜山市、光州市、蔚山市、全羅南道、慶尚南道）をあわせた地域を日韓海峡経済圏とすれば、人口は2,400万人、面積は6万7,000km²、地域GDPは6,210億ドル（2005年度）となる。人口、面積はそれほど大きくないが、地域GDPはオランダと匹敵する規模をもっている。それだけ経済ポテンシャルは高いといえる。

日韓海峡経済圏の提唱と歩調を合わせようとして、1990年以降、北部九州と韓国南岸の人的交流はめざましく増加した。北部九州と韓国南部を結ぶ航空機、高速船、フェリーなどの乗客数の推移をみると、1991年には47万人だった乗降客数は、2006年度にはついに100万人の大台に乗り、2007年度には123万人にまで増加した。これだけ乗客数が増加したのは、1991年に福岡と釜山を結ぶ高速船「ビートル」が就航し、それ以降次々と新たな高速船が投入されてきたことが、このような乗客数の増加に貢献したことは言うまでもない。

図1 日韓海峡圏における輸送実績の推移



注) 航路はビートル、コビー、かめりあ、関釜、ドルフィン（現在、運休）、オーシャン（現在、運休）の計。航空路は、大韓航空、日本航空（現在、運休）、アジアナの計。

出所) JR九州高速船資料より作成。

物流面でも、人的交流ほどではないが、2000年以降は着実に取扱貨物を増やしている。北九

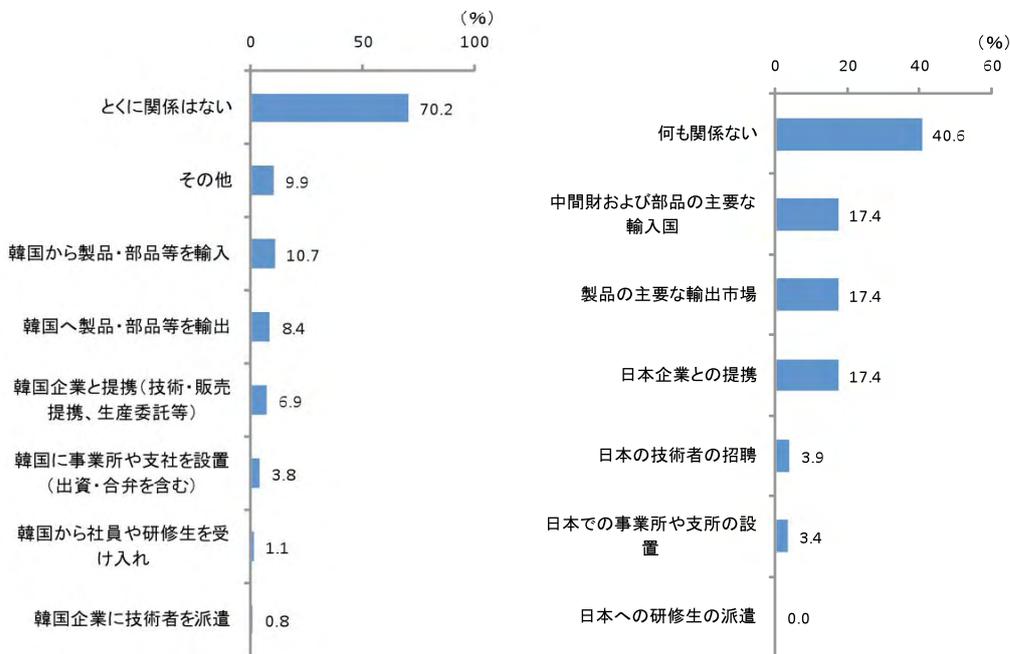
州港と博多港の釜山航路のコンテナ貨物取扱量の推移をみると、輸出入ともに、2000年以降、ほぼ順調に増加し、2007年には北九州港で7.8万TEU、博多港で15.7万TEUとなり、それぞれ1998年対比で約2倍に増加した。日韓の物流において、サプライチェーンマネジメントが強化されるなかで、韓国と日本の結節点に位置する北部九州の港湾の戦略的重要性が見直されているためだと考えられる。

また、国境をはさんだ地方自治体も、1991年以来、協力連携の努力を続けている。日韓知事サミット（日韓海峡沿岸県市道知事交流会議）は、北部九州3県と山口県、それに韓国南岸の1市3道が参加し、1992年から毎年開催されている。共同交流事業は、回を追うごとに分野が広がり、環境、水産、観光、経済、住民親善、親環境農業、若者文化の7分野にわたる。なかには、まんがやアニメなどの分野でユニークな交流事業もある。

しかし、このように活発な人的交流があり、地域のポテンシャルが高いにもかかわらず、経済交流の面では、まだ十分な成果がでていない。2004年8～9月に、日韓で実施したアンケート結果をみても、九州の企業の7割が韓国の企業と「特に関係はない」と答え、韓国企業の約4割が「特に関係はない」と答えている（図2）。また、九州企業の釜山への投資件数は16件にすぎない（2008年末時点）。

したがって、今後、日韓海峡経済圏が周辺地域という地位を脱し、日韓あるいは北東アジアの核心地域（Core region）として超広域経済圏を形成するためには、これまでの日韓海峡経済圏の実績をもとにさらにビジネスの交流を促進することが求められる。

図2 九州企業と韓国東南圏企業の企業間連携



注）2004年8月実施。サンプル数は九州262社、韓国東南圏は207社。各地域の主要企業が対象。

出所）九州地域産業活性化センター『日韓自由貿易協定（FTA）の影響と日韓海峡経済圏の可能性に関する調査』

2. 超広域経済圏の提唱

1990年代から始まった日韓海峡圏交流は、観光のように着実に交流が深化している分野もあれば、経済交流のように行き詰まりをみせている分野もある。そのようななかで、2007年末に韓国側から韓国大統領選の公約として提案されたのが「超広域経済圏」である。そのねらいは、釜山を中心とした東南経済圏と九州地域の Win-Win 戦略を通じて、実質的な相互協力体制の地域経済共同体を構築し、釜山を北東アジアの核心地域（Core-Region）にしようとするものである。近年、都市論で注目されているグローバル・シティ・リージョン（Global-city Region）やメガ・リージョン（Mega Region）の考え方に則った戦略だと言ってもいい。

超広域経済圏は、2008年3月に許南植釜山城市長が福岡市に正式に提案した。そして、同年10月には、その具体化を図るために「福岡・釜山経済協力協議会」が設立され、2009年8月に超広域経済圏のビジョンと超広域経済圏の実現に向けた協力事業が決定された。その概要を紹介すると、以下の通りである。

超広域経済圏のビジョンは、「北東アジアをリードするグローバル超広域経済圏」とし、その下に「未来志向のビジネス協力促進」「人材（海峡人）の育成・活用」「日常交流圏形成」「政府への共同要望」の4つの基本方向が示された。そしてこの基本方向に沿って、9つの戦略、23の推進事業、63の課題が掲げられた。このうち、3～4年の内に実施する主な事業（短期事業）としては、経済協力事務所の相互設置、商工会議所によるインターネット商談会の開催、自動車関連産業の交流促進、企業誘致の相互協力（九州投資支援会、釜山投資支援会）、福岡証券取引所への韓国企業の上場支援、釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011の推進、専門人材マッチングへの協力、両都市を結ぶ交通手段の充実などがあり、十数年以内に実施する事業（中期事業）としては、「福岡・釜山ブランド」の創設や日韓共同電子マネーの発行要請などが挙げられている。

福岡市側からすれば、厳しい財政制約のもとでの協力事業の検討であり、細かなフィージビリティ（実行可能性）の検証が必要であった。また、事業の優先順位や決定方式に関する考え方も福岡市側と釜山側では異なる。このようななかで幾度にもわたる協議を経て合意した超広域経済圏のビジョンや共同事業は、これまでの福岡と釜山を中心とした日韓交流の到達点を示し、これからの日韓交流の方向性を示した点で重要な意義をもつと考えられる。

超広域経済圏に期待される効果として、「両都市の首都圏の一極集中構造からの脱皮」「両市の施設、人材、ノウハウなど資源の共同利用による新たな成長動力源の創出」「ショッピング、レジャー、教育、医療などの交流・協力で同一生活圏形成と市場規模の拡大」などが記されているが、こうした効果が現実のものになった時、福岡・釜山の超広域経済圏が国境を越えた都市連携のモデルとなり、北東アジアの特徴ある1つの大都市圏としての存在感が増すことになるだろう。

3. 今後の課題

超広域経済圏構想は始まったばかりであり、日韓海峡経済圏が提唱されていた頃から指摘されていた課題も含め多くの課題を克服していかなければならない。これに加えて、世界的な金融危機がもたらす経済問題にも対処していく必要がある。超広域経済圏を実現するには、以下

のような課題を挙げることができよう。

第1に、一体的なビジネス環境の整備が必要である。前述のアンケート調査によれば、日韓の企業間の経済協力を実現するための課題として、日本側からは、言葉の問題、相互の情報不足、商取引習慣の違い、高率な関税・通関手続きなどが指摘され、韓国側からは、技術移転の不足、相互の情報不足、政府の対応などが指摘された。このような障害は、小さな誤解や相互理解の不足が原因となっていることも多い。市民レベルでは観光やTVドラマを通じて、かつてと比べれば、格段に相互理解は深まっているが、企業レベルではまだ相互理解は不足している。

福岡では九州投資支援会という組織が2008年10月に発足した。韓国の企業が九州に投資するのをサポートする組織である。九州の金融、法律、情報、公共関連の機関が韓国企業をサポートする。2009年には釜山にも釜山投資支援会が設立された。まずはこうした活動を積極的に展開し、ビジネス環境を整備することが必要であろう。そして、さまざまな制度や法律上の問題などが出来れば、国に対して改善を要求していくことが重要である。

第2に、国境を越えた産業連携を製造業だけでなく、観光やサービス業などの分野で可能性をさぐることも重要である。九州は、鉄鋼、造船、石油化学、半導体、自動車などの産業が集積しており、半導体を除けば韓国南部の産業構造と類似している。この分野ではこれまで激しい競争を繰り返してきたが、最近、国際的な産業再編のなかで、新しい協力関係もみられるようになってきた。ただ、この分野は大手企業が主導する分野で、競争と連携を同時に行うため、今後を予想することは難しい。むしろ、地域に根付いた企業が多いサービス業の分野で連携を模索することも重要であろう。観光は言うまでもなく、それ以外に、医療福祉、健康、ビューティ（美容）、IT関連、物流、環境、農業・食品関連、人材派遣、コンベンション（スポーツ文化含む）などでの産業連携も考えられる。

第3に、国境を越える人材の育成である。日本側にとって日韓のビジネス交流を妨げる問題と思われるのが、言葉の問題である。しかし、これは日本側の問題だと言える。まず日本側において、韓国語を話せる人材をもっと多く育てる必要がある。そして日韓双方で、言葉だけでなく、ビジネスや文化などに精通した国境を越える人材（ビジネスマン）を育てることが求められる。

2008年9月には福岡と釜山の24大学による「福岡－釜山大学間コンソーシアム（連合）」が発足した。また、東西大学と釜山発展研究院は、国境を越えた地域研究に特化した大学院設立の計画を進めている。こうした取り組みは、間違いなく国境を越える人材育成に貢献しよう。今後、大学だけでなく、高校、小中学校、さまざまな民間団体へこういう輪が広がっていけば、福岡が韓国との交流では日本で最も進んでいるということを示すことにもなるだろう。

最後に、超広域経済圏を実現するためには、国境を越えたガバナンス機構をどうつくるかも考えておかなければならない。これまで提唱されてきた日韓海峡経済圏の範囲には、さまざまなパターンがあり、さまざまな会議体や協議体が設立されてきた。福岡・釜山超広域経済圏からスタートしても、中長期では韓国の西南部や南九州、山口県などとの連携も視野に入れておく必要がある。

日韓Cruise産業発展のための 共同協力方案 -福岡・釜山を中心として-

東西大学観光学部 成恩希

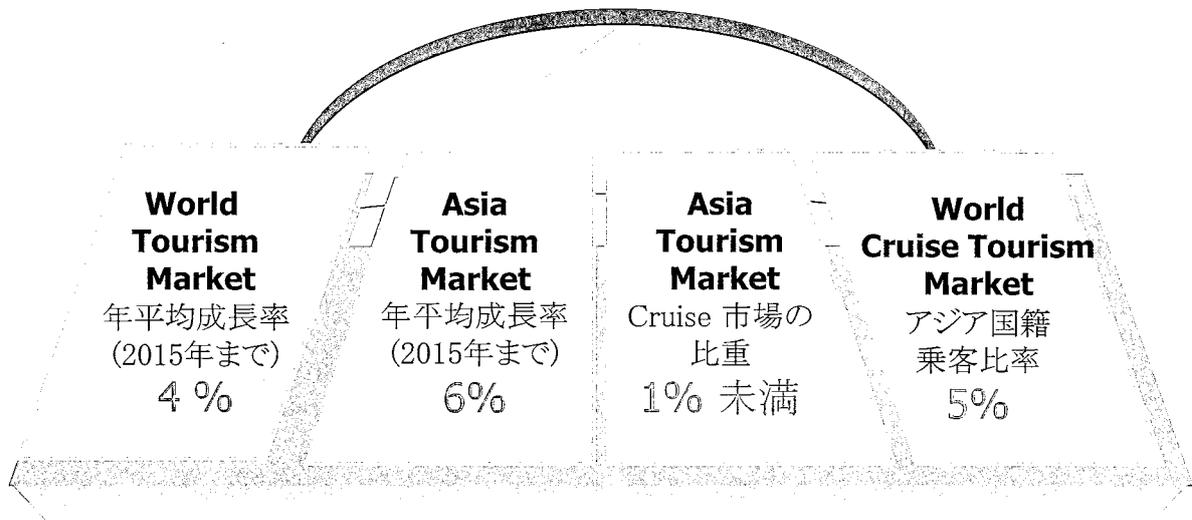


Contents

- 亞・太のCruise市場
- 韓国Cruise市場の現況
- 日本Cruise市場の現況
- 福岡・釜山Cruiseの協力活動



亞・太の観光市場動向



出所: T. Peisley/ Seatrade Research Report(2006)

亞・太Cruise市場動向

- 90年代 134%の増加
- 2001年 210万泊販売(世界市場の3.5%)

1. South Pacific: Australia, New Zealand, Solomon, Indonesia, Papua New Guinea

2. Southeast Asia: Malaysia, Philippines, Singapore, Vietnam, Cambodia, Thailand

3. Far East: Korea, Japan, China

4. Trans-Pacific: Hawaii, Guam, Fiji, Polynesia, etc.

Asia Cruiseの市場概要

- ※ アジア人のため、アジアから企画された商品中心
- ※ Europe市場とは異なる人口統計学特性
- ※ Asia特性に対応した船舶設計が必要
(Entertainment, Karaoke, Casino, Chinese & Japanese Restaurant など)
- ※ Star Cruise: SingaporeとHong Kongを中心として成功したが、
日/韓/タイ市場では失敗→サービス形態の変更を検討
- ※ RCI Rhapsody: 2008年、釜山を中心とした準母港として商品を出市
- ※ 2010年 釜山入航: Legend of the seas(27回)、Costa(20回) 予定



日中韓 + Asia 市場中心の需要予想と戦略的対応が必要

亞・太 Cruise 市場の潜在特性

1. Star Cruiseの世界3代 Cruise 船社 group への成長

- ◎ 3つの船社所有(Star Cruises, NCL, Orient Lines)
- ◎ 4つの専用 Cruise Terminal 建設(Port Klang, Langkawi, Laem Chabang, Kijal)

2. Singapore: Cruise Hubへ成長(SCC: Singapore Cruise Centre)

- ◎ 1泊 Cruiseを含め、年間100万人以上が入出航
- ◎ 1998年、1380万ドル投資 → New Cruise Center 建設
(3つの停泊埠頭: 245-300m, 190-250m, 150-180m, cruise-ferry terminal 改補修を含む)
- ◎ 1990年 62,000名、1998/1999年 100万人達成、2005年 635,000名、
2010年 200万人目標

韓国 Cruise 市場の現況

- 1998年 - 現代グループの「金剛山」クルーズからスタート
- 2001年 - Star Cruise 本格的な意味のクルーズ商品出市
- 2004년 - Panstar Line, 釜山港 Port Cruise 商品
- 2006년 - Panstar Line, ferryとcruiseが同時に経験できるクルーズを運航
- 2006년 - Panstar Line, 韓国最初のクルーズ船社
☞ Casual Cruiseをスタート(沿岸、日韓路線)

韓国人のクルーズ商品利用現況: 年間 2.5千~3千人にとどまる
外国船社の寄港、航空と連携したクルーズ商品の販売が中心
外国クルーズ船: 釜山、済州を中心に年間60回、約3万人が入港

釜山のCruise観光商品の現況



- 08年4月、韓国最初の南海岸の沿岸クルーズ「パンスターハニー号」就航
- (韓国最初のクルーズ船社の登場)
- 韓国クルーズ文化に合わせるカジュアルクルーズからスタート
- 釜山を母港として南海岸と日本を運航
- 航路: 釜山-統営-麗水-莞島-済州, 日本コース(福岡、松山)



- 2006年 日中韓路線 Costa Allegro号の運用スタート
- 航路: 天津-済州-長崎-天津 (5泊6日)
- 対象: 中国観光客
- 既存の韓中(天津-仁川)、日中(天津-神戸)路線に追加
- 2008年 RCIのRhapsody of the seas 商品販売
- 釜山が準母港
- 航路: 上海-福岡-釜山-済州-上海
- 対象: 中国、韓国の観光客

2009年 Cruiseの釜山入港現況

年度	2009	2008	2007	2006	2005
回数(回)	33	29	23	36	29
人数(人)	26,494	32,484	14,289	20,928	24,852

- 2008年比、釜山港の入港回数は増加、ただし乗船客数は減少
- 日本国籍クルーズ船が4船、17回の寄港で全体の51.5%
- 2009年、ドイツ Hapag-LloydのHanseatic(8,378トン)号と HAL(Holland America Cruise)のVolendam(60,906トン)号が初めて釜山港に入港

2010年 Cruiseの釜山入港計画

- クルーズ船の釜山港入港回数は史上最大になると予想
- RCI, Legend of the Seas号 : 27回以上
Costa : 20回(7~8回 Multi-homeportで入港)
- 2008年に続き、準母港として入港増加が予想
- 母港として釜山港入港のさい、CIQ 施設の補完
釜山市、税関、出入国管理所、検疫、観光業界などの
共同対応が必要
- コンテナ船社のクルーズ船市場への侵入拡大

日本Cruise市場の動向

- 東南アジア地域より長い Cruise 歴史と独特な運営形態
- Seminar CruiseとPleasure Cruiseの比重は50:50
(Seminarは停滞、Pleasureは増加)
- 日本は1980年代からSeminar Cruiseの形体から発展、
4社の国籍船社、国際Cruise 船は8積を保有
- 日本 Cruise 船社は自国市場に重点、
これは日本人観光客の高い自国船選好度から起因
 - ※日本 cruise 乗客の75%は自国 cruise 船舶を利用(UN-WTO、2003)
 - ※日本 cruise船の韓国寄港: 2001年～2006年まで63回

日本内 外国 Cruise 船舶 寄港 現況(2008)

順位	港湾名	所在地	寄港数(回)
1	Naha港	Okinawa 本都	52
2	Isigaki港	Okinawa 南島	33
3	Kobe港	Kobe	32
4	Kagoshima港	Kagoshima	30
5	Hakata港	Fukuoka	28
6	Nagasaki港	Nagasaki	25
7	Hiroshima港	Hiroshima	14
8	Yokohama港	Yokohama	12
9	Uno港	Okayama	10
10	Hagi港	Yamaguchi	9

* Okinawa : 中國圏(臺灣, Hong Kong, Shanghai)의 短期 Cruise가 大部分

日本内 外国 Cruise 船舶 寄港 Pattern

Pattern – 1

- 世界一周 cruiseの一環として東南亞 ~Alaska運航中寄港
- 代表 cruise船: Diamond Princess/ Bremen 等
- Major customer: European/ American
- 2008 基準: Nagasaki, Yokohama, Kobe 等 60回 寄港

Pattern – 2

- Fly and Cruise, 航空機で訪日後、小型船舶で日本の各地に寄港
- 代表 cruise船: Sprit of Ocean
- Major customer: European/ American
- 2008 基準: Kobe, Hiroshima, Uno, Haggi 等 100回 寄港

Pattern – 3

- 中国、台湾を発着地とするAsia Cruise 寄港
- 代表 cruise船: Costa Allegra, Rhapsody of the Seas
- Major customer: Chinese
- 2008 基準: Hakada, Kagoshima, Naha 等 60回 寄港

日・韓 Cruise 協力活動の現況

東北アジアCruise協議体の構成・運営

- 2006. 06. 第1次観光長官の会談: 共同弘報のための世界各国の合意 (日 北海道)
- 2007. 06. 第2次観光長官会談: 3国の該当機関が常時協議可能な協議体構成を提案 (中国 青島)
- 2008. 06. 第3次観光長官会談: (韓国 釜山)
- 日中韓をつなぐCruise商品 (各国の観光地を連携する観光商品企画に協力)
- 観光博覧会での共同 Promotion

Cruise市場の共同広報活動

- 2007. 03. Seatrade Cruise Shipping Conventionの共同参加・日中韓NTOの実務協議

福岡・釜山の共同協力方案



福岡・釜山協力体構成

- 民官共同の協力体構成の必要性
- Cruise 産業の構造に関する正確な理解と分析が必要
- 実務的な開発方案を提示、実践できる役割遂行
(船社・関連マスコミ対象FAM tour, Sales Call など)
- Cruise 船社を対象にする共同広報活動の強化

先行課題

協力体の構成: 広報Concept・対象の設定、費用の負担など 実務的な活動のための行政予算などの付加的な事項の先決

Case Study: CDU(Cruise Down Under)

Outline	オーストラリアのクルーズ産業発展のための非営利協力機関 1998年設立, 59社の会員社 (港湾関連団体, 観光省, 船社, 旅行社などクルーズ関連機関・企業)
Vision	オーストラリアを、アジア・南太平洋地域を代表する世界レベルの母港と目的地に成長
History	<ul style="list-style-type: none"> • 93年、オーストラリア, ニュージーランド港湾/ 観光省で小規模グループから始まる • “Cruise Down Under”財源支援: ATC (Australian Tourist Commission) + ONT (Office of National Tourism) • ATC: 97年まで事務局提供 連邦政府の支援縮小・産業系の参加推進 • 98年 7月 クイーンズランドで正式発足 • 05年 州から政府次元に拡大するための協会規定を改編 (政府に働きかける)
Activities	<ul style="list-style-type: none"> • Cruise関連コンベンション参加 • 各種のプロモーション活動(FAM tour, Sales Call など) • 会員に各種の情報提供 • Cruise関連プロジェクト・調査研究を行う



福岡・釜山共同 Marketing 活動

海外広報ネットワーク構築

- ・クルーズ関連の主要コンベンション共同参加と共同広報活動
- ・船社・専門旅行社を対象とする FAM tour 実施
- ・クルーズ関連の専門放送関係者 FAM tour 実施・専門誌広告

寄港拡大のための広報・販促強化

- ・クルーズ本社を対象とする統合広報活動
- ・船上の広報プログラム共同企画・実施(コスト削減・シナジー効果)
- ・各種のインセンティブ提供

中国市場を目標。中国観光客にアピールできる寄港地の
観光地を集中広報する戦略が必要

外国 Cruise Ship 誘致

クルーズ船寄港によるクルーズ観光の活性化

- ・母港(home port)誘致戦略
- ・短期的な成果より長期的・持続的な誘致活動

2012年 世界博覧会の広報とともに観光地の紹介

- ・福岡・釜山の観光魅力物を紹介
- ・クルーズ観光客の満足度を高める観光商品の開発
- ・上海-麗水-釜山-福岡を連携する商品提案

Cruise 共同商品の開発

世界博覧会の開催と連携した商品開発

- ・2010年の上海、2012年の麗水の世界博覧会開催
 - クルーズ船社による東北アジア市場に対する興味・商品開発
 - 日中韓の連携クルーズ商品開発

クルーズ船社の収益による商品開発

- ・連携 Cruise 商品: 商品開発は、Cruise 船社に決定権があり、船社の収益と顧客の満足度により商品が構成される
- ・上海-麗水-釜山-福岡をつなぐ商品の開発

共同DB構築/共同研究活動

クルーズ統計・情報収集 / 情報提供・共有

- ・クルーズを含む各種の観光関連Database Systemが必要
持続的で、体系的な共同marketing 活動のための資料構築
- ・定期的な統計・情報収集により福岡・釜山の自治体・関連事業体に提供できるシステムが必要(自治体/港湾公社/観光協会)

共同研究活動

- ・両都市の研究機関・大学の学術的な交流が必要
クルーズ誘致のための潜在市場のneeds・需要分析, 観光魅力物開発,
福岡・釜山の寄港地連携においての問題点などの補完研究が必要
「日韓海峡沿岸都市観光交流協議会」など具体的なプロジェクトの実行

おわりに

アジアクルーズ市場とともに成長

- ・クルーズ市場のアジア競争力強化 / 新しい市場として浮上
- ・オーストラリア、香港など、アジア国の積極的なクルーズ活性化政策の実施
- ・日中韓連携クルーズ活性化のための国家レベルの協力推進が必要

福岡・釜山の同時成長のための実務的な共同協力推進

- ・自治体規模の共同活性化方案政策の企画(Action Plan)
- ・民・関・学の持続的・システムの協力業務推進と海外共同Marketing活動
- ・Co-workによるSynergy効果

福岡・釜山 - 東北アジアクルーズハブへの発展

参考文献

- 김의근(2009). 한일 8개시도현 공동관광상품 개발방안. 한일해협연안 크루즈관광토론회
- 부산항만공사(2009). 6차 해양크루즈 관광산업활성화 추진협의회 자료
- 성은희(2007). 해양크루즈 활성화방안, 한국문화관광연구원 등
- 성은희(2008). 여수세계박람회와 연계한 크루즈산업 활성화 방안, 한일해협연안 크루즈관광토론회
- 이경모(2004). 크루즈산업의 이해, 대왕사
- 이인애(2005). 크루즈 관광산업 현황과 국내 크루즈의 활성화 과제, 해양한국
- 이종훈 외(2009). 부산항 크루즈활성화 방안. 한국해양수산개발원
- 최도석 외(2008). 부산항 크루즈관광 활성화방안에 관한 연구, 부산발전연구원
- 최재형(2006). 국내크루즈사업 운항성과와 발전전략, 선상위크숍, 한국해양수산개발원
- 하인수(2005). 국내 크루즈산업의 장애요인. 관광연구저널. 19(3)
- 한국관광공사(2006). 외래관광객 유치증진을 위한 크루즈 관광시장 기초조사
- 한국문화관광정책연구원(2006). 크루즈산업 육성을 위한 관광진흥계획 수립
- 해양수산부(2006). '06년도 해양관광진흥 세부 실천계획안
- 해양수산부(2007). 해양크루즈 관광산업 활성화 방안
- 황진희,홍장원,김은수(2006). 크루즈 관광산업 발전기반 조성방안. 한국해양수산개발원
- 池田良穂(2008). 世界のクルーズ産業の現状と東アジアのクルーズマーケットの創生,日韓海峡沿岸クルーズ観光活性化の為の日韓海峡観光シンポジウム



実質的・効率的な文化交流のための提案

独立キュレーター/文化企画 柳 成孝
(翻訳 姜文淑)

日韓文化交流は民間および政府レベルで持続的に行われてきている。文化交流はその中心的役割を果たしてきたと言っても過言ではなく、定期的プログラムにおける交流はもちろん、各種の文化行事による非定期的交流も盛んに行われてきている。これは、他のどの国よりも物理的な距離による利点とともに、文化的コードを結ぶには容易な環境にあるという特徴があるからである。しかし、量的増加に比べ、ほとんどの文化交流が短編的なプログラム交換およびアーティストの招待にとどまっているという評価もある。本題では、このような指摘を補うとともに今後釜山と福岡間の実質的な文化交流を進めていくための具体的な提案を中心に述べていきたい。

釜山・福岡超広域経済圏形成

釜山から日本の九州福岡までの距離は208キロである。外国の都市であるがソウル(428キロ)よりも近い。飛行機で1時間、高速船で3時間もあれば行けるので、釜山とは半日生活圏である。福岡においても、東京まで1100キロ、大阪までは550キロほど離れているので、新幹線で東京へ行くのと高速船で釜山に行くのにかかる時間はほぼ同じである。このような地理的影響によって両都市は1989年に行政交流都市の協定を結び、学界・経済・教育・文化など、さまざまな交流活動が続けられている。特に交流20年を迎えた今年「友情年」と制定し、さまざまな事業を行う予定である。

1960年代半ば頃から両地域の一部の民間団体の交流が始まったが、本格的な交流が始まったのは1989年である。その後20年間行われた交流は様々である。1990年以降、市の職員がお互いの市役所で数年勤務しながら交流の基盤を作りあげた。そして地方の議会や体育のクラブ、教育委員会、弁護士と歯科医師会、主要なマスコミ社などが相次いで協定を結んだ。

2008年9月には、釜山大学、東西大学をはじめとする釜山の11の大学と福岡大学など九州地域13の大学が、「大学間学術交流協定」を結んだ。これによって両都市の大学生が行き来しながら教育を受けることができるような道を開いた。今後確実な合意によって両地域の大学が設けた科目の単位を取得し、教授のリレー講義も受けることができるようになる。それに両都市が今年を2009年友情の年に制定したことによって、交流は多方面に拡大しつつある。2月、釜山文化会館ではホナムシク釜山市長と吉田宏福岡市長など、両都市の行政、商工、文化界の人約1000人が友情の年記念式典を行った。

両都市が今年設けた記念事業だけで約30種類である。9月には釜山代表団が福岡を訪問、ま

た、両都市は交互に記念植樹(4～5月)、美術展示会(5月)、親善囲碁大会(5～6月)、観光写真展示会(8月)、市民マラソン大会(10～11月)などが開催される。釜山に本社を置く旅行行会社も来年3月から福岡の低価格路線を作ろうとしている。

両都市間交流の最終的目標は、一つの経済圏を作ろうとすることである。去年の2月、福岡市が釜山に単一観光圏形成を提案し、数回の協議を経て「超広域経済圏」を作ろうという段階まできている。去年の10月ホ市長と吉田市長が経済協力協会の構成と共同協力事業の発掘を盛り込んだ「釜山―福岡超広域経済圏形成共同協力」の公式化がそのきっかけである。

釜山、鬱山、慶南地域は、人口794万人、地域内総生産規模は1193億ドルに達する。福岡などの九州地域も人口1335万人、地域内総生産4073億ドルの規模である。大規模の経済圏である二つの地域が経済分野で手をつなぐことにした理由は簡単である。首都のソウルと東京から離れており、中央集中化による人口の減少と続く不景気に危機感を持っているからである。まだ構想段階に過ぎないが、両地域はそれなりのいくつかの計画を立てている。それは、共同観光マーケティングなどにおいては短期間の成果を出すこと、日中韓首脳会談の釜山開催、共同民間研究所の設立、中央政府からの超広域経済圏プロジェクト基金の造成などである。

釜山国際映画祭と福岡トリエンナレ

釜山は韓国第2の大都市、第1の港都市、開放性と力動性のある都市などなどの多様な象徴性を持っているが、文化的な面ではソウルとの格差が非常に大きい。このような側面は相対的剥奪感とともに比較および参考の対象としてソウルを認識することすらできなくなっている。優秀な人材のソウル集中はますます深刻になり、交通手段の発達によって物理的・心理的距離も以前よりはるかに狭まってきている。釜山国際映画祭、釜山ヴィエンナレなどの世界的行事を開催しながら閉鎖的な形で自己満足的に維持してきた地域文化界の客観的レベルおよび形態が露出し始めており、情報収集が容易にできる技術の発達によって、ソウルおよび釜山を絶対的に比較する見方も急増した。不思議なことに、釜山が誇るフェスティバルは釜山主体の文化活動ではなく、外部の専門家および外部のアーティストによって行われる行事である。しかし、ソウルと比較されるために被害意識を持っている側面があるが、希望的な側面も見える。

釜山国際映画祭は、はじめは釜山と映画を結びつけるには無理があるという評価だったが、現在は韓国の代表的な国際的行事となっている。今年で14年目を迎えた釜山国際映画祭は、釜山のイメージを映画の都市として変貌させた。重要なのは、釜山国際映画祭が上映と受賞という映画祭の一般的なフォーマットから抜け出てアジアフィルムマーケット、アジア映画ファンズ、アジア映画アカデミーのようなプログラム運営を成功させている。これらのプログラムは、アジアの映画関係者がすでに釜山国際映画祭をアジア映画の中心として認識したことを証明している。釜山は現在このような釜山のイメージを積極的に活用し、釜山を映画祭の都市と映画ロケ地としてだけでなく映画製作および常に映画を供給できる都市として発展させるための、様々な構想と実践を徐々に進めているところである。

福岡トリエンナレも釜山国際映画祭と類似したところが多い。福岡トリエンナレの福岡アジア美術館は、アジア美術のための場所である。今アジアではヴィエンナレが溢れている。韓国だけでも、光州ヴィエンナレ、釜山ヴィエンナレ、ソウルメディアアートヴィエンナレ、大邱写真ヴィエンナレ、清州工芸ヴィエンナレなどなど大規模の国際ヴィエンナレが多く、横浜トリエンナレ、上海ヴィエンナレ、シンガポールヴィエンナレ、台北ヴィエンナレなど、世界的規模のヴィエンナレの中のほとんどがアジア地域で開かれている。それぞれのヴィエンナレは固有のイメージを持っているが、重要なことは、常時運営空間をベースにした明確なコンセプトをもっていているところは多くないということである。この点で福岡アジア美術館と福岡トリエンナレの意味や価値がより目立つのである。福岡アジア美術館はアジアの近・現代美術を取りあつかう世界最初の美術館である。ここでは、レベルの高いアジア近現代の美術品を集めており、優秀なアジアの作家のためのプログラムを運営し、普段の活動を集大成した福岡トリエンナレも進めている。これについて釜山ヴィエンナレ発展方向についての議論の場でも取り上げられたこともあるが、実行には至らなかった。釜山ヴィエンナレは、イベントの特徴が異なる釜山青年ヴィエンナレ、海美術祭、釜山国際彫刻シンポジウムを統合したものである。しかし、これらを統合し、釜山ヴィエンナレという名前に変更して大規模の国際行事として進められて以来、その方向性を失ってしまったという評価とは相反するものである。

以上で釜山と福岡の代表的国際行事を取り上げた。今は、地方都市が首都とは異なる色でローカル文化を作り上げ、主体的に国際ネットワークを強化する必要がある。釜山は韓国第2の都市ではなく、釜山独自の都市マーケティングを強化し、戦略的アプローチを図らなければならない。文化芸術は、そのようなブランドを作るためにも産業性においても決して見逃せない部分であり、釜山・福岡共同のシンクタンクを設けて協力しあうための具体的方法を考えなければならない。

前述した釜山・福岡間超広域経済圏形成についての内容を簡単に編集・引用した資料を見ると、すでに釜山と福岡間の交流は、様々な内容で長い間にかけて進められてきていることがわかる。しかし、このように交流の量的増加にもかかわらずまだ単純な交流活動にとどまっているのが事実である。経済、観光、教育などで議論されているように、文化交流もパラダイムを転換することが重要である。交流が、相手を理解するレベルでとどまったり単に感動を与えたりするような限られた発想で消極的なアプローチをするのではなく、補完およびシナジー効果を最大化する発展的方向へ転換されなければならない。

■ 効率的な文化交流のための方法提案

- 第1次施行期間：2010年末まで
- 対象：ファッション、クラブ、ショー、パーティ、展示、プロジェクト、お祭り、空間、アーティストの発掘、コンサルティング、文化芸術教育、コンサート、アルバム制作、出版、雑誌など、ほとんどすべての文化芸術活動全部を含む。

1. 文化交流研究チーム構成

- a. アーティストレジデンス運営プログラム活性化に対する研究
- b. 文化空間活性化のためのより直接的で実際的な相互コンサルティング
- c. 文化商品の開発および販売に対する相互支援についての研究
- d. 文化芸術についての専門的人材育成のための相互努力に関する研究
- e. アジア文化芸術のハブ構築のための研究
- f. 釜山・福岡祭りの活性化および祭りプログラムの交流に関する研究
- g. 各プログラム運営のための財源確保に関する研究

2. ウェブサイトの構築

- a. 釜山と福岡の多様な文化情報の提供
 - －ウェブサイトの発行
 - －文化関連DB構築
- b. 観光客のための各種サービス情報の提供
- c. 旅行社との連携によるパッケージおよび割引の提供
- d. アーティスト交流のための積極的な広報および斡旋
- e. 文化商品販売のためのショッピングモールの運営

東アジア文化圏における言語と文学

西南学院大学国際文化学部教授 新谷 秀明

私はこれまで、中国現代文学の研究にたずさわってきました。このシンポジウムに参加するにあたって、私自身の専門領域での研究報告も準備しておりましたが、シンポジウムの性格上、あまり専門的な研究報告はふさわしくないと考えました。そこで今回は、今まで私が研究を進めてきた中で常に心の中に引っかかっていた、文学表現と使用言語の問題について述べ、議論のきっかけとしたいと思います。

日本語を母語としない日本語作家

まず最初に、ここ2年ほどの間に日本の文学界で起こった出来事をお話ししたいと思います。日本には芥川賞という、芥川龍之介を記念した新人文学賞があり、一年に2回、有望な純文学の新人作家に賞が与えられることになっています。大衆文学の新人作家に与えられる直木賞とともに、芥川賞は日本の文壇で最も注目される文学賞です。

2008年度上半期の芥川賞を受賞したのは、楊逸（Yang Yi）という中国人作家でした。受賞作は『時が滲む朝』という、日本語で書いた小説です。日本語を母語としない外国人が日本語で書いた作品が初めて芥川賞を受賞したことで、日本のメディアでは大きく取り上げられました。楊逸は中国ハルビン生まれの現在45歳の女性作家で、23歳で来日して初めて日本語を学んだといえます。同じ中国人作家と言っても日本生まれの華僑である陳舜臣や、植民地時代の台湾で日本語教育を受けた邱永漢らとは本質的に違い、彼女は成人してから身につけた「外国語」で小説を書き、並居る日本人作家のなかで芥川賞を受賞するという榮譽に浴しました。

これに続き、2009年にはイラン出身のシリム・ネザマフィが書いた日本語の小説『白い紙』が文学界新人賞を受賞、2009年上半期の芥川賞候補になりましたが、残念ながら受賞できませんでした。シリム・ネザマフィは10年前に来日し、やはり来日後に日本語を本格的に学び始めました。

この二つの「事件」はなによりもまず最近の日本文壇の国際化をものがたっているわけですが、実は彼女たちよりも以前に日本語で創作する非日本人作家はいました。1996年に『いちげんさん』で芥川賞候補となったデビッド・ゾペティや、『星条旗の聞こえない部屋』など多くのすぐれた日本語作品を世に出しているリービ英雄などがいます。これらの作家は、日本語を母語としない作家です。母語ではなくて、あとで身につけた「外国語」を用いて創作を行っている作家たちであるということ、ここで確認しておきたいと思います。

在日韓国・朝鮮人の文学

さて一方では、日本には歴史的な要因により朝鮮半島から来た人々とその子孫がおり、「在日韓国・朝鮮人」「在日コリアン」または単に「在日」と呼ばれていますが、これらの中にも作家として成功している人々がいます。戦前の作家では金史良、張赫宙、戦後では金達寿、金石範、金時鐘、李恢成、梁石日、李良枝、柳美里、玄月、金城一紀などが在日作家としてよく

知られています。中国や台湾にアイデンティティを持つ華僑作家としては、先ほど触れたように陳舜臣、邱永漢が日本の文壇で活躍しています。

こういった作家たちは日本語を母語としながら、民族アイデンティティを韓国・朝鮮や中国・台湾に持っているグループとして位置づけることができます。

一般的に日本人が「日本文学」と言う場合、非常にあいまいな認識しか持ちえていません。それは過去の教育現場で、国家文学あるいは国民文学として日本文学を考えるよう習慣づけられてきたからです。その背景には、日本国は単一民族の国家であるという、一つの神話がまかり通ってきたということがあります。それは歴史を遡れば、明治以来の近代国家建設のあり方に要因があったわけです。

日本文学と称されて確固な実態があるものと信じられてきたものが、実は非常に周辺のあいまいな概念であること、そのことを昨今の文学研究者は繰り返し指摘しています。たとえば小森陽一『ゆらぎの日本文学』などはその一例です。

日本語で書くということ

ここで言語の問題に触れていきたいと思います。日本文学や日本文化というものが非常にあいまいな概念である以上、私たちは国家や国民に替わるものとして、何かほかの確かな基準を探したいという欲望が生まれてきますが、それが言語ということになります。日本文学ではなくて「日本語文学」と言うなら、これは間違いのない定義になります。この場合在日作家の作品はもちろんのこと、かつての植民地時代に朝鮮、台湾、満州などの「外地」で日本語作品を書いていた現地作家も含まれることになります。

金石範氏は常々この「日本語文学」という呼称を使用することを提唱しています。金氏の主張で重要な点は、「日本語文学」という概念を持ち出すことで、日本文学から見た「他者」の存在が意識されるということです。在日一世である金石範氏は在日作家の中でも特に民俗的アイデンティティを強く主張する作家のひとりですが、彼は韓国語で書かずにあえて日本語で書くことによって「他者」を生きることを強く主張しているのです。

もちろん、在日作家それぞれの意識はさまざまであり、在日二世、三世になると日本への同化が進み、一世のように強いアイデンティティ意識を持たない傾向にあります。言語も完全に日本語母語者となり、韓国語の話せない世代が増えていきます。彼らはすでに「あえて日本語で書く」世代ではなくて、日本語しか選択肢がなくなっているのです。しかし、彼らは完全に民族アイデンティティの問題から解放されているのではなく、常にそれは問いつけられるべき問題として存在しているはずで、少なくとも現下のところは、まだ日本がアメリカのように高度に多民族化しているわけではないという状況下では、彼らの他者性が消滅するという事は考えられません。

日本文学が日本国民の文学であるという神話に慣らされた目からは、在日文学や植民地日本語文学の存在によって混乱が生じますが、日本語という言語がすでに他者に開かれた言語であるという認識を持つことが、状況の整理に役立つわけです。

華文文学と華人文学

以上、日本文学を例にとって述べてきましたが、私が研究対象とする中国文学に関しても、同質の問題が存在します。むしろ中国文学をめぐる問題の方が広範囲で複雑です。

まず、政治的に分断された中国大陸と台湾の問題があります。中華人民共和国の政権はこれまで台湾は中国の一部だと主張してきました。従って官僚的文学観によれば台湾文学はあくまで中国文学の一部であるということになるのです。しかし台湾には50年にわたる日本の植民統治時代があり、その後続く国民党統治時代があった。実態としては大陸の近現代文学とは切り離された状況があるわけで、それをまさか同一視するわけにはいかないでしょう。また台湾自体にも植民地時代の文学をどう考えるかという問題も存在しており、事情は単純ではありません。また台湾以外にも香港・マカオという長期間にわたり他国の植民地支配を受け、現在は中国に返還された地域があります。これらはすべて中国人が住み中国語を話す地域なのです。

さらに、海外の華人社会の問題があります（海外の中国人を華人や華僑と言いますが、現在では現地国籍を取得している人々を華人、中国籍のままの人々を華僑と呼び習わしています）。東南アジアにはシンガポールという華人が多数を占める国家があり、そこでは中国語が公用語のひとつとされ、中国語の新聞や出版物が流通しています。マレーシア、インドネシア、タイなども華人が多く住む国家です。東南アジア以外では、アメリカ、カナダ、日本などに華人が比較的多く住んでいます。

最近是这样いった多様な中国人社会で生み出される文学を総体的に研究しようという動きがみられ、その場合の定義として二つの言葉が使われています。それは「華人文学」と「華文文学」です。

華人文学とは華人によって創作される文学をすべて含み、言語を問いません。アメリカ在住の華人が英語で創作する作品、日本の陳舜臣、邱永漢や最近の楊逸の作品、これらをすべて含みます。

華文文学とは、華文すなわち中国語によって書かれる文学作品をすべて含みます。これについては、華人以外の作者が華文で創作するケースはほとんどまれなので、実際には華人文学という大きな集団からさらに条件を限定した集団の概念ということになります。華人文学、華文文学それぞれに意味を持つ概念だと思われま

2000年から2004年にかけて、日本の中国文学研究者約20名が「環太平洋圏の華文文学に関する基礎的研究」と題する共同研究を立ち上げ、私もグループの一員として参加しました。研究の成果は、『境外の文化』（山田敬三編、2004年汲古書院）という本にまとめられています。この共同研究の当初の目的は国際的な視点から華文文学の全体像を見極めることにあつたのですが、議論は白熱し、そもそも華文文学という概念を絶対的なものとする必要がどれほどあるのか、という問題が出てきました。例えば、同質の内容をもつ華人の作品が二つあるとして、一方は中国語で書かれ、一方は他言語で書かれたとしたら、他言語で書かれたほうは取り上げないこととなります。実例をあげると、英語で書いているアメリカ華人作家、例えば『ジョイラック・クラブ』の作者エイミ・タン（Amy Tan, 譚恩美）などは、極めて強い中国人アイデンティティを作品に表現していますが、華文文学の枠には入らないわけです。私たちの共同研究は結局、成果を上げながらも同時にさらに大きな問題に直面したと言わざるを得ません。

このことは、在日作家が韓国文学に含まれるべきか否かということと同質の問題でもあります。

では、華文学、すなわち民族を基軸にした分け方が有効かという、そこにもやはり問題があります。つまりそれは言語の問題であり、作者と読者の問題です。作者はある言語を選択した時点で、自分の読者をも選択しているのです。中国語で書く作家と英語で書く作家は当然ながら読者が違います。中国国内の作家と、英語圏の読者を意識したアメリカ華人作家では、おのずとその拠るべき立場が異なってくるだろうと思います。

かりに中国と台湾等々の政治的な思惑から離れられたとしても、このように華人／華文学をめぐる議論は堂々巡りになる可能性を常にはらんでいるといえます。

文学とグローバリズム

現在の世界の出版状況は、言語から言えば英語が覇権的であることは言うまでもありません。グローバリズムの浸透により英語は共通言語として今後も一層普及することが予想されます。しかし文学表現の言語としては、私たちは自民族の言語を捨てることができない、このことは誰も理解できるでしょう。言語は民族アイデンティティの一部でもあるからです。

ただし、今まで述べたように、旧来の国民文学の枠からはみだす部分があることは多くあり、それをいかに名付けるかは当面議論が続くでしょうが、その存在価値を認めることを私たちはまずやっていかなければならない。むしろ、周縁にある文学こそが人間の真の叫び声を反映した文学だと言えるのではないのでしょうか。

21世紀のグローバルな時代にあって、文学だけは画一化とはそぐわない、ローカル性が重視される性質を持っています。それは文学が言語を手段とする芸術表現であるということが大きな理由です。翻訳という手段によって、私たちは世界の様々な文学を知ることができますが、翻訳はどこまで進化してもアナログ的に人間の手で翻訳するしかありません。作品に込められた作家の思想や細かな感情、その裏側にある作者の体験、作者の言語環境特有の言い回しなどをデジタル的に他言語に100%変換することなど不可能です。例えば在日一世が日本語で書くときの情念、リービ英雄や楊逸やネザマフィが不自由な日本語で書くときの細やかな心の動き、そのようなものは翻訳では再現不可能になります。しかし、それは承知の上で、私たちは文学作品の翻訳を続けるしかありません。言語圏を異にする読者、すなわち文化的背景を異にする読者に対し、少しでも共通の文学的感動を生み出そうとする努力、それが翻訳者に与えられた使命だからです。

最後に

英語グローバリゼーションの波のなかで、韓国語、中国語、日本語という東アジア言語の文学が力強く存在感を主張することが今期待されていると思います。そのためには私たちがそれぞれの民族言語を大切にすると同時に、言語は開かれているという意識を育むべきではないのでしょうか。くりかえしますが、単一民族＝単一言語の神話にとらわれて閉ざされた古い文学・言語観は新しいものを生み出しません。言語を基軸とした複数の文学圏が、互いに独立しながらも緩やかに関連付けられているというあり方が、21世紀の東アジア文学の展望として望ましいのではないのでしょうか。

楽しい想像 「文化流」

東洲大学写真映像学科教授 朴 熙眞
(翻訳 姜 文淑)

1. デジタルメディアと媒体環境

デジタルメディアの媒体環境の特徴は、メディアの融合、情報転送のネットワーク化、情報利用の相互作用などである。マルチメディア、媒体融合、ニューメディアの概念として、まず、マルチメディアとは、技術的融合、つまり音、映像、文字との結合を意味する。媒体融合とは、マルチメディア技術をベースに産業間の融合を意味する。つまり放送と通信との融合を媒体融合と言えるが、マルチメディアという範囲がさらに発展した概念である。ニューメディアとは、新しいメディアというメディアの相対的概念として、1980年代のはじめにケーブルテレビや衛星テレビが生まれた頃、ニューメディアという言葉が登場し、以前の技術ではない新しいメディアという意味である。

オンラインコミュニケーション環境をのぞくと、韓国では、1世帯1PCは勿論、ほとんどの家庭でインターネットがつながっている状態である。このような変化によって社会的交流や意思疎通の方法がすでにオンラインに変わり、オンラインによる各種のコミュニケーション活動が活発に行われている。最近の媒体環境の変化による、より発展したオンラインコミュニケーションの未来を見出すことが今後の課題である。オンラインコミュニケーションが持続的に拡張・発展すると予想される根拠は、「社会性」と「自慢欲」がそのベースにあると考えられる。インターネットの普及による最初の変化は、全世界の人々がリアルタイムに会話ができるようになったことである。しかし、インターネットによるリアルタイムチャットでは毎回の接続時に自分のニックネームの変更が可能のために同じ自分を持続的に隠すことができる。したがって初期と比べて興味を失われてしまうので、それに中毒する人はいない。その後登場したのがBBS(電子掲示板システム)というサービスであるが、これは自由に書き込みができるいくつかの掲示板が与えられる小規模のサービスである。インターネットのチャットとの違いは、それぞれの使用者にIDを与え、そのIDを自分の実名のように使ってもらおうという点である。BBSの人気は高く、チャットとは違って持続的な人気を集めている。多くの使用者はBBC空間で他人が自分に気づいてくれるところに刺激を受け、より熱心に参加するようになる。BBSの持続性は驚くほどのものであり、Webが注目されている現在でも運営が継続されているほどである。

2. Web2.0を基盤とする東アジア文化疎通とオンライン共用カフェ

Web2.0では、データの所有者や独占者が存在しなくても、だれもが簡単にデータを作って、インターネット上で共有が可能である。また、参加者中心のインターネット環境であり、ネット上で集めた情報を提供するだけのWeb1.0に比べて、使用者が直接データを扱うことができるようにデータを提供するフラットホームがあって、より簡単に情報を共有しサービスを受けることができるようになっている。ブログなどがその代表的な例である。使用者が指定するタグ(使用者が各資料ごとに直接付けるもの)と使用者インターフェースである検索サイトの

推薦検索語、検索エンジンなどが多くのウェブページからリンクを張り、これをベースにしてデータの優先順位を示すネイバー(Naver)ブログおよびグーグル(Google)のページランクなどが Web2.0 の代表的な特徴である。Web2.0 の公開概念がよく表れているグーグルの「グーグルマップ」サービスをはじめ、ネイバー、ダウム(daum)の新知識、ディーエヌショップなどは開放型構造のサービスを目指している。

Web2.0 のコミュニケーション環境をベースに日韓の文化疎通の方法を模索し、さらに日中韓の文化交流をベースに発展的関係を図るための「文化流」を作り上げることができると考える。普遍的な疎通法としての単純なホームページ構成ではなく、視覚言語中心の文化疎通が可能な時代が到来しているため、より実践的なアプローチと方法を模索することによって、真の東アジア文化疎通が可能であろうと考える。

「文化流」に関して、単独サーバーによるホームページを構築・実行する場合、いくつかの問題点がある。その代表的な点として、維持管理と定期的なアップデートに関する負担およびコンテンツの量的増加によるサーバー空間の確保など、物理的問題やハードウェアとソフトウェアの問題が同時に生じる可能性がある。このような理由から既存の共用オンラインサービスを利用した共用カフェを開設・活用することが望ましいと考える。長期的には日本はもちろん中国をも含む東アジア文化疎通の空間を設けるために、サーバー維持の安定性とハッキングおよびウィルスなどの基本的なフラットホーム維持の便利さが保証できる共用のオンラインカフェを活用しようとするのである。日本と中国に比べてオンライン環境が比較的に整っている韓国の代表的ポータルサイトであるネイバーでのカフェ開設を切り口として「文化流」共有のスタートが可能になるのであろう。

「文化流」の実行についての具体的な内容は次のようである。

ネイバーは <http://www.naver.com> で接続し、日本と中国では接続プログラム Internet Explorer のメニューからエンコードを各国の言語に設定すれば基本画面の文字を見ることができる。韓国での接続と会員登録は簡単であるが、日本と中国ではネイバー初期画面上で会員登録しなければならない。日本での会員登録の一例を挙げよう。まず、ネイバー初期画面で会員登録をクリックすると次のような画面につながる。〈画面省略〉その画面の中の海外居住外国人の登録をクリックし、案内にしたがって会員登録の手続きをすればよい。他の承認手続きはなく、入会費などの費用もまったくかからない。

3. 「文化流」の実行方法と問題点

韓国と日本のオンラインポータルおよびブログの拡張と連携を目指していた cyworld の場合、日本で約 5 年間にわたる投資や努力にもかかわらず正式に撤退した。その原因は、韓国 cyworld のコンテンツと同じ形式を用いたからである。韓国では個人のホームページはもちろん多くのカフェやブログに写真と絵、映像までも自由に載せることができる。また、文字言語中心のテキスト化したコードよりは、視覚言語をベースにする写真や再生産・再加工されたデジタルイメージ、それに携帯電話 PDA コンパクトデジカメなど各種モバイル周辺装置による映像コンテンツのアップロードがベースとなるコミュニケーションを好む。

しかし、日本では視覚言語中心ではなく、個人の日記や文章が優先されるオンラインコミュニ

ティが形成されている。その代表的な一例として日本のミキシ(<http://mixi.jp>)というブログがある。ここでは写真などの視覚言語の活用にも適しているが、可読性の基本構造は文章や日記などのテキスト中心に構成されている。

韓国では、カフェおよびブログの基本構造は、写真、メモ、映像、芳名録などが並べられる並列式ディレクトリ構造でできている。日本では、ほとんどのブログは、日付ごとに構成され、最近作成されたページがメインになる直列式構造でできている。このようなオンラインコミュニティの基本構造の違いは、韓国と日本の生活文化の違いから生じると考えられる。印刷出版物の例を挙げると、韓国では、本屋に並んでいる書物のすべてが横書きであり、縦書きの書物は古書ぐらいである。日本では、縦書きの本と横書きの本両方が本屋の新刊コーナーに置いてある。最近、日本のネイバー(<http://www.naver.jp>) サイトは収益性がないという理由でサイトを撤退した。日本人でも自由に登録・アクセスし、書きこむことができるサイトであった。もちろん韓国人でも日本文化に興味のある多くの人々が訪れるサイトでもあった。ネイバーインジャパンの便利なところは翻訳サービスであった。読みたい文章をドラッグし、すぐ横の小さな窓にオーバーラップするだけですぐに翻訳され、その内容が解るようになっていた。また、日本のどのサイトでもリアルタイムに翻訳できるということが最大の長所であった。しかし、企業の経済性や価値基準によって事業撤退が決められたのである。

ネイバージャパンの失敗は、日本のオンライン環境の PC と携帯電話にその原因がある。PC では、アップル Mac と Windows という二つの異なる環境がある。韓国のネイバーが日本へ進出して日本の使用者にあまりアクセスされなかった理由として、前述のようにモバイル環境と PC 環境の違いにあるということが出来る。つまり、ネイバーとサイワールドは日本のテキスト中心の携帯電話オンライン環境に適した構造提供ができなかったことや韓国でのアップル Mac 使用者は 10% 以下であるが、韓国と比べて使用者数が多いアップル Mac 環境を考慮しなかったということである。結果的にオンラインコミュニティ活動の主流である Mac 使用者の評判を得ることができなかったことで、ネイバーとサイワールドの日本進出は未完成に止まったのである。韓国のオンライン環境におけるインターネットおよび PC の普及率はすでに限界にきているため、現在より高速のインターネット接続回線と高性能 PC へ取り替わる市場構造になっていると言える。しかし、日本の個人主義的な側面を考えると、携帯電話をはじめとするモバイル接続機器は PC を利用したコミュニケーション形態が当分続けられると予想される。一般家庭への普及が完了した韓国のインターネット回線は VDSL 環境が一般化されているが、日本の場合、最近 2~3 年前から、電話回線を利用したインターネットの転送を専用回線光ファイバーの普及へと発展しているのが現状である。今後、日本のインターネット接続環境とオンライン媒体環境が発展・変化するという前提の下で、ネイバーの共用オンラインカフェを立ち上げたい。2009 年 10 月 7 日に次のような「文化流」と名付けたカフェを立ち上げた。〈画面省略〉

東アジア文化疎通において、まず、韓国と日本の「文化流」活性化のための最初の課題は日韓文化流の言語の壁であると言えよう。「文化流」の基本方向をテキストでない写真やイメージに短いキャプションを付けることによって言語の壁を克服することができるであろう。現在、日本のヤフー(<http://honyaku.yahoo.co.jp>) ではリアルタイム翻訳サービスを 1 年前か

ら始めている。もう一つの障害は、ウェブ上のフォントである。エクスプローラー環境では、英語、ハングル、日本語のひらがなやカタカナ、漢字などは支援を受けることができるが、日本の簡略字フォントの支援はできない。これがダウムとネイバーにおける問題点である。しかし、最近 PDA をベースにしたスマートフォン普及の拡大や 3G(3 Generation)携帯電話のデータ通信が普遍化し、ネイバーやダウムはモバイル端末機専用画面サービスを提供している。基本的には日本のミキシーと類似した構造であるが、日本と比較すれば写真と映像のアップロードと掲載を自由に行うことができる。

4. 「文化流」の活用方案および発展計画

2009年10月、韓国の文化観光部に登録されているインターネット新聞は全部で170社。国内のインターネット新聞には、オマイニュース、フレッシュアン、デイリサブライズなど総合インターネット新聞と money today、デジタルタイムスなどの特殊インターネット新聞がある。インターネット新聞は banner 広告の掲載やポータルサイトの記事コンテンツの売り上げが収入源である。これは印刷機や配布網を必要としない、人とコンピュータと小資本さえあれば始めることができる。また、写真記者の人数も紙媒体より少ない。「文化流」は、このようなインターネット新聞とはその狙いや運営目的が異なるが、非商業性と公益性を目的とする文化疎通空間として活性化し、東アジアにおける文化交流の役割を担うことができるようになれば、将来 banner 広告などの後援による運営の可能性も出てくるのであろう。コンテンツ構成においては、その主体を 20~30 代前後の若者を優先して攻略することも重要だと考える。彼らはデジタルメディア環境に慣れている世代であり、能動的であるからである。「文化流」をまずは釜山と福岡をつなぐものとして提案したい。その次に活性化の程度によって、韓国のタウム、ネイバー、サイワールドなどと戦略的提携を結び、それらの広報支援をしてもらわなければならない。さらに、「文化流」に掲載されるコンテンツ内容の分析・分類を行い、文化の疎通＝観光という行動として表れるように適切で差別化した情報提供の技能をも構築しなければならない。それをもって釜山 - 福岡の関連旅行サイトとの提携の道も積極的に模索しなければならない。福岡と釜山の訪問者に対する既存の観光サービス割引クーポン制度と同じようなサービスの開発にも着目すべきである。アジア地域の美術を一か所に集め、福岡の各地域を紹介する美術行事である福岡トリエンナーレ(triennale)(www.ft2009.org)と毎年行う福岡アジア文化賞(www.focus-on-asia.com)、アジア各地域の生活、文化、飲食などさまざまな体験ができる文化祭であるアジアマンス(www.asianmonth.com)などと連携する必要がある、さらに、協力と相互補完的な関係を築いていかねばならない。しかし、「文化流」を、収益事業への発展よりも、福岡と釜山間の文化疎通の空間として位置付けることが何より重要なことである。釜山と福岡の民間芸術団体と連帯し、「文化流」のディレクトリを専門的な芸術ジャンルと生活文化領域に区別しなければならない。韓国と日本、釜山と福岡を中心とする文化疎通を生活文化概念に基づく垂直・水平的広がりが必要であり、福岡と釜山市民への文化情報提供のためにより体系的な維持・管理が必要になるのであろう。

「文化流」による発展可能な文化疎通の再生産効果について

* 出版物 - 単行本の発刊：蓄積した文化情報を集め、出版物 - 単行本の発刊。「文化流」に掲載された各種の情報や生活文化を区分・分類し、数百人の福岡と釜山市民による共同執筆の形でアニュアルレポート(annualreport)のような定期出版物を出すことが可能である。また、福岡と釜山を文化広域圏としてつなぐ文化地図(文化イベントの日程、文化名所)などの出版作業も可能である。

* 生活文化体験：「文化流」を通じて生まれた連帯意識をベースに都市文化紀行、建築探検、歴史紀行、料理体験コースなど、2～3日短期テーマ観光形のプログラム開発が可能。

* 企画文化イベント：定期旅客船あるいはクルーズ船舶での1泊2日討論会や文化広場の定期的な実行を通じて文化疎通の場を設けることができる。

* ドキュメンタリー制作：福岡と釜山の姉妹都市20周年「one-day photostory」形の決められた一日の制限された時間記録を通じた都市文化アーカイブの構築。20代あるいは40代など、象徴性のある世代を選んだドキュメンタリー制作(インタビュー、映像記録、写真、備忘録、遺言状の作成、自画像)などの差別化したイベントを企画する。

* 民間芸術団体の活性化：レジデンスプログラムの相互交流および創作活動の活性化や作品交流展による民間芸術団体の文化活動の連帯を模索する。

過去、海の道と風の道を利用し、交流してきた先祖の後裔らしく、目に見えない道 - オンラインの道を、楽しい想像に満ち溢れる「文化流」を作りあげたい。

2009 年
동아시아학회 · 비전과연대 21
합동연구회

시일 : 2009 년 10 월 31 일 (토) 14 시 ~ 18 시 15 분
회장 : 서남학원대학 서남커뮤니티센터
공최 : 일본 동아시아학회 · 한국 비전과 연대 21

- 초광역교류권 실현을 위하여 -

1. 환영식

■ 개회 인사말

토쿠시마 치히로 (동아시아학회 회장 · (주) 도쿠수이코퍼레이션 대표이사)
김 종민 ((사) 비전과 연대 21 이사장)

2. 분과회

■ 정치분과 (회장 : 2 층 프로젝트룸)

주재 : 모리 요시노부 (사가대학 문화교육학부 준교수)
주재 : 이 정호 (경북대학교 정치외교학과 교수)

제 1 섹션

보고 1 「『사법정의의 회복』 과 한국 『민주화』」

키무라 타카시 (규슈대학 법학부 박사과정)

보고 2 「한중관계의 과제와 전망」

나 종만 (시민사회연구원 원장)

제 2 섹션

보고 3 「북한의 김정은 : 김정일의 후계자로 될 수 있는가?」

모리 요시노부 (사가대학 문화교육학부 준교수)

보고 4 「2009 년 하반기 북한의 변동과 대남·대외관계 전망

— ‘후계구도의 전개’ 가설을 중심으로 —

진 희관 (인제대 통일학연구소 소장)

토론자 (보고 1 ~ 4)

카세다 요시노리 (기타큐슈시립대학 외국어학부 준교수)

김 영철 (NPO 법인 차세대지원 GLOBAL NET 이사장)

정 윤재 (전 한국대통령 의전 비서관)

■ 경제분과 (회장 : 2층 회의실)

주재 : 윤 명현 (가타큐슈시립대학 외국어학부 교수)

주재 : 송 성준 (SBS 부산지국 차장)

제 1 섹션

보고 1 「초관역교류권의 계획과 지역혁신의 구조—그 논점과 과제」

차 상룡 (나가사키현립대학 경제학부 준교수)

보고 2 「한국 커뮤니티 가버넌스의 특성과 과제

— 지역사회복지협의체를 중심으로 — 」

초 의수 (신라대학교 사회복지학과 교수)

제 2 섹션

보고 3 「초관역경제권 실현을 향하여 : 후쿠오카의 입장」

다카기 나오토 ((재)큐슈경제조사협회 상무이사)

보고 4 「한일 크루즈산업 발전을 위한 공동협력방안

— 부산·후쿠오카를 중심으로 — 」

성 은희 (동서대학교 관광학과 교수)

토론자 (보고 1 ~ 4)

고와타 신지 (후쿠오카대학 상학부 교수)

사사키 타케오 (서남학원대학 상학부 교수)

윤 경태 (부산 YMCA 상임이사)

이 준호 (J-Travel 이사)

■ 문화분과 (회장 : 1층 다목적실)

주재 : 신타니 히테야키 (서남학원대학 국제문화학부 교수)

주재 : 김 태만 (한국해양대학교 동아시아학과 교수)

제 1 섹션

보고 1 「『국어』 교과서 속의 『대만국어』

— 대만에서의 『국어』 규범의 역사」

우도 아키코 (서남학원대학 국제문화학부 비상근강사)

보고 2 「실질적이며 효율적인 문화교류를 위한 제안」

유 성효 (문화활동가)

제 2 섹션

보고 3 「동아시아문화권에서의 언어와 문학」

신타니 히테야키 (서남학원대학 국제문화학부 교수)

보고 4 「즐거운 상상! 문화류!」

박 회진 (동주대학 사진영상과 교수)

토론자 (보고 1 ~ 4)

신타니 히테아키 (서남학원대학 국제문화학부 교수)
우도 아키코 (서남학원대학 국제문화학부 비상근강사)
김 태만 (한국해양대학교 동아시아학과 교수)
오 성혜 (동의대학교 미술학과 비상근강사)

3. 종합토론회

4. 간담회

한중관계의 쟁점과 대응

시민사회연구원 원장 나 종만

1. 시작하며

모두가 미래의 강대국으로만 보았던 중국이 21세기 세계적 강대국으로 급부상하고 있다. 2030년이 되어서야 겨우 미국을 따라잡을 것이라고 생각되었던 중국이 이미 패권국 미국 중심의 세계질서에 도전하는 국가로 자리 잡고 있는 것이다.

일반적 예상을 뛰어넘어 중국이 이렇게 빠르게 신흥강대국으로 부상하게 된 이유는 무엇일까? 이것은 천문학적 부채와 금융시스템 붕괴에 의해 촉발된 미국경제 및 세계경제의 위기 속에서 더욱 돋보이는, 중국의 비약적 경제발전과 국력의 팽창에 기인한다. 그래서 많은 사람들이 현재의 세계적 경제위기를 돌파할 수 있는 대안으로 중국에게 큰 기대와 관심을 보이고 있는 것이다. 즉 중국이 내수와 소비를 늘려서 새로운 경제적 동력을 만들어내고, 이를 통해 급격한 세계적 수요 감소를 상쇄함으로써 세계경제 회복의 계기를 만들어주기를 기대하고 있는 것이다.

그렇다면 21세기 초 급격한 세계질서의 변화 속에서 신흥강대국으로 부상하고 있는 중국을 우리는 어떻게 보아야 할 것인가? 현재 한국과 중국 간에는 어떤 쟁점과 과제들이 있으며, 우리는 이에 대해 어떻게 대응해 나가야 할 것인가?

이 글은 기본적으로 이와 같은 문제의식을 가지고 한중관계의 주요 쟁점들과 그 대응방향을 검토한다. 이를 위해 2절에서 중국이 직면하고 있는 주요한 국내 문제들을 살펴보고 그를 통해서 중국의 대외정책을 살펴보고자 한다. 왜냐하면 한 나라의 대외정책의 내용은 그 나라의 국내 정치 및 현실과 긴밀히 연관되어 있기 때문이다. 많은 난제들을 안고 있는 중국의 국내현실을 중국의 대외정책과 연관시켜 살펴보면 문제해결을 위한 중국의 노력이 대외정책에서 어떻게 반영되고 있는지를 알 수 있고, 또 그를 통해 한중관계의 쟁점도 입체적으로 파악해 볼 수 있을 것이다. 3절에서는 중국의 국내현실과 대외정책에 대한 이해를 기반으로, 수교 이후 한중관계를 검토하면서 최근의 주요 쟁점들을 정리해보고자 한다. 그리고 4절에서는 한중관계에서 나타나고 있는 현재의 쟁점들과 문제들에 대해 우리가 어떻게 대응해 나가야 하는가를 검토해보고자 한다.

2. 중국의 국내현실과 대외정책

1) 중국의 국내현실

(1) 중국발전의 명암

중화인민공화국의 역사는 30년을 주기로 변화해 왔다고 볼 수 있다. 1919년 5.4 운동에서부터 1949년 중화인민공화국 수립 이전까지의 시기는 공산당 창당, 국공합작과 항일전 등이 전개되었던 '새로운 국가건설을 위한 모색기'였다.

1949~1978 년의 사회주의 30 년은 1966 년 마오쩌둥에 의해 시작해 1976 년 그의 죽음과 함께 종결되었던 문화대혁명으로 끝났는데, 이 시기는 사회주의 중국의 길을 모색했던 ‘사회주의건설의 혼란기’였다고 볼 수 있다. 그 이후의 1979~2008 년 30 년의 개혁개방 시대는 사회주의적 혼란에 대한 실망과 반발로부터 시작되었다. 이 개혁개방 시대는 그 놀라운 경제성장을 통해 중국의 국력을 비약적으로 증대시켰고, 국제사회에서 중국의 위상을 강화시켰던 ‘실용주의적 발전기’였다. 중국은 1979 년 덩소평의 개혁개방정책 이래 30 년에 걸쳐 연평균 약 10%에 이르는 눈부신 경제성장을 해 왔다. 2001 년 WTO 에 가입해 세계경제에 실질적으로 편입하였으며, 비약적 경제성장을 통해 국민의 생활수준을 제고시켰고, 2008 년에는 베이징올림픽을 성공적으로 개최함으로써 국제사회에서 중국의 위상을 드높였다.

2009 년 새로운 30 년의 초입에 있는 현재, 중국의 역사는 새로이 시작되고 있다. 현재 중국의 외환보유고는 2 조 2000 억 달러를 넘어 타의 추종을 불허하는 세계 1 위를 차지하고 있고, 2009 년 말에는 중국의 GDP 가 일본을 앞질러 세계경제 2 위 자리에 등극할 것으로 예상되고 있다. 2009 년 미국, 영국 등 대다수의 선진국들의 GDP 성장률이 마이너스로 추락하지만 중국은 8%에 이를 것으로 전망되고 있고, 상반기 수출규모는 세계 1 위 독일을 추월한 바 있다. 현재 중국은 체제에 대한 자신감과 함께 21 세기 세계를 이끌어 간다는 역사적 자부심과 기대감에 충만해 있으며, 그간의 비약적 성장의 기반 위에서 사회적 조화와 발전을 동시에 모색하고 있다.

그러나 1979 년 이후 30 년의 개혁개방 시대는 그 비약적 성과와 함께 많은 문제들을 만들어 내었다. 1979 년 이래 본격적인 자본주의적 시장경제를 도입해 급속한 경제성장을 해오는 과정에서 중국 사회는 엄청난 변화를 겪었다. 수많은 사람들이 농촌에서 도시로, 내륙에서 연안으로 이동했고, 외국자본이 물밀듯 들어오는 가운데 농업에서 제조업 및 서비스산업으로의 급속한 산업전환이 이루어졌다. 1978 년에는 중국 인구의 18%만이 도시에 살았지만, 2000 년대에는 인구의 40% 이상이 도시에 거주하게 되었는데, 그와 함께 사회적 불평등이 점점 심화되어 왔고, 각 사회집단은 다양한 비판의 목소리를 높이면서 자신들의 이익을 적극적으로 표출하고 있다. 현재 중국이 직면하고 있는 문제들을 간략히 정리해보면 다음과 같다.

첫째, 경제적 측면에서 빈부격차 심화, 실업증대, 사농(四農: 농민·농업·농촌·농민공)문제 등이 터져 나왔다. 중국 개혁개방정책의 가장 큰 문제점인 빈부격차는 이미 위험수위에 도달해 있는데, 상층과 하층간의 심각한 빈부격차뿐만 아니라 발전된 연해지역과 낙후된 내륙지역, 급속히 성장한 도시와 무너진 농촌 간의 빈부격차 등으로 나타났다. 국유기업의 민영화와 단위제도(單位制度)의 해체는 실업을 구조적으로 확대시켜 왔으며, 이로해서 빈부격차는 더욱 격화되었다.

중국 전역에 걸쳐 농촌은 해체되고 있으며, 농민들의 곤경은 사회적, 정치적 위기로 전화되고 있다. 특히 농촌지역에서 올라와 도시의 일용직 근로자가 된 농민공(農民工)들은 1 억 2 천만 명에 이르고 있는데, 베이징이나 상하이와 같은 대도시의 주변지역에 거주하면서 값싼 노동력을 제공하고 있다. 이들은 호구제도(戶口制度)에 묶여 있어서 그 도시주민이 될 수 없기 때문에 복지혜택을 받을 수 없을 뿐만 아니라 자녀들도

정식교육을 받을 수 없는 신빈곤층으로 전락해 있다.

둘째, 정치적 측면에서는 견제 받지 않는 권위주의적 공산당 일당지배체제를 유지함으로써 다양한 집단들의 정치참여가 제한되어 왔고, 이로해서 정치적 민주주의 문제는 중국의 아킬레스건이 되었다.

중국은 개혁개방을 추진하면서 경제적으로 자본주의화 되었지만 정치적으로는 여전히 사회주의체제를 고수하고 있다. 자본주의적 시장경제가 발전함에 따라 사회가 분화되고 다양한 사회집단과 이해세력들이 분출되었지만 이들을 대표하는 정치적 제도는 권위주의적 공산당으로 일원화되어 있어 이해관계의 다양성이나 민주주의 요구들이 억압당하게 되었다. 공산당이 기득권화된 상황에서 신자유주의적 시장주의가 권위주의적 국가권력에 의해 보장됨으로 해서 지배층의 부정과 부패가 확산되었다. 그리고 당 및 정부 관료들의 광범위한 부정부패는 이러한 권력독점과 관련되어 있고, 또 이로 인해 사회적 분열과 갈등이 구조적 성격을 띠게 되었다. 자유로운 자본·기술이동에 의해 경제적 발전이 추동되는 세계화 시대에, 국가권력이 그 발전의 방향과 내용을 결정할 수밖에 없는 체제라면 권력자나 그와 관련된 집단이 부를 독점하는 것은 필연적이다. 이러한 문제점들은 이미 1989년 천안문사태에서 인민들의 강렬한 민주주의 요구로 나타났지만, 이 정치적 위기의 폭발은 폭력적으로 진압되었다.

이 정치적 민주주의는 중국 정치의 구조적인 문제이기 때문에 중국이 경제적으로 비약적으로 발전하고, 대외적으로 보다 더 개방적인 방향으로 가는 상황에서 정치적 위기의 핵심적 기제로 자리 잡고 있다. 공산당이 시민사회의 다양한 요구들과 이해관계들을 조정, 통합하는 틀이 되기 어렵기 때문에 정치개혁에 대한 요구는 끊임없이 제기되고 있다.

셋째는 소수민족의 문제이다. 중국은 인구 92%를 차지하고 있는 한족과 함께 55개 소수민족으로 구성되어 있는데, 중국사회의 발전과정에서 이들 위구르족, 티베트족, 몽골족 등 소수민족들의 분리주의에 대한 열망도 강화되어 왔다. 특히 위구르족, 티베트족 등은 문화, 언어, 종교 등이 한족과 많이 달라 그 이질성이 매우 크다.

1989년 천안문사태 이후 가장 강력한 유혈사태인 2009년 7월 신장 위구르족의 유혈폭동 사태는 신장 내 한족이 급격히 유입되고, 신장지역 내 석유와 가스 등에 대한 개발이 진행되고 있음에도 불구하고 위구르족의 실업률이 한족의 5배가 되는 등 위구르족이 경제적 이익에서 소외됨으로써 발생한 것으로 알려지고 있다. 급속한 경제성장이 한족 중심으로 이루어지고, 이 과정에서 중국내 소수민족들이 소외되고 차별받음으로써 그에 대한 저항들이 분출하고 있는 것이다.

넷째, 현재 중국은 사회안전망의 미비, 가치관의 혼란 등과 같은 다양하고 심각한 사회적 문제들에 직면해 있다. 개혁개방 이전의 단위제도 하에서 일정 정도 보장받았던 복지 자본주의화 과정에서 해체되어 갔고, 그것을 대체할 새로운 사회안전망은 확충되지 않은 상태에 있다. 또 기존의 사회주의적 가치관이 붕괴되고 있는 상황에서 자본주의적 물질주의가 팽배하면서 중국사회의 윤리적 기준이 허물어지고 있다. 경제적 효율성과 소득 증대에 대한 끝없는 물질적 욕망의 추구가 새로운 중심적 가치로 대체되고 있는 것이다.

다섯째, 중국은 급속한 산업화 과정에서 환경파괴와 오염을 심화시켜왔다. 급속한

산업화과정에서 나타난 환경파괴와 오염은 그간의 경제성장을 상쇄시킬 정도의 후유증을 만들어 내었고, 환경파괴로 인한 수많은 환경이재민들을 양산했다. 그리고 중국의 사막화현상은 주로 중국 북방에서 나타나고 있는데, 지구온난화와 함께 벌목과 무차별적 개간, 불합리한 수자원 이용, 과도방목, 인구증가 등에 의해 급속히 진행되고 있다. 마지막으로, 위에서 언급된 많은 문제들은 매스미디어, 인터넷 등을 통한 정보 개방성 강화와 결합되어 그 사회적 갈등이 더욱 더 확산되고 있다.

(2) 중국의 사회통합 노력

중국 국내의 다양한 갈등과 문제들은 중국의 급속한 경제성장과 권위주의적 공산당 일당지배체제와 연결되어 있기 때문에 정치적 민주화나 사회복지의 제도화와 같은 근본적 처방을 하기 어렵다. 국가주도의 경제성장 전략을 추진하면서 그 혜택이 특정 개인, 집단, 지역에 편중됨으로써 빈부격차와 양극화가 확대되어 왔다. 또 당과 정부의 관료들이 권력을 이용해 자신들의 재산을 늘림으로써 부정부패가 구조화되었는데, 공산당 일당지배체제 하에서 다양한 사회집단들이 정치적으로 참여할 길이 봉쇄되어 있었기 때문에 부와 권력의 집중은 더 심화되었다.

이러한 중국의 국내문제들은 중국사회의 갈등과 분열을 심화시켜왔기 때문에 중국 정부는 사회통합을 위한 노력을 경주하지 않을 수 없었다. 이러한 현실적 상황 하에서 사회적 통합을 위한 중국정부의 정책적 대응으로서 조화사회론(和諧社會論)이 제시되었으며, 이념으로서의 기능을 상실한 사회주의를 대체할 새로운 가치와 이념으로서 민족주의적 신중화주의(新中華主義)가 등장하였다.

후진타오를 중심으로 하는 제 4 세대 지도부는 사회통합을 위해 균형과 배분을 강조하는 조화사회론을 국가발전의 핵심정책으로 제시하였는데, 특히 사회경제영역에서 그간의 성장일변도 정책과 덩샤오핑이 제시했던 선부론(先富論)을 폐기하고 균형발전과 공동부유론(共同富裕論)을 강조하고 있다. 개혁개방 시대 30 년간 특정한 개인, 지역의 우선 부유화를 장려해오던 방침에서 빈부격차와 양극화, 부정부패 등의 문제들을 해결하면서 다 같이 잘사는 사회적 공평을 추진하겠다는 것이다.

그리고 민족주의적 신중화주의가 중국사회의 분열들을 통합하는 이념적 기반으로 등장했다. 사회적 갈등과 분열에 대해 후진타오체제는 이전 체제들보다 정치적 기반이 취약해, 설득력 있는 통합적 이념을 제시하고자 애써 왔으며, 그 중 대표적인 것이 신중화주의였던 것이다. 이 신중화주의는 1990 년대 중국에서 재등장한 민족주의와 연결되어 있고, 2000 년대 들어 유학을 중심으로 문헌 편찬사업, 국학연구반, 공자학원 건립 등과 같은 형태로 급속히 확산된 국학 열풍과 관련되어 있다. 또 신중화주의는 1980~1989 년에 출생한 세대(넓은 관점에서 보면 1980 년 이후 세대)인 바링허우(80 後)의 특징으로 부각되고 있는 애국주의와도 연결되어 있다. 바링허우 세대는 1978 년 중국 당국이 시행한 가족계획정책, 즉 ‘한 가정 한 자녀’ 정책에 의해 대부분 외아들이거나 외동딸로 자란 사람들이며, 중국 네티즌의 대다수는 바로 이들이다. 이들은 인터넷 상의 ‘인민재판’을 통해 중국의 국익을 해치는 사람들을 색출해 심판하는 등 중화민족의 부흥에 앞장서고 있다.

사회주의 이념이 붕괴된 상황에서 등샤오핑 이후의 중국 지도부는 자신들의 정치적 정당성을 기본적으로 고도경제성장에 두면서, 다양한 사회불안과 갈등들을 지속적 경제성장을 통해 관리해왔다고 볼 수 있다. 그렇지만 이러한 통치 방식은 빈부격차, 정치적 비민주성 등의 문제를 해결할 수 없기 때문에, 후진타오 체제는 고도 경제성장을 기반 위에서 일정 정도의 사회복지와 분배를 추진하는 조화사회를 지향하고자 하는 것이다. 그리고 신중화주의는 낡은 사회주의 이념을 대신해 사회적 통합을 모색하면서 현 체제의 정치적 정당성을 뒷받침하는 역할을 하고 있다.

2) 중국의 대외정책

일반적으로 한 국가의 대외정책은 그 국가의 국내현실과 국제환경에 의해 형성된다. 그런데 중국사회의 사회적 갈등과 분열이 확산·심화됨에 따라 최근 중국의 대외정책 결정에서 국내적 요인의 중요성이 증대하고 있다.

먼저 그간의 중국 대외정책들의 흐름을 간략히 살펴보면, 문화대혁명 시기까지 중국 대외정책은 사회주의 세계혁명이라는 이념적 정향을 강하게 보였다. 그런데 1979 년 개혁개방정책 채택 이후 지금까지 중국의 대외정책은 대내 경제건설에 유리한 안정적이고 평화로운 대외 환경을 조성하는 데 중점이 두어졌다. 중국의 대외정책이 사회주의적 세계혁명이라는 이념이 아니라 실용주의로 전환한 이유는 경제발전을 중국의 지상과제로 설정했기 때문이다. 경제발전이 최우선 목표로 결정되고 그 경제건설에 유리한 안정적이고 평화로운 대외 환경이 요구됨으로써 중국은 미국을 비롯한 서방 선진국과의 교류협력을 중심으로 하는 기존 국제정치경제질서를 적극적으로 수용하였다.

이후 이러한 중국의 대외정책의 기본 노선은 2003 년 이후 후진타오를 중심으로 하는 제 4 세대 지도부에 의해 화평굴기론(和平崛起論) 및 화평발전론(和平發展論)이라는 대외정책으로 나타났다. 화평굴기론은 중국이 평화적 부상을 추구한다는 것이고, 화평발전론은 중국이 기존의 국제질서를 존중하면서 타국의 번영과 안정을 보장하는 방향으로 발전을 추진한다는 것이다.

이 화평굴기론과 화평발전론은 또한 중국의 부상에 대한 미국, 일본 등 기존 선진국들의 중국위협론에 대한 대응이기도 했다. 중국위협론은 1990 년대 이후 주로 미국, 일본 등에 의해 주도되었는데, 중국의 급속한 경제성장, 군사력 강화, 민족주의 재등장 등에 대한 우려를 표방하면서 중국의 부상을 견제하고자 하는 주장이었다. 즉 중국은 중국의 부상을 저지하려는 중국위협론을 미국, 일본 등의 대 중국 봉쇄정책(containment policy: 미국의 사회주의국가에 대한 냉전적 대외정책)의 일환으로 보고 적극 대응했던 것이다. 그리고 중국은 세계 유일의 초강대국인 미국을 견제하기 위해 다자주의를 통한 다극화를 모색해왔는데, 다자간 국제체제를 통해 미국의 영향력을 제한함으로써 미국 중심의 일극체제의 공고화를 저지하고 중국 자신의 국익을 보장받을 수 있는 국제질서를 구축하려고 했다.

최근 미국의 금융위기에 의해 촉발된 기존 패권국인 미국의 위기와 세계경제의 침체는 중국의 위상과 중국의 대외관계에 큰 영향을 미치고 있다. 미국의 오바마 정부는 글로벌 파트너로서 중국의 역할을 인정하면서, 글로벌 금융위기와 경제침체를 벗어나기 위해

중국의 협력을 강조하고 있으며, 중국도 이에 적극 협력하고 있다. 이러한 미국과 중국 간의 협력에 의해 2009년 7월 27일부터 28일까지 워싱턴에서의 '미중 전략경제대화'가 개최되었는데, 구체적 성과는 없었지만 양국이 경제 및 외교안보 문제 등 세계적 이슈에서 포괄적이고 긴밀한 협력에는 합의한 바 있다.

현재 중국은 미국 및 세계경제 위기를 자국의 영향력 확대를 위한 기회로 전환하고자 한다. 특히 중국은 기축통화의 다극화를 통해 위안화를 기축통화로 만들고자 하는 위안화의 국제화를 모색하고 있다. 중국의 1200억 달러 규모의 아시아통화기금 조성 시도, 한중 통화스와프 협정 등이 그러한 모색의 일환이라고 보아야 할 것이다. 이러한 일련의 사건들은 향후 미중관계의 변화, 즉 기존의 미국과 중국 간의 역학관계의 변화를 예시한다고 볼 수 있다. 최근 미국과 함께 G2(Group 2: 세계 주요 2개국), 차이메리카(Chimerica) 등으로 불리는 중국의 비약적 경제성장과 국력팽창은 미국 중심의 기존 국제사회 및 동북아시아의 구조적 질서 변화를 야기하고 있다.

그러나 경제적, 군사적, 외교적 역량에 있어서 미국의 전략적 우위가 확고한 현재의 상황에서 볼 때, 미국을 압도하는 새로운 초강대국으로서의 중국의 등장은 아직 제한적이다. 경제적인 측면에서 보면, 개혁개방정책 추진 이후 중국의 급속한 경제성장은 미국에 의존한 것이었다. 중국의 수출지향적인 경제성장이 미국의 시장과 경제에 의존하고 있기 때문에, 이후 중국의 경제성장도 미국의 경제위기 극복 여부에 달려 있다. 미국의 GDP는 중국의 4배에 이르며, 미국의 소비가 전 세계 소비의 20% 정도에 이르는 반면 중국은 7% 정도이다. 군사적인 측면에서는 스톡홀름 국제평화연구소(SIPRI)가 발표한 2008년 세계 군사비 지출을 보면, 미국의 군사력은 군사력 순위(미국의 연간 국방예산은 6073억 달러로 1위고, 2위 중국은 849억 달러)에 있어서 10위 안에 든 9개 나라를 다 합쳐도 미국의 절반을 약간 넘을 정도로 압도적이다. 자본주의 경제의 결정적 요소 중의 하나인 석유자원에 대해서도 미국은 이라크, 아프가니스탄 등 석유수급을 위한 전 세계적 교두보를 확보하고 있어서 석유를 안정적으로 확보하고 있지만 자국의 고도성장을 위한 중국의 석유 수급은 상대적으로 불안정하다. 더 나아가 무엇보다도 심각한 빈부격차나 소수민족문제 등과 같은 중국의 국내문제들이 안정화되지 않으면 중국의 국제적 영향력은 제한적일 수밖에 없을 것이다.

3. 한중관계의 쟁점

1) 수교이후의 한중관계

경제발전을 위해 안정적인 주변환경이 필수적인 중국에게, 동북아는 자국의 경제 및 안보외교에 있어 가장 중요한 지역으로 인식되고 있다. 이 같은 관점에서 중국의 공식적인 대 한반도 정책기조는 남북한 관계의 안정을 전제로 한반도 긴장완화 및 안정유지, 한반도 남북 양측 간의 대화와 협상을 통한 자주적인 평화통일 실현 및 한반도의 비핵화라는 3대 정책으로 정리할 수 있다.

1992년 한중수교는 한국의 적극적인 북방정책과 함께 중국의 개혁개방정책이

가속화됨으로써 실현된 것이다. 중국의 입장에서 볼 때 1989년 6.4 천안문사태와 1980년대 말과 90년대 초 사회주의권 위기와 붕괴로 인한 중국의 국제적 고립을 타개하고 개혁개방정책을 성공적으로 추진하기 위해 한국과의 관계정상화를 필요로 했던 것으로 보인다.

한중수교 이후 양국 간의 경제교류협력은 급속도로 확대·발전해 왔으며 정치적, 군사적 교류와 협력도 점진적으로 발전되어 왔다. 현재 한중관계는 단순한 수교국관계에서 협력동반자관계와 전면적 협력동반자관계를 거쳐 전략적 협력동반자관계로까지 발전했다. 특히 2차북핵 위기 이후 한국과 중국은 6자회담을 통해 북한 핵문제에 대해 협력해왔는데, 중국의 대북 영향력이 매우 크다는 점에서 중국은 한국의 경제뿐 아니라 안보문제에 있어서도 사활적 이해가 걸린 중요한 협력국가가 되었다.

그러나 교류와 협력이 확대됨에 따라 한중관계의 문제도 다양한 형태로 확산·심화되어 왔다. 현재 한국과 중국 간에는 여러 측면에서 다양한 쟁점들이 있는데, 예를 들면 북핵 및 한반도통일, 탈북자, 대만 및 주한미군 문제, 무역마찰, 한중 FTA, 중국의 동북공정과 대북투자확대 조치, 배타적 민족주의 등의 문제들을 들 수 있다. 다만, 여기서는 주요한 쟁점들이라고 볼 수 있는 북한 핵문제, 글로벌 금융위기 이후의 경제관계, 동북공정(東北工程), 신중화주의 등의 문제에 대해서 살펴보고자 한다.

2) 한중관계의 쟁점

(1) 북한 핵문제

중국은 기본적으로 한국의 햇볕정책, 즉 대북 포용정책을 한반도 안정에 유리한 정책으로 판단하고, 한국정부의 대북 지원이 중국의 대북한 경제 부담을 줄여주고, 또 중국이 가장 바라지 않는 북한 정권의 붕괴를 막을 수 있는 정책으로 보고 이를 지지하고 있다. 그리고 중국은 일관되게 한반도의 통일이 한민족에 의해 자주적이고 평화적으로 통일되는 것을 지지하고 있다. 그러나 현실적 측면에서 한반도 통일이 남한 주도로 이루어질 가능성이 많고, 그렇게 될 경우 친미적 통일국가가 수립될 가능성이 크기 때문에 현재의 분단체제의 유지와 안정을 바라고 있다고 보아야 할 것이다.

한국은 그동안 김대중과 노무현 정부의 대북 포용정책과 남북한 정상회담을 계기로 한반도 안정과 북핵문제의 해결을 모색해 왔다. 중국과의 관계에서는 쌍방 간의 경제적 발전과 함께 중국을 통한 대북억지력 제고 및 남북관계 개선이라는 양대 목표를 추구해왔다.

그러나 2008년 정권교체를 통해 등장한 이명박 정부는 그 이전의 정책과는 다른 대외정책을 추진하고 있다. 이명박 정부는 한미동맹의 회복을 대외정책의 1순위로 표방하면서 북한에 대해서는 북한이 먼저 비핵화해야만 관계개선과 경제협력이 가능하다는 냉전적 정책(비핵·개방·3000)을 추진하고 있다.

이러한 한국정부의 한미동맹 복원정책에 대해 중국 외교부는 2009년 5월 27일 이명박 대통령의 방중 당시, ‘한미군사동맹은 지나간 역사의 유물이며, 냉전시대 군사동맹으로 당면한 문제를 다루고 처리하려 해서는 안된다’는 비판적 평가를 한 바 있다.

한반도 평화체제 문제는 일차적으로 북핵문제의 해결에서 출발할 수밖에 없다. 이 북핵

문제는 북한의 비핵화와 북한의 체제안전보장에 관한 것이다. 그간 북미 양자대화나 6 자회담은 비핵화와 체제안전보장의 선후를 둘러싸고 전개되었다. 미국은 주로 북한이 비핵화를 먼저 하면 체제안전보장을 해주겠다는 입장이었고, 북한은 역으로 체제의 안전이 보장되면 비핵화 하겠다는 것이었는데, 그간의 6 자회담을 통해서 동시적, 단계적 해결방안을 합의한 바 있었다.

중국의 경우 6 자회담의 의장국으로서 북한 핵문제를 평화적으로 해결할 수 있는 방안으로 6 자회담을 강조해 왔고, 이를 발전시키고 제도화하여 동북아 안보협력에 대한 다자주의적 접근을 시도하고 있다. 이것은 화평발전론에 입각한 중국의 외교정책의 전형적인 실례라고 볼 수 있다. 미국은 금융위기에서 촉발된 경제위기 타개, 테러와의 전쟁 등을 위해 중국과의 협력을 강화하고 있고, 이는 미중관계의 보다 긴밀한 협조로 나타나고 있다. 남북한이 배제된 상황에서 북핵문제가 중국과의 협력 속에서 미국 주도로 해결되면 한반도 평화체제 수립 혹은 통일문제도 미국과 중국 중심으로 갈 수밖에 없을 것이다.

최근 미국 발 금융위기에서 촉발된 세계경제 위기, 동북아에서의 중국의 역할 변화 가능성 등과 같이 급변하는 국제정세 속에서 남북문제 당사자로서 한국이 그 역할을 확대해야 할 상황에서 입지를 스스로 위축시키는 것은 이후 심각한 외교적 고립을 초래할 수 있다. 더 나아가 이후 북미관계와 6 자회담의 진전을 통해 북핵문제가 해결되고 난 뒤, 한반도 평화체제가 구축된다면 그것은 남북관계의 장기적 경색과 한국의 외교적 고립을 주요 속성으로 하는 현상유지 내지는 분단고착형 평화체제가 될 가능성이 크다.

(2) 글로벌 경제위기 이후의 한중경제

중국의 개혁개방정책의 핵심은 자본주의적 시장경제의 도입이었으며, 이는 ‘사회주의 시장경제’로 정식화되었다. 개혁개방정책 이후 상하이 등 동남부 연해지역을 중심으로 하는 불균형 발전정책이 추진되었는데, 이들 지역은 덩샤오핑의 선부론과 정부지원에 힘입어 비약적으로 발전했다. 또한 중국은 1998 년 이후 서부지역의 관문인 충칭, 시안, 청두를 교두보로 해서 신장, 칭하이, 간쑤, 티베트 등의 낙후된 서부지역의 대개발과 2002 년 이후 낙후된 중공업지대인 랴오닝, 지린, 헤이룽장 등 3 개 성의 현대화를 목표로 한 동북진흥을 추진하면서 지역 간 격차를 줄이고 지역 간 균형발전을 꾀하고 있다. 그런데 중국의 고도성장 과정에서 여러 가지 경제적 문제들이 발생했는데, 그것은 과도한 대외의존형 경제구조, 자원과 에너지난, 지역격차의 확대 등으로 나타났다. 특히 중국의 수출 위주의 성장방식에 의한 과도한 대외의존형 경제구조는 글로벌 금융위기 이후 중국 경제성장 한계의 핵심 원인으로 규정되고 있다.

1992 년 한중 수교 이후 한중 간 경제통상 관계는 급속히 발전했는데, 한국의 대외무역에 있어서 중국은 가장 큰 파트너가 되었으며, 또 중국에 대한 직접투자에 있어서 한국의 비중도 매우 높다. 동시에 이러한 경제협력과정에서 새로운 문제들이 나타나기도 하는데, 2000 년을 전후해 증대된 무역적자에 대한 중국의 불만, 마늘분쟁, 납 꽃계와 같은 이물질 수산물 등의 통상마찰, 한중 FTA, 대중국 투자 등이 그러한 문제들이다. 대중국 투자의 경우 중국투자에 대해 면밀히 준비하고 계획해서 진출했던 대기업의 경우 상대적으로 성과가 있기는 하지만, 중국의 저임금을 중심으로 투자했던 한국의 중소기업들은 심각한

어려움을 겪고 있다.

그간의 중국경제의 성장에는 수출, 외자 등의 해외부문이 큰 역할을 담당했지만, 글로벌 금융위기 이후 수출에 의한 성장 동력이 급격히 추락했기 때문에, 중국정부는 현재 내수에 의한 중국경제 성장을 시도하고 있다. 2008 년 글로벌 금융위기가 터지자 중국은 이에 대응해 11 월에 4 조 위엔 규모의 경기진작 프로그램을 내놓은 데 이어 2009 년 들어서는 10 대 산업 진흥계획을 발표하기도 했다. 그러나 2008 년 하반기 이후의 중국의 경제성장 구조의 변화라고 할 수 있는, 투자나 소비와 같은 내수에 의한 중국경제의 진작은 단기적으로는 어려운데 그 이유는 중국의 내수가 단기간에 활성화될 수 없기 때문이다. 중국 정부의 과도한 유동성 확대는 향후 심각한 인플레이션을 야기할 가능성도 있다. 이런 상황에서 중국경제의 위축이 예상되며, 또 중국경제에 의존적인 한국경제의 위축도 불가피한 상황이다.

(3) 동북공정

동북공정(東北工程)은 조선족이 주로 거주하고 있는 동북 3 성과 관련된 역사, 즉 고구려사와 발해사를 중국의 지방사나 변방 역사로 편입시키려는 중국의 시도이다. 이러한 시도는 중국내 소수민족 문제와 직접적 관련이 있는데, 동북공정 외에도 서북공정(西北工程), 서남공정(西南工程) 등 다양한 형태로 진행되고 있다. 이 다양한 공정, 즉 국가 프로젝트(project)는 중화민족의 역사와 문화를 새롭게 정립해 중화민족의 아이덴티티를 확보하고 다민족국가인 중국의 사회통합과 민족통일을 그 목적으로 하고 있다.

이런 맥락에서 동북공정이나 서북공정과 같은 중국정부에 의한 새로운 역사 해석 시도는 소수민족 통합정책의 일환인 것이다. 중국정부는 신장 위구르족의 분리독립 요구에 대해서는 서북공정으로, 티베트족의 분리주의에 대해서는 서남공정으로 대응하고 있다. 소수민족들의 분리주의 요구는 구소련이나 유고슬라비아 사례와 같은 국가분열의 단초가 될 수도 있기 때문에 중국정부에 있어서 극히 예민한 문제이다. 따라서 중국정부는 소수민족들의 분리주의 요구나 시위, 폭동에 대해 군대를 동원한 과감하고 신속한 진압과 함께 소수민족을 위한 다양한 우대정책을 통한 통합정책을 병행하고 있다.

한국과 같은 단일민족 국가의 역사와는 달리 중국과 다민족 국가의 지역사는 상당히 복잡할 수밖에 없으며, 상대적으로 더 많은 역사왜곡의 가능성이 더 크다고 보아야 할 것이다. 문제는 중국내 소수민족들의 통합을 위한 중국정부의 역사해석 시도가 우리에게서 고구려와 발해의 역사를 강탈해 갔다는 측면에서 한국에서의 공분을 자아내고, 한중간에 역사해석을 둘러싼 갈등이 발생했던 것이다.

(4) 신중화주의

신중화주의는 바링허우(80 後)의 특징으로 부각되고 있는 애국주의와 함께 전통사상인 유학을 중심으로 하는 국학 열풍으로 나타나면서 통합의 이념으로 자리 잡아 가고 있다. 그런데 이 신중화주의의 본질이 민족주의라는 점에서 볼 때, 신중화주의는 중국사회의 갈등과 분열을 통합할 수 있는 이념적 기제로서의 일정한 역할과 기능을 수행할 수

있지만, 민족주의의 또 하나의 성격인 팽창적 배타성으로 해서 중국의 패권 지향으로 연결될 수 있는 휘발성을 가지고 있다. 다시 말해 중국 내부의 심각한 분열과 갈등이 애국주의와 민족주의적 신중화주의로 통합될 수 있지만, 이 신중화주의의 다른 한 측면인 팽창적 성격으로 인해 중국이 새로운 패권국가로 나아갈 수 있다는 것이다. 중국은 대외정책의 기본 노선으로서의 화평발전, 즉 중국의 평화적 발전을 위해서는 동북아의 안정과 평화를 필요로 하고 있지만, 이 신중화주의의 팽창적 공격성은 주변국과의 갈등을 조장하고, 신흥강대국 중국과 이웃한 우리에게는 직접적 영향을 미칠 가능성이 있다.

그러나 보다 넓은 관점에서 본다면, 중화민족주의가 팽창적, 공격적 패권주의에로의 추동력을 가지고 있기는 하지만, 그것의 실현은 당분간 용이하지 않을 것으로 보인다. 그 이유는 첫째, 신중화주의의 등장 배경이 중국내 사회적 갈등과 분열에 대한 통합을 위한 것이라는 점과 미국 등 강대국에 대한 방어적, 수세적 민족주의의 성격을 가지고 있다는 점에 있다. 둘째, 현재의 사회적 분열과 갈등이 매우 심각한 상황에 있기 때문에 민족주의적 중화주의로 통합되기에는 일정한 한계가 있다고 보아야 한다. 셋째, 미국과 비교한 현재의 중국 국력으로는 당분간 그러한 패권 실현이 어렵다. 넷째, 사람·자본·기술 등이 자유로이 이동하는 세계화 시대에 팽창적 민족주의 국가발전은 부적절하다.

이념적 측면에서 신중화주의가 중국이 21 세기 세계강대국으로 부상을 위한 어느 정도의 에너지가 될 수도 있지만, 그 민족주의적 배타성과 공격성이 확대·강화된다면 중국뿐만 아니라 우리의 미래도 불행해질 것이다.

4. 어떻게 대응할 것인가

여기에서는 앞 절에서 검토한 바 있는 한중간의 각 쟁점들에 대한 구체적 대응방향을 살펴보기로 하는데, 우리가 다룰 첫 번째 한중관계의 쟁점은 북한 핵문제이다. 중국의 북한 핵문제 및 한반도 통일에 대한 입장은 북핵문제에 대해서는 6 자회담을 통한 해결을, 그리고 한반도통일에 대해서는 남북 당사자 간의 자주적 평화적 통일을 지지하는 것이다. 그렇지만 통일된 한국이 중국과 비우호적일 경우 한반도의 현상유지를 원한다는 것이다. 현재 미국 또한 북핵문제의 6 자회담을 통한 해결 방식을 지지한다는 점에서는 중국과 차이가 없지만, 미국에 우호적인 한반도 통일을 원한다는 점에서는 중국과 다르다.

북핵문제에 있어서 가장 중요한 것은 남북 간의 신뢰와 남북관계의 발전이다. 남북관계 발전과 북핵문제 해결은 동시적, 병행적인 것이 되어야 하는데, 그것은 남북관계를 발전시키면서 북핵문제 해결을 모색하고, 또 북핵문제 해결과정에서 남북관계의 발전을 지향해야 한다는 것이다. 그리고 남북 간의 신뢰와 남북관계의 발전의 바탕 위에서 한미관계를 강화하고, 중국과의 협력을 증진시켜야 한다. 남북관계 발전을 중심으로 북핵문제 해결을 모색할 때 한국의 외교적 자율성 확대뿐만 아니라 주체적인 한반도평화체제 구축, 동북아 다자간 안보협력도 가능하다. 이런 관점에서 본다면 현 정부의 한미 전략동맹과 ‘비핵.개방.3000 구상’은 재조정될 필요가 있다. 한미동맹은 동북아 다자적 협력구도와 조화되어야 하고, ‘비핵.개방.3000 구상’은 남북관계 발전과

병행될 수 있도록 전환되어야 하는 것이다.

이 남북관계의 발전을 최우선으로 하는 북한 핵문제 접근은 중국이 지지하고 있는 북한 핵문제 해법인 6자회담을 진전시킬 수 있을 뿐만 아니라 오바마 정부의 협력도 이끌어 낼 수 있을 것이다.

둘째, 한중간의 경제적 쟁점들에 대한 대응의 기본 방향은 원칙적으로 갈등의 요소들을 줄여 나가고, 협력의 요소들을 강화, 확대해 나가는 것이다. 이런 관점에서 통상마찰에 있어서는 국제관례에 따른 해결을 중시하고 장기적 안목에서 상호 우호적인 해결을 도모해야 할 것이다.

한중간의 기존의 경제적 문제들로는 무역마찰, 중국의 동아시아지역 직접투자의 흡입, 한중 FTA, 한국의 대중 투자문제 등이 있지만 여기에서는 세계적 금융위기와 경제위기 상황 속에서의 중국의 경제적 대응과 이에 대한 우리의 대응에 대해 초점을 맞추고자 한다.

1980 년대를 전후해 영국의 대처 정권, 미국의 레이건 정권 등에서 시작되어 세계 대부분의 국가들이 추진한 신자유주의와 그 정책은 세계화와 함께 30 년간 세계를 지배해왔지만, 미국의 금융위기와 세계경제 위기로 인해서 파국에 직면하게 되었다. 신자유주의적 시장근본주의는 각국에서 양극화를 확대시켜 왔고, 이 신자유주의의 중심세력인 미국 월스트리트를 중심으로 하는 세계금융자본은 자신의 끝없는 탐욕으로 인해 미국, 영국 등 세계 각국의 금융시스템을 붕괴시켰다.

신자유주의가 무너진 것은 곧 그 동안 세계를 지탱하던 경제시스템과 그 소비경제가 무너졌음을 뜻한다. 그런데 이러한 경제시스템과 그 소비경제의 혜택을 가장 많이 받은 나라가 중국인데, 세계 1 위의 미국 대형할인점인 월마트의 판매상품 중 약 70%가 중국제품이라는 예에서 단적으로 드러난다. 이러한 중국의 대외의존적 성격으로 인해 중국은 국가경제에서 세계 소비시장이 차지하는 비중이 너무 높아졌다. 비록 중국의 외환보유고가 2조 달러를 넘고, 8000억 달러 이상의 미국 채권을 보유하고 있기는 하지만 중국이 세계자본주의 경제체제와 유기적으로 결합되어 있기 때문에, 미국 및 세계경제의 침체와 위기는 중국경제의 위기로 연결되지 않을 수 없다.

세계경제 및 전 세계적 소비 침체에 대응해 중국이 선택할 수 있는 방안은 적극적으로 미국과 협조해 미국경제와 세계경제를 회복시키거나, 아니면 중국의 경제발전의 초점을 내수에 두고 국내 투자와 소비를 활성화시키는 것이다. 그러나 양쪽 모두 어렵다.

현재 후진타오 체제는 일차적으로 고도경제성장을 통해 자신들의 정치적 정당성을 확보해왔다는 점에서 고도성장의 유지는 체제 유지에 필수적이다. 경제의 추락이 정치체제의 위기와 맞물려 있는 상황에서 현 후진타오 체제는 사활적으로 지속적 경제성장을 추진할 수밖에 없는데, 미국시장의 급격한 위축이라는 현 상황에서 결국 현재까지의 수출주도의 대외의존형 경제구조로부터 국내 내수에 기반을 두고 국내투자과 소비를 활성화시키는 방향으로 경제발전전략을 근본적으로 수정할 수밖에 없을 것이다. 그리고 이러한 경제발전 방향으로의 전략적 전환을 위해 중국은 자신의 경제적 이해를 반영하는 국제적 질서를 형성하고, 또 그를 위한 국제적 영향력 확보를 추구하려고 할 것이다. 기축통화로서 위안화의 국제화를 추진하고자 하는 것이 그 단적인 예라고 할 수

있을 것이다.

문제는 한국경제도 대외의존성이 아주 높고, 특히 미국, 중국 등에 의존성이 높다는 점이다. 미국경제의 침체와 급격한 소비축소와 함께 중국의 경제발전전략의 질적 전환은 우리의 경제발전정책의 전략적 방향 수정을 요구하고 있다고 볼 수 있으며, 이와 함께 한중간의 새로운 차원의 경제협력이 필요하다고 할 수 있다.

셋째, 2002 년 시작된 동북 3 성의 동북진흥계획과 유기적으로 결부되어 있는 동북공정은 분리주의적인 소수민족들에 대한 중국정부의 통합정책의 일환이며, 신중화주의는 중국 내부의 사회적 갈등과 분열에 대응한 통합적 이념이라고 할 수 있다. 문제는 동북공정 및 민족주의적 신중화주의가 팽창적, 공격적 민족주의로 확대될 때 중국과 이웃한 우리에게 가해질 위협이다.

그런데 앞서서도 지적한 바와 같이, 동북공정과 신중화주의는 일차적으로 소수민족 분리주의의 심각성과 중국의 사회적 갈등 및 위기의 심각성을 드러낸 것으로 보아야 한다. 동북공정의 일차적 목표는 중국내부의 소수민족의 통합을 위한 것이고, 신중화주의는 기존 강대국인 미국 등의 위협에 대한 방어적 민족주의임과 동시에 중국내 사회적 분열에 대한 통합정책의 일환으로서의 성격을 가진다는 것이다. 다시 말해 동북공정과 신중화주의가 이후 중국의 팽창적, 공격적 민족주의, 즉 패권주의로 전환할 수도 있지만 중국의 국가적 분열을 차단하고자 하는 것이 그 일차적 목표라는 것이다.

이상의 맥락에서 볼 때 동북공정 및 신중화주의에 관해서는 감정적 대응이 아니라 합리적 대응을 할 필요가 있다. 즉 고구려사, 발해사 등 역사문제에 대해서는 그에 대한 연구들을 보다 체계화하고 심화시켜 이러한 누적적 연구와 증거자료를 바탕으로 보다 합리적으로 대응해야 한다는 것이다. 그리고 중국의 민족주의적 신중화주의에 대해서는 장기적인 측면에서 신중화주의가 중국의 발전이념으로 자리잡기가 어려울 것임을 앞서 지적한 바 있다. 다만 우리가 유의해야 하는 것은 동북공정이나 신중화주의가 현재의 방어적, 통합적 성격에서 팽창적, 공격적 민족주의로 전환하는 것은 막아야 한다는 것이다. 물론 우리의 노력이 제한적이라고 하더라도, 그것을 위해서는 정부와 연구기관뿐 아니라 시민단체, 언론 및 개인을 포함한 다차원적 노력을 통해서 한중간의 상생에 기반을 둔 상호호혜를 지향해 나가야 할 것이다.

이상에서의 북핵, 동북공정 등과 같은 한중간 특정 쟁점들을 넘어서, 보다 넓은 일반적 맥락에서 이후의 한중관계에 대해 우리는 어떠한 자세와 입장을 가져야 할 것인가?

첫째, 신흥강대국 중국의 부상으로 인해 동북아에서의 힘의 역학관계가 변화했으며, 이 변화된 현실을 직시할 필요가 있다는 것이다. 세계 역사에 있어서 새로운 강대국의 출현은 기존 국제질서의 역학관계를 바꾸어 왔다. 21 세기 신흥강대국 중국의 부상도 그 예외가 아니며, 이미 기존 국제질서와 동북아, 특히 한반도를 둘러싼 기존의 역학관계들을 부분적으로 재편시키고 있다. 한반도는 최근의 위기로 해서 수세적 위치에 있기는 하지만 경제력, 군사력 등에서 여전히 압도적 우위를 가지고 있는 기존 패권국 미국의 힘과 신흥강대국으로 부상하고 있는 중국의 공세적 힘이 직접적으로 맞부딪치는 긴장의 공간이다. 압도적 전략적 우위를 가지고 있는 미국의 힘이 관철되고, 냉전적 한미동맹을 통한 대외정책이 형성되던 시대가 사라지고 있는 것이다.

이런 맥락에서 한미동맹의 회복을 대외정책의 최우선 순위로 설정하고 냉전적 대북정책(비핵.개방.3000)을 추진하고 있는 현 정부의 정책으로는 새로운 변화에 대응하기 어렵다. 미국과 중국을 중심으로 한 강대국들 간의 힘의 역학관계를 적극적으로 반영하면서도, 다양한 세력들과의 파트너십을 통해 제반 과제들을 섬세하게 풀어나가야 하는 시대적 환경이 이미 도래해 있기 때문이다. 따라서 21 세기 신흥강대국 중국의 부상을 반영한 새로운 차원의 대외정책과 외교전략을 모색할 필요가 있다.

둘째, 신흥강대국 중국의 부상이라는 변화된 현실에 대해 우리가 주체적으로 대응해야 한다는 것이다. 변화된 상황을 고려하면서 한중간의 현안뿐만 아니라 한반도평화체제, 동북아 다자간 안보협력 등과 같은 당면한 역사적 과제들을 재성찰하고 그에 입각한 주체적 대응방향을 모색해야 한다. 중국의 부상을 저지하려는 중국위협론이나 낙관적 전망에 근거한 중국기회론 및 책임대국론 등은 변화하고 있는 힘의 역학관계를 반영하고 있는 미국과 중국 간의 이론적 형태의 갈등 및 충돌에 다름 아니며, 이러한 논의들은 우리의 관점에서 종합적, 비판적으로 재구성되어야 할 것이다. 다시 말해 우리의 주체적 관점에서, 신흥강대국 중국의 부상이 우리에게 가하는 위협의 부분들은 축소시켜 나가야 하고, 그것이 우리에게 부여하는 새로운 기회는 확대시켜 나가야 한다는 것이다.

비록 강대국들과의 국력의 격차에 의한 힘의 제한성이 존재하기는 하지만 경제적 협력과 갈등, 신중화주의의 대두 등과 같은 한중관계의 쟁점과 함께 한반도통일, 동북아평화체제의 건설 등과 같은 역사적 과제들을 우리의 관점과 입장에서 해결해나가겠다는 의지와 지혜가 그 어느 때보다 절실히 요청되고 있다.

셋째, 한중간의 관계가 편협한 국가이익에만 매몰되지 않는, 공동의 평화와 발전을 향한 미래지향성을 가져야 한다는 것이다. 한국과 중국은 기왕에 축적한 관계발전의 성과를 기반으로 글로벌 금융위기 이후 제기되고 있는 쟁점과 문제들을 성찰하면서, 양국관계를 상생적, 미래지향적으로 발전시켜나가야 한다.

넷째, 중국에 대한 우리의 종합적 객관적 인식과 이해가 필요하다는 것이다. 중국의 경제성장 및 국력 팽창뿐만 아니라 현재 중국이 처해 있는 사회적 분열과 위기라는 중국성장의 명암을 종합적, 객관적으로 인식하려는 노력과 연구가 필요하다. 물론 많은 중국연구자들이 말하고 있듯이 학문적 입장에서 본다면 중국에 대한 종합적, 객관적 이해란 것은 도달할 수 없는 목표일 수도 있다. 그러나 우리가 어떤 문제에 대해 정확히 인식하고 이해한 만큼 그 문제의 해결방안들을 찾아낼 수 있고, 그 문제의 해결에 접근할 수 있다는 점에서 단편적 연구가 아닌 종합적이고 심층적 연구와 축적이 필요한 것이다.

2009 년 하반기 북한의 변동과 대남·대외관계 전망

- '후계구도의 전개' 가설을 중심으로 -

인제대 통일학연구소 소장 진 희 관

목 차

1. 서언
2. '후계구도'에 대한 가설과 내용분석
3. 후계구도의 효과와 대외관계의 상관성
4. 대남 대외관계의 변화 가능성과 평가
5. 맺는말: 향후 전망

1. 서언

지난 해 2008 년 4 월 1 일자 로동신문의 논평원 글에서부터 북한의 대남인식이 최악으로 치달았다는 것을 볼 수 있다. 대통령 실명을 거명하며 비난하기에 이르렀고, '비핵.개방.3000' 정책에 대해 구체적이고도 실랄한 비난을 제기하기 시작한 것이다. 더욱이 7 월 금강산에서의 '박왕자씨 총격사건'으로 인해 금강산관광이 중단되었고 급기야 11 월 12 일에 이르러서는 12.1 조치가 발표되면서 군사분계선을 통한 육로통행이 제한.통제되는 사태가 발생하였다.

올 상반기에도 이러한 강경분위기는 지속되었다. 1 월 17 일 조선인민군 총참모부는 '대남전면대결태세진입'을 선포하고 'NLL 무효화'를 선언한 바 있으며, 1 월 30 일 조평통은 남북간 합의 중 '정치군사적 대결상태해소와 관련된 모든 합의사항' 무효화를 선언하면서 91 년 남북기본합의서의 분계선(NLL)에 대해서도 무효화를 선포한 바 있다. 아울러 3 월 30 일에는 개성의 현대아산 직원이 억류되는 사태가 발생하였고, 이에 앞서 17 일에는 두만강변에서 미국 여기자 2 명이 체포되는 사태도 있었다.

이러한 강경분위기는 4 월 5 일의 장거리로켓발사와 5 월 25 일 핵실험으로 인해 최악의 상황으로 치닫게 된 것이다. 이는 남북관계만이 아니라 북한의 대외관계에도 적대적 상황으로 돌변하는 계기가 되었다.

이러한 북한이 8 월로 접어들면서 방향을 선회한 것으로 평가되고 있다. 8 월초 클린턴 전 미국대통령의 방북을 계기로 '노동교화형 12 년형'을 선고받은 미국 여기자들이 석방되었고, 현정은 현대그룹회장의 방북에 이어 현대아산의 유성진씨가 136 일만에 석방되기에 이른다. 아울러 북한은 이산가족상봉에 합의하고, 김대중 전 대통령의 서거에

대한 특사조의방문단의 서울방문과 이명박대통령과의 면담을 실현하면서 남북관계와 북미관계는 새로운 전환기를 맞이한다는 평가를 받고 있다.

그렇다면 북한은 지난 상반기동안 왜 강경한 정책을 일관하였는지, 그리고 어떠한 계기로 대남, 대외 유화정책을 전개하게 되었는지 의문이 아닐 수 없다. 또한 향후 북한의 이러한 자세에 대해 어떻게 대응하고 관계를 풀어나가는 것이 현명한 것인지에 대한 정책적 과제도 더욱 중요해지고 있다.

따라서 이 글에서는 북한의 입장을 분석하기 위해 로동신문 내용분석을 전개할 것이며, 아울러 현황에 대한 이해와 전망을 전개하고자 한다.

2. ‘후계구도’에 대한 가설과 내용분석

북한의 급변하는 대남, 대외 행위들에 대해 가설을 제시할 필요가 있을 것이다. 지난 기간, 특히 김정일 위원장의 건강이상설 이후 북한의 언론(로동신문, 조선중앙통신)의 내용들을 분석할 때 가장 두드러지는 특징은 후계구도의 등장이라는 평가를 내릴 수 있다. 따라서 이 글은 후계구도와 관련한 문헌 분석을 통해 하나의 가설로 설정하고 내용을 풀어나가고자 한다.

1) 과거 후계자 논의 중단설

일반화된 ‘정보’에 의하면 북한은 2004 년을 전후하여 ‘후계구도’ 논의를 중단시킨 것으로 알려지고 있다. 당시 2004 년은 김정일 위원장이 당내에서 ‘수령의 후계자’가 된지 30 주년이 되는 해였으며(74.2.13, 당 5 기 8 차 전원회의), 따라서 국내 일부 연구자들에 의해 이 시점에 후계구도 논의의 중요성을 제기한 바 있다. 그러나 수년 후에 알려진 바와 같이, 김정일 위원장은 이러한 논의를 중단시켰다고 알려지고 있다.

이러한 사정은 단지 첩보에 의해 전해지고 있는 수준이지만, 필자의 문헌 연구에 의하면 이상 징후가 포착되기도 하였다. 과거의 후계구도와 연관지어볼 때, 나타나는 징후는 크게 몇 가지이며, 하나는 후계자를 일컫는 새로운 용어의 등장(과거 ‘당중앙’) 둘째, 사상사업의 진전(온사회의 김일성주의화, 주체사상화 및 사상사업의 체계화) 셋째, 전사회적 운동 전개(3 대혁명소조 및 3 대혁명 붉은기쟁취운동) 등을 들 수 있다. 이 중 2003-2004 년 12 개월 간 확인되는 북한 로동신문 내용의 변화는 매우 독특하다고 할 수 있다.

가장 두드러지는 사실은 이 시기 1년 사이에 선군사상 창시자가 두 번 변화하는 곡절을 겪은 바 있어 주목된다. '선군사상' 용어를 정확히 사용한 것은 2001년 4월 25일자 로동신문 사설로 확인된 바 있으며, 이 당시 선군사상은 김일성, 김정일, 당의 사상 등으로 소유격의 문제가 혼재되어 사용되었다.

또한 선군사상의 '창시자'에 대해서는 2002년 3월 25일 로동신문 사설을 통해 '수령님께서 창시하신 선군사상'이라고 명확히 언급한 바 있는데, 2003년 12월 22일 로동신문 '편집국 론설'에서는 "...선군사상의 창시자이시며...제일배짱가이신 김정일동지께서" 라고 하여 정확한 단어를 통해 김정일이 선군사상의 창시자라는 언급이 나타난 바 있다.

그러나 2004년 12월 24일 로동신문은 "수령님은 선군사상의 창시자이시고", 2005년 1월 1일 신년공동사설 "김일성동지는 선군사상의 창시자이시고" 등장하여 이전의 주장과는 전혀 다른 양상으로 전개되었다.

요컨대, 정확한 용어인 '창시자'를 사용하여 선군사상을 표현하였지만 1년 사이의 두 번의 변화를 보이는 놀라운 일이 발생한 것이다.

북한에서 사상의 문제는 후계자의 문제와 밀접하다고 할 수 있다. 후계자론에 따르면 "후계자의 역할에서 중요한 것은 우선 수령의 혁명사상을 고수관철하고 발전풍부화시키는 것"이라고 언급하고 있다. 따라서 사상에서의 변화와 특징들을 후계자 문제와 연관된 것으로 해석할 수 있으며, 이렇게 볼 때 위의 선군사상 창시자의 변화는 한편으로 후계구도의 문제가 발생했을 가능성으로 해석된다. 다만 2004년을 전후한 '후계논의 중단설'이 입증된 것이 아니라는 점에서 가설에 대한 가설적 해석이라는 한계를 안고 있으며, 그럼에도 불구하고 이 시기 문헌에서 나타나는 '창시자의 번복'은 북한의 문헌에서 발견하기 어려운 특징적 사건이라 평가된다.

2) 최근 논의 진전설: 김정운으로의 낙점 가능성

지난해 8월 중순 김정일 위원장의 뇌졸중 병환 이후 체제단속(일심단결)과 '계속혁명'을 위한 후계구도 건립을 위한 움직임들이 포착되고 있다. 2009년 신년공동사설에서도 이러한 움직임을 해석할 수 있으며, 특히 이는 지난 해 11월 6일 정론 <강선의 불길> 이후 가속화되는 것으로 분석된다.

2009년 신년공동사설 제목 "총진군 나팔소리 높이 울리며 올해를 새로운 혁명적대고조의 해로 빛내이자"에서는 '새로운 전환'(새로운 혁명적 대고조)과 '천리마대고조'를 강조하였는 바, '천리마'라는 용어가 11회 등장하고 있어 지난 10년 동안 신년공동사설과 비교할 때 가장 높은 빈도를 보여주고 있다.

용어 년도	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
천리마	5	4	1	0	0	2	0	0	3	<u>11</u>
선군	2	13	9	24	43	43	42	35	30	33

특히 과거 2000 년 신년공동사설의 경우 "당창건 55 닻을 맞는 올해를 천리마대고조의 불길속에 자랑찬 승리의 해로 빛내이자"라고 하여 천리마가 제목의 키워드로 등장하고 있으면서도 정작 내용에서는 5 회 등장에 불과하였다는 사실을 볼 때에도 특징적인 비교가 가능한 것으로 생각된다.

따라서 2009 년 올해 신년공동사설에서의 천리마의 등장과 사용빈도의 증가에 대한 의미 분석이 필요할 것으로 여겨진다.

최근 '천리마'가 새롭게 조명된 것은 2008 년 11 월 6 일자 로동신문 <정론> '강선의 불길'에서부터라 할 수 있다.

“위대한 장군님께서는 최근년간 여러차례에 걸쳐 천리마제강련합기업소를 현대화할데 대해 가르쳐주시면서 자신께서 수령님의 혁명위업을 계승해나가면서 제일 마음에 두고 생각하고있는것이 바로 천리마제강련합기업소의 현대화문제라고 말씀하시였다.

천리마제강련합기업소의 현대화와 혁명위업의 계승문제!

(중략)

강선의 현대화를 위한 돌격전에 붉은 기발을 들고나선 력사의 주인공들, 그들의 평균나이는 25 살이다.

평균나이 25 살,

이 얼마나 가슴을 찡하게 울려주는 현실인가.

그렇다. 혁명의 3 세, 4 세들이 강선땅에서 혁명위업계승의 불길을 높이 추켜들었다.

(중략)

어제날 구월산의 이름모를 옹벽에 미래를 사랑하는 뜨거운 글발을 새긴 병사도 혁명의 3 세, 4 세 병사였고 금진강물결우에 진주보석처럼 아름다운 생의 노래를 새긴 위훈자들도 혁명의 3 세, 4 세 청년들이였으며 대계도간석지우에 부강조선의 아름다운 미래를 펼쳐놓은 기적의 창조자들도 다름아닌 혁명의 3 세, 4 세 건설자들이였다.”

평균나이 25 세와 '혁명위업계승'을 강조하고 있다. 이는 우연히도 김정일의 3 남 김정운의 나이(83.1.8 생)와 일치한다. 즉, 김정일의 병환 이후 후계구도에 대한 논의가 급진전한 것으로 예측되며, 3 남인 김정운으로 가닥이 잡혀가고 있다는 가설이 가능할 것이다.

더욱이 12 월 24 일에는 김정일위원장이 천리마제강연합기업소를 현지도 한다. 12 월 24 일은 (91 년) 최고사령관에 오르면서 선군정치의 틀을 만든 기념일이자, 김정일위원장의 생모 김정숙의 생일이기도한 중요한 시기이다.

이에 12 월 28 일 천리마제강연합기업소 노동자들이 켈기모임 개최하였고, 1 월 6 일과 7 일 전국적인 도군중대회로 연쇄 반응이 나타나기도 하였다. 특히 천리마제강연합기업소 노동자들은 김정일위원장의 현지도를 따르기 위해 종업원켈기대회를 가지고 전국 근로자들에게 보내는 편지를 채택하였는데, 이에 화답하는 형식으로 6 일 자강도, 황해남도, 강원도, 량강도 군중대회, 7 일 평안남도, 평안북도, 황해북도, 함경북도 군중대회가 같은날 진행된 것이다. 이는 북한 군중대회 및 조직이 강선으로부터 시작되고 있음을 의미한다고 평가된다.

12 월 30 일 노동신문 <정론> 역시 "강선의 본때로 용감무쌍하게 앞으로!"라는 제목하에 천리마제강연합기업소에 대한 강조와 김정일위원장의 현지도를 강조하였다.

또한 1 월 12 일 노동신문 <정론> "진격의 나팔소리 천만심장 울린다"에서 역시 '천리마대고조'를 강조하였다.

“지금까지 우리 혁명에서 대고조라는 말은 수없이 나왔지만 혁명의 령도자들이 강선길을 직접 걸으시면서 진격의 명령을 내려주신 사변은 이번이 두 번째이다.

진격의 나팔수!

수령복, 장군복을 받아안은 인민만이 불러볼수 있는 이 긍지높은 부름을 우리 오늘 얼마나 크나큰 신심과 희망에 넘쳐 다시금 새겨보는것인가.

선군의 기치따라 우리 식 사회주의의 일대 양양기를 맞이한 조선의 백전백승의 기상을 상징하는 대고조의 나팔소리는 수령복, 장군복이 꽃피는 내 나라에서 계속혁명의 바통이 어떻게 이어지고있는가를 한없는 기쁨속에 펼쳐보인다.

우리 혁명의 모든 세대가 진군과 대고조라는 말과 함께 자기의 력사적사명을 훌륭히 수행하여 다음세대에 넘겨주었고 혁명의 새 세대들은 전세대가 넘겨주는 대고조의 바통을 넘겨받으면서 당을 따라 떠나면 혁명의 길을 걸어왔다.

(중략)

오늘의 혁명적대고조는 우리 당력사에 일찌기 있어본적이 없는 창조와 비약을 이룩한 1950 년대의 천리마진군과 1970 년대의 《속도전》진군에 이어 우리의 사회주의건설력사를 위대한 승리로 천세만세 빛내어나가기 위한 선군혁명의 대고조이며 백두산에서 개척된 혁명위업을 한마음한뜻으로 몽친 인민의 최고의 정신력으로 굳건히 이어나가는 위대한 계승의 대고조이다.

미래를 사랑하라!

(중략)

천만군민이여, 폭풍쳐달리자 강성대국 향하여!

창조와 건설도 이 땅이 들썩하게, 과학과 기술도 세상이 들썩하게!

진격의 나팔소리여, 더 높이 울리라.

민족만대의 번영과 행복이 꽃피날 광명한 미래에로 부르는 선군혁명수뇌부의 진군나팔소리에 맞추어 대고조의 불길이여, 더 기세차게 타오르라.”

2 월 12 일 로동신문 <정론> "백두산밀영고향집찬가"에서는 '손자대'에서의 계속 혁명 강조하는 특징을 보이고 있다.

“우리가 내세운 이 성스러운 과업을 우리 대에 다하지 못하면 아들대에 하고 아들대에 못다 한다면 손자대에 가서라도 기어이 해내고야말것입니다!.....밀영의 설경에는 눈서리를 헤치고 일어나는 남산의 푸른 소나무의 기상이 어려있다. 얼어죽을 각오, 맞아죽을 각오,끓어죽을 각오로 내가 못하면 아들이 하고 아들이 못하면 손자가 해서라도 기어이 이 땅에 주체의 강성대국을 일떠세우고야말 백두산장군들의 백절불굴의 신념과 의지가 담겨있음을 마음속에 굳건히 간직하고 살자.”

이상에서와 같이, 11 월 6 일자 정론 <강선의 불길>에서 천리마제강연합기업소와 '평균나이 25 세'가 강조된 이후 지속적으로 천리마에 대한 강조가 이루어지고 있음을 알 수 있다. 특히 천리마는 혁명의 계승의 상징물로 표현되고 있다는 점에서 후계구도의 논의를 은유적으로 표현한 것이라는 추측을 가능케하고 있다. 이러한 맥락에서 올 해 북한의 신년공동사설에서 천리마대고조 등이 유독 강조된 것은 주의깊게 봐야 할 대목이라고 평가된다.

3) 새로운 수식어의 등장: ‘해와 별 빛나는 혁명의 수뇌부’

4 월 7 일자 로동신문 정론 《강성대국대문을 두드렸다》에서는 ‘해와 별 빛나는 혁명의 수뇌부’라는 용어가 처음으로 등장했다. 이후에도 4 월 17 일자와 6 월 1 일자 정론에서도 반복된 바 있다. ‘해’(태양)는 지도자를 의미하며 ‘별’(셋별, 광명성)은 후계자를 의미하는 방식으로 쓰여져 왔다는 것은 주지의 사실이다. 그간 ‘혁명의 수뇌부’라는 표현은 96 년 2 월 이후 자주 사용되어 왔고, 이는 김일성 사망 이후 ‘수령’이라는 표현 대신 ‘지도집단’의 의미를 가지는 용어로 사용된 것이라 판단된다.

그러나 그 실체는 명확치 않고, 매우 극소수가 아닐까 짐작하는 정도라고 할 수 있을 것이다. 북한은 이에 대해 김정일 국방위원장을 의미하는 표현이라고 주장하기도 하지만, 수뇌부는 최소 1 인 이상이 될 수 있다고 해석하는 것이 타당할 것이다. 따라서 혁명의 수뇌부가 후계자를 포함한 표현이라는 주장이 제기되기도 하였다.

그리고 지난 4 월 7 일 로동신문 정론에서 ‘해와 별 빛나는’이라는 수식어가 포함된 혁명의 수뇌부라는 용어가 처음으로 등장하게 된 것이다. 이로써 수뇌부는 최소 2 인 이상이라는 해석이 나올 수밖에 없게 되었다고 본다.

이는 과거 30 여년 전인 74 년 김정일위원장이 당시 당내의 후계자로 등장했던 시점에 대한 북한의 해석을 통해 보면 어떤 의미가 있는지 보다 이해가 빠를 것이다. 2008 년판 [김정일동지략전]에서도 언급하고 있듯이 74 년 2 월 13 일 당 5기 8차 전원회의 마지막날 ‘당의 수뇌부를 강화할데 대한 의안이 상정’되었고, ‘전원회의에서는 김정일동지를 우리 당 수뇌부에 추대하였다’고 한다. 이 책에서는 이를 두고 김정일이 후계자로 추대된 것이라고 정리하고 있다.

북한의 주장한대로 혁명의 수뇌부가 김정일위원장을 일컫는다면, ‘해와 별 빛나는’ 혁명의 수뇌부는 후계자를 포함한 것으로 해석해야 마땅할 것이다. 그리고 과거와 비교해 보면 최근 당 전원회의와 유사한 회의가 열려 ‘(가칭)혁명의 수뇌부를 강화할데 대하여’를 논의하였고 이 자리에서 후계자가 추대된 것이라 해석하는 것이 옳을 것이다. 즉 올 2-3 월 경에 이러한 절차(전원회의 등)를 거쳐 후계자가 추대되고 4 월 정론을 통해 새로운 용어가 등장한 것이라고 분석된다.

4) 150 일전투의 의미

‘150 일전투’의 개시 역시 위의 내용을 뒷받침한다고 보여진다. 5 월 4 일 로동신문 사설 ‘혁명적대고조의 불길드높이 150 일전투를 벌려 올해를 강성대국건설력사에 특기할 해로 되게 하자’에서 150 일전투는 “올해를 우리 조국력사에 일찍이 있어본적이 없는 대혁신, 대비약의 해로 빛내이고....전망을 열어놓으려는.....의도가 담겨있다”고 처음으로 공개했다.

그간 북한에서는 ‘70 일, 100 일, 200 일 전투’ 등이 있었다. 이 중 처음으로 제기되었던 70 일전투는 74 년 10 월 김정일 후계자의 주도로 ‘당 중앙위원회 및 정무원(현재의 내각) 책임일군들과 도당위원회 책임비서들의 협의회’에서 제기되었으며 김일성을 위한(심려를 덜어드리기 위한) 충성의 대전투(10 월 21 일 개시)로 그 의미가 중대하다. 이듬해 김정일 후계자는 75 년 2 월 15 일 자신의 생일 전날 ‘공화국 영웅’ 칭호를 수여받았다.

이러한 의미에서 볼 때 지금의 150 일전투의 의미 역시 매우 중대하다고 볼 수 있다. 위에서 언급한 가설과 연관지어 볼 때, 2-3 월경 당내에서 후계자로 결정된 김정은에 의해 150 일 전투가 진행되고 있으며 조선신보의 언급대로라면 4 월 20 일부터 150 일전투가 시작되었으며 따라서 9 월 16 일 완료될 것이라는 계산이 나온다.

북한은 결국 9 월 21 일(조선중앙통신 보도)에 가서야 조선로동당 중앙위원회 명의의 (150 일 전투)결과에 대한) 보도문을 발표하고 새롭게 100 일 전투를 전개할 것을 발표한다. 조선중앙통신사의 9 월 24 일 보도에 따르면 150 일전투의 성과로 지난 해 같은 기간보다 112% 수행된 것으로 평가하고 있고, 전력생산 1.4 배, 석탄생산 1.5 배로 ‘장성’된 것으로 보도하고 있다. 따라서 2009 년 1 년의 성장세를 평가하는 데는 어려움이 있지만 150 일 전투기간 속도전을 전개하여 일시적으로나마 성장을 가져온 것으로 해석된다. 또한 <희천발전소건설>에 국가적인 역량을 총집중하고 있다고 밝히고 있는데, 이는 특히 김정일 국방위원장에 의해 ‘새로운 천리마 속도, 《희천속도》’로 명명되었다고 한다. 이는 과거 74 년의 ‘70 일전투’를 새로운 천리마속도로 명명한 것과 같은 유형을 띠고 있다는 점은 후계구도와 대단히 밀접하다는 사실을 보여주고 있다. 더욱이 김 위원장은 3 월 26 일 희천발전소 건설장 방문 이후 150 일전투가 종료된 직후인 9 월 17 일에도 이곳을 방문하여 높은 관심을 보이고 있다는 점도 주목할만한 대목이다. 또한 7 월 22 일 '조선중앙 TV'를 통해 방영된 40 분 분량의 기록영화에서도 3 월 희천발전소 현지지도 모습을 담아 공개하고 있다.

요컨대 《희천속도》와 ‘희천발전소’ 건설은 북한 경제건설의 상징적인 단어로 사용되고 있음을 볼 있으며, 이는 후계구도와 밀접한 것으로 해석된다.

다만, 올 해 당창건 64 주년 기념일(10.10)에 150 일전투의 성과에 대한 授賞 또는 후계구도의 변동을 암시하는 징후들을 발견할 수는 없었다. 이는 후계구도 진전에 대한 속도조절의 의미가 있을 수도 있고, 다른 한편 75 년 70 일전투 종료(10.21 개시) 이후 두 달여만(2.15)에 김정일위원장이 영웅칭호를 수여받을 것과는 비교해 볼 필요가 있을 것이다. 다만 최근 북한은 100 일전투의 개시(9.21)를 공고하고 있는데 이는 75 년에도 70 일전투(74.10.21-12.30)에 이어 120 일전투(75.3.1-6.30)가 전개된 점을 고려할 필요가 있다. 다만 75 년 2 월에는 김위원장에게 공화국영웅 칭호가 수여되었지만, 지금은

김정은에 대한 유사한 행위가 존재하는 지에 대해 확인이 어려운 실정이다. 물론 75년 2월의 상황 역시 많은 시간이 지난 후에 인지된 것(김정일동지락전, 2008)이며 따라서 최근 벌어진 150일 전투와 100일 전투 사이의 5일 동안 또는 당 창건기념일을 통해 당내에서 후계자 김정은과 관련한 어떠한 일들이 전개되었는지를 확인하는 일은 많은 시간이 소요될 것으로 생각된다.

3. 후계구도의 효과와 대외관계의 상관성

이상에서 볼 때, 지금 북한의 정치체제는 당내 후계자라는 ‘알을 낳은’ 상황에 있다고 하겠다. 매우 민감한 상황이다. 그리고 후계구도를 안정적으로 진행하기 위해서는 무엇보다 북한 내부의 단결이 중요한 시점이다. 즉 불협화음이 발생해서는 안되는 매우 민감한 시점이라는 것이다. 이는 적어도 공식 후계자로 등장하는 ‘알이 부화하는’ 시점까지 지속될 가능성이 높다고 판단된다. 내부의 단결을 촉구하는 방법은 대내적인 통제와 사상교육의 방식이 있겠지만, 대외적인 위기를 활용하는 방법이 내부 결속에 매우 효과적일 것이라고 북한 지도부가 판단하는 것으로 보인다.

주변국의 만류에도 불구하고 광명성 2호의 발사와 제 2차 핵실험의 수순을 전개한 것은 합리적으로 이해되지 않는다. 미온적인 오바마 행정부에 대한 불만으로 로켓이 발사된 것이라는 ‘대미 메시지’로 해석하는 견해도 있지만 북한 역시 금융난에 허덕이는 오바마 정부 출범 초기에 무엇보다 대북관계 개선에 앞장설 것이라는 기대를 갖지는 않을 것이다. 지난 해 이명박정부 출범 초기 북한은 조용히 기다린 바 있다. 관계가 악화된 것은 3월 말 ‘대북 선제공격 발언’ 등에서 촉발된 것이며 그 이전의 북한의 입장은 기다림이었다. 오바마 정부 출범 이후 미국은 북한과도 대화의 의지를 표명하였고 적대적 행동을 취한 적이 없는데도 불구하고 지금의 사태가 발생한 것은 미국의 대북정책과 무관하게 북한 자체 시나리오가 전개되고 있다는 것을 반증한다.

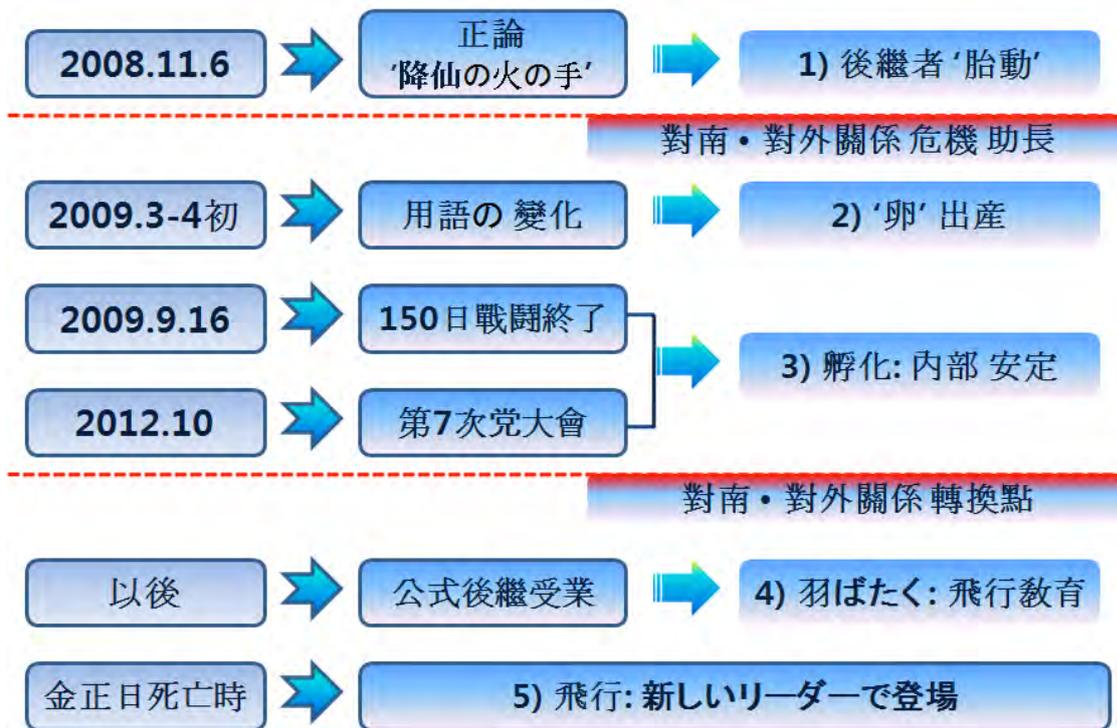
<표> 이명박 정부 이후 북한의 대남공세

일 시	대남공세 내용
'08. 3. 29	일방적 남북대화 중단
'08. 12. 1	남북교류협력 위축조치 강행 : 문산-봉동간 열차운행 중지, 남북경제협력협약사무소 폐쇄, 개성관광 중지, 개성공단 및 금강산 지역 체류 및 방북인원 제한
'09. 1. 17	북한군 총참모부 대변인의 전면대결태세 진입 성명 : 강력한 군사적 대응조치 준비, 북한이 정한 서해해상군사분계선 고수, 서해 북방한계선(NLL) 무시
'09. 1. 30	조국평화통일위원회 성명 : 남북간 정치·군사적 대결상태 해소 관련 합의사항 무효화, 남북기본합의서 서해해상경계선 조항 폐기
'09. 2 이후	장거리 로켓 발사 준비 본격화 : 보도매체를 통해 평화적 우주 이용권·개발권을 강조
'09. 2. 11	인민무력부장(김영춘)과 총참모장(이영호)의 전격 임명, 서해 NLL 인근에서의 군사 훈련 횟수 증가
'09. 2. 28	미군의 군사분계선 침범에 대한 단호한 대응조치 강조로 육상충돌 가능성 경고
'09. 3. 5	북한영공을 통과하는 남한 민간항공기의 안전 불보장 경고
'09. 3. 9	군통신망 및 개성공단 출입 차단 : 3.10 개성공단 출입 허용

바로 후계구도를 조속히 서둘러야 한다는 긴박감에서 비롯된 것으로 봐야 할 것이다. 한반도에서의 긴장고조 역시 마찬가지다. 즉 한반도에서의 긴장을 야기시킬 때 북한내부는 단결이 불가피하며, 특히 군부의 위상은 매우 중대해질 수밖에 없을 것이다. 더욱이 후계구도를 만들어 가는데 있어서 당과 군을 장악하고 후계자를 지지할 수 있도록 하는

문제는 매우 중요하다. 김정일 2 세들의 어린 나이를 감안한다면 이들이 군을 어떻게 통제하고 장악할 것인가 하는 문제는 김정일의 최고의 관심사안이 아닐 수 없다. 따라서 북한은 군의 사기를 진작시키는 다양한 방안들을 채택한 것으로 판단된다. 올 초 군참모부가 방송에 등장하고, 국방위원회는 선출되자마자 로동신문에 사진을 게재하였으며, 로켓발사, 핵실험을 주관한 부서 역시 군수공업부 등 군관련 부처이다. 그리고 한반도에서 군사적 긴장이 고조될 경우 북한 내에서의 군의 위상은 높아질 수밖에 없을 것이며, 이러한 과정을 거쳐 군에 대한 대대적인 승진인사들이 전개될 것으로 전망된다. 단기 예측으로는 한반도 및 주변국관계를 더욱 악화시키고자 하는 것이 북한의 의도로 판단된다. 그러나 북한 내부에서 후계자에 대한 위상이 확립된 이후에는 오히려 주변국과의 관계 개선을 통해 체제 안정을 도모해야 할 것이다. 이 시점에서 한반도의 평화체제를 수립하기 위한 접근을 전개한다면 북한은 상반기와는 매우 다른 모습으로 자리에 나올 것으로 예상되는 이유가 된다. 이상의 후계구도와 연관 지은 상황을 그림으로 표현하면 아래와 같다.

<後繼承繼の段階別解釋>



김정일의 건강이상 이후 후계구도가 만들어지면서 내부 정비에 집중을 하는 시기의 북한은 대남, 대외관계를 악화시켜면서 내부 결속을 다지는 방법을 채택한 것으로 보인다.

그러나 체제 내부 정비가 종료되는 시점, 특히 후계자 태동과 ‘알의 출산’ 이후 ‘부화’하는 시점에 이르러서는 대외관계가 긍정적으로 변화할 가능성이 높을 것으로 전망되는 것이다. 가설과 같이 후계자에 대한 내부에서의 동의가 이루어지고 나면 그 이후에는 대외적으로 지원 유치 및 관계개선을 통해 국제관계의 안정화를 이루어야 하는 것이 순리로 보인다. 위의 논리대로라면 9 월 16 일을 전후해서 북한의 태도변화가 나올 것이라는 계산이 가능하며, 실제 북한은 이를 한달여 앞당겨 8 월부터 주변국과의 관계개선 움직임을 보이기 시작한 것이다. 다시 말해 8 월에 들어 북한의 내부 정비가 끝났다는 신호로 받아들여진다.

4. 대남 대외관계의 변화 가능성과 평가

대남 대외관계 변화의 신호는 8 월 초 클린턴 전 미국대통령의 방북과 여기자 석방에서 나타났다. 8 월 4 일 평양을 방문한 클린턴 전 대통령은 김영남 최고인민회의 상임위원장과 김정일 국방위원장을 접견하고 오바마 대통령의 구두메시지를 전달하였으며, 숙원 과제였던 여기자의 석방문제가 해결되었다. 이에 대해 북한의 통신은 “조선과 미국사이의 리해를 깊이하고 신뢰를 조성하는데 기여하게 될 것”이라고 논평한 바 있으며, 이후 북미관계는 개선의 움직임을 보이고 있다.

최근 미국의 입장은 6 자회담을 전제로 한 북미 양자대화가 가능하다는 입장을 보이고 있으며, 김정일 역시 중국의 특사 방문 시 다자대화의 가능성을 열어두었다.

물론 다자대화는 6 자회담을 포함한 것일 수 있으나, 충분조건을 될 수 없을 것이다. 왜냐하면 북한 외무성은 지난 4 월 14 일 성명을 통해 “이런 회담에(6 자회담) 다시는 참가하지 않을것”이라고 선언한 바 있다. 따라서 중국을 대화에 포함하는 3 자 대화일 가능성도 있을 것이며 그 밖의 대화체를 언급하는 것일 수도 있다.

북한이 6 자회담에 대해 부정적인 인식을 보여 온 계기와 이유로는 두 가지로 볼 수 있다. 하나는 위의 외무성 성명에서와 같이 로켓발사 이후 유엔안보리 의장성명 채택에 대한 불만에서 비롯된 것이다. 그리고 북한의 논조들을 보면 6 자회담 ‘파탄의 주범’은 일본이라는 견해를 보여왔다.

그러나 이중 일본에 대한 북한의 인식에는 중대한 변화요인이 발생하였다. 즉 8 월 30 일 중의원선거 결과에 의해 정권이 교체되면서 9 월 16 일 민주당의 하토야마 내각이 출범한 것이다. 54 년만의 정권교체가 가져오는 변화가 얼마일지 예측하기는 어려울 것이다. 민주당의 선거공약 제 7 장에 따르면, (51 항)미국과의 (긴밀하고) 대등한 관계를 만들겠다는 내용과 (52 항)동아시아공동체를 구축하기 위해 중국과 한국을 필두로 하여 신뢰구축에

노력하겠다고 명시하고 있다. 그리고 (53 항) 북한 문제에 대해서는 핵무기를 포함한 대량살상무기의 폐기를 위해 노력하며 아울러 납치자 문제 해결을 위해 전력을 다하겠다고 강조하고 있다.

이처럼 북한에 대해 우호적인 언급을 발견할 수는 없지만 납치문제를 위해 노력하기 위해서는 북일 간의 대화가 우선이라는 점에서 볼 때 조만간 이를 위해 교섭대화체가 꾸려질 가능성이 높을 것으로 보여진다. 또한 동아시아공동체 건설을 위해 신뢰관계를 구축하겠다고 했는데, 이를 위해서는 북한 변수를 제외시킬 수는 없을 것이다.

일본의 중의원 선거에 대한 북한의 반응역시 긍정적이다. 조선중앙통신 9 월 7 일자는 자민당의 참패를 민심이반으로 인한 ‘대참패’로 규정하고 있고 내각 기관지 《민주조선》은 선거 3 일전 NYT 에 게재된 하토야마의 논문에 관심을 기울이고 있다. “《우애》의 리념아래 동아시아지역에서의 경제적 통합과 항구적인 안전보장틀거리를 구축하려는 나름대로의 견해를 피력하였다”라고 평가하면서 “민주당 정권이 앞으로 미국과 거리를 두면서 아시아의 이웃나라들과 화해하는 길로 나가지 않겠는가”하는 여론들을 소개하고 있다.

이와 같이 일본의 정권교체는 동아시아의 새로운 지각변동을 일으킬 요소가 없지 않다. 만일 이러한 예측이 가시화될 경우 북일관계는 2002 년 평양선언의 부활로 이어질 수 있으며, 그 신호는 납치자문제 교섭 재개에서 찾을 수 있을 것이다. 이러한 관계발전으로 이어질 경우 북미관계와 북일관계의 개선으로 인해 6 자회담의 재개는 불가피하지 않나 판단된다.

물론 북한 외무성의 성명에서 6 자회담 불참을 선언했지만, 김정일 국방위원장의 다자회담 복귀 가능성에 대한 언급은 새로운 환경으로 접어들었음을 의미하는 것으로 해석된다. 그리고 북한이 가장 크게 문제 삼아왔던 일본 변수가 변화했다는 점에서 복귀 가능성도 배제할 수 없는 상황이다. 다만 당장은 6 자회담이라는 전제하에 북미 양재대화 또는 중국을 포함한 3 자대화의 틀을 장기간 지속할 가능성도 배제할 수 없을 것이나, 궁극적으로 한반도의 평화체제를 구축하기 위해서는 주변국이 참여하는 대화체는 필수적이라 할 수 있을 것이다.

이제 문제는 남북관계에 있다.

8 월 중순 현정은 회장의 방북으로 이산가족상봉이 재개될 것이며, 특사조의방문단의 청와대 방문으로 무언가가 제안된 상황에 있다. 그러나 이명박 정부는 금강산 및 개성관광 재개에 대해 여전히 미온적인 자세를 보이고 있다. 박왕자씨 사건에 대한 재발방지 약속은 현정은 회장의 방북에서 김정일위원장의 언급을 통해 이루어졌지만 이것만으로는 아직 불안하다는 판단을 가지는 것으로 보인다.

북한의 입장은 다소 변화가 나타나고 있다. 지난 해 4 월 1 일자 로동신문 논평원글에서 이미 남한 정부의 대북정책인 ‘비핵.개방.3000’에 대해 날날이 비판하면서 이 대통령에 대해 실명비난을 시작하였고, 그 수가 최근까지 수천 회가 넘는다고 한다.(월평균 300 회 내외) 언론보도에 따르면 8 월 25 일부터 변화가 나타나 이명박 대통령의 실명을 거론하지 않는다고 언급한 바 있다. 그리고 조선중앙통신 및 로동신문 등에서는 22 일부터 변화를 볼 수 있다. 즉 조선중앙통신 21 일자에서도 을지프리덤가이드(UFG) 훈련에 대한 비난의 이유에서 ‘리명박역적패당’이라는 용어가 사용되었다. 그러나 다음날부터 조선중앙통신의 어디에서도 대통령의 실명을 비난하는 언급은 나타나지 않고 있다. 다만 ‘남조선호전광’, 또는 ‘남조선도당’(로동신문 8 월 24 일자)이라는 표현만이 여전히 남아있다.

이는 중대한 변화임에 틀림없다. 즉 남북관계 개선 또는 이명박대통령에 대한 인식과 ‘예우’의 변화를 의미하기 때문이다. 특히 북한의 특성상 김정일위원장과 만남이 이루어지거나 예정되어 있는 인물에 대해 비난하지 않는 것은 통상적인 일이라 할 수 있다. 적어도 친서를 전달하는 입장에서 상대 지도자를 헐담해서는 안된다는 것이 상식일 수 있다. 무엇보다 중요한 것은 실명 비난을 중단했기 때문에 다시 비난하기 위해서는 명분이 필요할 것이다. 즉 그 사이의 기간은 바로 남북관계가 상대적으로 나아진 상태에 있다는 것을 의미한다.

북한은 이제 공을 한국정부에게 넘겨놓았다고 할 수 있다. 이제 중요한 것은 우리 정부의 판단과 정책에 달려있다고 할 수 있다. 시종일관 ‘의연하게’ 바라보고만 있을 것인지, 아니면 관계개선을 위한 중요한 기회로 활용할 것인지는 청와대의 판단에 달려있다.

5. 맺는말: 향후 전망

이상의 가설과 최근 대외관계, 대남관계의 변화를 볼 때, 북한의 자체 프로그램에 의해 주변국과 관계개선을 해야 할 시기가 왔다고 판단하는 것으로 평가된다. 그리고 그 계기는 후계구도 또는 적어도 권력의 안정에 있다고 평가된다.

8 월초 클린턴 전 미국대통령의 방북에서 긴장되었던 북미관계가 새봄에 얼음이 녹듯이 달라졌다. 이는 4 월과 5 월의 로켓발사, 핵실험정국과는 완전히 다른 북한의 궤도를 보여주었다. 이는 김 위원장의 건강문제의 ‘회복’ 못지않게 중요한 차기 정치체제 또는 후계구도의 안정화에서 비롯되었다고 분석된다. 다시 말해 김 위원장의 건강이 심각하고, 후계구도가 흔들릴 때일수록 대남강경발언(1.17 대남전면대결태세진입 선포, 총참모부) 과 로켓발사, 핵실험 등이 발생한다고 볼 수 있고, 북측의 내부 문제가 어느 정도 진정되고

해결 기미를 보이자, 이제는 대남 대외관계 개선을 통해 국제사회의 안전판을 확보하고 경제성장의 동력을 만들어보자는 전술로 변화한 것이라 평가된다.

미국과는 6 자회담 복귀문제를 포함하여 여러 가지 쟁점사항들이 남아있다. 그러나 북한의 해결의지가 그 어느 때보다 강하다고 보여진다. 다만 6 자회담으로 복귀할지, 아니면 복귀문제를 논의하는 3 자회담(미국-중국-북한) 구도로 몰고가서 장기간 이 형태를 유지하려 할지는 아직 미지수이다. 또한 향후 일본과의 관계도 관심사안이 아닐 수 없다. 민주당 새 내각이 구성된 이후 북일관계에도 새로운 바람이 불 가능성이 높다. 이 기회를 북한이 놓치려 하지 않을 것이다. 2002 년 ‘9.17 조일평양선언’에 대해 당시 야당인 일본 민주당은 긍정적인 입장이었다. 따라서 북한이 이의 속계를 요청할 경우 과거 자민당정권과는 다른 모습을 보일 가능성이 높다. 오히려 북한과의 대화를 통해 가장 현안인 ‘납치자문제’를 해결하는 실마리를 열어나갈 가능성이 높다. 특히 우리가 관심을 기울여야 하는 것은 ‘조일평양선언’이 이행될 경우 한반도 지형의 ‘쓰나미’와 같은 변화가 나타날 수 있다는 점이다. 일본의 북한에 대한 과거사 배상금 조치가 이루어질 경우 그 규모가 적지 않다. 요컨대 미국과 일본의 대북정책이 전향적으로 변화할 기로에 있다는 것은 이명박정부에게 시사하는 바가 크다고 하겠다.

북한은 변화하려고 하고 있고, 미국과 일본도 변화하고 있다. 그렇다면 한국정부는 무엇을 해야 할 것인가? 8.15 경축사와 9 월 미국 방문시 대통령의 대북 언급은, 역시 ‘조건문’이었다. “북한이 그런 결심을 보여준다면” 대폭적인 대북지원을 추진하고 실행한다는 내용이다. 결국 조건이 충족되지 않으면 아무것도 할 게 없는 정책이다. 아마도 주변국의 변화를 구경만하는 사태가 생기지 않을까 염려된다. 다만 우리의 의지와 무관하게 북한이 적극적으로 문을 두드리고 있다. 지금이야말로 한국정부의 대북정책이 평가될 수 있는 중대한 시기라 생각된다.

「한일해협경제권」에서 「초광역경제권」으로

큐슈경제조사협회 상무이사 다카키 나오토

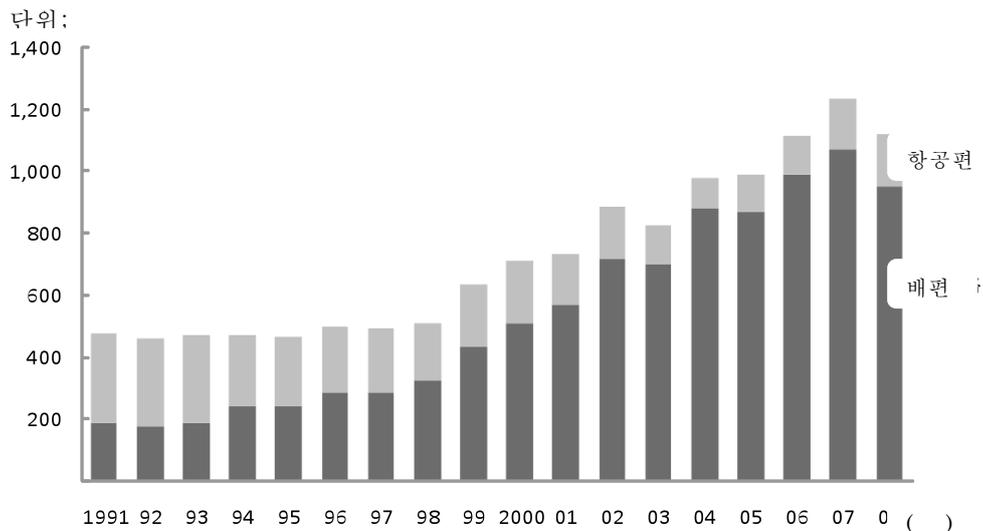
1. 한일해협 경제권의 형성

부산과 후쿠오카를 중심으로 하는 지역은, 1990년대중반부터, 한일해협경제권으로 불려져 왔다. 한일해협경제권은, 자본주의 국가인 한국과 일본의 일부지역으로, 두지역의 1인당 소득을 비교해 봤을때도 그다지 큰 차이가 나지 않는다. 또한 두 지역은 거리도 200km 밖에 떨어져 있지 않아, 문화적 역사적으로도 관계가 깊다. 즉, 무리하게 인위적으로 여러가지 제도를 만들지 않아도, 자연스럽게 국지경제권이 형성될것으로 여겨짐에 따라 한일 해협경제권이 제창되어지게 되었다.

그러나, 한일해협경제권이라고 해도, 제도적으로 형태가 있는 것이 아니며, 또한 지리적 범위도 명확하지 않다. 편의상 한국남부(부산시, 광주시, 마산시, 전라남도, 경상남도)와 큐슈를 합친 지역을 한일해협경제권으로 하면, 인구는 2,400만명, 면적은 6만 7,000km², 지역 GDP는 6,210억불(2005년도)이 된다. 인구, 면적은 그렇게 큰편은 아니지만, 지역 GDP는 네덜란드와 필적할 정도의 규모를 가지고 있다. 따라서 그 자체로도 경제 잠재력은 상당히 높다고 할수있다.

한일해협경제권의 제창과 보조를 맞춰, 1990년대이후, 한국남부와 북부큐슈의 인적 교류가 눈에 띄게 증가했다. 북부큐슈와 한국남부를 연결하는 항공기, 고속선, 페리등의 승객수 변화를 보면, 1991년에는 47만명이던 승객수가, 2006년에는 100만명을 넘어섰고, 2007년에는 123만명으로 증가했다. 이렇게 승객수가 증가한 것은, 1991년부터 부산과 후쿠오카를 연결하는 고속선 ‘비틀’이 취항하고, 그 이후로 계속된 고속선의 추가 투입이 승객수의 증가에 공헌했다고 해도 과언이 아닐것이다.

도표 1. 한일해협권에 있어서 운송실적의 추이



주) 배편은 비틀과 코비, 카멜리아, 부관페리, 돌핀(현재 운휴), 오션(현재 운휴) 등의 합계.

항공편은 대한항공, 아시아나, 일본항공(현재 운휴)의 합계.
출전) JR 규슈 고속선자료

물류면에서도, 인적교류 정도의 증가는 아니지만, 2000 년 이후 꾸준히 취급화물이 증가하고 있다. 북큐슈항과 하카타항의 부산항로 컨테이너 화물취급량의 변화를 보면, 수출입 모두 2000 년이후 순조롭게 증가하는 추세로, 2007 년 북큐슈항은 7.8 만 TEU, 하카타항에서는 15.7 만 TEU 로, 각각 1998 년에 비해 약 2 배가 증가했다.

이는 한일간의 물류에 있어서 서플라이 체인 매니지먼트가 강화되는 가운데, 한국과 일본의 결절점에 위치한 북부큐슈의 항만의 전략적 중요성이 다시한번 강조되고 있는 점이라고 생각되어진다.

또한 한일간의 지방자치단체도 1991 년 이후, 협력체계 노력을 계속해 오고 있다. 한일 지사 서미트(한일해협연안 현시도지사 교류협의)는, 북부큐슈의 3 개의 현과 야마구치현, 그리고 한국 남해안의 1 개도시와 3 개도가 참가하여 1992 년부터 매년 열리고 있다. 공동교류사업은, 회를 거듭할수록 그 분야가 확대되어, 환경, 수산, 관광, 경제, 주민친선, 친환경농업, 청년문화의 7 개 분야에 걸친다. 특히 그 중에는 만화와 만화영화 같은 독특한 부문의 교류사업도 있다

그러나, 이같은 활발한 인적교류에 의해 지역잠재력이 높아짐에도 불구하고, 경제교류의 측면에서는 아직 그 성과가 미흡하다. 2004 년 8~9 월에, 한일양국에서 행해진 앙케이트 결과를 보면, 큐슈기업의 약 70%와, 한국기업의 약 40%가 상대방 국가의 기업과 '특별한 관계는 없는 편'이라고 답하고 있다. (도표 2) 。 또한 큐슈기업의 부산투자 건수는 16 건에 불과하다. (2008 년말)

따라서, 지금부터는 한일해협경제권이 주변지역이라는 지위에서 벗어나, 한일간 혹은 동북아시아의 핵심영역 (Core region) 으로서 초광역경제권을 형성하기 위해서는 지금까지의 한일해협경제권의 실적을 바탕으로 새로운 비즈니스의 교류를 촉진하는 것이 중요하다고 여겨진다.

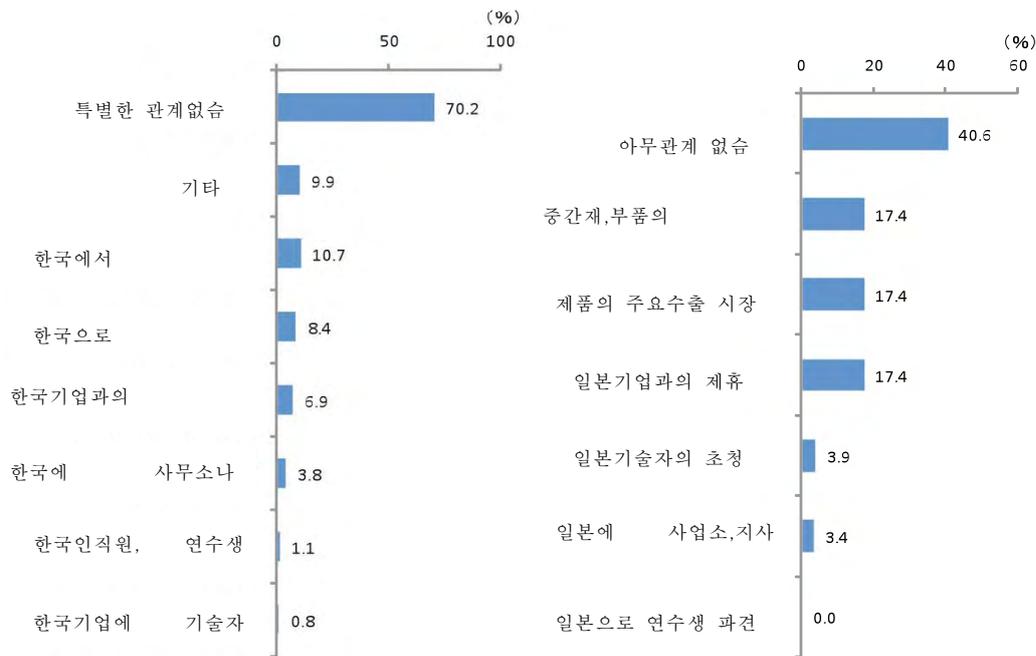


도표 2 큐슈기업과 한국동남권 기업의 기업간 연계

주) 2004 년 8 월 실시. 샘플수는 큐슈 262 개사, 한국동남권은 207 개사. 각지역의 주요기업이 대상.

출처) 큐슈지역산업 활성화센터 『한일자유무역협정(FTA)의 영향과 한일해협경제권의 가능성에 관한 조사』

2. 초광역경제권의 제창

1990 년대부터 시작된 한일해협권교류는, 관광분야처럼 착실하게 교류가 진행되고 있는 분야도 있는 반면, 경제교류처럼 잘 진전되지 않는 분야도 있다. 그런중에, 2007 년말, 한국측에서 대통령선거 공약으로 제안된것이 '초광역경제권'이다. 그 의도는 부산을 중심으로 하는 동남경제권과 북부큐슈지역의 Win-Win 전략을 통해 실질적인 상호협력체제를 통한 지역경제공동체를 구축, 부산을 동북아시아의 핵심지역(Core-Region)으로 하는 것이라고 볼수있다. 최근, 도시론에서 주목받고 있는 글로벌시티 리전(Global-city Region)과 메가 리전(Mega Region)이라고 하는 것을 실제로 펼쳐보는 전략이라고 해도 과언이 아닐 것이다.

초광역경제권은, 2008 년 3 월에 허남식 부산시장이 후쿠오카시에 정식으로 제안했다. 그리고 같은해 10 월에는 그 구체적인 계획을 수립하기 위해 '부산 후쿠오카 경제협력협의회'가 설립, 2009 년 8 월에 초광역경제권의 비전과 초광역경제권의 실현을 향한 협력사업이 결정되었다. 그 개요를 잠시 살펴보면, 다음과 같다.

초광역경제권의 비전은 '동북아시아를 리드하는 글로벌 초광역경제권'으로 그 기본방향으로 '미래지향의 비즈니스협력촉진', 인재(해협인)의 육성과 활용', '일상교류권의 형성', '정부에의 공동요망'이라는 4 개의 방향이 제시되었다.

그리고 그 기본방향에 따라, 9 개의 전략과 23 개의 추진사업, 63 개의 과제도 제시되었다.

그 중 3~4 년내에 실시될 주요한 사업(단기사업)으로, 경제협력 사무소의 상호설치, 상공회의소를 통한 인터넷 상담회의 개최, 자동차 관련산업의 교류촉진, 기업유치의 상호협력(큐슈투자지원회, 부산투자지원회), 후쿠오카 증권거래소의 한국기업 상장지원, 부산·후쿠오카 아시아 게이트웨이 2011 추진, 전문인재의 매칭사업에 협력, 양도시를 연결하는 교통수단의 확충등이 있으며, 수십년내로 실시될 사업(중기사업)으로는 ‘부산·후쿠오카브랜드’의 창설과 한일 공동 전자화폐의 발행요청등을 들수있다.

그러나 사실, 후쿠오카시측에서 보면, 열악한 시의 재정상황하에서의 협력사업 검토인 관계로, 좀더 세부적인 실행가능성의 검토가 필요하며, 또한 사업의 우선순위와 결정방식에 관한 생각도 부산시와 후쿠오카시간에는 이견이 존재한다. 이 같은 상황하에서 몇번에 걸친 협의를 거쳐 합의한 초광역경제권의 비전과 공동사업은 지금까지 부산과 후쿠오카를 중심으로 펼쳐온 한일교류의 도달점을 나타내는 동시에, 지금부터의 한일교류 방향성을 제시한다는 점에서 중요한 의미를 가지고 있다고 여겨진다.

초광역경제권으로 기대되는 효과로, ‘양도시의 수도권집중화에서의 탈피’, ‘양도시의 시설, 인재, 노하우등 자원의 공동이용에 따른 새로운 성장동력원의 창출’, ‘쇼핑, 레저, 교육, 의료등의 교류와 협력을 통한 동일생활권의 형성과 시장규모의 확대’등을 들수 있지만, 무엇보다 이러한 기대가 현실이 되었을 경우, 부산과 후쿠오카의 초광역경제권이 국경을 넘어선 도시연계의 모델로서, 동북아시아의 특징있는 하나의 대도시권으로서의 그 존재감이라는 점은 무시할수 없을것이다.

3. 향후 과제

초광역경제권 구상은 사실 막 시작된 단계에 불과하며, 또한 한일해협경제권이 제창된 초기단계부터 지적되고 있는 여러과제를 극복해 나가지 않으면 안된다. 게다가, 세계적인 금융위기가 초래한 경제적 문제에도 대처해 나갈 필요가 있다.

결국 초광역경제권을 실현하기위해서는 다음과 같은 과제를 해결해야 할 것이다

먼저, 일체적인 비즈니스 환경의 정비가 필요하다. 앞서 살펴본 앙케이트 조사에 따르면, 한일 기업간의 경제협력을 실현시키기 위한 과제로서, 일본측은 언어문제, 상호간의 정보부족, 상거래방식의 차이, 높은 관세와 통관절차등을 들고 있으며, 한국측은 기술이전의 부족, 상호간의 정보부족, 정부 대응등을 지적하고 있다. 이같은 장해요인은 작은 오해와 상호이해의 부족에서 기인하는 부분이 적지않다. 일반시민의 수준에서는 관광, TV 와 드라마등이 어느정도 상호간의 이해를 돕는 부분이 있지만, 기업차원에서 볼때는 아직 상호간의 이해가 불충분하다고 보여진다. 후쿠오카에서는 큐슈투자지원회라고 하는 조직이 2008 년 10 월에 발족했다. 한국의 기업이 큐슈에 투자하는 것을 지원하는 조직으로 큐슈의 금융, 법률, 정보, 공공관련 기관이 한국기업을 지원하는 것이다. 2009 년에는 부산에도 투자지원회가 설립되었다. 우선은 이러한 활동을 적극적으로 전개하여, 비즈니스 환경을 정비할 필요가 있다. 그리고나서 여러가지 제도와 법률상의 문제등이 발생할경우에는 국가에 개선을 요구해 나가는 것이 중요하다.

둘째로, 국경을 넘는 산업연계를 제조업에만 국한할 것이 아니라, 관광과 서비스업등의 분야에서도 그 가능성을 찾아야 할것이다. 큐슈는 철강, 조선, 석유화학, 반도체,

자동차등의 사업이 집적되어 있기 때문에, 반도체를 제외하면 한국 남부의 산업구조와 매우 흡사하다. 이러한 분야는 지금까지 치열한 경쟁을 펼쳐왔지만, 최근에는 국제적인 산업재편의 분위기에서 새로운 협력관계를 모색하게 된 것이다. 그러나 이러한 분야는 대체로 대기업의 주도에 따라 경쟁과 연계가 동시에 발생하는 분야이므로 앞으로의 예상을 하기에는 쉽지않다. 오히려 지역에 기반을 둔 기업이 대다수를 차지하는 서비스업 분야에서 그 연계를 모색하는 것도 괜찮을 것이다. 관광분야는 물론, 그 외에도 의료복지, 건강, 미용, IT 산업, 물류, 환경, 농업·식품관련, 인재패션, 컨벤션(스포츠, 문화를 포함)등의 산업연계를 생각해 볼 필요가 있다.

셋째로, 국경을 초월한 인재의 육성이다. 일본에 있어서 한일간의 비즈니스교류를 저해하는 문제점으로 들수 있는 것이 언어의 장벽이다. 그러나 이 부분은 일본측의 문제라고 할수있다. 우선 일본측이 한국어가 가능한 인재를 육성할 필요가 있다.

그리고나서 한일 쌍방이 언어뿐만 아니라, 비즈니스와 문화등에도 정통한 초국경(국경을 넘어서는) 비즈니스맨을 육성해야 하는 것이다.

2008 년 9 월에는 부산과 후쿠오카의 24 개 대학이 연계하는 ‘부산 후쿠오카 대학간 컨소시엄(연합)’이 발족했다. 또한 동서대학과 부산발전연구원은, 국경을 초월하는 지역연구를 특화시킨 대학원 설립을 추진중이다. 이러한 움직임은 틀림없이 국경을 넘어서는 인재육성에 공헌할 것이다. 지금부터는 대학뿐만아니라, 고등학교, 초중학교, 그리고 여러 시민단체에도 이러한 움직임이 확대된다면, 후쿠오카가 한국과의 교류에서는 일본에서 가장 앞서있다는 점을 내세울수 있을 것이다.

마지막으로, 초광역경제권을 실현하기 위해서는 국경을 넘어서는 거버넌스의 구축을 어떻게 해 나갈것인가를 생각하지 않으면 안된다. 지금까지 제창되어 온 한일해협경제권의 범위에는 여러가지 패턴이 있어서, 거기에 맞춘 여러 회의체와 협의체가 설립되어 왔다. 즉, 부산·후쿠오카간 초광역경제권에서 출발한다고 해도, 중장기적으로는 한국의 서남부와 일본의 남부큐슈, 그리고 야마구치현등의 연계까지도 함께 생각해 둘 필요가 있는 것이다.

교과서 속의 「대만국어」

— 「대만국어」의 규범화의 현재와 방향에 대해서—

세이난학원대학비상근강사 우도 아키코
(번역자 : 후쿠오카국제대학 김 지은)

1 시작함에 앞서

- 대만의 「국어」가, 대륙의 「중국어」와 다른 언어적 특징 (「대만국어」)
→ 기본적으로는 같은 형태였던 「중국어」가, 각각 변화한 결과
- 「중국어」의 지역적인 차이의 문제는, 사회언어학적으로 흥미 깊은 문제
- 본 원고에서는,
 - 1) 「대만국어」는 무엇인가에 대하여, 선행연구를 정리 해온 저자의 규정을 시험해 보기로 한다.
 - 2) 그러한 「대만국어」가 대만의 언어규범 속에서 어떠한 위치에 놓여져 왔는지, 또 그러한 방향에 대해 생각해 보기로 하자.

2 「대만국어」는 무엇인가.

2.1 80년대부터 주목되어온 대만 특유의 「중국어」

- 대만 현재의 「국어」⇒ 1945년, 일본어를 대신하여 「국어」가 된 「중국어」
- 「중국어」가 표준어, 즉 「국어」로서 통일된 것은 근대국가성립의 여명기
- 그 후, 공산당과 국민당의 대립·분열을 경계로 차이가 발생, 1945년 신중국 설립 이후, 대륙에서는 “보통어”, 대만에서는 「국어」로 불리게 되었다.
- 그러나 적어도 1945년 당시에는 기본적으로 같은 것을 가리킨다.
- 대만에 있어서 「국어」는 「광복」 후 60여 년의 역사 속에서 조금씩 변화 하여, 또는 변화 하지 않고, “보통어”와는 또 다른 독특한 음성적(音聲的)、어조적(語彙的)、통어적(統語的) 특징을 가지기에 이르렀다.
- 대만 특유의 「중국어」에 일부 언어학자가 주목하기 시작한 것은 1980년 전후
- Robert L.Cheng (1985) ⇒ “Taiwanese” (「대만어¹⁵⁶」), “Taiwan Mandarin” (대만의 「중국어」), “Peking Mandarin”(북경의 「중국어」) 3자의 문법적 특징을 비교, “Peking Mandarin”이 “Taiwanese”의 영향을 받아 독특한 “Taiwan Mandarin”이 된 것으로 분석, 그 후에도 많은 선행연구를 하게 되었다.

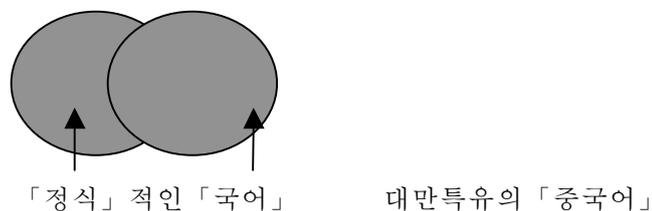
¹ 속 일본어는 본지의 필자에 의한 표현(이하동문). 대만 주민의 약70%를 차지한 것으로 보이는 민남계(閩南)의 사람들의 모어(母語)를 보통 대만어 (“대어= ” “대만어= ”)를 가리키나, 민남계언어(閩南)만이 대만을 대표하는 언어인가에 대해서는 반대 의견도 있다. 본지에서는 대만교육부공포의 국민중소학9년일환과정강요()에 의거하여 민남어=閩南라고 칭한다.

2.2 선행연구에 있어서 「대만국어」의 정의

- 대만 특유의 「중국어」는, 그 특징, 특히 권설음(捲舌音)과 경성(輕聲)의 소실경향 등의 음성적 특징을 사용하여 「대만국어」로 부르는 경우가 많다.
- 그러나 「대만국어」는 도대체 무엇인가에 대한 정의는 애매하다.
- 연구자에 따라 인식하는 방법도 달라, 크게 정의 하면 이하의 3 종류의 입장이 있다.
 - 1) 주로 대륙의 “보통어”와의 괴리만을 주목하여, 대만의 규범적인 「국어」(「정식」적인 「국어」)와 「대만국어」와의 차이에 대해서는 특히 고려하지 않은 것.
 - 2) 「대만국어」는, 표준적이지 않은 「대만어 사투리의 국어」라는 입장. 교육부(일본의 문부과학성에 해당, 한국의 교육과학기술부) 발행의 「국어사전¹⁵⁷」에서, 「그다지 표준적이지 않은, 대만어의 악센트를 쓰는 대만어의 용어가 섞인 국어」라고 설명 되어있는 대로, 일반적으로는 그러하게 이해되어 사용되어 온 것으로 생각 된다.
 - 3) • 「대만국어」의 규범적인 「국어」와는 다르게 인식되어있지만, 굳이 「대만사투리의 국어」와 같은 동일시 하는 규범은 행하지 않는 입장. 어디까지나 지금 현재 대만에서 가장 보편적으로 사용 되어져 있는 대만 특유의 「중국어」를 「대만국어」로서, 대륙의 “보통어”와도, 규범적인 「국어」로도 구별함.
 - 그러나, 「대만국어」와 「정식」적인 「국어」의 경계는 명확한 것이 아니라, 「정식」적인 「국어」인 「대만국어」는 당연히 존재한다.
 - 더구나 「대만어사투리 국어」라는 의미에서 「대만국어」와 구별하는 의미로, 「대만국어」가 아닌, 「타이페이 국어」, 「대만화 국어」 또는, 「통용국어」로 불리는 경우도 있다. 최근에는 대륙의 “보통어”와 구별하기 위해 「대만화어=台灣華語」란 호칭을 사용하는 경우도 있다.
- 본지에서는 이하 「대만국어」를 말할 시, 기본적으로 위의 제 3의 입장을 취하기로 한다.

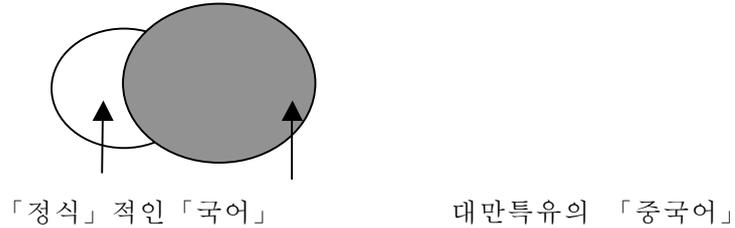
제 1의 입장과 제 3의 입장의 차이

[제 1의 입장] : 선이 겹쳐있는 부분 모두를 「대만국어」라고 한다.



¹⁵⁷ 인터넷 판 국어사전 http://www.edu.tw/EDU_WEB/web/MAADR/index.htm

*[제 3 의 입장] : 선이 겹쳐있는 부분을 「대만국어」라고 한다.



2.3 점차 애매해지는 「대만국어」 형태

- 위와 같이 「대만국어」는 연구자에 따라 인식이나 정의도 다양하다.
- 조봉보[曹逢甫(2000)]가 「『대만국어』라는 것은 단순한 편의상의 호칭」이며, 「가장 표준적인 국어부터, 가장 전형적인 국어와의 사이에는 무수한 변종이 존재한다.」라고 지적한 대목이다.
- 또한, 화자 스스로도 「대만국어」의 모습을 하나로 정의 하지 않는다. 민족적인 틀, 지역, 연령, 성별 등의 속성의 차이에 의한 복수의 「대만국어」의 모습이 존재한다.
- 더구나 최근의 중화권의 언어적 「글로벌화」의 진행으로 인해, 대만 특유의 「중국어」라는 경계도 애매해지고 있다.
- 「대만국어」라는 단어로 표현 하고 있지만 그 윤곽은 매우 애매해서, 「대만국어」는 무엇인가 라는 물음에는 점점 쉽게 대답할 수 없게 되었다.

2.4 「규범으로부터 이탈」을 상징하는 「대만국어」

- 그러나 어느 언어현상을 가리켜 「대만국어」를 칭할 때, 「규범에서 어긋났다」라는 뉘앙스가 적잖이 포함되어 있음은 틀림없다.
- 그 규범은 대륙의 규범의 경우에도 있어서, 대만 내부의 규범의 경우도 있다.
- 실제로는 「대만국어」라는 언어가 구체적인 형태로 존재하는 것은 아니다.
- 「대만국어」는 정말 「편의상」의 추상적인 호칭이며 규범에서의 이탈을 상징하는 하나의 개념.
- 필자가 2005년 9월 보인대학(輔仁大學) (타이페이)의 학생 110명을 대상으로 실시한 앙케이트에서, 「자기가 사용하는 『국어』는 『대만국어』가 아니다」고 대부분의 학생이 답변했다. 그러나 그들의 「국어」는, 그들에게 있어서 규범에서 이탈한 것이 아니다, 라는 것.

3 「대만국어」의 특징과 원인

3.1 이른바 「대만국어」의 특징

- 소위 「대만국어」라고 들어온 언어현상에 대해, 구체적인 예를 드는 것은 가능하다.
- 크게 정리 하면
 - 1) 「민남어」나 일본어로 부터 영향이 크다는 점
 - 2) 전통적인 색채가 짙다는 점

3) 상대적으로 표기 등의 규범정비가 발달하지 않은 점, 등을 들 수 있다.

• 보다 구체적인 특징

- 1) 음성면(音声面) ⇒ ①경성(輕聲)의 탈락경향, ②권설음(捲舌音)의 소실, 또는 비권설음(非捲舌音)과의 혼동경향(混同傾向), ③“儿化(儿化)”어의 소실경향
- 2) 어조면(語彙面) ⇒ 「민남어(閩南語)」 등의 토착언어나 일본어, 영어의 영향을 받은 어조나 표현의 풍부함
- 3) 문법면(文法面) ⇒
 - ①주로 「민남어(閩南語)」의 영향이라고 보여지는 것, 특히 조동사화된 “有”(“我有去”“你有沒有去?”)에서 실현이나 완료를 나타내는 표현은 대표적인 것.
 - ②주로 초기 현대 한어(漢語)의 흔적이라고 보여지는 것.
 - ③그 외 「방언」이나 일본어, 영어 등의 타 언어의 영향을 받은 것.

3.2 이른바 「대만국어」 형성의 원인

- 「민남어(閩南語)」를 중심으로 한 주민의 「모어」가 크게 간섭 ⇒ 「민남어(閩南語)」에 권설음이 없다 →→→ 「대만국어」에 권설음이 적다. 「민남어(閩南語)」에는 「갔다」를 “有去”라고 한다. →→→ 「대만국어」에서도 “有去”라고 한다.
- 농도 짙은 전통적인 색채, 규범의 미정비 라는 특징에 대해
 - 1) 국민당 통치자의 언어·문화에 대한 보수적, 복고적 태도가 그대로 대만에 들어왔기 때문에. 전통을 중시한 그들의 언어관에 따라, 「국어」의 「전통」이 대만에서 길게 「지켜져」온 측면도 있다.
 - 2) 전쟁 이후 당분간 연구자도 교육 지도자도 압도적으로 부족했었던 상황에서, 언어의 연구를 진행하여 새로운 규범의 정비를 하는 등의 여유가 당시에는 없었기 때문에.
- 학교에서 「국어」교육 (「국어」교과서)도 중요한 역할을 했다 ⇒
 - 교육이 발달한 사회에서의 언어의 변화에는, 「(학교에서) 어떠한 형태로 교육을 받았는가」 등의 문제도 적지 않게 관련되어 있다.
 - 진학 할 때의 시험 과목 또는 공무원의 시험과목 등과 같은 권력기능을 가진 언어의 규범은, 변화를 촉진시키는 기능이 있는가 하면, 억제 하는 기능도 있다.
 - 그 예로, 「중국어」로 「~과」를 나타내는 접속사“和”에 대하여 :
 - *전통적인 발음은“hé”. 그러나 대륙에서는 점점“hé”로 발음하게 되어, 현재의 규범에는 “hé”로 변화. 그러나 대륙에서는 “hàn”그대로 사용. 그러한 현상은, 1945년 「중국어」가 「국어」로 재정된 이래, 대만에 있어서 규범적 발음이“hàn”이며, 어린이들은 학교에서 “和”는 “hàn”으로 배우고 있기 때문은 아닐까.

4 교과서 속의 「대만국어」

4.1 「국어」 교과서에서 볼 수 있는 「대만국어」

- 1) 전통적 측면 ⇒ “和”의 문체를 비롯하여, 「대만국어」에 있어, 짙은 전통적인 색채, [문언문요소(文言文要素)의 풍부함, 전통적인 읽는 방법을 보유], 또 규범의 미정비와도 같은 특징은 대만의 「국어」 교과서 속에서 현재 까지 일관되게 이어져오고 있는 경향.
- 2) 경성음의 적음 (「대만국어」의 현저한 특징) ⇒
 - 사실, 전 후 초기에서부터 현재까지, 대만의 「국어」 교육 (교과서) 속에서 경성음이 중요시된 기간은 짧다.
 - 조사(助詞)나 어기사(語氣詞) 등의 적은 「고정경성자(固定輕聲字)」 (반드시 경성에서 읽어야 하는 글자) 이외의 경성음도 경성으로 취급하고 있는 교과서는, 1954년~1961년에 걸쳐 출판된 국민학교 『국어과본=國語課本 (잠용본=暫用本)』 (국립편역관주편=國立編譯館主編) 뿐이다.
 - 이러한 경향이 현재 대만의 경성어가 적은 현상에 영향을 준 가능성이 충분하다.

4.2 교과서에는 나오지 않는 「대만국어」

- 그러한 한편, 역사적으로 보면, 대만에서 일반적으로 널리 사용되면서 「(이 발음 / 표현은) 『대만국어』 이면서 『표준국어』는 아니다」라고 계속 지적되어, 학교 교육 등에서 「고정」되어온 언어 현상도 확실히 존재한다.
- 그것은, 이미 사회에서는 더욱더 용인 되어 온 언어의 변화가 규정적 규범의 결정자에 의해 거절 되어 온 역사라고도 말할 수 있다. 그 예로,

1) 권설음이 적은 현상

- 대만의 「국어」에서 권설음의 소실경향은 오래 전부터 지적되어 왔으나 (「민남어=閩南語」의 영향이라는 것이 정설) 「국어」 교과서에서 ㄗ (zh)、ㄔ (ch)、ㄕ (sh)는 권설음 그대로 사용한다.
- “老師”이나 “什麼”는 대만에서 들을 법한 「lǎosī」나 「shěnmě」가 아닌, 역시 「lǎoshī」、 「shénme」로 가르치고 있다.

2) “有 VP” 표현

- 또, “有”를 두고 동작이나 행위의 완료를 나타내는 “有 VP”표현도 같은 취급을 한다.
(1) 你有沒有吃飯? —有吃啊。(밥 먹었어?—먹었어.)
- 이러한 “有 VP”는 기본적으로 “보통어”의 규범에는 보이지 않는다. 연구자들 사이에서는 이른바, 「대만국어」의 대표적이면서도 상징적인 문법적 특징으로 받아들이고 있어, 확실히 「민남어=閩南語」의 영향이라는 것이 정설.
- 현재, 민남계=閩南系 주민을 불문하고, 특히 젊은 세대에서는 대개 위화감 없이 받아들이고 있다. 증심이[曾心怡(2003)]에서는, 「표준적」인 「국어」를 말하고 있는 마영구(馬英九)조차도, 기자 회견에서 “我們有約談…”“他們有提到…”라고 대답했다고 하여, 이제는 대만인 사이에서는 「규범」으로 인정하고 있다는 분석이 지배적이다.
- 회화에서 듣는 것 뿐만 아니라, 소설이나 영화 속에서도 보편적으로 사용 되어 지고

있다.

(2) 你媽媽上次來有見面 (「恋恋風塵」) 1986

(3) 『妳怎麼出院也不跟我說一聲?醫生有准妳出院嗎?還是妳又偷溜?』 (「美味關係」)

2007

- 이 만큼 대중에 침투해 있음에도 “有 V P”는, 규범적인 입장에서는 일관적으로 거절되어왔다. 「국어」 교과서에도, 70년대에는 교사용지도서에도 반복하여 「오용이다」고 주의 되어있다.

4.3 규범이 거절하는, 「방언」의 간섭을 받은 「대만국어」

- 그것은 관설음(捲舌音)이 적던, “有 V P”표현을 하던, 확실히 「방언」에서 차용했다는 인식이 있기 때문이 아닌가.
- 대만에서는 「민남어(閩南語)」 등의 토착어는 「방언」으로 분류되어, 긴 시간 동안 억압의 역사 속에 있었다. 「국어」의 강권적 보급 전에, 학교에서의 사용을 금지한 시기도 있어, 그 시기에 학교교육을 받은 사람들은 지위도 지위도 지을 수 없는 「방언」에 대한 열등감을 심어져 버렸다고 한다.
- 그 트라우마적인 경험을 지낸 세대가, 「방언」의 간섭을 받은 「대만국어」를 「정식」적인 「국어」로서 인정하기에는 큰 어려움이 있겠다.

5 「대만국어」의 방향

- 대만에 있어, 「대만국어」가 몇 년이 지나도 대만의 「정식」적인 「국어」가 되지 않는 것에 대해, 딜레마를 느끼고 있는 연구자들도 적지 않다.
- 그러나 어디까지나 “보통어”야 말로 「중국어」의 규범이 되는 것으로, 「대만국어」를 대만의 「정식」적인 「국어」로 받아들이는 것을 어려워하는 입장도 당연히 있다.
- 일반적으로, 대중레벨의 언어 변화에 우선 언론매체가 따라붙어, 최종적으로 행정 등의 권위가 있는 기관이 추인(追認)하여, 규범(규정적규범) 그것이 변화해 간다고 한다. 그러나 대만은, 복잡한 역사적, 정치적 배경을 가지고 있어, 언어 변화에 대해 어떠한 「판단」이나 「결단」을 내리는 것은 쉬운 일이 아니다.
- 이 후, 「대만국어」가 대만의 언어규범 속에서 어떠한 입장이 되어가는가, 그 방향은 아직도 불투명하다.

실질적이고 효율적인 문화교류를 위한 제안

독립큐레이터 / 문화기획 柳 成孝

한일문화교류는 민간 및 정부차원에서 지속적으로 이루어져 왔던 부분이다. 문화교류는 그 중심 역할을 해 왔다고 해도 과언이 아니며 정기적인 프로그램을 통한 교류는 물론 각종 문화행사를 통한 비정기적 교류 역시 아주 활발하게 진행이 되어 왔다. 이와 같은 부분은 다른 어떤 나라보다 물리적인 거리에 의한 장점과 함께 문화적 코드를 엮어내기 용이한 환경에 있다는 특징을 기반으로 하고 있다. 그러나 양적인 팽창에 비해 대부분의 문화교류가 단편적인 프로그램 교환 및 아티스트 초대에 머물렀다는 평가도 있다. 본 발제문은 이러한 지적을 보완하고 향후 부산과 후쿠오카간의 실질적인 문화교류를 진행하기 위한 구체적인 제안을 중심으로 진행하고자 한다.

■ 부산/후쿠오카 초광역 경제권 형성

부산에서 일본 규슈 후쿠오카까지 거리는 208km. 외국 도시지만 서울(428km)보다 가깝다. 비행기로 1 시간, 쾌속선으로 3 시간이면 닿을 수 있어 부산과는 만나질 생활권이다. 후쿠오카 역시 도쿄까지 1100km, 오사카는 550km 가량 떨어져 있어 신칸센을 타고 도쿄로 가나 쾌속선을 타고 부산으로 가나 도착 시간은 비슷하다. 이런 지리적 영향으로 두 도시는 1989 년 행정교류도시 협정을 맺은 뒤 학계, 경제, 교육, 문화 등 여러 방면에서 교류활동을 이어오고 있다. 특히 교류 20 년째인 올해를 ‘우정의 해’로 제정하고 다양한 사업을 펼칠 계획이다.

1960 년대 중반부터 두 지역 일부 민간단체 교류가 시작됐지만 본격적인 교류 시점은 1989 년이다. 당시 영남과 일본 규슈의 최대 도시이자 항구도시라는 점에 매료됐다. 20 년째 이뤄진 교류는 다양하다. 1990 년 이후 시 공무원이 상대 시청에서 몇 년씩 근무하며 교류의 기틀을 다져냈다. 그러자 지방의회와 체육회, 교육청, 변호사와 치과의사회, 주요 언론사가 잇달아 협력을 맺었다. 두 도시의 웬만한 단체는 교류 협력식을 가졌다.

2008년 9월에는 부산대, 동서대 등 부산 소재 11개 대학과 후쿠오카대 등 규슈지역 13개 대학이 '대학 간 컨소시엄 학술교류협정'을 맺었다. 두 도시 대학생들이 왕래하면서 교육받을 수 있는 길을 터놓은 것. 완전히 합의가 되면 두 지역 대학이 마련한 과목의 학점을 받고 교수의 릴레이 강의도 수강할 수 있게 된다. 여기에다 두 도시가 올해를 2009년 우정의 해로 선포하면서 교류는 전방위로 확대되고 있다. 2월 부산문화회관에서는 허남식 부산시장과 요시다 히로시(吉田宏) 후쿠오카 시장 등 두 도시의 행정, 상공, 문화계 인사 1000여 명이 우정의 해 기념식을 열었다.

두 도시가 올해 마련한 기념사업만 30여 가지. 9월엔 부산대표단이 후쿠오카를 답방하는 것을 비롯해 두 도시는 번갈아가며 기념식수(4~5월), 미술전시회(5월), 친선바둑대회(5~6월), 관광사진전시회(8월), 시민마라톤대회(10~11월) 등을 연다. 부산에 본사를 둔 저가항공도 내년 3월부터 후쿠오카 노선을 뚫기로 했다.

두 도시 교류의 최종 목표는 하나의 경제권을 이루자는 것이다. 지난해 2월 후쿠오카 시가 부산에 단일 관광권 형성을 제안한 뒤 몇 차례 협의를 거쳐 '초광역경제권'을 만들자는 단계까지 왔다. 지난해 10월 허 시장과 요시다 시장이 경제협력협회의 구성과 공동협력사업 발걸을 내용으로 한 '부산-후쿠오카 초광역경제권 형성 공동 협력'을 공식 발표하면서부터다.

부산을 포함한 부산 울산 경남지역은 인구 794만 명에 지역 내 총생산 규모가 1193억 달러에 이른다. 후쿠오카 등 규슈지역 또한 1335만 명에 지역 내 총생산 4073억 달러 규모다. 어마어마한 규모의 경제권인 두 지역이 경제 분야에서 손을 잡기로 한 이유는 간단하다. 수도권 서울과 도쿄가 멀고 중앙 집중화로 인구 감소와 경기 침체에 시달리는 위기감에 처해 있다는 점 때문이다. 구상 단계에 불과하지만 두 지역은 나름대로 몇 가지 계획을 세우고 있다. 공동 관광마케팅 등 단기적인 성과 도출, 한중일 정상회의 부산 개최, 공동 민간연구소 개설, 중앙정부의 초광역경제권 프로젝트 기금 조성 등이다.



<부산 후쿠오카 초광역경제권 형성에 대한 신문기사 부분 편집 : 부산일보, 경남투데이, 동아일보>

■ 부산국제영화제와 후쿠오카 트리엔날레

부산은 한국에서 2 번째로 큰 도시, 가장 큰 항구도시, 개방성과 역동성을 지닌 도시 등등의 다양한 상징성을 가지고 있지만 문화 부분은 그러한 이미지가 무색할 만큼 서울과의 격차가 매우 크다. 이러한 점은 상대적인 박탈감과 함께 비교 및 참고 대상으로서 서울을 인식하는 것조차 어렵게 만들었다. 서울로의 우수인력 이탈은 갈수록 심해지고 있으며, 교통수단의 발달로 물리적 심리적 접근성 또한 이전과는 비교도 되지 않을 만큼 좁혀지고 있다. 부산국제영화제, 부산비엔날레 등 세계적인 행사를 개최하면서 폐쇄적인 형태로 자족적 유지를 해 왔던 지역 문화계의 객관적

수준 및 형태가 노출되기 시작했으며, 정보수집이 용이해지는 기술의 발달로 인해 서울 및 해외와 부산을 절대적으로 비교하는 시선 또한 급증했다. 아이러니하게도 부산이 자랑하는 페스티벌은 부산의 자체적인 문화활동의 산물이 아니라 외부 전문인력 및 외부 아티스트에 의해 진행되는 행사인 것이다. 그러나 서울과의 비교 때문에 피해의식을 가지고 있는 부분이 있는 반면 희망적인 부분이 보이기도 한다.

부산국제영화제는 한국에서 진행되고 있는 국제행사를 대표하고 있다. 하지만 지역에서 진행되는 여타의 행사와 마찬가지로 초기에 부산과 영화를 결부시키는 것 자체가 무리라는 평가가 지배적이었다. 그러나 올해로 14년 동안 순항을 하면서 부산의 이미지를 영화 도시로 견고하게 변모시켰다. 중요한 것은 부산국제영화제가 상영과 시상이라는 영화제의 일반적 포맷에서 벗어나 아시아 필름 마켓, 아시아 영화 펀드, 아시아 영화 아카데미와 같은 프로그램을 성공적으로 운영하고 있다는 것이다. 이와 같은 프로그램은 아시아 영화인들이 이미 부산국제영화제를 아시아 영화의 허브로 인식했다는 것을 증명해준다. 부산은 현재 이러한 부산의 이미지를 적극적으로 활용해 부산을 영화제의 도시와 영화 로케를 하기 좋은 도시뿐만 아니라 영화 제작 및 공급이 상시적으로 이루어지는 도시로 발전시키기 위한 다양한 구상과 실천을 점진적으로 진행 중이다.



▲ PIFF 전용관 ‘두레라움’ 조감도

후쿠오카 트리엔날레도 부산국제영화제와 유사한 부분이 많다. 후쿠오카 트리엔날레를 진행하는 후쿠오카 아시아 미술관은 아시아 미술을 위해 특화된 곳이다. 현재 아시아에는 비엔날레가 넘쳐나고 있다. 한국만 해도 광주비엔날레, 부산비엔날레,

서울미디어아트비엔날레, 대구사진비엔날레, 청주공예비엔날레 등등 대규모 국제 비엔날레가 많으며, 요코하마 트리엔날레, 상하이 비엔날레, 싱가포르 비엔날레, 타이페이 비엔날레 등 세계적인 규모의 비엔날레 중 상당수가 아시아 지역에서 열리고 있다. 각 비엔날레는 대체로 고유한 이미지를 가지고 있지만 중요한 부분은 상시 운영 공간을 베이스로 명확한 컨셉을 지향하는 곳이 많지 않다는 것이다. 이 점에서 후쿠오카 아시아 미술관과 후쿠오카 트리엔날레의 의미와 가치가 더욱 부각된다. 후쿠오카 아시아 미술관은 아시아 근·현대 미술을 전문으로 하는 세계 최초의 미술관이다. 수준 높은 아시아 근·현대 미술품들을 수집하고 있으며, 우수한 아시아 작가들을 대상으로 레지던시 프로그램을 운영하고 있기도 하고 상시적인 활동을 집대성 하는 후쿠오카 트리엔날레도 진행하고 있다. 이와 같은 부분은 부산비엔날레의 발전 방향을 논의하는 자리에서도 많이 거론되었던 부분이지만 실제화 되지 못했다. 역사성으로 볼 때 부산비엔날레가 각 행사별 특징이 강했던 부산청년비엔날레, 바다미술제, 부산국제조각심포지엄을 통합해 형성되었지만 정작 부산비엔날레로 이름을 변경하고 대규모 국제행사로 진행되면서부터 방향성을 잃어버린 듯한 평가가 나오고 있는 것과 대비되는 것이다.

아주 간략히 부산과 후쿠오카의 대표적인 국제행사를 예로 들었지만 지역 도시가 수도와 구별되는 색을 가지고 로컬씬을 형성하면서 독립적인 도시 브랜드를 형성해 자체 국제 네트워크를 강화하는 것은 이제 선택이 아닌 필수에 가깝다. 부산은 한국 제 2 의 도시가 아니라 부산 그 자체로 도시 마케팅을 강화하고 전략적인 접근을 꾀해야 한다. 문화예술은 그러한 브랜드 위상 제고를 위해서뿐만 아니라 산업적인 차원에서도 절대 놓칠 수 없는 부분이며, 부산 후쿠오카 공동의 썹크탱크를 형성해 분업 및 협업의 구체적인 방법을 찾는 것이 필요하다.

앞서 서두에 부산 후쿠오카 간 초광역경제권 형성에 대한 기사를 간략히 편집해 인용한 자료를 보면 이미 부산과 후쿠오카간 교류가 상당히 오랜 시간동안 다양하게 진행되어 왔음을 알 수 있다. 그러나 그러한 양적 팽창에도 불구하고 아직까지는 단순교류 활동에 머물렀던 것이 사실이다. 경제, 관광, 교육 등에서 논의되고 있는 것처럼 문화교류도 패러다임을 전환시키는 것이 중요하다. 교류라는 것이 상대를 이해하는 차원에 머무르거나 일정 감흥을 제공하는 등의 한계적 발상 안에서

소극적으로 접근하는 것이 아니라 보완 및 시너지효과를 극대화하는 발전적 방향으로 전환되어져야 한다.

■ 효율적인 문화교류를 위한 방법 제안

- 1차 시행 기간 : 2010년 말까지
- 대상 : 패션, 클럽, 쇼, 파티, 전시, 프로젝트, 축제, 공간, 아티스트 발굴, 컨설팅, 문화예술교육, 콘서트, 앨범 제작, 출판, 잡지 등등 거의 모든 문화예술 활동을 모두 포함.

1. 문화교류 전담 연구팀 구성

- a. 아티스트 레지던시 운영 프로그램 활성화에 대한 연구
- b. 문화공간 활성화를 위한 보다 직접적이고 실제적인 상호 컨설팅
- c. 문화상품 개발 및 판매에 대한 상호 지원 연구
- d. 문화예술 전문인력 양성을 공동 노력에 대한 연구
- e. 아시아 문화예술 허브 구축을 위한 연구
- f. 부산 후쿠오카 축제 활성화 및 축제 프로그램 교류에 대한 연구
- g. 각 프로그램 운영을 위한 재원 조성에 관한 연구

2. 웹사이트 구축

- a. 부산과 후쿠오카의 다양한 문화정보 제공
 - 웹진 발행
 - 문화관련 DB 구축
- b. 관광객을 위한 각종 서비스 정보 제공
- c. 여행사와 연계해 패키지 및 할인혜택 제공
- d. 아티스트 교류를 위한 적극적인 홍보 및 알선
- e. 문화상품 판매를 위한 쇼핑몰 운영

세이난학원대학 新谷 秀明

(翻譯 姜文淑)

나는 지금까지 중국현대문학을 연구해 왔습니다. 이 심포지움에 참가하기에 앞서 나 자신의 전문분야에 대한 연구보고도 준비하고 있었습지만, 심포지움의 성격상 지나치게 전문적인 연구보고는 좋지 않을 것이라 생각하였습니다. 그래서 이번에는, 지금까지 내가 연구해 온 내용 가운데, 문학에 있어서의 표현과 사용언어에 관한 문제에 대해 발표한 후, 그에 대해 토론할 수 있는 계기가 되기를 바랍니다.

일본어를 모국어로 하지 않는 일본어 작가

먼저, 최근 2 년간 일본의 문학계에서 생긴 일에 관하여 말씀드리겠습니다. 일본에는 아쿠타가와상이라는 아쿠타가와류노스케를 기념하는 신인문학상이 있는데, 매년 2 회 유망한 순수문학의 신인작가에게 상을 주고 있습니다. 대중문학의 신인작가에게 주어지는 우에키상과 함께 아쿠타가와상은 일본 문단에서 가장 주목받는 문학상입니다.

2008 년도 상반기 아쿠타가와상 수상자는 양이(楊逸)라는 중국인 작가였습니다. 수상작은 ‘시간이 스며드는 아침’이라는 일본어로 쓴 소설입니다. 일본어가 모국어가 아닌 외국인인 일본어로 쓴 작품이 처음으로 아쿠타가와상을 수상하였기에 일본의 미디어들은 이를 크게 다루었습니다. 양이는 중국 하얼빈 태생으로 현재 45 세의 여성작가이며 23 세에 일본에 와 처음으로 일본어를 배웠다고 합니다. 그녀는 같은 중국인 작가라 해도 일본출생의 화교인 陳舜臣이나, 식민지시대 대만에서 일본어교육을 받은 邱永漢 등과는 본질적으로 다르며, 또한 성인이 된 후에 익힌 ‘외국어’로 소설을 써서 수많은 일본인 작가들 사이에서 아카타가와상을 수상하는 영예를 안았습니다.

이어 2009 년에는 이란출신의 시린 네자마피가 쓴 일본어 소설 ‘하얀 종이’가 문학계 신인상을 수상, 2009 년 상반기 아카타가와상 후보에 올랐으나 유감스럽게도 입상하지 못하였습니다. 시린 네자마피는 10 년전에 일본에 와, 역시 일본에 온 이후에 일본어를 본격적으로 배우기 시작하였습니다.

이 두개의 ‘사건’은 무엇보다도 먼저 최근 일본문단의 국제화를 말해주는 것입니다만, 사실은 그들 보다 이전에 일본어로 쓰는 비일본인 작가가 있었습니다. 1996 년에 ‘이치젠산(처음 온 손님)’으로 아쿠타가와상 후보가 된 데이비드 조페티와 ‘성조기가 들리지 않는 방’등 많은 훌륭한 일본어 작품을 세상에 내놓은 리비 히테오 등이 있습니다. 이들은 일본어가 모국어가 아닌 작가들입니다. 모국어가 아니라 훗날에 익힌 ‘외국어’로 창작활동을 하는 작가들인 것을 여기서 확인해 두고자 합니다.

재일 한국·조선인의 문학

한편, 일본에는 역사적인 요인으로 한반도에서 온 사람들과 그 자손들이 있습니다. 그들은 ‘재일 한국·조선인’ ‘재일 코리언’ 또는 단순히 ‘재일’이라 불리우고 있습니다만,

이들 중에도 작가로 성공한 사람들이 있습니다. 2 차세계대전 이전의 작가로는 김사량, 장혁주, 2 차대전 이후에는 김달수, 김석범, 김시중, 이회성, 양석일, 이양지, 유미리, 현월, 김일기(金城一紀) 등이 제일작가로 잘 알려져 있습니다. 중국과 대만 출신의 화교작가로는 진순신, 구영한이 일본 문단에서 활약하고 있습니다.

이러한 작가들은 일본어를 모국어로 하는 한국·조선, 그리고 중국·대만의 아이덴티티 그룹으로 구분할 수가 있습니다.

일반적으로 일본인이 ‘일본문학’이라 칭할 경우, 매우 애매한 인식을 할 수 밖에 없습니다. 왜냐하면 그것은 과거의 교육현장에서 일본문학을 국가문학 혹은 국민문학으로 생각하도록 가르침을 받았기 때문입니다. 그 배경에는 일본이 단일민족국가라는 신화가 숨겨져 있습니다. 그것은 역사를 거슬러 올라가면 메이지유신 이후의 근대적 국가건설 방향에 요인이 있었던 것입니다.

일본문학이라는 확고한 실태가 있다고 믿어왔던 것이 사실은 매우 애매한 개념이었다는 사실, 이 사실을 현재의 문학연구자들은 거듭 지적하고 있습니다. 그 대표적인 예로써 小森陽一의 ‘흔들리는 일본문학’ 등이 있습니다.

일본어로 쓴다는 것

이제 언어의 문제에 대해 언급하겠습니다. 일본문학이나 일본문화의 개념이 매우 애매한 것인 이상, 우리는 국가와 국민을 대신하는 것으로서 뭔가 다른 확실한 기준을 찾고 싶은 욕망이 생기는데, 그것이 바로 언어라는 것입니다. 일본문학이 아니라 ‘일본어 문학’이라고 하는 것이 바른 정의가 될 것입니다. 이 경우, 제일 작가의 작품은 물론, 과거 식민지시대에 조선, 대만, 만주 등의 ‘외지(外地)’에서 일본어 작품을 쓰던 현지작가도 포함될 것입니다.

김석범씨는 이전부터 이 ‘일본어 문학’이라는 호칭을 사용할 것을 주장해 왔습니다. 김씨의 주장에서 중요한 점은 ‘일본어 문학’이라는 개념을 사용함으로써 일본문학에서 본 ‘타자(他者)’의 존재가 의식된다는 것입니다. 제일교포 1 세인 김석범씨는 제일 작가 중에서도 특히 민속적 아이덴티티를 강하게 주장하는 작가 중의 한사람입니다만, 그는 한국어로 쓰지 않고 감히 일본어로 씀으로써 ‘타자(他者)’로 산다는 것을 강하게 주장하고 있습니다.

물론 제일작가 한사람 한사람의 의식은 다양하며, 제일 2 세, 3 세가 되면 일본에 동화되어 1 세와 같은 강한 아이덴티티 의식을 갖지 못하는 경향이 있습니다. 언어도 완전히 일본어가 모국어로 되고 한국어를 못하는 세대가 늘어 갈 것입니다. 그들은 이미 ‘감히 일본어로 쓴다’는 세대가 아니라 일본어밖에 선택의 여지가 없게 된 것입니다. 그러나 그들은 완전히 민족적 아이덴티티 문제에서 해방된 것이 아니라, 언제나 자문해 할 문제로 존재하고 있을 것입니다. 적어도 아직은 일본이 미국과 같은 고도의 다민족화 사회가 아닌 상황하에서는 그들의 타자성은 소멸되지 않을 것입니다.

일본문학이 일본국민의 문학이라는 신화에 익숙해져 있는 한, 제일문학이나 식민지 일본어문학의 존재는 혼란을 초래하겠지만, 일본어라는 언어가 이미 타자에게 열린 언어라고 인식한다면 상황을 정리하는 데에 도움이 될 것입니다.

화문(華文)문학과 화인(華人)문학

이상에서 일본문학의 예를 들어 말씀드렸지만, 나의 연구대상인 중국문학에 관해서도 동일한 문제점이 있습니다. 오히려 중국문학을 둘러싼 문제가 광범위하고 복잡합니다.

먼저, 정치적으로 분단된 중국대륙과 대만의 문제가 있습니다. 중화인민공화국의 정권은 지금까지 대만이 중국의 일부라고 주장해 왔습니다. 따라서 관료적 문학관에 따르면 대만문학은 어디까지나 중국문학의 일부라는 것이 됩니다. 그러나 대만에는 50 년에 걸친 일본의 식민통치시대가 있고, 그 후에 이어지는 국민당통치시대가 있었습니다. 실제로는 대륙의 근현대문학과 끊어진 상황이니 그것을 동일시할 수는 없을 것입니다. 또한 대만 자체에도 식민지시대의 문학을 어떻게 생각할 것인지에 대한 문제도 있어 사정이 단순하지는 않습니다. 그리고 대만 이외에도 홍콩·마카오 등 장기간에 걸쳐 타국의 식민지 지배를 받고 현재 중국에 귀환된 지역이 있습니다. 이곳은 모두 중국인이 거주하고 있는 곳이며 중국어를 사용하는 지역입니다.

또, 해외의 화인(華人)사회의 문제가 있습니다(해외의 중국인을 화인이나 화교라고 합니다만 지금은 현지 국적을 취득한 사람을 화인, 중국 국적을 그대로 가진 사람을 화교라 부르고 있습니다). 동남아시아 싱가포르 등은 화인이 다수를 차지하는 국가이며 그곳에서는 중국어가 공용어의 하나가 되어 중국어 신문과 출판물이 유통되고 있습니다. 말레이시아, 인도네시아, 태국등도 화인이 많이 사는 국가입니다. 동남아시아 이외에 미국, 캐나다, 일본등에 화인이 비교적 많이 살고 있습니다.

최근 이러한 다양한 중국인 사회에서 생성되는 문학을 총체적으로 연구하려는 움직임이 있는데, 이 때 사용되는 2 가지 용어로 ‘화인문학’ 과 ‘화문문학’이라는 말이 있습니다.

화인문학이란 화인에 의해 창작되는 문학을 모두 포함하며 언어는 문제삼지 않습니다. 미국에 살고있는 화인이 영어로 창작하는 작품, 일본의 진순신, 구영환과 최근의 양일의 작품, 이들을 모두 포함합니다.

화문문학이란 화문 즉 중국어로 쓰여진 문학작품을 모두 포함합니다. 이에 대해서는 화인 이외의 작가가 화문으로 창작하는 케이스는 거의 없으므로 실제로는 화인문학이라는 큰 집단으로부터 더욱더 조건이 한정된 집단의 개념이 되는 것입니다. 화인문학, 화문문학 각각에 의미가 있는 개념이라 생각됩니다.

2000~2004 년에 걸쳐 일본의 중국문학 연구자 약 20 명이 ‘환태평양권 화문문학에 관한 기초적 연구’라는 공동연구그룹을 결성하였는데 나도 그 그룹의 일원으로 참가하였습니다. 연구 성과는 “경외(境外)의 문화”(算田敬三편, 2004 년 汲古書院)라는 책으로 편찬되었습니다. 이 공동연구의 당초 목적은 국제적인 관점으로 화문문학의 전체상을 보기위한 것이었지만, 그 논의가 뜨거워져 화문문학이라는 개념을 절대적인 것으로 생각할 필요가 있느냐 하는 것이 문제가 되었습니다. 예를 들면 같은 내용의 화인의 작품 2 개가 있는데 한쪽은 중국어로 쓰여져 있고 다른 한쪽이 타언어로 쓰여져 있다면 타언어로 쓰여진 것은 다루지 않게 됩니다. 그 예로써 영어로 쓴 미국화인작가 “조이력 클럽”의 저자 에이미 탄(Amy Tan, 譚恩美)등은 매우 강한 중국인 아이덴티티를 작품에 표현하고 있습니다만 화문문학의 범위에는 들지 않습니다. 우리의 공동연구는 결국 성과를 올림과

동시에 더욱 큰 문제에 직면했다고 해야할 것입니다. 이것은 제일작가가 한국문학에 포함되어야 할 것인가 아닌가 하는 것과 같은 문제이기도 합니다.

그럼 화인문학, 즉 민족을 기준으로 하는 분류가 유효한 것인가, 거기에도 역시 문제가 있습니다. 다시말해 그것은 언어의 문제이며 작가와 독자의 문제입니다. 작가는 어느 한 언어를 선택한 시점이 자신의 독자를 선택하는 시점이기도 합니다. 중국어로 쓰는 작가와 영어로 쓰는 작가는 당연히 독자가 다릅니다. 중국 국내의 작가와 영어권의 독자를 의식한 미국 화인작가는 당연히 입장이 달라질 것입니다.

가령 중국과 대만등의 정치적인 관계를 배제하더라도 이와같이 화인/화문문학을 둘러싼 논의는 돌고돌 가능성이 있음을 항상 배제할 수 없다할 것입니다.

문학과 글로벌리즘

현재 세계의 출판상황을 언어적 측면에서 볼 때 영어가 패권적임은 말할 필요가 없습니다. 글로벌리즘의 침투로 인해 영어는 공통언어으로써 앞으로도 한층 보급될 것이 예상됩니다. 그러나 문학표현의 언어으로써 우리가 자민족의 언어를 버릴 수 없다는 사실은 누구나 이해할 수 있습니다. 언어는 민족아이덴티티의 일부이기 때문입니다.

단지 지금까지 말씀드린 바와 같이, 종래의 국민문학의 범위에서 벗어나는 부분이 실제로는 많이 있으며 그것을 어떻게 명명할 것인가는 당분간 논의가 계속될 것입니다만 그 존재가치를 인정하는 것이 우리가 가장 먼저 해야할 일입니다. 오히려 주변에 있는 문학이야말로 인간의 참된 소리를 반영한 문학이라 할 수 있지 않을까요?

21 세기 글로벌시대에 문학만큼은 획일화되지는 글로벌성이 중시되는 성질을 갖고 있습니다. 왜냐하면 문학은 언어를 수단으로하는 예술표현이기 때문입니다. 번역이라는 수단으로 우리는 세계의 다양한 문학을 알 수 있습니다만 번역이 아무리 발달한다해도 그것은 아나로그적인 인간의 손으로 이루어 지는 것입니다. 작품에 들어있는 작가의 사상과 세밀한 감정, 그 뒷면에 숨겨진 작가의 체험, 작가의 언어환경 특유의 표현등을 디지털적으로 타언어로의 100% 변환은 불가능한 것입니다. 예를 들면 제일 1 세가 일본어로 쓸 때의 마음, 리비 히데오나 양일, 네자마피가 부자유한 일본어로 쓸 때의 세밀한 감정의 움직임, 그러한 것은 번역으로는 재현 불가능합니다. 그러나 그것을 알고도 우리는 문학작품의 번역을 계속할 수 밖에 없습니다. 언어권을 달리하는 독자, 즉 문화적 배경을 달리하는 독자에게 조금이라도 공통된 문학적 감동을 낳고자 하는 노력, 그것이 번역가에게 주어진 사명이기 때문입니다.

끝으로

바야흐로 영어 글로벌리제이션의 물결 속에서 한국어, 중국어, 일본어등의 동아시아 언어로 쓰여진 문학이 강한 존재감을 주장할 것이 기대되는 시기입니다. 그를 위해서는 우리가 각자의 민족언어를 소중히 함과 동시에 언어는 열려있다는 의식을 길러야 할 것입니다. 단일민족=단일언어의 신화에 고립되어 닫혀진 낡은 문학·언어관은 새로운 것을 만들어 내지 못합니다. 언어를 축으로 하는 복수의 문학권이 서로 독립적이면서도 연결되어있는 모습이야말로 바람직한 21 세기 동아시아의 전망이 될 것입니다.

東アジア研究(東アジア学会機関誌) 第11号

発行日：2010年3月

発行：東アジア学会

事務局：〒814-8511

福岡市早良区西新 6-2-92

西南学院大学 小川雄平研究室

Tel&Fax 092-823-4227

Mail: ogawa@seinan-gu.ac.jp

※本書の無断転載は難くお断りいたします。

予め学会事務局あて許諾を求めてください。